

# 離島等供給約款変更届出書

2023年3月1日

東北電力ネットワーク株式会社



# 離島等供給約款変更届出書

東北電NWNWS企第47号  
2023年3月1日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

仙台市青葉区本町一丁目7番1号  
東北電力ネットワーク株式会社  
取締役社長 坂本 光弘

電気事業法第21条第1項の規定により、次のとおり離島等供給約款を変更したいので届け出ます。

変更の内容	別紙 離島等供給約款のとおりであります。
実施期日	2023年4月1日



別 紙

離 島 等 供 給 約 款  
[ 高 圧 用 ]

2023年4月1日 実 施

東北電力ネットワーク株式会社



# 離島等供給約款〔高圧用〕

## 目 次

### I 総 則

1 適 用	1
2 離島等供給約款の届出および変更	1
3 定 義	1
4 単位および端数処理	3
5 実施細目	3

### II 契約の申込み

6 需給契約の申込み	4
7 需給契約の成立および契約期間	5
8 供給電気方式, 供給電圧および周波数	5
9 需 要 場 所	5
10 需給契約の単位	5
11 供給の開始	5
12 供給の単位	6
13 承諾の限界	6
14 需給契約書の作成	6

### III 契約種別および料金

15 契 約 種 別	7
16 業務用電力	7
17 業務用季節別時間帯別電力	9
18 業務用ウィークエンド電力	11
19 高 圧 電 力	13
20 高圧季節別時間帯別電力	16
21 臨 時 電 力	20

22	農事用電力	23
23	自家発補給電力	25
24	予備電力	32
25	深夜電力B	34
<b>IV 料金の算定および支払い</b>		
26	料金の適用開始の時期	37
27	検針日	37
28	料金の算定期間	37
29	計量	38
30	使用電力量の算定等	38
31	料金の算定	38
32	日割計算	38
33	料金の支払義務および支払期日	39
34	料金その他の支払方法	39
35	延滞利息	40
36	保証金	40
<b>V 使用および供給</b>		
37	適正契約の保持	41
38	契約超過金	41
39	力率の保持	41
40	需要場所への立入りによる業務の実施	41
41	電気の使用にともなうお客さまの協力	42
42	供給の停止	42
43	供給停止の解除	43
44	供給停止期間中の料金	43
45	違約金	43
46	供給の中止または使用の制限もしくは中止	43
47	制限または中止の料金割引	44



48	損害賠償の免責	45
49	設備の賠償	45
<b>VI 契約の変更および終了</b>		
50	需給契約の変更	47
51	名義の変更	47
52	需給契約の廃止	47
53	需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算	47
54	解 約 等	50
55	需給契約消滅後の債権債務関係	50
<b>VII 供給方法，工事および工事費の負担</b>		
56	供給方法，工事および施設	51
57	工事費等に関する契約書の作成	51
58	工事費負担金等の申受けおよび精算	51
<b>VIII 保 安</b>		
59	保安の責任	53
60	保安等に対するお客さまの協力	53
附	則	55
別	表	69



# I 総 則

## 1 適 用

- (1) 当社が、高圧で電気の供給を受ける一般の需要（当社以外の者から電気の供給を受けている需要を除きます。）に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この離島等供給約款[高圧用]（以下「この離島約款」といいます。）によります。
- (2) この離島約款は、次の離島に適用いたします。  
山形県 飛島，新潟県 佐渡島および粟島

## 2 離島等供給約款の届出および変更

- (1) この離島約款は、電気事業法第 21 条第 1 項の規定にもとづき、経済産業大臣に届け出たものです。
- (2) 当社は、経済産業大臣に届け出て、この離島約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の離島等供給約款[高圧用]によります。

## 3 定 義

次の言葉は、この離島約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

- (1) 高 圧  
標準電圧 6,000 ボルトをいいます。
- (2) 電 灯  
白熱電球，けい光灯，ネオン管灯，水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。
- (3) 小 型 機 器  
主として住宅，店舗，事務所等において単相で使用される，電灯以外の低圧（標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。）の電気機器をいいます。ただし，急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し，もしくは妨害するおそれがあるため，電灯と併用できないものは除きます。
- (4) 動 力  
電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。
- (5) 付 帯 電 灯  
動力を使用するために直接必要な作業用の電灯その他これに準ずるものをいいます。  
なお，その他これに準ずるものとは，動力機能を維持するために必要な次の電灯（小型機器を含みます。）等をいいます。  
イ 当該作業場の維持または運営のために使用する事務所の電灯  
ロ 当該作業場の保守および保安のために使用する守衛所の電灯および保安用外灯  
ハ 現場作業員のために必要な浴場，食堂または医療室の電灯  
ニ 当該作業場の案内のために使用する電灯

- (6) 契約負荷設備  
契約上使用できる負荷設備をいいます。
- (7) 契約受電設備  
契約上使用できる受電設備であって、受電電圧と同位の電圧を1次側電圧とする変圧器およびその2次側に施設される変圧器をいいます。
- (8) 契約電力  
契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。
- (9) 契約使用期間  
契約上電気を使用できる期間をいいます。
- (10) 最大需要電力  
30分ごとの需要電力の最大値であって、当社またはお客さまの需要場所を供給区域とする配電事業者（以下「当該配電事業者」といいます。）が取り付ける記録型計量器等により計量される値をいいます。
- (11) 夏季  
毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。
- (12) その他季  
毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。
- (13) ピーク時間  
夏季の毎日午後1時から午後4時までの時間をいいます。ただし、別表1（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。
- (14) 昼間時間  
毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし、ピーク時間および別表1（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。
- (15) 夜間時間  
ピーク時間および昼間時間以外の時間をいいます。
- (16) 休日扱い日  
土曜日および別表1（休日等）に定める日をいいます。
- (17) 平日  
休日扱い日以外の日をいいます。
- (18) 貿易統計  
関税法にもとづき公表される統計をいいます。
- (19) スポット市場価格  
一般社団法人日本卸電力取引所（以下「卸電力取引所」といいます。）が公表する翌日取引（卸電力取引所の業務規程に定める翌日取引をいいます。）を行なうための卸電力取引市場における商品（卸電力取引所の取引規程に定める商品をいいます。）ごとの売買取引における価格（売買取引にかかわる電力の受渡しが連系設備の送電容量等による制限を受けるものとしてお客さまの需要場所が属する供給区域において売買取引を行なうものに限り）をいいます。

(20) 平均燃料価格算定期間、離島平均燃料価格算定期間および平均市場価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格および離島平均燃料価格を算定する場合ならびにスポット市場価格にもとづき平均市場価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。

(21) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。

#### 4 単位および端数処理

この離島約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約負荷設備または契約受電設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (2) 契約電力および最大需要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (3) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (4) 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (5) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

#### 5 実施細目

この離島約款の実施上必要な細目的事項は、この離島約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。

## Ⅱ 契約の申込み

### 6 需給契約の申込み

(1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの離島約款、ならびに当社または当該配電事業者の託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。なお、当社または当該配電事業者が託送約款等を変更した場合には、変更後の託送約款等によります。）における需要者に関する事項を承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の申込書により申込みをしていただきます。

契約種別、供給電気方式、需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいい、託送約款等に定める供給地点といたします。）、需要場所（供給地点特定番号を含みます。）、供給電圧、契約負荷設備、契約受電設備、契約電力、発電設備および蓄電池（以下「発電設備等」といいます。）、業種、用途、使用開始希望日、使用期間、料金の支払方法

(2) (1)により需給契約の申込みをされる場合は、お客さまは、あらかじめ次の事項を承諾するものといたします。

イ お客さまの需要場所が配電事業者の供給区域に属する場合、当社が、需給契約の締結に必要な事項のうち、当該配電事業者が接続供給のために必要とする事項について、当該配電事業者に提供すること。

ロ お客さまの需要場所が配電事業者の供給区域に属する場合、当該配電事業者が、接続供給の実施に必要なお客さまの情報を、当社に対し提供すること。

(3) 契約負荷設備、契約受電設備および契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。

(4) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、原則として、あらかじめ当社または当該配電事業者の供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。

(5) お客さまが電気設備を当社または当該配電事業者の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、法令で定める技術基準、その他の法令等にしがたが、かつ、託送約款等に定める系統連系技術要件および当社または当該配電事業者が別に定める発電設備系統連系サービス実施要綱を遵守し、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって連系していただきます。

(6) 電圧または周波数の変動等によって重大な損害を受けるおそれがあるお客さまは、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その必要容量を明確にいただき、当社がお客さまに常時供給する電気に加え、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるために予備電線路により電気の供給を受けるための申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

- (7) お客さまが発電設備を設置される場合には、発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）による不足電力が生じないことが明らかな場合を除き、不足電力の補給にあてるための申込みをしていただきます。

## 7 需給契約の成立および契約期間

- (1) 需給契約は、申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

なお、当社が承諾したときとは、当社が供給を承諾する旨の書面を発送した日とし、これによらない場合は、14（需給契約書の作成）の需給契約書を取り交わした日といたします。

- (2) 契約期間は、次によります。

イ 契約期間は、臨時電力の場合を除き、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日までといたします。

ロ 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

ハ 臨時電力の契約期間は、需給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間満了の日までといたします。

## 8 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数50ヘルツといたします。

## 9 需要場所

需要場所は、託送約款等に定めるところによります。

## 10 需給契約の単位

当社は、1需要場所において、次の2以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の1契約種別とをあわせて契約する場合を除き、託送約款等に定めるところにより、原則として1需要場所について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。

臨時電力のうちの1契約種別、農事用電力、自家発補給電力のうちの1契約種別、予備電力、深夜電力B

## 11 供給の開始

- (1) 当社は、お客さまの需給契約の申込みを承諾したときには、お客さまと協議のうえ需給開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに電気を供給いたします。

- (2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためてお客さまと協議のうえ、需給開始日を定めて電気を供給いたします。

## 12 供給の単位

当社は、託送約款等に定めるところにより、原則として1需給契約につき、1供給電気方式、1引込みおよび1計量をもって電気を供給いたします。

## 13 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、当社または当該配電事業者の供給設備の状況、料金およびこの離島約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この離島約款から生ずる金銭債務〔以下「料金以外の債務」といいます。〕といたします。）の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。

## 14 需給契約書の作成

お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。



### Ⅲ 契約種別および料金

#### 15 契約種別

契約種別は、次のとおりといたします。

業務用電力、業務用季節別時間帯別電力、業務用ウィークエンド電力、高圧電力S、高圧電力、高圧季節別時間帯別電力S、高圧季節別時間帯別電力、臨時電力A、臨時電力B、農事用電力、自家発補給電力A、自家発補給電力B、予備電力A、予備電力B、深夜電力B

#### 16 業務用電力

##### (1) 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要に適用いたします。

なお、契約電力は50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満といたします。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。また、お客さまの特別の事情、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。

##### (2) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

##### (3) 契約電力

契約電力は、次によって定めます。

###### イ 契約電力が500キロワット未満の場合

各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

(イ) 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

(ロ) 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

(ハ) 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかとなるときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、

その期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降 12 月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降 12 月の期間で、その 1 月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

ロ 契約電力が 500 キロワット以上の場合

契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から 1 年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。

ハ 契約電力が 500 キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が 500 キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。

ニ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。

(4) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力 1 キロワットにつき	2,031 円 70 銭
-----------------	--------------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	32円97銭	31円77銭

#### ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

### 17 業務用季節別時間帯別電力

#### (1) 適用範囲

業務用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。

#### (2) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

#### (3) 契約電力

契約電力は、次によって定めます。

#### イ 契約電力が500キロワット未満の場合

各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

(イ) 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

(ロ) 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

(ハ) 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかとなるときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電

設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降 12 月の期間で、その 1 月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

ロ 契約電力が 500 キロワット以上の場合

契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から 1 年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。

ハ 契約電力が 500 キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が 500 キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。

ニ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。

(4) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力 1 キロワットにつき	2,031 円 70 銭
-----------------	--------------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

(イ) ピーク時間

1 キロワット時につき	36 円 80 銭
-------------	-----------

(ロ) 昼間時間

昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	35円26銭	34円20銭

(ハ) 夜間時間

1キロワット時につき	27円64銭
------------	--------

ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

(5) その他

契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。

## 18 業務用ウィークエンド電力

(1) 適用範囲

業務用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。

(2) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

(3) 契約電力

契約電力は、次によって定めます。

イ 契約電力が500キロワット未満の場合

各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

(イ) 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

(ロ) 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

(ハ) 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明

らかなときは、減少された日を含む 1 月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降 12 月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降 12 月の期間で、その 1 月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

ロ 契約電力が 500 キロワット以上の場合

契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から 1 年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。

ハ 契約電力が 500 キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が 500 キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。

ニ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。

(4) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力 1 キロワットにつき	2,031 円 70 銭
-----------------	--------------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の日別の使用電力量によって算定いたします。

(イ) 平 日

平日のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量に

はその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	34円28銭	32円87銭

(ロ) 休日扱い日

1キロワット時につき	28円90銭
------------	--------

ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

(5) その他

契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。

## 19 高圧電力

(1) 高圧電力S（契約電力が500キロワット未満の場合）

イ 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要に適用いたします。

なお、契約電力は50キロワット以上であり、かつ、500キロワット未満といたします。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。

ロ 契約負荷設備および契約受電設備

契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

ハ 契約電力

(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前

11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

(d) お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。

## ニ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

### (イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,690円70銭
---------------	-----------

### (ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	32円53銭	31円39銭



(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

ホ その他

(イ) 最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、(2)を適用いたします。

(ロ) 発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。

(2) 高圧電力（契約電力が500キロワット以上の場合）

イ 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要に適用いたします。

なお、契約電力は500キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満といたします。ただし、お客さまの特別の事情、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。

ロ 契約電力

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。

(ロ) 高圧電力Sとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力を(イ)によってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、(1)ハ(イ)によって定めます。

(ハ) お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。

ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	2,350円70銭
---------------	-----------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	30円89銭	29円90銭

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しといたします。

ニ その他

発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。

## 20 高圧季節別時間帯別電力

(1) 高圧季節別時間帯別電力S（契約電力が500キロワット未満の場合）

イ 適用範囲

高圧電力Sの適用範囲に該当するものに適用いたします。

ロ 契約負荷設備および契約受電設備

契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

ハ 契約電力

(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

- b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。
- c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。
- (d) お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。

## ニ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

### (イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,690円70銭
---------------	-----------

### (ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

#### a ピーク時間

1キロワット時につき	36円85銭
------------	--------

b 昼間時間

昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	35円30銭	33円94銭

c 夜間時間

1キロワット時につき	27円64銭
------------	--------

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

ホ その他

(イ) 最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、(2)を適用いたします。

(ロ) 発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。

(ハ) 契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。

(2) 高圧季節別時間帯別電力（契約電力が500キロワット以上の場合）

イ 適用範囲

高圧電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。

ロ 契約電力

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。

(ロ) 高圧季節別時間帯別電力Sとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力を(イ)によってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、(1)ハ(イ)によって定めます。

(ハ) お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、離島約款によって受けた供給とみなします。

## ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

### (イ) 基本料金

基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力 1 キロワットにつき	2,350 円 70 銭
-----------------	--------------

### (ロ) 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

#### a ピーク時間

1 キロワット時につき	34 円 18 銭
-------------	-----------

#### b 昼間時間

昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	32 円 87 銭	31 円 58 銭

#### c 夜間時間

1 キロワット時につき	27 円 64 銭
-------------	-----------

### (ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。

b 力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。

## ニ そ の 他

(イ) 発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。

(ロ) 契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。

## 21 臨時電力

### (1) 臨時電力A

#### イ 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、契約使用期間が1年未満のお客さまに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要については、適用いたしません。

なお、契約電力は50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満といたします。ただし、特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。また、お客さまの特別の事情、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。

#### ロ 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

#### ハ 契約電力

契約電力は、業務用電力の場合に準じて定めます。ただし、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表5（契約電力の算定方法）によって算定された値といたします。

#### ニ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

##### (イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次によって算定した値の20パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

契約電力1キロワットにつき
---------------

2,031円70銭
-----------

##### (ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	35円61銭	34円17銭

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

ホ 契約超過金

(イ) 契約電力が500キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、38（契約超過金）にかかわらず、当社または当該配電事業者の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を20パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。

(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。

ヘ その他

(イ) 当社または当該配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。

(ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、継続後の新たに設定される契約使用期間が1年未満となるものについては、臨時電力Aを適用いたします。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力に準ずるものいたします。

(2) 臨時電力B

イ 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、契約使用期間が1年未満のお客さまに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要については、適用いたしません。

なお、契約電力は50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満といたします。ただし、特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。また、お客さまの特別の事情、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。

ロ 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が 500 キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

#### ハ 契約電力

契約電力は、高圧電力の場合に準じて定めます。ただし、契約電力が 500 キロワット未満の場合は、別表 5（契約電力の算定方法）によって算定された値といたします。

#### ニ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

##### (イ) 基本料金

基本料金は、1 月につき次によって算定した値の 20 パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、該当料金の半額に 20 パーセントを割増ししたものを適用いたします。

##### a 契約電力が 500 キロワット未満の場合

契約電力 1 キロワットにつき	1,690 円 70 銭
-----------------	--------------

##### b 契約電力が 500 キロワット以上の場合

契約電力 1 キロワットにつき	2,350 円 70 銭
-----------------	--------------

##### (ロ) 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

##### a 契約電力が 500 キロワット未満の場合

	夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	35 円 07 銭	33 円 69 銭

##### b 契約電力が 500 キロワット以上の場合

	夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	33 円 11 銭	31 円 91 銭

##### (ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。）といたします。



なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

- b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

#### ホ 契約超過金

- (i) 契約電力が500キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、38（契約超過金）にかかわらず、当社または当該配電事業者の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を20パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。
- (ii) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。

#### ヘ その他

- (i) 当社または当該配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。
- (ii) 発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。
- (iii) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、継続後の新たに設定される契約使用期間が1年未満となるものについては、臨時電力Bを適用いたします。
- (iv) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。

## 22 農事用電力

### (1) 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて、農事用のかんがい排水のために動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要に適用いたします。

なお、契約電力は、原則として、50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満といたします。

### (2) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

### (3) 契約電力

契約電力は、高圧電力の場合に準じて定めます。ただし、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表5（契約電力の算定方法）によって算定された値といたします。

### (4) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたしま

す。また、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものいたします。

なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。

#### イ 基本料金

(イ) 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。なお、契約使用期間が開始し、もしくは休止する場合の基本料金は 32（日割計算）にもとづき算定いたします。

(ロ) 1 回の契約使用期間においてまったく電気を使用しない月の基本料金は、半額といたします。

(ハ) 1 年の基本料金の合計は、電気を使用する場合の基本料金の 2 月分（契約電力を変更された場合は、その 1 年の契約電力の最大値により算定いたします。）を下回らないものいたします。なお、この場合の 1 年とは、3 月の検針日から翌年の 3 月の検針日の前日までの期間をいいます。

契約電力 1 キロワットにつき	986 円 70 銭
-----------------	------------

#### ロ 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	27 円 51 銭	26 円 82 銭

#### ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。

#### (5) その他

イ 当社は、お客さまと契約使用期間をあらかじめ定めるものいたします。

ロ 契約使用期間内であっても、休止の申出があれば契約使用期間の変更として取り扱います。

ハ 契約を休止される場合は、当社または当社の求めに応じた当該配電事業者は、引込線の切断等をさせていただくことがあります。

ニ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高压電力に準ずるものいたします。

## 23 自家発補給電力

### (1) 自家発補給電力A

#### イ 適用範囲

(イ) 高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。

なお、自家発補給電力Aの契約電力と常時供給分の契約電力との合計は、原則として2,000キロワット未満といたします。

(ロ) 火力発電設備を有するお客さまが、大気汚染防止法等関係諸法令によって発電設備の出力を抑制したときに不足電力の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Aの適用の対象とはいたしません。

(ハ) 水力発電設備を有するお客さまが、渇水時に不足電力等の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Aの適用の対象とはいたしません。

#### ロ 契約電力

(イ) 契約電力は、お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合、契約電力は、原則として、1台当たりの容量が最大となる発電設備の容量を下回らないものといたします。

(ロ) (イ)によりがたい場合には、次の値を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

##### a 予備発電設備が設置されている場合

お客さまの発電設備の容量からお客さまの予備発電設備の容量を差し引いた値

なお、この場合の予備発電設備とは、常時運転される発電設備が停止したときに瞬時に自動的に切替えを行ない運転を開始するものをいいます。

##### b 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的に遮断する装置が設置されている場合

お客さまの発電設備の容量から瞬時に負荷を自動的に遮断する装置に接続された負荷設備の容量（同時に使用する負荷設備の容量の合計といたします。）を差し引いた値

c aおよびbにより契約電力を決定する場合は、あらかじめ次の資料をお客さまに提出していただきます。

(a) 予備発電設備が設置されている場合は、その定格出力および運転方法等

(b) 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的に遮断する装置が設置されている場合は、遮断される負荷設備の明細および遮断方法等

#### ハ 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次によって算定した値の10パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、その30パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は前月における電気の供給とみなします。

契約電力1キロワットにつき	2,031円70銭
---------------	-----------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

- a 定期検査（電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。）  
または定期補修（一定期間に限り定期的に行なわれる補修をいいます。）による場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	34円27銭	32円96銭

- b a以外の場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	37円84銭	36円21銭

(ハ) 力率割引および割増し

- a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

- b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

ニ 契約超過金

- (イ) 契約電力が500キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、38（契約超過金）にかかわらず、当社または当該配電事業者の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を10パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。

- (ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払って

いただきます。

#### ホ 電気の使用

(イ) お客様の発電設備の定期検査または定期補修は、毎年度当初にあらかじめその実施の時期を定めて当社へ文書により通知していただきます。

なお、その実施の時期を変更される場合には、その1月前までに当社に通知していただきます。

(ロ) お客様が自家発補給電力Aにより電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえないときは、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。

#### ヘ 常時供給分と同一計量される場合の使用の判定

(イ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえた場合は、発電設備の運転に関する記録その他客観的にみて自家発補給電力Aによる電気の使用をされていないことが明らかなきを除き、自家発補給電力Aによる電気の使用がなされたものといたします。

(ロ) 常時供給分の契約電力が500キロワット以上のお客さまで、その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえなかった場合は、お客さまが自家発補給電力Aによる電気の使用について申出されたときであっても、自家発補給電力Aによる電気の使用はされなかったものとし、常時供給分による使用として取り扱います。

#### ト 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力

常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Aにより電気を使用されたときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。

(イ) 常時供給分の契約電力が500キロワット未満のお客さまの場合で、自家発補給電力Aの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。

(ロ) 常時供給分の契約電力が500キロワット以上のお客さまの場合で、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Aの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Aの超過であることが明らかなきは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。

なお、超過の原因が明らかでないときは、常時供給分と自家発補給電力Aとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。

#### チ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量の算定

(イ) 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量は、自家発補給電力Aによる電気の供給時間中に計量された使用電力量から、あらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めた基準の電力に自家発補給電力Aによる電気の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。

(ロ) 基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。ただし、いずれを基準とするかはお客さまと当社との協議によりあらかじめ決定しておくものとし、自家発補給電力Aによる電気の使用のつど選択することはできません。

なお、基準の電力の算定にあたり次の a, b または c によりがたい場合は、お客さまと当社との協議により a, b または c に準じて決定いたします。また、常時供給分の使用電力量の算定を日区分別または時間帯区分別で行なう場合は、基準の電力についても、常時供給分の日区分別または時間帯区分別に算定することといたします。

a 自家発補給電力 A による電気の使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力

b 自家発補給電力 A による電気の使用の前 3 月間における常時供給分の平均電力

c 自家発補給電力 A による電気の使用の前 3 日間における常時供給分の平均電力

(ハ) 自家発補給電力 A による継続した使用期間を通算して自家発補給電力 A の使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力 A の供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力 A の使用電力量といたします。

(ニ) 使用電力量の区分

自家発補給電力 A の使用電力量は、原則として自家発補給電力 A の最大需要電力に自家発補給電力 A の使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。

リ その他

(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録およびお客さまの発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。

(ロ) 常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力 A によって電気を使用されたときは、原則として、その 1 月の供給時間中における 30 分ごとの需要電力の最大値から、トにより定めた最大需要電力を差し引いた値を、常時供給分のその 1 月の自家発補給電力 A の供給時間中における最大需要電力といたします。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力に準ずるものといたします。

(2) 自家発補給電力 B

イ 適用範囲

(イ) 高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。

なお、自家発補給電力 B の契約電力と常時供給分の契約電力との合計は、原則として 2,000 キロワット未満といたします。

(ロ) 火力発電設備を有するお客さまが、大気汚染防止法等関係諸法令によって発電設備の出力を抑制したときに不足電力の補給にあてるためのものは、自家発補給電力 B の適用の対象とはいたしません。

(ハ) 水力発電設備を有するお客さまが、渇水時に不足電力等の補給にあてるためのものは、自家発補給電力 B の適用の対象とはいたしません。

ロ 契約電力

契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

## ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

### (イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次によって算定した値の10パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、その20パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は前月における電気の供給とみなします。

#### a 契約電力が500キロワット未満の場合

契約電力1キロワットにつき	1,690円70銭
---------------	-----------

#### b 契約電力が500キロワット以上の場合

契約電力1キロワットにつき	2,350円70銭
---------------	-----------

### (ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

#### a 定期検査（電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。）

または定期補修（一定期間に限り定期的に行なわれる補修をいいます。）による場合

##### (a) 契約電力が500キロワット未満の場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	33円78銭	32円53銭

##### (b) 契約電力が500キロワット以上の場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	31円98銭	30円89銭

#### b a以外の場合

##### (a) 契約電力が500キロワット未満の場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	37円24銭	35円66銭

(b) 契約電力が 500 キロワット以上の場合

	夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	34 円 98 銭	33 円 63 銭

(v) 力率割引および割増し

a 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。

b 力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。

ニ 契約超過金

(i) 契約電力が 500 キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、38（契約超過金）にかかわらず、当社または当該配電事業者の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその 1 月の力率により割引または割増しし、その値を 10 パーセント割増ししたものの 1.5 倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その 1 月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。

(ii) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。

ホ 電気の使用

(i) お客さまの発電設備の定期検査または定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にお客さまと当社との協議によってあらかじめその実施の時期を定め、その 1 月前に再協議してその時期を確認いたします。

なお、その実施の時期に需給状況が著しく悪化した場合は、その時期を変更していただくことがあります。

(ii) お客さまが自家発補給電力 B により電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえないときは、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。

ヘ 常時供給分と同一計量される場合の使用の判定

(i) その 1 月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえた場合は、発電設備の運転に関する記録その他客観的にみて自家発補給電力 B による電気の使用をされていないことが明らかなきを除き、自家発補給電力 B による電気の使用がなされたものといたします。

(ii) 常時供給分の契約電力が 500 キロワット以上のお客さまで、その 1 月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえなかった場合は、お客さまが自家発補給電力 B による



電気の使用について申出されたときであっても、自家発補給電力Bによる電気の使用はされなかったものとし、常時供給分による使用として取り扱います。

ト 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力

常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Bにより電気を使用されたときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。

- (イ) 常時供給分の契約電力が500キロワット未満のお客さまの場合で、自家発補給電力Bの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。
- (ロ) 常時供給分の契約電力が500キロワット以上のお客さまの場合で、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Bの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Bの超過であることが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。

なお、超過の原因が明らかでないときは、常時供給分と自家発補給電力Bとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。

チ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量の算定

- (イ) 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量は、自家発補給電力Bによる電気の供給時間中に計量された使用電力量から、あらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めた基準の電力に自家発補給電力Bによる電気の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。
- (ロ) 基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。ただし、いずれを基準とするかはお客さまと当社との協議によりあらかじめ決定しておくものとし、自家発補給電力Bによる電気の使用のつど選択することはできません。

なお、基準の電力の算定にあたり次のa、bまたはcによりがたい場合は、お客さまと当社との協議によりa、bまたはcに準じて決定いたします。また、常時供給分の使用電力量の算定を日区分別または時間帯区分別で行なう場合は、基準の電力についても、常時供給分の日区分別または時間帯区分別に算定することといたします。

- a 自家発補給電力Bによる電気の使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力
- b 自家発補給電力Bによる電気の使用の前3月間における常時供給分の平均電力
- c 自家発補給電力Bによる電気の使用の前3日間における常時供給分の平均電力

- (ハ) 自家発補給電力Bによる継続した使用期間を通算して自家発補給電力Bの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力Bの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Bの使用電力量といたします。

(ニ) 使用電力量の区分

自家発補給電力Bの使用電力量は、原則として自家発補給電力Bの最大需要電力に自家発補給電力Bの使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。

リ その他

- (イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録およびお客さまの発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。
- (ロ) 常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から、トにより定めた最大需要電力を差し引いた値を、常時供給分のその1月の自家発補給電力Bの供給時間中における最大需要電力といたします。
- (ハ) 発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。
- (ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。

## 24 予備電力

### (1) 予備電力A

#### イ 適用範囲

業務用電力、業務用季節別時間帯別電力または業務用ウィークエンド電力のお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。

#### (イ) 予備線

常時供給変電所から供給を受ける場合

#### (ロ) 予備電源

常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合

#### ロ 契約電力

契約電力は、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望される際の契約電力は、予備電力Aによって使用される契約負荷設備および契約受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、常時供給分の契約電力の値が50キロワット未満のときを除き、50キロワットを下回らないものといたします。

#### ハ 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。なお、各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額に次の(イ)の基本料金と(ロ)の電力量料金を加えた金額をその1月分の料金として申し受けます。ただし、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

#### (イ) 基本料金

基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用す

る場合のものといたします。)の5パーセント、予備電源については1月につき契約電力と基本料金率(常時供給分の基本料金率といたします。)によって算定した値(電気を使用する場合のものといたします。)の10パーセントに相当するものといたします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量につき、常時供給分の該当電力量料金率を適用し、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの算定上、予備電力Aによって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。

ニ その他

(イ) お客さまが希望される場合には、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。

(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。

(2) 予備電力B

イ 適用範囲

高压電力または高压季節別時間帯別電力のお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。

(イ) 予備線

常時供給変電所から供給を受ける場合

(ロ) 予備電源

常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合

ロ 契約電力

契約電力は、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときに契約電力は、予備電力Bによって使用される契約負荷設備および契約受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、常時供給分の契約電力の値が50キロワット未満のときを除き、50キロワットを下回らないものといたします。

ハ 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。なお、各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額に次の(イ)の基本料金と(ロ)の電力量料金を加えた金額をその1月分の料金として申し受けます。ただし、電力量料金は、別表3(燃料費等調整)によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものいたします。）の5パーセント、予備電源については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものいたします。）の10パーセントに相当するものいたします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量につき、常時供給分の該当電力量料金率を適用し、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの算定上、予備電力Bによって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。

ニ その他

(イ) お客さまが希望される場合には、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。

(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものいたします。

## 25 深夜電力B

(1) 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて、毎日午後11時から翌日の午前7時までの時間を限り、動力（付帯電灯を含みます。また、小型機器は動力とみなします。）を使用する需要に適用いたします。

なお、契約電力は50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満であるものに適用いたします。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。また、お客さまの特別の事情、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。

(2) 契約使用時間

イ 当社は、当社または当該配電事業者の供給設備の状況により、(1)の使用開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、契約上電気を使用できる時間（以下「契約使用時間」といいます。）の延長または短縮は行ないません。

ロ 契約使用時間以外の時間は、適当な装置を用いて電気の供給を原則として遮断いたします。

ハ 契約使用時間以外の時間に電気の供給を遮断しない場合は、原則として電気を使用していないことを確認する装置を取り付けます。

ニ 契約使用時間を区分し、または契約使用時間以外の時間の電気の供給を遮断する装置は、託送約款等という区分装置として取り扱うものいたします。

(3) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が 500 キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

(4) 契約電力

契約電力は、次によって定めます。

イ 契約電力が 500 キロワット未満の場合

契約電力は、契約負荷設備の総入力と契約受電設備（受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備を含みます。）の総容量のうち、いずれか小さい値といたします。ただし、契約負荷設備に電熱負荷設備以外の負荷設備がある場合は、契約負荷設備の総入力および契約受電設備の総容量は、次によるものといたします。

(i) 契約負荷設備の総入力

電熱負荷設備以外の負荷設備の各入力について別表 5（契約電力の算定方法）(1)に準じて算定してえた値と電熱負荷設備の総入力との合計といたします。

(ii) 契約受電設備の総容量

a 電熱負荷設備以外の負荷設備に対応する契約受電設備の容量について別表 5（契約電力の算定方法）(2)に準じて算定してえた値と電熱負荷設備に対応する契約受電設備の容量との合計といたします。

b 電熱負荷設備と電熱負荷設備以外の負荷設備が同一の契約受電設備に接続されている場合の契約受電設備の総容量は、次の(a)によってえた値について別表 5（契約電力の算定方法）(2)に準じて算定してえた値と次の(b)によってえた値との合計といたします。

(a) 電熱負荷設備と電熱負荷設備以外の負荷設備とが接続される契約受電設備の容量から接続される電熱負荷設備の容量を差し引いた値と電熱負荷設備以外の負荷設備専用の契約受電設備の容量とを合計してえた値

(b) 電熱負荷設備専用の契約受電設備の容量と(a)で差し引かれた電熱負荷設備の容量とを合計してえた値

ロ 契約電力が 500 キロワット以上の場合

契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

(5) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力 1 キロワットにつき	634 円 70 銭
-----------------	------------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	27円34銭
------------	--------

(6) その他

イ 他の契約種別と同一の負荷設備を使用することはできません。

ロ 53（需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算）に定める事項については、適用いたしません。

ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。

## IV 料金の算定および支払い

### 26 料金の適用開始の時期

料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとしない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。

### 27 検針日

検針日は、次により、当社または当該配電事業者が実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

- (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当社または当該配電事業者がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに行ないます。ただし、やむをえない事情のある場合は、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針することがあります。
- (2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。
- (3) 当社または当該配電事業者は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。

なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめお客さまの承諾をえるものといたします。

イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合  
ロ その他特別の事情がある場合

- (4) (3)イの場合で、検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客さまの属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。
- (5) (3)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

### 28 料金の算定期間

- (1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。
- (2) 当社があらかじめお客さまに使用電力量または最大需要電力が記録型計量器等に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせした場合は、料金の算定期間は、(1)にかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、

開始日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の前日までの期間といたします。

## 29 計 量

- (1) 使用電力量および最大需要電力は、原則として、記録型計量器等により供給電圧と同位の電圧で、30分単位に計量いたします。
- (2) 計量の結果は、各月ごとにすみやかにお客さまにお知らせいたします。

## 30 使用電力量の算定等

- (1) 使用電力量は、原則として、30分ごとに計量された電力量といたします。  
また、料金の算定期間の使用電力量は、30分ごとの使用電力量を、料金の算定期間（ただし、需給契約が消滅した場合は、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。
- (2) 27（検針日）(2)または(3)の場合で、検針を行なわなかったときの使用電力量または最大需要電力は、託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めます。
- (3) 記録型計量器の故障等により使用電力量または最大需要電力を正しく計量できない場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めます。

## 31 料金の算定

- (1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。
  - イ 電気の供給を開始し、再開し、休止し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合
  - ロ 契約種別、契約電力、供給電圧等を変更したことにより、料金に変更があった場合
  - ハ 28（料金の算定期間）(1)の場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。
  - ニ 28（料金の算定期間）(2)の場合で計量期間の日数とその計量期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。
- (2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。

## 32 日割計算

- (1) 当社は、31（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、次により料金を算定いたします。
  - イ 基本料金は、別表8（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。
  - ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表8（日割計算の基本算式）(1)ロにより算定いたします。
  - ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表8（日割計算の基本算式）(1)ハにより算定いたします。
  - ニ イ、ロおよびハによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。
- (2) 31（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日お



よび再開日を含み、休止日、停止日および消滅日を除きます。

また、31（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

### 33 料金の支払義務および支払期日

(1) お客様の料金の支払義務は、検針日に発生いたします。ただし、次の場合はこの限りではありません。

イ 30（使用電力量の算定等）(2)または(3)の場合は、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力が協議によって定められた日といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。ただし、特別の事情があつて需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。

(2) お客様の料金は、支払期日までに支払っていただきます。

(3) 支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して30日目といたします。

なお、支払期日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。

### 34 料金その他の支払方法

(1) 料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。

なお、料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は、次によります。

イ お客様が指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出てください。

ロ お客様が料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。

(2) お客様が料金を(1)イにより支払われる場合は、料金がおお客様の指定する口座から引き落とされたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。また、(1)ロにより支払われる場合は、その金融機関等に払い込まれたときといたします。

(3) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(4) 27（検針日）(4)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。

(5) 臨時電力については、当社は、予納金を申し受けることがあります。この場合には、予納金は使用に先だつて支払っていただきます。

なお、予納金は、原則として予想月額料金の3月分に相当する金額をこえないものとし、使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合、充当後の残額はお返しいたします。

また、当社は、予納金について利息を付しません。

### 35 延滞利息

- (1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。
- (2) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に対して、年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、365日あたりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。

なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

- (3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。

### 36 保証金

- (1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合

ロ 新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。

(イ) 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合

(ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合

- (2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。

- (3) 当社は、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。

なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。

- (4) 当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、その残額をお返しいたします。また、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。

- (5) 当社は、保証金について利息を付しません。

- (6) 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。

## V 使用および供給

### 37 適正契約の保持

当社は、お客さまが契約電力をこえて電気を使用される等お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

### 38 契約超過金

- (1) 契約電力が 500 キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社または当該配電事業者の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその 1 月の力率により割引または割増ししたものの 1.5 倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その 1 月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。
- (2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。

### 39 力率の保持

- (1) 需要場所の負荷の力率は、託送約款等に定めるところにより、原則として 85 パーセント以上に保持していただきます。  
なお、軽負荷時には進み力率とならないようにしていただきます。
- (2) 当社または当該配電事業者は、系統が軽負荷のため進み力率となるおそれがある場合等技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお客さまにお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量をお客さまと協議させていただくことがあります。  
なお、これらの場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときの 1 月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

### 40 需要場所への立入りによる業務の実施

当社または当該配電事業者は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合（需給契約の終了後の立入りとなる場合を含みます。）には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (1) 需給地点に至るまでの当社または当該配電事業者の供給設備または計量器等需要場所内の当社または当該配電事業者の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査
- (2) 60（保安等に対するお客さまの協力）(1)または(2)によって必要なお客さまの電気工作物の検査等の業務

- (3) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約受電設備もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認
- (4) 計量器の検針または計量値の確認
- (5) 42（供給の停止）、52（需給契約の廃止）(1)または54（解約等）により必要な処置
- (6) その他この離島約款によって、需給契約の成立、変更もしくは終了等に必要な業務または当社もしくは当該配電事業者の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務

#### 41 電気の使用にともなうお客さまの協力

- (1) お客さまの電気の使用が、次の原因で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社、当該配電事業者もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、お客さまの負担で、託送約款等に定めるところにより、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、お客さまの負担で、託送約款等に定めるところにより、当社または当該配電事業者が供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用させていただきます。

- イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
- ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
- ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
- ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合
- ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合

- (2) お客さまが発電設備等を当社または当該配電事業者の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準じて取り扱います。

なお、この場合の料金その他の連系条件は、当社または当該配電事業者が定める発電設備系統連系サービス実施要綱によります。

#### 42 供給の停止

- (1) お客さまが託送約款等に定める供給の停止の理由に該当する場合には、当社または当該配電事業者は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。
- (2) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社または当社の求めに応じた当該配電事業者は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。

- イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合
- ロ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合
- ハ 料金以外の債務を支払われない場合
- (3) お客さまが次のいずれかに該当し、当社または当該配電事業者がその旨を警告しても改めない場合には、当社または当該配電事業者は、そのお客さまについて電気の供給を停止すること

があります。

イ お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合

ロ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合

ハ 契約負荷設備または契約受電設備以外の負荷設備または受電設備によって電気を使用された場合

ニ 動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）によって電気を使用された場合

ホ 40（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社または当該配電事業者の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合

ヘ 41（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって必要となる措置を講じられない場合

(4) お客さまがその他この離島約款に反した場合には、当社または当社の求めに応じた当該配電事業者は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

(5) (1)から(4)によって電気の供給を停止する場合には、当社または当該配電事業者は、当社または当該配電事業者の供給設備またはお客さまの電気設備において、供給停止のための適当な処置を行ないます。

なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をさせていただきます。

#### 43 供給停止の解除

42（供給の停止）によって当社または当該配電事業者が電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、託送約款等に定めるところにより、当社または当該配電事業者は、すみやかに電気の供給を再開いたします。

#### 44 供給停止期間中の料金

42（供給の停止）によって当社または当該配電事業者が電気の供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を32（日割計算）により日割計算をして、料金を算定いたします。

#### 45 違 約 金

(1) お客さまが42（供給の停止）(3)ロ、ハもしくはニまたは託送約款等に定めるところにより違約金を申し受ける事由に該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。

(2) (1)の免れた金額は、この離島約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。

(3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。

#### 46 供給の中止または使用の制限もしくは中止

当社または当該配電事業者は、託送約款等に定めるところにより、供給時間中に電気の供給を

中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。

#### 47 制限または中止の料金割引

(1) 業務用電力、業務用季節別時間帯別電力、業務用ウィークエンド電力、高压電力および高压季節別時間帯別電力については、当社または当該配電事業者が、46（供給の中止または使用の制限もしくは中止）によって、電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合、当社は、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。

##### イ 契約電力が500キロワット未満の場合

###### (イ) 割引の対象

基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし、31（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

###### (ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。

###### (ハ) 制限または中止延べ日数の計算

延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。

##### ロ 契約電力が500キロワット以上の場合

###### (イ) 割引の対象

基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし、31（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

###### (ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセントといたします。

###### (ハ) 制限または中止延べ時間数の計算

延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。

なお、制限時間については、次により修正したうえで合計いたします。

###### a 需要電力を制限した場合

$$H' = H \times \frac{D-d}{D}$$

H' = 修正時間（10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。）

H = 制限時間

D = 契約電力

d = 制限時間中の需要電力の最大値

###### b 使用電力量を制限した場合

$$H' = H \times \frac{A - B}{A}$$

H' = 修正時間

H = 制限時間

A = 制限指定時間中の基準となる電力量 (お客様の平常作業時の使用電力量の実績等にもとづき算定される推定使用電力量といたします。)

B = 制限時間中の使用電力量

c 需要電力および使用電力量を同時に制限した時間については、a による修正時間または b による修正時間のいずれか大きいものによります。

- (2) (1)による延べ日数または延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社または当該配電事業者がお客様に3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、料金の算定期間の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。
- (3) 臨時電力、農事用電力、自家発補給電力、予備電力および深夜電力Bに対する供給の中止または制限もしくは中止についても(1)および(2)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。ただし、深夜電力Bの割引対象時間は、契約使用時間といたします。

#### 48 損害賠償の免責

- (1) 11 (供給の開始) (2)によって需給開始日を変更した場合には、当社は、お客様の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (2) 46 (供給の中止または使用の制限もしくは中止) によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものときには、当社は、お客様の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 42 (供給の停止) によって電気の供給を停止した場合または54 (解約等) によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客様の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (4) 当社に故意または過失がある場合を除き、当社は、お客様が漏電その他の事故により受けた損害について賠償の責めを負いません。

#### 49 設備の賠償

- (1) お客様が故意または過失によって、その需要場所内の当社の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合は、その設備について次の金額を賠償していただきます。
- イ 修理可能の場合  
修理費
- ロ 亡失または修理不可能の場合  
帳簿価額と取替工費との合計額
- (2) お客様が故意または過失によって、その需要場所内の当該配電事業者の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失したことにより、当社が当該配電事業者から賠償の請

求を受けた場合は、当社は、その賠償に要する金額をお客さまに支払っていただきます。



## VI 契約の変更および終了

### 50 需給契約の変更

お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。

### 51 名義の変更

50（需給契約の変更）に該当する場合で、合併その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望されるときは、名義変更の手続きによることがあります。この場合には、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。

### 52 需給契約の廃止

(1) お客さまがこの離島約款にもとづく電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。

当社または当該配電事業者は、当社または当該配電事業者の供給設備を引き続き利用される場合を除き、原則として、お客さまから通知された廃止期日に、当社もしくは当該配電事業者の供給設備またはお客さまの電気設備において、需給を終了させるための適当な処置を行いません。

なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をしていただきます。

(2) 需給契約は、54（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

### 53 需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算

(1) お客さま（臨時電力のお客さまを除きます。）が、契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで需給契約を廃止しようとし、または契約電力を減少しようとする場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、次により料金および工事費をお客さまに精算していただきます。ただし、非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。

イ 契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで需給契約を廃止しようとする場合

(i) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から需給契約の消滅の日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨

時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合の臨時電力として算定される料金は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分につき、当社の託送約款等に準じて算定した接続送電サービス料金相当（予備電力の適用を受けているお客さまについては予備送電サービス料金相当を含みます。）の20パーセントに該当する金額を差し引いたものいたします。

(ロ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにもない新たに施設した供給設備について、次の金額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については精算いたしません。

a 当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額

b 当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、当社が工事費等に係る請求を受けた場合はその金額

(ハ) (イ)または(ロ)に該当する場合で、当社が必要とするときは、料金または工事費の精算に関する契約書等を作成することがあります。

ロ 契約電力を増加された日以降1年に満たないで需給契約を廃止しようとする場合

(イ) 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から需給契約の消滅の日の前日までの期間の料金について、契約電力を増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合の臨時電力として算定される料金は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分につき、当社の託送約款等に準じて算定した接続送電サービス料金相当（予備電力の適用を受けているお客さまについては予備送電サービス料金相当を含みます。）の20パーセントに該当する金額を差し引いたものいたします。

なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものいたします。

(ロ) 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備について、次の金額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については精算いたしません。

a 当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額

b 当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、当社が工事費等に係る請求を受けた場合はその金額

(ハ) (イ)または(ロ)に該当する場合で、当社が必要とするときは、料金または工事費の精算に関する契約書等を作成することがあります。

ハ 契約電力を新たに設定された日以降 1 年に満たないで契約電力を減少しようとされる場合

(イ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、契約電力を減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。

(ロ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにもない新たに施設した供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、次の金額を申し受けます。

a 当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額

b 当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、当社が工事費等に係る請求を受けた場合はその金額

なお、a の場合で、減少にもない供給電圧を変更する場合は、a にかかわらず、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにもない新たに施設した供給設備について当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにもない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と新たに設定されたことにもない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

ニ 契約電力を増加された日以降 1 年に満たないで契約電力を減少しようとされる場合

(イ) 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、契約電力を減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分（減少される日以降の契約電力が増加された日の前日の契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分（減少後の契約電力が増加前の契約電力を下回る場合は、増加前の契約電力を上回る契約電力分といたします。）と残余分の比であん分してえたものといたします。

(ロ) 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、次の金額を申し受けます。

a 当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額

b 当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、当社が工事費等に係る請求を受けた場合はその金額

なお、a の場合で、減少にもない供給電圧を変更する場合は、a にかかわらず、お客

さまが契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備について当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにもない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と増加されたことにもない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

- (2) 契約電力が 500 キロワット未満の場合で、最大需要電力にもとづいて契約電力を定めるお客さまが、契約受電設備を新たに設定し、または契約受電設備の総容量を増加された日以降 1 年に満たないで需給契約を廃止しようとし、または協議により契約電力を減少しようとする場合は、(1)に準ずるものといたします。この場合、(1)にいう契約電力を新たに設定された日は、契約受電設備を新たに設定された日とし、契約電力を増加された日は、契約受電設備の総容量を増加された日とし、契約電力を減少される日は、協議により契約電力を減少しようとする日といたします。

## 54 解 約 等

- (1) 42 (供給の停止) によって電気の供給を停止されたお客さまが当社または当該配電事業者の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。

- (2) お客さまが、52 (需給契約の廃止) (1)による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社または当該配電事業者が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものといたします。

## 55 需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。

## Ⅶ 供給方法、工事および工事費の負担

### 56 供給方法、工事および施設

- (1) 電気の需給地点は、当社もしくは当該配電事業者の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。
- (2) その他の供給方法および工事は、託送約款等に定めるところによります。
- (3) 当社の託送約款等に定めるところにより、契約者の負担で施設し、または取り付けることとされている設備等については、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設し、または取り付けていただきます。
- (4) お客さまの需要場所が配電事業者の供給区域に属する場合、(3)にかかわらず、当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、当社の負担で施設し、または取り付けることとされている設備等については、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設し、または取り付けていただきます。

### 57 工事費等に関する契約書の作成

お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費等に関する必要な事項について、原則として工事着手前に、契約書を作成いたします。

### 58 工事費負担金等の申受けおよび精算

- (1) 当社は、当社の託送約款等に定めるところにより、お客さまへの電気の供給にともなう工事等に係る工事費負担金、臨時工事費、実費または実費相当額（以下「工事費負担金等」といいます。）を算定し、その金額を原則として工事着手前にお客さまから申し受けます。
- (2) 当社の託送約款等に定めるところにより、工事費負担金等の精算を行なう場合は、工事完成後すみやかに精算するものといたします。
- (3) お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合は、当社は、当社の託送約款等に定めるところにより、要した費用の実費をお客さまから申し受けます。
- (4) お客さまの需要場所が配電事業者の供給区域に属する場合における工事費負担金等の申受けおよび精算は、(1)、(2)および(3)にかかわらず、次のとおりといたします。
  - イ 当社が、当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、お客さまへの電気の供給にともなう工事等に係る工事費負担金等の請求を受けた場合は、当社は、その金額を原則として工事着手前にお客さまから申し受けます。
  - ロ 当社が、当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、工事完成後、工事費負担金等の精算を受けた場合は、当社は、工事費負担金等をすみやかに精算するものといたします。
  - ハ お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合で、当社が当該配電事業者から、当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、費用の実

費または実費相当額等の請求を受けたときは、当社は、その金額をお客さまから申し受けます。

## Ⅷ 保 安

### 59 保安の責任

当社または当該配電事業者は、託送約款等の定めるところにより、需給地点に至るまでの供給設備（当社または当該配電事業者が所有権を有さない設備を除きます。）および計量器等需要場所内の当社または当該配電事業者の電気工作物について、保安の責任を負います。

### 60 保安等に対するお客さまの協力

(1) 託送約款等の定めるところにより、次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社または当該配電事業者へ通知していただきます。この場合には、当社または当該配電事業者は、ただちに適切な処置をいたします。

イ お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社または当該配電事業者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合

ロ お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社または当該配電事業者の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合

(2) お客さまが当社または当該配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をされる場合および物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社または当該配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、その内容を当社または当該配電事業者へ通知していただきます。この場合において、保安上とくに必要があるときには、当社または当該配電事業者は、お客さまにその内容の変更をしていただくことがあります。

(3) 当社または当該配電事業者は、必要に応じて供給開始に先だち、受電電力を遮断する開閉器の操作方法等について、お客さまと協議を行いません。





# 附 則



## 附 則

### 1 この離島約款の実施期日

この離島約款は、2023年4月1日から実施いたします。

### 2 標準周波数についての特別措置

この離島約款実施の際現に標準周波数 60 ヘルツで電気を供給している次の離島については、当分の間、標準周波数 60 ヘルツで供給いたします。

新潟県 佐渡島

### 3 供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

使用電力量または最大需要電力は、29（計量）(1)および附則 8（記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置）(1)へにかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、使用電力量または最大需要電力は、計量された使用電力量または最大需要電力を、供給電圧と同位にするために原則として 3 パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。

### 4 供給電気方式および供給電圧についての特別措置

供給電気方式および供給電圧については、当社または配電事業者の供給設備の都合でやむをえない場合には、当分の間、本則にかかわらず交流 3 相 3 線式標準電圧 3,000 ボルトで供給することがあります。この場合、料金その他の供給条件は、高圧で電気の供給を受ける場合に準ずるものといたします。

### 5 蓄熱調整契約のお客さまについての特別措置

#### (1) 業務用蓄熱調整契約

##### イ 適用範囲

業務用電力、業務用季節別時間帯別電力または業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受けて、蓄熱槽を有する負荷等（ヒートポンプ機器を主たる熱源として蓄熱式運転を行なう機器に限ります。なお、蓄熱式運転を直接行なう圧縮機等の機器のほか、蓄熱式運転に不可欠なポンプ類等の機器を含めることができます。以下「蓄熱式負荷設備」といいます。）の蓄熱式運転（以下「蓄熱運転」といいます。）により、ロに定める昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能であり、かつ、この離島約款実施の際現に変更前の離島等供給約款（以下「旧離島約款」といいます。）の業務用蓄熱調整契約の適用を受けている場合に適用いたします。

##### ロ 時間帯区分

時間帯区分は、3（定義）にかかわらず、次のとおりといたします。

##### (i) 昼間時間

毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。

(ロ) 夜間時間

昼間時間以外の時間をいいます。

ハ 料 金

各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額から、(イ)によって算定された蓄熱割引額を差し引いたものといたします。

なお、お客さまと当社との協議によって、蓄熱割引額を算定する期間を定めることがあります。

(イ) 蓄熱割引額

蓄熱割引額は、その1月の蓄熱電力量により、次のとおり算定いたします。

a 業務用電力として電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \begin{array}{l} \text{業務用電力の夏季料金} \\ \text{またはその他季料金} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{その1月の} \\ \text{蓄熱電力量} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(ニ) a の} \\ \text{蓄熱割引率} \end{array}$$

この場合、夏季の蓄熱電力量には、業務用電力の夏季料金および(ニ) a の夏季蓄熱割引率を、その他季の蓄熱電力量には、業務用電力のその他季料金および(ニ) a のその他季蓄熱割引率をそれぞれ適用いたします。

b 業務用季節別時間帯別電力として電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \begin{array}{l} \text{業務用季節別時間帯別電力の} \\ \text{夜間時間における電力量料金} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{その1月の} \\ \text{蓄熱電力量} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(ニ) b の} \\ \text{蓄熱割引率} \end{array}$$

c 業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \begin{array}{l} \text{業務用ウィークエンド電力の} \\ \text{休日扱い日における電力量料金} \\ \text{および平日における} \\ \text{夏季料金またはその他季料金} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{その1月の} \\ \text{蓄熱電力量} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(ニ) c の} \\ \text{蓄熱割引率} \end{array}$$

この場合、平日における夏季の蓄熱電力量には、業務用ウィークエンド電力の平日における夏季料金および(ニ) c の夏季蓄熱割引率を、平日におけるその他季の蓄熱電力量には、業務用ウィークエンド電力の平日におけるその他季料金および(ニ) c のその他季蓄熱割引率をそれぞれ適用いたします。

(ロ) 蓄熱電力量

蓄熱電力量は、ニにより計量された夜間時間における使用電力量（以下「夜間使用電力量」といいます。）といたします。ただし、夜間使用電力量に蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間へ移行された電力量以外の電力量（以下「控除電力量」といいます。）が含まれる場合は、夜間使用電力量から(ハ)によって算定された控除電力量を差し引いた値を蓄熱電力量といたします。

なお、お客さまと当社との協議によって蓄熱電力量の上限値を定めることがあります。

(ハ) 控除電力量

控除電力量は、夜間使用電力量に夜間使用電力量における控除電力量の比率（以下「控除率」といいます。）を乗じてえた値といたします。

この場合、控除率は、別表 6 (標準控除率表) に定める値、または蓄熱式負荷設備の稼働状況等にもとづいてあらかじめお客さまと当社との協議によって定めるものといたします。

(二) 蓄熱割引率

蓄熱割引率は、次のとおりといたします。

a 業務用電力として電気の供給を受ける場合

夏 季 蓄 熱 割 引 率	0.220
そ の 他 季 蓄 熱 割 引 率	0.190

b 業務用季節別時間帯別電力として電気の供給を受ける場合

蓄 熱 割 引 率	0.069
-----------	-------

c 業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受ける場合

(a) 平 日

夏 季 蓄 熱 割 引 率	0.249
そ の 他 季 蓄 熱 割 引 率	0.217

(b) 休日扱い日

蓄 熱 割 引 率	0.110
-----------	-------

(ホ) 単位および端数処理

a 控除電力量の単位は、1 キロワット時とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

b 控除率の単位は、1 パーセントとし、その端数は、切り捨てます。

ニ 夜間使用電力量の計量

(イ) 当社は、蓄熱式負荷設備の夜間時間における使用電力量を、原則としてその他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。

この場合、蓄熱式負荷設備は、専用の回路で施設していただきます。

(ロ) 夜間使用電力量の計量は、29 (計量) に準じて行ないます。

(ハ) 供給電圧と夜間使用電力量の計量電圧が異なる場合の取扱いは、附則 3 (供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い) に準ずるものといたします。

(ニ) 夜間使用電力量の計量は、特別の事情がない限り 1 計量をもって行ないます。

(ホ) 当社が承認した小容量の氷蓄熱式空調システムを使用し、当社との協議が整った場合には、当該システムの夜間使用電力量は、(イ)にかかわらず、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めた電力量といたします。

ホ 蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生する場合の取扱い

(イ) 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合の各月の料金は、ハによって料金と

して算定された金額から、(ロ)によって算定された蓄熱ピークシフト割引額を差し引いたものといたします。

- a 常時供給分の契約電力が 500 キロワット以上で、お客さまが適用を希望されること。
- b 蓄熱式空調システムの運転によって、昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった結果、夜間時間に最大需要電力が発生すること。

(ロ) 蓄熱ピークシフト割引額

蓄熱ピークシフト割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。

蓄熱ピークシフト割引額=(ハ)の蓄熱ピークシフト電力×(ニ)の蓄熱ピークシフト割引単価

(ハ) 蓄熱ピークシフト電力

蓄熱ピークシフト電力は、蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、常時供給分の契約電力から1年を通じての昼間時間の最大需要電力を差し引いた値を上限として、蓄熱式負荷設備の容量(キロワット)等にもとづき、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めます。

なお、各月の昼間時間の最大需要電力の実績等から、蓄熱ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかに蓄熱ピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

(ニ) 蓄熱ピークシフト割引単価

蓄熱ピークシフト割引単価は、1月につき次のとおりといたします。

蓄熱ピークシフト電力1キロワットにつき	1,720円00銭
---------------------	-----------

(ホ) 計 量

当社または当該配電事業者は、夜間時間および昼間時間の最大需要電力を計量するため、それぞれの時間帯別に計量できる記録型計量器等を取り付けます。

(ハ) そ の 他

1年を通じて蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生しないことが明らかになった場合等については、本取扱いの適用をただちに解消させていただきます。

なお、それが本取扱いの適用後1年に満たない場合は、既に適用した蓄熱ピークシフト割引額の合計金額を本取扱いの適用が解消された月の料金として算定された金額に加算したものを料金といたします。

へ 自動制御装置等によりピーク調整を行なう蓄熱式空調システムに対する取扱い

(イ) 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合の各月の料金は、ハによって料金として算定された金額から、(ハ)によって算定された蓄熱ピーク調整割引額を差し引いたものといたします。

- a (ニ)において蓄熱式空調システムにより冷房を行ない、蓄熱負荷を停止すること(以下「蓄熱ピーク調整」といいます。)が可能であること。

- b 蓄熱ピーク調整は、当社認定の自動制御装置により行なうこと。

(ロ) 調整対象期間

調整対象期間は、7月1日から9月30日までの期間のうちで、毎年、当社があらかじめ指定する期間といたします。

(ハ) 調整期間

調整期間は、調整対象期間にお客さまが負荷調整できる期間で、調整対象期間の全期間または1月を単位として8月を必ず含むものとし、お客さまと当社との協議により定めま

(ニ) 調整時間

調整時間は、お客さまが調整期間に負荷調整を実施する時間で、13時から16時までの間で、13時から15時までの間を含み、毎日30分以上継続するものとし、お客さまと当社との協議によって定めます。

(ホ) 調整電力

調整電力は、調整時間に蓄熱ピーク調整が可能な電力とし、自動制御装置により停止される機器容量の合計といたします。

(ヘ) 蓄熱ピーク調整割引額

蓄熱ピーク調整割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。ただし、明らかに蓄熱機器が不使用であると認められるときは、蓄熱ピーク調整が行なわれなかったものとみなし、割引をいたしません。

蓄熱ピーク調整割引額=(ホ)の調整電力×調整時間×(ト)の蓄熱ピーク調整割引単価

(ト) 蓄熱ピーク調整割引単価

蓄熱ピーク調整割引単価は、次のとおりといたします。

1キロワット1時間1月につき	770円00銭
----------------	---------

ト その他

(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから蓄熱式負荷設備および蓄熱運転に関する資料を提出していただきます。

(ロ) お客さまが、蓄熱式負荷設備の内容もしくは稼働方法の変更、または蓄熱式負荷設備の取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。

(2) 産業用蓄熱調整契約

イ 適用範囲

高圧電力または高圧季節別時間帯別電力として電気の供給を受けて、蓄熱運転により、ロに定める昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能であり、かつ、この離島約款実施の際現に旧離島約款の産業用蓄熱調整契約の適用を受けている場合に適用いたします。

ロ 時間帯区分

時間帯区分は、3(定義)にかかわらず、次のとおりといたします。

(イ) 昼間時間

毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。

(ロ) 夜間時間

昼間時間以外の時間をいいます。

ハ 料 金

各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額から、(イ)によって算定された蓄熱割引額を差し引いたものといたします。

なお、お客さまと当社との協議によって、蓄熱割引額を算定する期間を定めることがあります。

(イ) 蓄熱割引額

蓄熱割引額は、その1月の蓄熱電力量により、次のとおり算定いたします。

a 高圧電力Sとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \begin{array}{l} \text{高圧電力Sの夏季料金} \\ \text{またはその他季料金} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{その1月の} \\ \text{蓄熱電力量} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(ニ) a の} \\ \text{蓄熱割引率} \end{array}$$

この場合、夏季の蓄熱電力量には、高圧電力Sの夏季料金および(ニ) a の夏季蓄熱割引率を、その他季の蓄熱電力量には、高圧電力Sのその他季料金および(ニ) a のその他季蓄熱割引率をそれぞれ適用いたします。

b 高圧電力として電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \begin{array}{l} \text{高圧電力の夏季料金} \\ \text{またはその他季料金} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{その1月の} \\ \text{蓄熱電力量} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(ニ) b の} \\ \text{蓄熱割引率} \end{array}$$

この場合、夏季の蓄熱電力量には、高圧電力の夏季料金および(ニ) b の夏季蓄熱割引率を、その他季の蓄熱電力量には、高圧電力のその他季料金および(ニ) b のその他季蓄熱割引率をそれぞれ適用いたします。

c 高圧季節別時間帯別電力Sとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \begin{array}{l} \text{高圧季節別時間帯別電力Sの} \\ \text{夜間時間における電力量料金} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{その1月の} \\ \text{蓄熱電力量} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(ニ) c の} \\ \text{蓄熱割引率} \end{array}$$

d 高圧季節別時間帯別電力として電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \begin{array}{l} \text{高圧季節別時間帯別電力の} \\ \text{夜間時間における電力量料金} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{その1月の} \\ \text{蓄熱電力量} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(ニ) d の} \\ \text{蓄熱割引率} \end{array}$$

(ロ) 蓄熱電力量

蓄熱電力量は、ニにより計量された夜間使用電力量といたします。ただし、夜間使用電力量に控除電力量が含まれる場合は、夜間使用電力量から(ハ)によって算定された控除電力量を差し引いた値を蓄熱電力量といたします。

なお、お客さまと当社との協議によって蓄熱電力量の上限値を定めることがあります。

(ハ) 控除電力量

控除電力量は、夜間使用電力量に控除率を乗じてえた値といたします。

この場合、控除率は、蓄熱式負荷設備の稼働状況等にもとづいてあらかじめお客さまと



当社との協議によって定めるものといたします。

(二) 蓄熱割引率

a 高圧電力Sとして電気の供給を受ける場合

夏季蓄熱割引率	0.209
その他季蓄熱割引率	0.180

b 高圧電力として電気の供給を受ける場合

夏季蓄熱割引率	0.167
その他季蓄熱割引率	0.139

c 高圧季節別時間帯別電力Sとして電気の供給を受ける場合

蓄熱割引率	0.069
-------	-------

d 高圧季節別時間帯別電力として電気の供給を受ける場合

蓄熱割引率	0.069
-------	-------

(ホ) 単位および端数処理

a 控除電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

b 控除率の単位は、1パーセントとし、その端数は、切り捨てます。

ニ 夜間使用電力量の計量

(イ) 当社は、蓄熱式負荷設備の夜間時間における使用電力量を、原則としてその他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。

この場合、蓄熱式負荷設備は、専用の回路で施設していただきます。

(ロ) 夜間使用電力量の計量は、29（計量）に準じて行ないます。

(ハ) 供給電圧と夜間使用電力量の計量電圧が異なる場合の取扱いは、附則3（供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い）に準ずるものといたします。

(ニ) 夜間使用電力量の計量は、特別の事情がない限り1計量をもって行ないます。

(ホ) 当社が承認した小容量の氷蓄熱式空調システムを使用し、当社との協議が整った場合には、当該システムの夜間使用電力量は、(イ)にかかわらず、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めた電力量といたします。

ホ 蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生する場合の取扱い

(イ) 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合の各月の料金は、ハによって料金として算定された金額から、(ロ)によって算定された蓄熱ピークシフト割引額を差し引いたものといたします。

a 常時供給分の契約電力が500キロワット以上で、お客さまが適用を希望されること。

b 蓄熱式空調システムの運転によって、昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった

結果、夜間時間に最大需要電力が発生すること。

(ロ) 蓄熱ピークシフト割引額

蓄熱ピークシフト割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。

蓄熱ピークシフト割引額=(ハ)の蓄熱ピークシフト電力×(ニ)の蓄熱ピークシフト割引単価

(ハ) 蓄熱ピークシフト電力

蓄熱ピークシフト電力は、蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、常時供給分の契約電力から1年を通じての昼間時間の最大需要電力を差し引いた値を上限として、蓄熱式負荷設備の容量(キロワット)等にもとづき、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めます。

なお、各月の昼間時間の最大需要電力の実績等から、蓄熱ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかに蓄熱ピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

(ニ) 蓄熱ピークシフト割引単価

蓄熱ピークシフト割引単価は、1月につき次のとおりといたします。

蓄熱ピークシフト電力1キロワットにつき	1,990円00銭
---------------------	-----------

(ホ) 計 量

当社または当該配電事業者は、夜間時間および昼間時間の最大需要電力を計量するため、それぞれの時間帯別に計量できる記録型計量器等を取り付けます。

(ハ) そ の 他

1年を通じて蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生しないことが明らかになった場合等については、本取扱いの適用をただちに解消させていただきます。

なお、それが本取扱いの適用後1年に満たない場合は、既に適用した蓄熱ピークシフト割引額の合計金額を本取扱いの適用が解消された月の料金として算定された金額に加算したものを料金といたします。

へ 自動制御装置等によりピーク調整を行なう蓄熱式空調システムに対する取扱い

(イ) 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合の各月の料金は、ハによって料金として算定された金額から、(ハ)によって算定された蓄熱ピーク調整割引額を差し引いたものといたします。

a (ニ)において蓄熱ピーク調整が可能であること。

b 蓄熱ピーク調整は、当社認定の自動制御装置により行なうこと。

(ロ) 調整対象期間

調整対象期間は、7月1日から9月30日までの期間のうちで、毎年、当社があらかじめ指定する期間といたします。

(ハ) 調 整 期 間

調整期間は、調整対象期間にお客さまが負荷調整できる期間で、調整対象期間の全期間または1月を単位として8月を必ず含むものとし、お客さまと当社との協議により定めま

す。

(二) 調整時間

調整時間は、お客さまが調整期間に負荷調整を実施する時間で、13時から16時までの間で、13時から15時までの間を含み、毎日30分以上継続するものとし、お客さまと当社との協議によって定めます。

(ホ) 調整電力

調整電力は、調整時間に蓄熱ピーク調整が可能な電力とし、自動制御装置により停止される機器容量の合計といたします。

(ハ) 蓄熱ピーク調整割引額

蓄熱ピーク調整割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。ただし、明らかに蓄熱機器が不使用であると認められるときは、蓄熱ピーク調整が行なわれなかったものとみなし、割引をいたしません。

蓄熱ピーク調整割引額＝(ホ)の調整電力×調整時間×(ト)の蓄熱ピーク調整割引単価

(ト) 蓄熱ピーク調整割引単価

蓄熱ピーク調整割引単価は、次のとおりといたします。

1キロワット1時間1月につき	770円00銭
----------------	---------

ト その他

- (イ) 当社は、必要に応じてお客さまから蓄熱式負荷設備および蓄熱運転に関する資料を提出していただきます。
- (ロ) お客さまが、蓄熱式負荷設備の内容もしくは稼働方法の変更、または蓄熱式負荷設備の取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。
- (ハ) 産業用蓄熱調整契約の適用期間中に、常時供給分の契約電力が500キロワット未満のお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、ハ(イ)の蓄熱割引額は契約電力が500キロワット以上の場合に準じて算定いたします。
- (ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。

## 6 業務用電化厨房契約のお客さまについての特別措置

(1) 適用範囲

業務用電力、業務用季節別時間帯別電力または業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受けて、別表7（適用対象機器類別）に定める適用対象機器類別に該当する電気厨房機器（以下「電化厨房機器」といいます。）を使用し、その総容量（出力）が原則として30キロワット以上であり、かつ、この離島約款実施の際現に旧離島約款の業務用電化厨房契約の適用を受けている場合に適用いたします。

(2) 料金

各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額からイによって算定さ

れた金額（以下「電化厨房割引額」といいます。）を差し引いたものといたします。

イ 電化厨房割引額

電化厨房割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。

電化厨房割引額 = ロの電化厨房電力量 × ハの割引単価

ロ 電化厨房電力量

電化厨房電力量は、(3)により計量された電化厨房機器の3（定義）に定めるピーク時間以外の時間における使用電力量といたします。

なお、お客さまと当社との協議によってその1月の電化厨房電力量を定めることがあります。

ハ 割引単価

割引単価は、次のとおりといたします。

電化厨房電力量 1 キロワット時につき
---------------------

3 円 30 銭
----------

(3) 計 量

イ 当社は、電化厨房機器の3（定義）に定めるピーク時間以外の時間における使用電力量を、原則としてその他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。

この場合、電化厨房機器は、専用の回路で施設していただきます。

ロ 電化厨房電力量の計量は、29（計量）に準じて行ないます。

ハ 供給電圧と電化厨房電力量の計量電圧が異なる場合の取扱いは、附則3（供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い）に準ずるものといたします。

ニ 電化厨房電力量の計量は、特別の事情がない限り1計量をもって行ないます。

(4) そ の 他

イ 当社は、必要に応じてお客さまから電化厨房機器に関する資料を提出していただきます。

ロ お客さまが、電化厨房機器の内容の変更または取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。

ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。

7 ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備の取扱い

当社は、ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備が次のいずれかに該当する場合は、附則 5（蓄熱調整契約のお客さまについての特別措置）(1)イまたは(2)イにかかわらず、蓄熱調整契約を適用いたします。

(1) この離島約款実施の際現に旧離島約款附則 6（ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備の取扱い）の適用を受け、2016 年 4 月 1 日以降ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備に変更がない場合

(2) (1)に該当する需給契約において、2016 年 4 月 1 日以降ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備を取替えし、当該設備の取替え後の総容量（ヒートポンプ機器を主たる熱

源としない蓄熱式負荷設備が複数ある場合は、その合計の容量といたします。)が取替え前の総容量を上回らない場合

## 8 記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置

(1) 30分ごとに計量することができない計量器(以下「記録型計量器以外の計量器」といいます。)で計量する場合の使用電力量および最大需要電力は、次のとおりといたします。

イ 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびにチおよびリの場合を除き、検針日における電力量計の読み(需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。)と前回の検針日における電力量計の読み(電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。)の差引きにより算定(乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。)いたします。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における電力量計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。

(イ) 27(検針日)(2)の場合の使用電力量は、前回の検針の結果によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値(月数による平均値といたします。)によって精算いたします。

(ロ) 27(検針日)(4)の場合、需給開始の日から次回の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までの期間の日数の比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。

(ハ) 27(検針日)(5)の場合の使用電力量は、原則として前回の検針の結果の1月平均値によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値によって精算いたします。

ロ 料金の算定期間における最大需要電力の計量は、チおよびリの場合を除き、検針日における30分最大需要電力計の読み(需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における30分最大需要電力計の読みといたします。)によります。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における30分最大需要電力計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。

なお、乗率を有する30分最大需要電力計の場合は、乗率倍するものといたします。

ハ 計量器の読みは、次によります。

(イ) 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。

(ロ) 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。

(ハ) 乗率を有する場合は、最小位までといたします。ただし、30分最大需要電力計により計量を行なう場合で、指針が目盛りの中間を示すときは、目盛りの間隔の2分の1の値を単位といたします。

ニ 業務用季節別時間帯別電力および高圧季節別時間帯別電力については、使用電力量の計量は、原則として各時間帯別に行ないます。

ホ 業務用ウィークエンド電力については、使用電力量の計量は、原則として各日別に行ない

ます。

へ 使用電力量および最大需要電力は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。

ト 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。

チ 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量または最大需要電力は、リの場合を除き、次によります。

(イ) 料金の算定期間における使用電力量は、取付けおよび取外しした電力量計ごとにイに準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。

(ロ) 料金の算定期間における最大需要電力は、取付けおよび取外しした 30 分最大需要電力計ごとにロに準じて計量した最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

リ 計量器の故障等によって使用電力量または最大需要電力を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めます。

(2) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、31（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニのときは、次により電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定いたします。

イ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて(8)イにより算定いたします。

ロ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて(8)ロにより算定いたします。

ハ イおよびロによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。

ニ 31（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、休止日、停止日および消滅日を除きます。

また、31（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

ホ 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。

(3) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合において、(1)イ(イ)もしくは(ハ)により精算するときの精算額または 27（検針日）(4)のときの料金におけるお客さまの支払義務は、次回の検針日に発生するものといたします。

(4) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、16（業務用電力）(4)ロ、19（高圧電力）(1)ニ(ロ)、21（臨時電力）(1)ニ(ロ)、21（臨時電力）(2)ニ(ロ)および 22（農事用電力）(4)ロにおいて、その 1 月に夏季およびその他季がともに含まれるときには、その 1 月の使用電力量をその 1 月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

(5) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、附則 5（蓄熱調整契約のお客さまについての特別措置）(1)ハ(イ)a および c ならびに(2)ハ(イ)a において、その 1 月に夏季およびその他季がともに含まれるときには、その 1 月の蓄熱電力量をその 1 月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの蓄熱電力量といたします。

(6) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、附則 5（蓄熱調整契約のお客さまについての特別措置）(1)ニにおいて、業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受けるお客さまにつ

いては、原則としてその1月に計量された夜間使用電力量をその1月の休日扱い日および平日の使用電力量の比であん分してえた値を各日別の夜間使用電力量といたします。

- (7) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合において、平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85パーセントとみなします。

$$\text{平均力率 (パーセント)} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$$

有効電力量および無効電力量の計量については、(1)イ、ハ、ヘ、チ(イ)およびリに準ずるものといたします。ただし、有効電力量または無効電力量は、(1)へにかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、有効電力量または無効電力量は、計量された有効電力量または無効電力量を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。

- (8) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、日割計算に応じて電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定するときは、次のとおりといたします。

イ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合

(イ) 31 (料金の算定) (1)イ、ハまたはニの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 31 (料金の算定) (1)ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。また、業務用電力、高压電力、臨時電力および農事用電力のお客さまにおいて、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。

ロ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定する場合

(イ) 31 (料金の算定) (1)イ、ハまたはニの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 31 (料金の算定) (1)ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。

## 9 この離島約款の実施にともなう切替措置

この離島約款の実施の日を含む料金の算定期間の料金の算定にあたっては、当社は、32 (日割計算) に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。





# 別 表



## 別 表

### 1 休 日 等

この離島約款において、休日等とは、次の日をいいます。

日曜日

「国民の祝日に関する法律」に規定する休日

1月 2日

1月 3日

1月 4日

4月30日

5月 1日

5月 2日

12月29日

12月30日

12月31日

### 2 再生可能エネルギー発電促進賦課金

#### (1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめインターネットを利用する方法等によりお知らせいたします。

#### (2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

イ (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、ロおよびハの場合を除き、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価にかかわる納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

ロ 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、ハの場合を除き、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、計量日といたします。

ハ 検針日が毎月初日のお客さまについては、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう4月の検針日は、5月1日といたします。

#### (3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるために予備電線路により電気の供給を受ける場合、その1月の使用電力量につき、常時供給分の再生可能エネルギー発電促進賦課金とあわせて算定いたします。

また、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。

(イ) (ロ)および(ハ)の場合を除き、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気にかかわる再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(ロ) 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、(ハ)の場合を除き、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。

(ハ) 検針日が毎月初日のお客さまについては、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう4月の検針日は、5月1日といたします。

### 3 燃料費等調整

#### (1) 燃料費等調整額の算定

燃料費等調整額は、燃料費調整額、市場価格調整額および離島ユニバーサルサービス調整額によって算定いたします。

#### (2) 燃料費調整

##### イ 燃料費調整額の算定

##### (イ) 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.0247$$

$$\beta = 0.2573$$

$$\gamma = 0.8912$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(ロ) 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

a 1キロリットル当たりの平均燃料価格が85,400円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (85,400 \text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{ロの基準単価}}{1,000}$$

b 1キロリットル当たりの平均燃料価格が85,400円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 85,400 \text{円}) \times \frac{\text{ロの基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

なお、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(5)のとおりといたします。

(ニ) 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量に(ロ)によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

なお、(1)の燃料費等調整額は、燃料費調整単価が(ロ)aにより算定される場合は、燃料費調整額を差し引くものとし、燃料費調整単価が(ロ)bにより算定される場合は、燃料費調整額を加えるものといたします。

ロ 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	21銭3厘
------------	-------

(3) 市場価格調整

イ 市場価格調整額の算定

(イ) 平均市場価格

1キロワット時当たりの平均市場価格は、スポット市場価格にもとづき、次の算式によつ

て算定された値といたします。

なお、平均市場価格の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

$$\text{平均市場価格} = X \times \delta 1 + Y \times \delta 2$$

X = 各平均市場価格算定期間におけるスポット市場価格の全日平均価格

Y = 各平均市場価格算定期間における毎日午前 8 時から午後 4 時までの時間におけるスポット市場価格の昼間平均価格

$$\delta 1 = 0.5332$$

$$\delta 2 = 0.4668$$

なお、各平均市場価格算定期間におけるスポット市場価格の平均価格および各平均市場価格算定期間のうち毎日午前 8 時から午後 4 時までの時間におけるスポット市場価格の平均価格の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(ロ) 市場価格調整単価

市場価格調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、市場価格調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

a 1 キロワット時当たりの平均市場価格が 21 円 39 銭を下回る場合

$$\text{市場価格調整単価} = (21 \text{ 円 } 39 \text{ 銭} - \text{平均市場価格}) \times \text{ロの市場基準単価}$$

b 1 キロワット時当たりの平均市場価格が 21 円 39 銭を上回る場合

$$\text{市場価格調整単価} = (\text{平均市場価格} - 21 \text{ 円 } 39 \text{ 銭}) \times \text{ロの市場基準単価}$$

(ハ) 市場価格調整単価の適用

各平均市場価格算定期間の平均市場価格によって算定された市場価格調整単価は、その平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

なお、各平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間は、(5)のとおりといたします。

(ニ) 市場価格調整額

市場価格調整額は、その 1 月の使用電力量に(ロ)によって算定された市場価格調整単価を適用して算定いたします。

なお、(1)の燃料費等調整額は、市場価格調整単価が(ロ)a により算定される場合は、市場価格調整額を差し引くものとし、市場価格調整単価が(ロ)b により算定される場合は、市場価格調整額を加えるものといたします。

ロ 市場基準単価

市場基準単価は、次のとおりといたします。

## (4) 離島ユニバーサルサービス調整

## イ 離島ユニバーサルサービス調整額の算定

## (i) 離島平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{離島平均燃料価格} = A \times \alpha$$

A = 各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

$$\alpha = 1.0000$$

なお、各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

## (ii) 離島ユニバーサルサービス調整単価

離島ユニバーサルサービス調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

## a 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (79,300 \text{円} - \text{離島平均燃料価格}) \times \frac{\text{ロの離島基準単価}}{1,000}$$

## b 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (\text{離島平均燃料価格} - 79,300 \text{円}) \times \frac{\text{ロの離島基準単価}}{1,000}$$

## c 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が119,000円を上回る場合

離島平均燃料価格は、119,000円といたします。

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (119,000 \text{円} - 79,300 \text{円}) \times \frac{\text{ロの離島基準単価}}{1,000}$$

## (iii) 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価に使用される電気に適用いたします。

なお、適用期間は、(5)のとおりといたします。

## (iv) 離島ユニバーサルサービス調整額

離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の使用電力量に(ii)によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。

なお、(1)の燃料費等調整額は、離島ユニバーサルサービス調整単価が(ロ) a により算定される場合は、離島ユニバーサルサービス調整額を差し引くものとし、離島ユニバーサルサービス調整単価が(ロ) b または c により算定される場合は、離島ユニバーサルサービス調整額を加えるものいたします。

ロ 離島基準単価

離島基準単価は、離島平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値とし、次のとおりいたします。

1 キロワット時につき	1 厘
-------------	-----

(5) 適用期間

各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間、各平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間および各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、ロおよびハの場合をのぞき、次のとおりいたします。

平均燃料価格算定期間 平均市場価格算定期間 離島平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間 市場価格調整単価適用期間 離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間
毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間	その年の 5 月の検針日から 6 月の検針日の前日までの期間
毎年 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間	その年の 6 月の検針日から 7 月の検針日の前日までの期間
毎年 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間	その年の 7 月の検針日から 8 月の検針日の前日までの期間
毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検針日の前日までの期間
毎年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間	その年の 9 月の検針日から 10 月の検針日の前日までの期間
毎年 6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間	その年の 10 月の検針日から 11 月の検針日の前日までの期間
毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間	その年の 11 月の検針日から 12 月の検針日の前日までの期間
毎年 8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間	その年の 12 月の検針日から翌年の 1 月の検針日の前日までの期間
毎年 9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間	翌年の 1 月の検針日から 2 月の検針日の前日までの期間
毎年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間	翌年の 2 月の検針日から 3 月の検針日の前日までの期間
毎年 11 月 1 日から 翌年の 1 月 31 日までの期間	翌年の 3 月の検針日から 4 月の検針日の前日までの期間
毎年 12 月 1 日から 翌年の 2 月 28 日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、 翌年の 2 月 29 日までの期間)	翌年の 4 月の検針日から 5 月の検針日の前日までの期間



ロ 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、ハの場合を除き、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間、各平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間および各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、計量日といたします。

ハ 検針日が毎月初日のお客さまについては、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間、各平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間および各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう各月の検針日は、その月の翌月の初日といたします。

#### (6) 燃料費調整単価等のお知らせ

当社は、(2)イ(i)の各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(2)イ(ii)によって算定された燃料費調整単価、(3)イ(i)の各平均市場価格算定期間におけるスポット市場価格の全日および昼間平均価格ならびに(3)イ(ii)によって算定された市場価格調整単価、(4)イ(i)の各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格および(4)イ(ii)によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価をインターネットを利用する方法等によりお知らせいたします。

## 4 契約受電設備容量の算定

単相変圧器を結合して使用する場合の契約受電設備の群容量（キロボルトアンペア）は、次の算式によって算定された値といたします。

### (1) △またはY結線の場合

$$\text{群容量} = \text{単相変圧器容量（キロボルトアンペア）} \times 3$$

### (2) V結線（同容量変圧器）の場合

$$\text{群容量} = \text{単相変圧器容量（キロボルトアンペア）} \times 2 \times 0.866$$

（注）その変圧器から使用する単相負荷がある場合

$$(\text{単相変圧器容量} \times 2) \times \frac{\text{単相負荷設備容量}}{\text{総負荷設備容量}} = A$$

$$\text{群容量} = \{(\text{単相変圧器容量} \times 2) - A\} \times 0.866 + A$$

### (3) 変則V結線（異容量変圧器）の場合

電灯電力用変圧器A（キロボルトアンペア）、電力用変圧器B（キロボルトアンペア）をV結線にしたとき。

$$\text{群容量} = (A - B) + (B \times 2 \times 0.866)$$

（注）(A - B) が  $\{(A + B) \times \frac{\text{単相負荷設備容量}}{\text{総負荷設備容量}} = C\}$  を下回る場合

$$\text{群容量} = \{(A + B) - C\} \times 0.866 + C$$

## 5 契約電力の算定方法

臨時電力および農事用電力のお客さまで、契約電力が500キロワット未満の場合の契約電力は、次の(1)の値と(2)の値のうち、いずれか小さいものといたします。

### (1) 契約負荷設備によってえた値

契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、負荷設備の入力換算容量〔託送約款等に定めるところによります。〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次のイの係数を乗じてえた値の合計にロの係数を乗じてえた値といたします。

なお、電灯または小型機器について差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、契約負荷設備の入力を契約負荷設備の総容量の算定（託送約款等に定めるところによります。この場合、1ボルトアンペアを1ワットとみなします。）により算定いたします。また、動力について電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できる遮断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量はハにより算定し、ロの係数を乗じないものといたします。

#### イ 契約負荷設備のうち

最大の入力のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のもの入力につき	90パーセント

ただし、電灯または小型機器は、その全部を1台の契約負荷設備とみなします。

#### ロ イによってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
次の100キロワットにつき	70パーセント
次の150キロワットにつき	60パーセント
次の200キロワットにつき	50パーセント
500キロワットをこえる部分につき	30パーセント

ハ 最大電流を制限できる遮断器等を施設される場合は、次により算定いたします。この場合、1ボルトアンペアを1ワットとみなします。

(イ) 交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合

$$\frac{\text{遮断器等の定格電流 (アンペア)}}{\text{電圧 (ボルト)}} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルト

トといたします。

(ロ) 交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトの場合

$$\frac{\text{遮断器等の定格電流 (アンペア)}}{\text{電圧 (ボルト)}} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$

(2) 契約受電設備によってえた値

契約受電設備の総容量（単相変圧器を結合して使用する場合は，別表 4〔契約受電設備容量の算定〕によって算定された群容量によります。）と受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備の総入力（出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに負荷設備の入力換算容量〔託送約款等に定めるところによります。〕によって換算するものといたします。）との合計（この場合，契約受電設備の総容量については，1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。

最初の 50 キロワットにつき	80 パーセント
次の 50 キロワットにつき	70 パーセント
次の 200 キロワットにつき	60 パーセント
次の 300 キロワットにつき	50 パーセント
600 キロワットをこえる部分につき	40 パーセント

ただし，次の変圧器は，契約受電設備の総容量の算定の対象といたしません。

- イ 2 次側に契約負荷設備が直接接続されていない変圧器
- ロ 2 次側に受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備が接続されている変圧器
- ハ 電圧を契約負荷設備の使用電圧と同位の電圧に変更する変圧器の 2 次側に接続されている変圧器（ロに該当する変圧器の 2 次側に接続されている変圧器を除きます。）
- ニ 予備設備であることが明らかな変圧器

## 6 標準控除率表

用 途	業 種	標 準 控 除 率
空 調	旅館・ホテル	20 パーセント
	病 院	10 パーセント
	コンピュータセンター	20 パーセント
	放 送 局	30 パーセント
給 湯	旅館・ホテル	30 パーセント
	寮	10 パーセント

## 7 適用対象機器類別

適用対象機器類別は，次のとおりといたします。ただし，この場合の機器の定格電圧は，200ボ

ルト以上といたします。

電気レンジ、フライヤー、オーブン、グリドル、グリラー、スープケトル、ティルティングパン、炊飯器、蒸し器、ゆで麺器、電気湯沸器、その他加熱厨房機器

## 8 日割計算の基本算式

(1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

イ 基本料金を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし、31（料金の算定）(1)ハまたはニに該当する場合は、

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{は、} \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}} \text{といたします。}$$

ロ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合

(イ) 31（料金の算定）(1)イ、ハまたはニの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 31（料金の算定）(1)ロの場合

料金の算定期間を料金に変更のあった日の前後で区分して 30 分ごとの使用電力量を合計して算定いたします。

ハ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定する場合

(イ) 31（料金の算定）(1)イ、ハまたはニの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 31（料金の算定）(1)ロの場合

料金の算定期間を料金に変更のあった日の前後で区分して 30 分ごとの使用電力量を合計して算定いたします。

(2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

(3) 28（料金の算定期間）(2)の場合は、(1)イにいう検針期間の日数は、計量期間の日数といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものといたします。この場合、(2)にいう検針日は、計量日といたします。

(4) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう暦日数は、次のとおりと

いたします。

イ 電気の供給を開始した場合

そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

- (5) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。



# 離島等供給約款

## [特別高圧用]

2023年4月1日実施

東北電力ネットワーク株式会社





# 離島等供給約款〔特別高圧用〕

## 目 次

### I 総 則

1 適 用	1
2 離島等供給約款の届出および変更	1
3 定 義	1
4 単位および端数処理	3
5 実施細目	3

### II 契約の申込み

6 需給契約の申込み	4
7 需給契約の成立および契約期間	4
8 供給電気方式, 供給電圧および周波数	5
9 需 要 場 所	5
10 需給契約の単位	5
11 供給の開始	5
12 供給の単位	5
13 承諾の限界	5
14 需給契約書の作成	6

### III 契約種別および料金

15 契 約 種 別	7
16 特別高圧電力A	7
17 特別高圧季節別時間帯別電力A	8
18 特別高圧電力B	9
19 特別高圧季節別時間帯別電力B	10
20 臨 時 電 力	12
21 自家発補給電力	15

22	予備電力	21
<b>IV 料金の算定および支払い</b>		
23	料金の適用開始の時期	25
24	検針日	25
25	料金の算定期間	25
26	計量	25
27	使用電力量の算定等	25
28	料金の算定	26
29	日割計算	26
30	料金の支払義務および支払期日	26
31	料金その他の支払方法	26
32	延滞利息	27
33	保証金	27
<b>V 使用および供給</b>		
34	適正契約の保持	29
35	契約超過金	29
36	力率の保持	29
37	需要場所への立入りによる業務の実施	29
38	電気の使用にともなうお客さまの協力	30
39	供給の停止	30
40	供給停止の解除	31
41	供給停止期間中の料金	31
42	違約金	31
43	供給の中止または使用の制限もしくは中止	31
44	制限または中止の料金割引	31
45	損害賠償の免責	32
46	設備の賠償	33

## VI 契約の変更および終了

47	需給契約の変更	34
48	名義の変更	34
49	需給契約の廃止	34
50	需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算	34
51	解 約 等	36
52	需給契約消滅後の債権債務関係	37

## VII 供給方法、工事および工事費の負担

53	供給方法、工事および施設	38
54	工事費等に関する契約書の作成	38
55	工事費負担金等の申受けおよび精算	38

## VIII 保 安

56	保安の責任	39
57	保安等に対するお客さまの協力	39

附	則	41
別	表	45



# I 総 則

## 1 適 用

- (1) 当社が、特別高圧で電気の供給を受ける一般の需要（当社以外の者から電気の供給を受けている需要を除きます。）に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この離島等供給約款[特別高圧用]（以下「この離島約款」といいます。）によります。
- (2) この離島約款は、次の離島に適用いたします。  
山形県 飛島，新潟県 佐渡島および粟島

## 2 離島等供給約款の届出および変更

- (1) この離島約款は、電気事業法第 21 条第 1 項の規定にもとづき、経済産業大臣に届け出たものです。
- (2) 当社は、経済産業大臣に届け出て、この離島約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の離島等供給約款[特別高圧用]によります。

## 3 定 義

次の言葉は、この離島約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

- (1) 特別高圧  
標準電圧 30,000 ボルト，60,000 ボルトまたは 140,000 ボルトをいいます。
- (2) 電 灯  
白熱電球，けい光灯，ネオン管灯，水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。
- (3) 小型機器  
主として住宅，店舗，事務所等において单相で使用される，電灯以外の低圧（標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。）の電気機器をいいます。ただし，急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し，もしくは妨害するおそれがあるため，電灯と併用できないものは除きます。
- (4) 動 力  
電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。
- (5) 付帯電灯  
動力を使用するために直接必要な作業用の電灯その他これに準ずるものをいいます。  
なお，その他これに準ずるものとは，動力機能を維持するために必要な次の電灯（小型機器を含みます。）等をいいます。  
イ 当該作業場の維持または運営のために使用する事務所の電灯  
ロ 当該作業場の保守および保安のために使用する守衛所の電灯および保安用外灯  
ハ 現場作業員のために必要な浴場，食堂または医療室の電灯  
ニ 当該作業場の案内のために使用する電灯

- (6) 契約電力  
契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。
- (7) 契約使用期間  
契約上電気を使用できる期間をいいます。
- (8) 最大需要電力  
30分ごとの需要電力の最大値であって、記録型計量器等により計量される値をいいます。
- (9) 夏 季  
毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。
- (10) その他季  
毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。
- (11) ピーク時間  
夏季の毎日午後1時から午後4時までの時間をいいます。ただし、別表1（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。
- (12) 昼間時間  
毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし、ピーク時間および別表1（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。
- (13) 夜間時間  
ピーク時間および昼間時間以外の時間をいいます。
- (14) 貿易統計  
関税法にもとづき公表される統計をいいます。
- (15) スポット市場価格  
一般社団法人日本卸電力取引所（以下「卸電力取引所」といいます。）が公表する翌日取引（卸電力取引所の業務規程に定める翌日取引をいいます。）を行なうための卸電力取引市場における商品（卸電力取引所の取引規程に定める商品をいいます。）ごとの売買取引における価格（売買取引にかかわる電力の受渡しが連系設備の送電容量等による制限を受けるものとしてお客さまの需要場所が属する供給区域において売買取引を行なうものに限りま）をいいます。
- (16) 平均燃料価格算定期間、離島平均燃料価格算定期間および平均市場価格算定期間  
貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格および離島平均燃料価格を算定する場合ならびにスポット市場価格にもとづき平均市場価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。
- (17) 再生可能エネルギー発電促進賦課金  
再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。

#### 4 単位および端数処理

この離島約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約電力および最大需要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (2) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (3) 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (4) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

#### 5 実施細目

この離島約款の実施上必要な細目的事項は、この離島約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。

## Ⅱ 契約の申込み

### 6 需給契約の申込み

(1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの離島約款、ならびに当社の託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。なお、当社が託送約款等を変更した場合には、変更後の託送約款等によります。）における需要者に関する事項を承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の申込書により申込みをしていただきます。

契約種別、供給電気方式、需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいい、託送約款等に定める供給地点といたします。）、需要場所（供給地点特定番号を含みます。）、供給電圧、負荷設備、受電設備、契約電力、発電設備および蓄電池（以下「発電設備等」といいます。）、業種、用途、使用開始希望日、使用期間および料金の支払方法

(2) 契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。

(3) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、原則として、あらかじめ当社の供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。

(4) お客さまが電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、法令で定める技術基準、その他の法令等にしがたい、かつ、託送約款等に定める系統連系技術要件および別に定める発電設備系統連系サービス実施要綱を遵守し、当社の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって連系していただきます。

(5) 電圧または周波数の変動等によって重大な損害を受けるおそれがあるお客さまは、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その必要容量を明確にいただき、当社がお客さまに常時供給する電気に加え、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるために予備電線路により電気の供給を受けるための申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

(6) お客さまが発電設備を設置される場合には、発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）による不足電力が生じないことが明らかな場合を除き、不足電力の補給にあてるための申込みをしていただきます。

### 7 需給契約の成立および契約期間

(1) 需給契約は、申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

なお、当社が承諾したときとは、当社が供給を承諾する旨の書面を発送した日とし、これによらない場合は、14（需給契約書の作成）の需給契約書を取り交わした日といたします。

(2) 契約期間は、次によります。

イ 契約期間は、臨時電力の場合を除き、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日以降



1年目の日までといたします。

- ロ 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。
- ハ 臨時電力の契約期間は、需給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間満了の日までといたします。

## 8 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、契約電力に応じて次のとおりとし、周波数は、標準周波数50ヘルツといたします。ただし、供給電圧については、お客さまに特別の事情がある場合または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、当該供給電圧より上位または下位の電圧で供給することがあります。

契約電力 10,000 キロワット未満	標準電圧 30,000 ボルト
契約電力 10,000 キロワット以上 50,000 キロワット未満	標準電圧 60,000 ボルト
契約電力 50,000 キロワット以上	標準電圧 140,000 ボルト

## 9 需要場所

需要場所は、託送約款等に定めるところによります。

## 10 需給契約の単位

当社は、1需要場所において、次の2以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の1契約種別とをあわせて契約する場合を除き、託送約款等に定めるところにより、原則として1需要場所について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。

臨時電力のうちの1契約種別、自家発補給電力のうちの1契約種別、予備電力

## 11 供給の開始

- (1) 当社は、お客さまの需給契約の申込みを承諾したときには、お客さまと協議のうえ需給開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに電気を供給いたします。
- (2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためてお客さまと協議のうえ、需給開始日を定めて電気を供給いたします。

## 12 供給の単位

当社は、託送約款等に定めるところにより、原則として1需給契約につき、1供給電気方式、1引込みおよび1計量をもって電気を供給いたします。

## 13 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、料金およびこの離島約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金そ

の他この離島約款から生ずる金銭債務〔以下「料金以外の債務」といいます。〕といたします。)の支払状況(既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。)その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。

#### 14 需給契約書の作成

電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。

### Ⅲ 契約種別および料金

#### 15 契約種別

契約種別は、次のとおりといたします。

特別高圧電力A，特別高圧季節別時間帯別電力A，特別高圧電力B，特別高圧季節別時間帯別電力B，臨時電力A，臨時電力B，自家発補給電力A，自家発補給電力B，予備電力A，予備電力B

#### 16 特別高圧電力A

##### (1) 適用範囲

特別高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要に適用いたします。

なお、契約電力は2,000キロワット以上といたします。

##### (2) 契約電力

イ 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。

ロ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。

##### (3) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

##### イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	1,991円00銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	1,969円00銭

##### ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

		夏季料金	その他季料金
1 キロワット時 につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	30 円 42 銭	29 円 40 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	30 円 06 銭	29 円 07 銭

#### ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。

### 17 特別高圧季節別時間帯別電力 A

#### (1) 適用範囲

特別高圧電力 A の適用範囲に該当するものに適用いたします。

#### (2) 契約電力

イ 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から 1 年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。

ロ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。

#### (3) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

#### イ 基本料金

基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力 1 キロ ワットにつき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	1,991 円 00 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	1,969 円 00 銭

#### ロ 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

#### (イ) ピーク時間

1 キロワット時 につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	33 円 57 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	33 円 13 銭

(ロ) 昼間時間

昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

		夏季料金	その他季料金
1 キロワット時 につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	32 円 26 銭	31 円 29 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	31 円 86 銭	30 円 90 銭

(ハ) 夜間時間

1 キロワット時 につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	26 円 58 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	26 円 32 銭

ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

(4) その他

契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。

## 18 特別高圧電力B

(1) 適用範囲

特別高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要に適用いたします。

なお、契約電力は2,000キロワット以上といたします。

(2) 契約電力

イ 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。

ロ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。

(3) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 2 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3 (燃料費等調整) によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

#### イ 基本料金

基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合 (予備電力によって電気を使用した場合を除きます。) の基本料金は、半額といたします。

契約電力 1 キロワットにつき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	2,167 円 00 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	2,101 円 00 銭
	標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける場合	2,035 円 00 銭

#### ロ 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

		夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	29 円 51 銭	28 円 57 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	29 円 15 銭	28 円 24 銭
	標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける場合	28 円 78 銭	27 円 91 銭

#### ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率 (瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。) といたします。

なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。

#### (4) その他

発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯 (小型機器を含みます。) を使用することはできません。

### 19 特別高圧季節別時間帯別電力 B

#### (1) 適用範囲

特別高圧電力 B の適用範囲に該当するものに適用いたします。

#### (2) 契約電力

イ 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。

ロ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。

### (3) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3(燃料費等調整)によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

#### イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合(予備電力によって電気を使用した場合を除きます。)の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭

#### ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

##### (イ) ピーク時間

1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	32円55銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	32円08銭
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	31円60銭

##### (ロ) 昼間時間

昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	31円33銭	30円11銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	30円90銭	29円72銭
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	30円47銭	29円34銭

##### (ハ) 夜間時間

1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	26円58銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	26円32銭
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	26円07銭

#### ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

#### (4) その他

イ 発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。

ロ 契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。

## 20 臨時電力

### (1) 臨時電力A

#### イ 適用範囲

特別高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、契約使用期間が1年未満のお客さまに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要については、適用いたしません。

なお、契約電力は原則として2,000キロワット以上といたします。

#### ロ 契約電力

契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

#### ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

#### (イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次によって算定した値の20パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	1,991円00銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	1,969円00銭

#### (ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いた



します。

		夏季料金	その他季料金
1 キロワット時 につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	32 円 69 銭	31 円 45 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	32 円 25 銭	31 円 06 銭

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

ニ 契約超過金

(イ) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、35（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を20パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。

(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。

ホ その他

(イ) 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。

(ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、継続後の新たに設定される契約使用期間が1年未満となるものについては、臨時電力Aを適用いたします。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、特別高圧電力Aに準ずるものといたします。

(2) 臨時電力B

イ 適用範囲

特別高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、契約使用期間が1年未満のお客さまに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要については、適用いたしません。

なお、契約電力は原則として2,000キロワット以上といたします。

ロ 契約電力

契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料

金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものとしたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものとしたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次によって算定した値の20パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

契約電力 1 キロワットにつき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	2,167 円 00 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	2,101 円 00 銭
	標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける場合	2,035 円 00 銭

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

		夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	31 円 58 銭	30 円 46 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	31 円 16 銭	30 円 07 銭
	標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける場合	30 円 72 銭	29 円 67 銭

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

ニ 契約超過金

(イ) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、35（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を20パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。

(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。

ホ その他

(イ) 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。

(ロ) 発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用する

ことはできません。

- (ハ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、継続後の新たに設定される契約使用期間が1年未満となるものについては、臨時電力Bを適用いたします。
- (ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、特別高圧電力Bに準ずるものといたします。

## 21 自家発補給電力

### (1) 自家発補給電力A

#### イ 適用範囲

- (イ) 特別高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。
- (ロ) 火力発電設備を有するお客さまが、大気汚染防止法等関係諸法令によって発電設備の出力を抑制したときに不足電力の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Aの適用の対象とはいたしません。
- (ハ) 水力発電設備を有するお客さまが、渇水時に不足電力等の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Aの適用の対象とはいたしません。

#### ロ 契約電力

- (イ) 契約電力は、お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合、契約電力は、原則として、1台当たりの容量が最大となる発電設備の容量を下回らないものといたします。
- (ロ) (イ)によりがたい場合には、次の値を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。
  - a 予備発電設備が設置されている場合  
お客さまの発電設備の容量からお客さまの予備発電設備の容量を差し引いた値  
なお、この場合の予備発電設備とは、常時運転される発電設備が停止したときに瞬時に自動的に切替えを行ない運転を開始するものをいいます。
  - b 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的に遮断する装置が設置されている場合  
お客さまの発電設備の容量から瞬時に負荷を自動的に遮断する装置に接続された負荷設備の容量（同時に使用する負荷設備の容量の合計といたします。）を差し引いた値
  - c aおよびbにより契約電力を決定する場合は、あらかじめ次の資料をお客さまに提出していただきます。
    - (a) 予備発電設備が設置されている場合は、その定格出力および運転方法等
    - (b) 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的に遮断する装置が設置されている場合は、遮断される負荷設備の明細および遮断方法等

#### ハ 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものと

いたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものいたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次によって算定した値の10パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、その30パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は前月における電気の供給とみなします。

契約電力 1 キロワットにつき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	1,991 円 00 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	1,969 円 00 銭

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

- a 定期検査（電気事業法第 54 条および第 55 条第 1 項に定められた検査をいいます。）  
または定期補修（一定期間に限り定期的に行なわれる補修をいいます。）による場合

		夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	31 円 54 銭	30 円 41 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	31 円 14 銭	30 円 05 銭

- b a 以外の場合

		夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	34 円 62 銭	33 円 22 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	34 円 13 銭	32 円 77 銭

(ハ) 力率割引および割増し

- a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

- b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

ニ 契約超過金

- (イ) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、35（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を10パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。

- (ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。

#### ホ 電気の使用

- (イ) お客様の発電設備の定期検査または定期補修は、毎年度当初にあらかじめその実施の時期を定めて当社へ文書により通知していただきます。この場合、できる限り夏期をさけて実施していただきます。

なお、その実施の時期を変更される場合には、その1月前までに当社に通知していただきます。

- (ロ) お客様が自家発補給電力Aにより電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえないときは、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。

#### ヘ 常時供給分と同一計量される場合の使用の判定

- (イ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえた場合は、発電設備の運転に関する記録その他客観的にみて自家発補給電力Aによる電気の使用をされていないことが明らかなきを除き、自家発補給電力Aによる電気の使用がなされたものといたします。

- (ロ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえなかった場合は、お客様が自家発補給電力Aによる電気の使用について申出されたときであっても、自家発補給電力Aによる電気の使用はされなかったものとし、常時供給分による使用として取り扱います。

#### ト 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力

常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Aにより電気を使用されたときは、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。ただし、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Aの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Aの超過であることが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。

なお、超過の原因が明らかでないときは、常時供給分と自家発補給電力Aとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。

#### チ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量の算定

- (イ) 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量は、自家発補給電力Aによる電気の供給時間中に計量された使用電力量から、あらかじめ負荷の実情に応じてお客様と当社との協議によって定めた基準の電力に自家発補給電力Aによる電気の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。

- (ロ) 基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。ただし、いずれを基準とするかはお客様と当社との協議によりあらかじめ決定しておくものとし、自家発補給電力Aによる電気の使用のつど選択することはできません。

なお、基準の電力の算定にあたり次のa、bまたはcによりがたい場合は、お客様と当社との協議によりa、bまたはcに準じて決定いたします。また、常時供給分の使用電力量の算定を日区分別または時間帯区分別で行なう場合は、基準の電力についても、常時

供給分の日区分別または時間帯区分別に算定することといたします。

- a 自家発補給電力Aによる電気の使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力
- b 自家発補給電力Aによる電気の使用の前3月間における常時供給分の平均電力
- c 自家発補給電力Aによる電気の使用の前3日間における常時供給分の平均電力
- (ハ) 自家発補給電力Aによる継続した使用期間を通算して自家発補給電力Aの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力Aの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Aの使用電力量といたします。

(ニ) 使用電力量の区分

自家発補給電力Aの使用電力量は、原則として自家発補給電力Aの最大需要電力に自家発補給電力Aの使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。

リ その他

- (イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録およびお客さまの発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。
- (ロ) 常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から、トにより定めた最大需要電力を差し引いた値を、常時供給分のその1月の自家発補給電力Aの供給時間中における最大需要電力といたします。
- (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、特別高圧電力Aに準ずるものといたします。

(2) 自家発補給電力B

イ 適用範囲

- (イ) 特別高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。
- (ロ) 火力発電設備を有するお客さまが、大気汚染防止法等関係諸法令によって発電設備の出力を抑制したときに不足電力の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Bの適用の対象とはいたしません。
- (ハ) 水力発電設備を有するお客さまが、渇水時に不足電力等の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Bの適用の対象とはいたしません。

ロ 契約電力

契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次によって算定した値の10パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、その20パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は前月における電気の供給とみなします。

契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

- a 定期検査（電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。）または定期補修（一定期間に限り定期的に行なわれる補修をいいます。）による場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	30円53銭	29円51銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	30円15銭	29円15銭
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	29円74銭	28円78銭

- b a以外の場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	33円36銭	32円08銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	32円88銭	31円63銭
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	32円37銭	31円17銭

(ハ) 力率割引および割増し

- a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

- b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

ニ 契約超過金

- (イ) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、35（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を10パーセント割増し

したものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。

(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。

#### ホ 電気の使用

(イ) お客様の発電設備の定期検査または定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にお客様と当社との協議によってあらかじめその実施の時期を定め、その1月前に再協議してその時期を確認いたします。

なお、その実施の時期に需給状況が著しく悪化した場合は、その時期を変更していただくことがあります。

(ロ) お客様が自家発補給電力Bにより電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえないときは、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。

#### ヘ 常時供給分と同一計量される場合の使用の判定

(イ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえた場合は、発電設備の運転に関する記録その他客観的にみて自家発補給電力Bによる電気の使用をされていないことが明らかなきを除き、自家発補給電力Bによる電気の使用がなされたものといたします。

(ロ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえなかった場合は、お客様が自家発補給電力Bによる電気の使用について申出されたときであっても、自家発補給電力Bによる電気の使用はされなかったものとし、常時供給分による使用として取り扱います。

#### ト 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力

常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Bにより電気を使用されたときは、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。ただし、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Bの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Bの超過であることが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。

なお、超過の原因が明らかでないときは、常時供給分と自家発補給電力Bとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。

#### チ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量の算定

(イ) 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量は、自家発補給電力Bによる電気の供給時間中に計量された使用電力量から、あらかじめ負荷の実情に応じてお客様と当社との協議によって定めた基準の電力に自家発補給電力Bによる電気の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。

(ロ) 基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。ただし、いずれを基準とするかはお客様と当社との協議によりあらかじめ決定しておくものとし、自家発補給電力Bによる電気の使用のつど選択することはできません。

なお、基準の電力の算定にあたり次のa、bまたはcによりがたい場合は、お客様と



当社との協議により a, b または c に準じて決定いたします。また、常時供給分の使用電力量の算定を日区分別または時間帯区分別で行なう場合は、基準の電力についても、常時供給分の日区分別または時間帯区分別に算定することといたします。

- a 自家発補給電力 B による電気の使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力
- b 自家発補給電力 B による電気の使用の前 3 月間における常時供給分の平均電力
- c 自家発補給電力 B による電気の使用の前 3 日間における常時供給分の平均電力
- (ハ) 自家発補給電力 B による継続した使用期間を通算して自家発補給電力 B の使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力 B の供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力 B の使用電力量といたします。

(ニ) 使用電力量の区分

自家発補給電力 B の使用電力量は、原則として自家発補給電力 B の最大需要電力に自家発補給電力 B の使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。

リ その他

- (イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録およびお客さまの発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。
- (ロ) 常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力 B によって電気を使用されたときは、原則として、その 1 月の供給時間中における 30 分ごとの需要電力の最大値から、トにより定めた最大需要電力を差し引いた値を、常時供給分のその 1 月の自家発補給電力 B の供給時間中における最大需要電力といたします。
- (ハ) 発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。
- (ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、特別高圧電力 B に準ずるものといたします。

## 22 予備電力

(1) 予備電力 A

イ 適用範囲

特別高圧電力 A または特別高圧季節別時間帯別電力 A のお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。

(イ) 予備線

常時供給変電所から供給を受ける場合

(ロ) 予備電源

常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合または常時供給変電所から常時供給電圧と異なった電圧で供給を受ける場合

ロ 契約電力

契約電力は、常時供給分と異なった電圧で電気の供給を受ける場合を除き、常時供給分の

契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは、予備電力Aによって使用される負荷設備および受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、50 キロワットを下回らないものといたします。

## ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。なお、各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額に次の(イ)の基本料金と(ロ)の電力量料金を加えた金額をその1月分の料金として申し受けます。ただし、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

### (イ) 基本料金

基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものとなります。）の5パーセント、予備電源については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものとなります。）の10パーセントに相当するものといたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受ける場合には、契約電力は、基本料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。

### (ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量につき、常時供給分の該当電力量料金率を適用し、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受ける場合には、使用電力量は、電力量料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。

### (ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの算定上、予備電力Aによって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。

## ニ そ の 他

(イ) お客さまが希望される場合は、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。

(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。

## (2) 予備電力B

### イ 適用範囲

特別高圧電力Bまたは特別高圧季節別時間帯別電力Bのお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。

(イ) 予 備 線

常時供給変電所から供給を受ける場合

(ロ) 予 備 電 源

常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合または常時供給変電所から常時供給電圧と異なった電圧で供給を受ける場合

ロ 契 約 電 力

契約電力は、常時供給分と異なった電圧で電気の供給を受ける場合を除き、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは、予備電力Bによって使用される負荷設備および受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、50 キロワットを下回らないものといたします。

ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。なお、各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額に次の(イ)の基本料金と(ロ)の電力量料金を加えた金額をその1月分の料金として申し受けます。ただし、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。

(イ) 基 本 料 金

基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものとなります。）の5パーセント、予備電源については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものとなります。）の10パーセントに相当するものといたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受ける場合には、契約電力は、基本料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。

(ロ) 電 力 量 料 金

電力量料金は、その1月の使用電力量につき、常時供給分の該当電力量料金率を適用し、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受ける場合には、使用電力量は、電力量料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。

(ハ) 力 率 割 引 お よ び 割 増 し

力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの算定上、予備電力Bによって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。

ニ そ の 他

(イ) お客さまが希望される場合には、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。

(四) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。

## IV 料金の算定および支払い

### 23 料金の適用開始の時期

料金は、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。

### 24 検針日

検針日は、次により、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

- (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日に、各月ごとに行ないます。ただし、非常変災の場合等やむをえない事情のあるときは、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針することがあります。
- (2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。

### 25 料金の算定期間

- (1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。
- (2) 当社があらかじめお客さまに使用電力量または最大需要電力が記録型計量器等に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせした場合は、料金の算定期間は、(1)にかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の前日までの期間といたします。

### 26 計量

- (1) 使用電力量および最大需要電力は、原則として、記録型計量器等により供給電圧と同位の電圧で、30分単位に計量いたします。
- (2) 計量の結果は、各月ごとにすみやかにお客さまにお知らせいたします。

### 27 使用電力量の算定等

- (1) 使用電力量は、原則として、30分ごとに計量された電力量といたします。  
また、料金の算定期間の使用電力量は、30分ごとの使用電力量を、料金の算定期間（ただし、需給契約が消滅した場合は、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。
- (2) 24（検針日）(2)の場合で、検針を行なわなかったときの使用電力量または最大需要電力は、託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めます。

- (3) 記録型計量器の故障等により使用電力量または最大需要電力を正しく計量できない場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めます。

## 28 料金の算定

- (1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。
- イ 電気の供給を開始し、再開し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合
  - ロ 契約種別、契約電力、供給電圧等を変更したことにより、料金に変更があった場合
- (2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。

## 29 日割計算

- (1) 当社は、28（料金の算定）(1)イまたはロの場合は、次により料金を算定いたします。
- イ 基本料金は、別表4（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。
  - ロ 電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表4（日割計算の基本算式）(1)ロにより算定いたします。
  - ハ イおよびロによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。
- (2) 28（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、停止日および消滅日を除きます。
- また、28（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更の日から適用いたします。

## 30 料金の支払義務および支払期日

- (1) お客さまの料金の支払義務は、検針日に発生いたします。ただし、次の場合はこの限りではありません。
- イ 27（使用電力量の算定等）(3)の場合は、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力が協議によって定められた日といたします。
  - ロ 需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。ただし、特別の事情があつて需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。
- (2) お客さまの料金は、支払期日までに支払っていただきます。
- (3) 支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して30日目といたします。
- なお、支払期日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。

## 31 料金その他の支払方法

- (1) 料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。
- なお、料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は、次によります。
- イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望さ

れる場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。

ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。

- (2) お客さまが料金を(1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。また、(1)ロにより支払われる場合は、その金融機関等に払い込まれたときといたします。
- (3) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。
- (4) 臨時電力については、当社は、予納金を申し受けることがあります。この場合には、予納金は使用に先だって支払っていただきます。

なお、予納金は、原則として予想月額料金の3月分に相当する金額をこえないものとし、使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合、充当後の残額はお返しいたします。

また、当社は、予納金について利息を付しません。

## 32 延滞利息

- (1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。
- (2) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に対して、年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、365日あたりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。

なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

- (3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。

## 33 保証金

- (1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合

ロ 新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。

(イ) 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合

(ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合

- (2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。
- (3) 当社は、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。

なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。

- (4) 当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、その残額をお返しいたします。また、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。
- (5) 当社は、保証金について利息を付しません。
- (6) 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。



## V 使用および供給

### 34 適正契約の保持

当社は、お客さまが契約電力をこえて電気を使用される等お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

### 35 契約超過金

- (1) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。
- (2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。

### 36 力率の保持

- (1) 需要場所の負荷の力率は、託送約款等に定めるところにより、原則として85パーセント以上に保持していただきます。

なお、軽負荷時には進み力率とならないようにしていただきます。

- (2) 当社は、当社の系統が軽負荷のため進み力率となるおそれがある場合等技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお客さまにお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量をお客さまと協議させていただくことがあります。

なお、これらの場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときの1月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

### 37 需要場所への立入りによる業務の実施

当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合（需給契約の終了後の立入りとなる場合を含みます。）には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (1) 需給地点に至るまでの当社の供給設備または計量器等需要場所内の当社の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査
- (2) 57（保安等に対するお客さまの協力）(1)または(2)によって必要なお客さまの電気工作物の検査等の業務
- (3) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、負荷設備、受電設備もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認
- (4) 計量器の検針または計量値の確認
- (5) 39（供給の停止）、49（需給契約の廃止）(1)または51（解約等）により必要な処置

- (6) その他この離島約款によって、需給契約の成立、変更もしくは終了等に必要な業務または当社の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務

### 38 電気の使用にともなうお客さまの協力

- (1) お客さまの電気の使用が、次の原因で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、お客さまの負担で、託送約款等に定めるところにより、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、お客さまの負担で、託送約款等に定めるところにより、供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。

イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合

ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合

ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合

ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合

ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合

- (2) お客さまが発電設備等を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準じて取り扱います。

なお、この場合の料金その他の連系条件は、別に定める発電設備系統連系サービス実施要綱によります。

### 39 供給の停止

- (1) お客さまが託送約款等に定める供給の停止の理由に該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

- (2) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。

イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ロ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ハ 料金以外の債務を支払われない場合

- (3) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

イ お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合

ロ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合

ハ 動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）によって電気を使用された場合

ニ 37（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合

ホ 38（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって必要となる措置を講じられない場合  
(4) お客さまがその他この離島約款に反した場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

(5) (1)から(4)によって電気の供給を停止する場合には、当社は、当社の供給設備またはお客さまの電気設備において、供給停止のための適当な処置を行ないます。

なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をさせていただきます。

#### 40 供給停止の解除

39（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、託送約款等に定めるところにより、当社は、すみやかに電気の供給を再開いたします。

#### 41 供給停止期間中の料金

39（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を29（日割計算）により日割計算をして、料金を算定いたします。

#### 42 違約金

(1) お客さまが39（供給の停止）(3)ロもしくはハまたは託送約款等に定めるところにより違約金を申し受ける事由に該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。

(2) (1)の免れた金額は、この離島約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。

(3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。

#### 43 供給の中止または使用の制限もしくは中止

当社は、託送約款等に定めるところにより、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。

#### 44 制限または中止の料金割引

(1) 特別高圧電力A、特別高圧季節別時間帯別電力A、特別高圧電力Bおよび特別高圧季節別時間帯別電力Bについては、当社は、43（供給の中止または使用の制限もしくは中止）によって、電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。

##### イ 割引の対象

力率割引または割増し後の基本料金といたします。ただし、28（料金の算定）(1)イまたはロの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

## ロ 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセントといたします。

## ハ 制限または中止延べ時間数の計算

延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。

なお、制限時間については、次により修正したうえで合計いたします。

### (イ) 需要電力を制限した場合

$$H' = H \times \frac{D-d}{D}$$

H' = 修正時間 (10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。)

H = 制限時間

D = 契約電力

d = 制限時間中の需要電力の最大値

### (ロ) 使用電力量を制限した場合

$$H' = H \times \frac{A-B}{A}$$

H' = 修正時間

H = 制限時間

A = 制限指定時間中の基準となる電力量 (お客様の平常操業時の使用電力量の実績等にもとづき算定される推定使用電力量といたします。)

B = 制限時間中の使用電力量

(ハ) 需要電力および使用電力量を同時に制限した時間については、(イ)による修正時間または(ロ)による修正時間のいずれか大きいものによります。

(2) (1)による延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社がお客様に3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、料金の算定期間の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。

(3) 臨時電力、自家発補給電力および予備電力に対する供給の中止または制限もしくは中止についても(1)および(2)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。

## 45 損害賠償の免責

(1) 11 (供給の開始) (2)によって需給開始日を変更した場合には、当社は、お客様の受けた損害について賠償の責めを負いません。

(2) 43 (供給の中止または使用の制限もしくは中止) によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客様の受けた損害について賠償の責めを負いません。

(3) 39 (供給の停止) によって電気の供給を停止した場合または51 (解約等) によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客様の受けた損害について賠償の責めを負いません。

(4) 当社に故意または過失がある場合を除き、当社は、お客様が漏電その他の事故により受け

た損害について賠償の責めを負いません。

#### 46 設備の賠償

お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当社の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合は、その設備について次の金額を賠償していただきます。

(1) 修理可能の場合

修理費

(2) 亡失または修理不可能の場合

帳簿価額と取替工費との合計額

## VI 契約の変更および終了

### 47 需給契約の変更

お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。

### 48 名義の変更

47（需給契約の変更）に該当する場合で、合併その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望されるときは、名義変更の手続きによることがあります。この場合には、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。

### 49 需給契約の廃止

(1) お客さまがこの離島約款にもとづく電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。

当社は、当社の供給設備を引き続き利用される場合を除き、原則として、お客さまから通知された廃止期日に、当社の供給設備またはお客さまの電気設備において、需給を終了させるための適当な処置を行いません。

なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をさせていただきます。

(2) 需給契約は、51（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

### 50 需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算

お客さま（臨時電力のお客さまを除きます。）が、契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで需給契約を廃止しようとし、または契約電力を減少しようとする場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、次により料金および工事費をお客さまに精算していただきます。ただし、非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。

(1) 契約電力を新たに設定された後1年に満たないで需給契約を廃止しようとする場合

イ 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から需給契約の消滅の日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合の臨時電力として算定される料金は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分につき、当社の託送約款等に準

じて算定した接続送電サービス料金相当（予備電力の適用を受けているお客さまについては予備送電サービス料金相当を含みます。）の20パーセントに該当する金額を差し引いたものといたします。

ロ 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにともない新たに施設した供給設備について、当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については精算いたしません。

ハ イまたはロに該当する場合で、当社が必要とするときは、料金または工事費の精算に関する契約書等を作成することがあります。

(2) 契約電力を増加された後1年に満たないで需給契約を廃止しようとする場合

イ 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から需給契約の消滅の日の前日までの期間の料金について、契約電力を増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合の臨時電力として算定される料金は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分につき、当社の託送約款等に準じて算定した接続送電サービス料金相当（予備電力の適用を受けているお客さまについては予備送電サービス料金相当を含みます。）の20パーセントに該当する金額を差し引いたものといたします。

なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。

ロ 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにともない新たに施設した供給設備について、当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については精算いたしません。

ハ イまたはロに該当する場合で、当社が必要とするときは、料金または工事費の精算に関する契約書等を作成することがあります。

(3) 契約電力を新たに設定された後1年に満たないで契約電力を減少しようとする場合

イ 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、契約電力を減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。

ロ 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにともない新たに施設した供給設備について、託送約款等に定めるところにより特別高圧で供給する場合の工事費として算定される金額から、減少後の契約電力を新たに設定された契約電力とみなして託送約款等に定めるところにより特別高圧で供給する場合の当社負担額として算定される金額を差し引いた

金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、減少にともない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにともない新たに施設した供給設備について託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにともない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と新たに設定されたことにともない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

また、当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、当社が工事費等に係る請求を受けた場合は、その金額を申し受けます。

#### (4) 契約電力を増加された後1年に満たないで契約電力を減少しようとする場合

イ 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、契約電力を減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分（減少される日以降の契約電力が増加された日の前日の契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分（減少後の契約電力が増加前の契約電力を下回る場合は、増加前の契約電力を上回る契約電力分といたします。）と残余分の比であん分してえたものといたします。

ロ 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにともない新たに施設した供給設備について、託送約款等に定めるところにより特別高圧で供給する場合の工事費として算定される金額から、減少後において増加前の契約電力を上回る契約電力分を増加された契約電力とみなして託送約款等に定めるところにより特別高圧で供給する場合の当社負担額として算定される金額を差し引いた金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、減少にともない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を増加されたことにともない新たに施設した供給設備について託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにともない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と増加されたことにともない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

また、当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、当社が工事費等に係る請求を受けた場合は、その金額を申し受けます。

## 51 解 約 等

(1) 39（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。

(2) お客さまが、49（需給契約の廃止）(1)による通知をされないうで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社が需給を終了させるための処置を行った日に需給契約は消滅するものといたします。



## 52 需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。

## Ⅶ 供給方法、工事および工事費の負担

### 53 供給方法、工事および施設

- (1) 電気の需給地点は、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。
- (2) その他の供給方法および工事は、託送約款等に定めるところによります。
- (3) 当社の託送約款等に定めるところにより、契約者の負担で施設し、または取り付けることとされている設備等については、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設し、または取り付けていただきます。

### 54 工事費等に関する契約書の作成

お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費等に関する必要な事項について、原則として工事着手前に、契約書を作成いたします。

### 55 工事費負担金等の申受けおよび精算

- (1) 当社は、当社の託送約款等に定めるところにより、お客さまへの電気の供給にともなう工事等に係る工事費負担金、臨時工事費、実費または実費相当額（以下「工事費負担金等」といいます。）を算定し、その金額を原則として工事着手前にお客さまから申し受けます。
- (2) 当社の託送約款等に定めるところにより、工事費負担金等の精算を行なう場合は、工事完成後すみやかに精算するものといたします。
- (3) お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合は、当社は、当社の託送約款等に定めるところにより、要した費用の実費をお客さまから申し受けます。

## Ⅷ 保 安

### 56 保安の責任

当社は、託送約款等の定めるところにより、需給地点に至るまでの供給設備（当社が所有権を有さない設備を除きます。）および計量器等需要場所内の当社の電気工作物について、保安の責任を負います。

### 57 保安等に対するお客さまの協力

- (1) 託送約款等の定めるところにより、次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には、当社は、ただちに適当な処置をいたします。
  - イ お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合
  - ロ お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合
- (2) お客さまが当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をされる場合および物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、その内容を当社に通知していただきます。この場合において、保安上とくに必要があるときには、当社は、お客さまにその内容の変更をしていただくことがあります。
- (3) 当社は、必要に応じて供給開始に先だち、受電電力を遮断する開閉器の操作方法等について、お客さまと協議を行ないます。



# 附 則



## 附 則

### 1 この離島約款の実施期日

この離島約款は、2023年4月1日から実施いたします。

### 2 標準周波数についての特別措置

この離島約款実施の際現に標準周波数 60 ヘルツで電気を供給している次の離島については、当分の間、標準周波数 60 ヘルツで供給いたします。

新潟県 佐渡島

### 3 供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

使用電力量または最大需要電力は、26（計量）(1)および附則 5（記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置）(1)ホにかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、使用電力量または最大需要電力は、計量された使用電力量または最大需要電力を、供給電圧と同位にするために原則として 3 パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。

### 4 供給電気方式および供給電圧についての特別措置

供給電気方式および供給電圧については、当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、当分の間、本則にかかわらず交流 3 相 3 線式標準電圧 20,000 ボルトで供給することがあります。この場合、料金その他の供給条件は、特別高圧 30,000 ボルトで電気の供給を受ける場合に準ずるものといたします。

### 5 記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置

(1) 30 分ごとに計量することができない計量器（以下「記録型計量器以外の計量器」といいます。）で計量する場合の使用電力量および最大需要電力は、次のとおりといたします。

イ 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、トおよびチの場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。）と前回の検針日における電力量計の読み（電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。）の差引きにより算定（乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するもの）といたします。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における電力量計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。

ロ 料金の算定期間における最大需要電力の計量は、トおよびチの場合を除き、検針日における 30 分最大需要電力計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における 30 分最大需要電力計の読みといたします。）によります。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における 30 分最大

需要電力計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。

なお、乗率を有する 30 分最大需要電力計の場合は、乗率倍するものといたします。

ハ 計量器の読みは、次によります。

(イ) 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。

(ロ) 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。

(ハ) 乗率を有する場合は、最小位までといたします。ただし、30 分最大需要電力計により計量を行なう場合で、指針が目盛りの中間を示すときは、目盛りの間隔の 2 分の 1 の値を単位といたします。

ニ 特別高圧季節別時間帯別電力 A および特別高圧季節別時間帯別電力 B については、使用電力量の計量は、原則として各時間帯別に行ないます。

ホ 使用電力量および最大需要電力は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。

ヘ 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。

ト 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量または最大需要電力は、チの場合を除き、次によります。

(イ) 料金の算定期間における使用電力量は、取付けおよび取外しした電力量計ごとにイに準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。

(ロ) 料金の算定期間における最大需要電力は、取付けおよび取外しした 30 分最大需要電力計ごとにロに準じて計量した最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

チ 計量器の故障等によって使用電力量または最大需要電力を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めます。

(2) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、28（料金の算定）(1)イまたはロのときは、電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を次のとおり算定いたします。

イ 当社は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて(4)により算定いたします。なお、これによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。

ロ 28（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、停止日および消滅日を除きます。

また、28（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

ハ 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。

(3) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合において、平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85 パーセントとみなします。

$$\text{平均力率（パーセント）} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$$

有効電力量および無効電力量の計量については、(1)イ、ハ、ホ、ト(イ)およびチに準ずるものといたします。ただし、有効電力量または無効電力量は、(1)ホにかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、有効電力量または



無効電力量は、計量された有効電力量または無効電力量を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。

(4) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、日割計算に応じて電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定するときは、次のとおりといたします。

イ 28（料金の算定）(1)イの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

ロ 28（料金の算定）(1)ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。



# 別 表



## 別 表

### 1 休 日 等

この離島約款において、休日等とは、次の日をいいます。

日曜日

「国民の祝日に関する法律」に規定する休日

1 月 2日

1 月 3日

1 月 4日

4 月 30日

5 月 1日

5 月 2日

12月 29日

12月 30日

12月 31日

### 2 再生可能エネルギー発電促進賦課金

#### (1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第 36 条第 2 項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をインターネットを利用する方法等によりお知らせいたします。

#### (2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価にかかわる納付金単価を定める告示がなされた年の 5 月 1 日から翌年の 4 月 30 日までの期間に使用される電気に適用いたします。

#### (3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その 1 月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるために予備電線路により電気の供給を受ける場合、その 1 月の使用電力量につき、常時供給分の再生可能エネルギー発電促進賦課金とあわせて算定いたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受けるときには、使用電力量は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。

また、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときは、お客さまからの申出の直後の5月1日から翌年の4月30日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）までの期間に当該事業所で使用される電気にかかわる再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

### 3 燃料費等調整

#### (1) 燃料費等調整額の算定

燃料費等調整額は、燃料費調整額、市場価格調整額および離島ユニバーサルサービス調整額によって算定いたします。

#### (2) 燃料費調整

##### イ 燃料費調整額の算定

##### (イ) 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.0247$$

$$\beta = 0.2573$$

$$\gamma = 0.8912$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

##### (ロ) 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

- a 1キロリットル当たりの平均燃料価格が 85,400 円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (85,400 \text{ 円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{ロの基準単価}}{1,000}$$

- b 1キロリットル当たりの平均燃料価格が 85,400 円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 85,400 \text{ 円}) \times \frac{\text{ロの基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

なお、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(5)のとおりといたします。

(ニ) 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量に(ロ)によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

なお、(1)の燃料費等調整額は、燃料費調整単価が(ロ)aにより算定される場合は、燃料費調整額を差し引くものとし、燃料費調整単価が(ロ)bにより算定される場合は、燃料費調整額を加えるものといたします。

ロ 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	20 銭 6 厘
------------	----------

(3) 市場価格調整

イ 市場価格調整額の算定

(イ) 平均市場価格

1キロワット時当たりの平均市場価格は、スポット市場価格にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均市場価格の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

$$\text{平均市場価格} = X \times \delta 1 + Y \times \delta 2$$

X = 各平均市場価格算定期間におけるスポット市場価格の全日平均価格

Y = 各平均市場価格算定期間における毎日午前 8 時から午後 4 時までの時間におけるスポット市場価格の昼間平均価格

$$\delta 1 = 0.5332$$

$$\delta 2 = 0.4668$$

なお、各平均市場価格算定期間におけるスポット市場価格の平均価格および各平均市場価格算定期間のうち毎日午前 8 時から午後 4 時までの時間におけるスポット市場価格

の平均価格の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(ロ) 市場価格調整単価

市場価格調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、市場価格調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

a 1 キロワット時当たりの平均市場価格が 21 円 39 銭を下回る場合

$$\text{市場価格調整単価} = (21 \text{ 円 } 39 \text{ 銭} - \text{平均市場価格}) \times \text{ロの市場基準単価}$$

b 1 キロワット時当たりの平均市場価格が 21 円 39 銭を上回る場合

$$\text{市場価格調整単価} = (\text{平均市場価格} - 21 \text{ 円 } 39 \text{ 銭}) \times \text{ロの市場基準単価}$$

(ハ) 市場価格調整単価の適用

各平均市場価格算定期間の平均市場価格によって算定された市場価格調整単価は、その平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

なお、各平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間は、(5)のとおりといたします。

(ニ) 市場価格調整額

市場価格調整額は、その 1 月の使用電力量に(ロ)によって算定された市場価格調整単価を適用して算定いたします。

なお、(1)の燃料費等調整額は、市場価格調整単価が(ロ) a により算定される場合は、市場価格調整額を差し引くものとし、市場価格調整単価が(ロ) b により算定される場合は、市場価格調整額を加えるものといたします。

ロ 市場基準単価

市場基準単価は、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	14 銭 2 厘
-------------	----------

(4) 離島ユニバーサルサービス調整

イ 離島ユニバーサルサービス調整額の算定

(イ) 離島平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島平均燃料価格は、100 円単位とし、100 円未満の端数は、10 円の位で四捨五入いたします。

$$\text{離島平均燃料価格} = A \times \alpha$$

A = 各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

$$\alpha = 1.0000$$

なお、各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。



(ロ) 離島ユニバーサルサービス調整単価

離島ユニバーサルサービス調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

a 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (79,300 \text{ 円} - \text{離島平均燃料価格}) \times \frac{\text{ロの離島基準単価}}{1,000}$$

b 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 79,300 円を上回る場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (\text{離島平均燃料価格} - 79,300 \text{ 円}) \times \frac{\text{ロの離島基準単価}}{1,000}$$

c 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 119,000 円を上回る場合

離島平均燃料価格は、119,000 円といたします。

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (119,000 \text{ 円} - 79,300 \text{ 円}) \times \frac{\text{ロの離島基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価に使用される電気に適用いたします。

なお、適用期間は、(5)のとおりといたします。

(ニ) 離島ユニバーサルサービス調整額

離島ユニバーサルサービス調整額は、その 1 月の使用電力量に(ロ)によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。

なお、(1)の燃料費等調整額は、離島ユニバーサルサービス調整単価が(ロ) a により算定される場合は、離島ユニバーサルサービス調整額を差し引くものとし、離島ユニバーサルサービス調整単価が(ロ) b または c により算定される場合は、離島ユニバーサルサービス調整額を加えるものといたします。

ロ 離島基準単価

離島基準単価は、離島平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	1 厘
-------------	-----

(5) 適用期間

各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間、各平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間および各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間 平均市場価格算定期間 離島平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間 市場価格調整単価適用期間 離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間
毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間	その年の 6 月 1 日から 6 月 30 日までの期間
毎年 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間	その年の 7 月 1 日から 7 月 31 日までの期間
毎年 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間	その年の 8 月 1 日から 8 月 31 日までの期間
毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 9 月 1 日から 9 月 30 日までの期間
毎年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間	その年の 10 月 1 日から 10 月 31 日までの期間
毎年 6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間	その年の 11 月 1 日から 11 月 30 日までの期間
毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間	その年の 12 月 1 日から 12 月 31 日までの期間
毎年 8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間	翌年の 1 月 1 日から 1 月 31 日までの期間
毎年 9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間	翌年の 2 月 1 日から 2 月 28 日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の 2 月 29 日までの期間）
毎年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間	翌年の 3 月 1 日から 3 月 31 日までの期間
毎年 11 月 1 日から 翌年の 1 月 31 日までの期間	翌年の 4 月 1 日から 4 月 30 日までの期間
毎年 12 月 1 日から 翌年の 2 月 28 日までの期間 （翌年が閏年となる場合は、翌年の 2 月 29 日までの期間）	翌年の 5 月 1 日から 5 月 31 日までの期間

(6) 燃料費調整単価等のお知らせ

当社は、(2)イ(イ)の各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格、1 トン当たりの平均石炭価格および(2)イ(ロ)によって算定された燃料費調整単価、(3)イ(イ)の各平均市場価格算定期間におけるスポット市場価格の全日および昼間平均価格ならびに(3)イ(ロ)によって算定された市場価格調整単価、(4)イ(イ)の各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格および(4)イ(ロ)によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価をインターネットを利用する方法等によりお知らせいたします。

#### 4 日割計算の基本算式

(1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

イ 基本料金を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

ロ 日割計算に応じて電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定する場合

(イ) 28 (料金の算定) (1)イの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 28 (料金の算定) (1)ロの場合

料金の算定期間を料金に変更のあった日の前後で区分して 30 分ごとの使用電力量を合計して算定いたします。

(2) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。



## 電気事業法施行規則第 31 条第 2 項の規定に基づく添付書類

- 1 変更を必要とする理由
- 2 離島等供給約款の変更の内容および新旧比較表
- 3 料金の算出の根拠



## 1 変更を必要とする理由





## 変更を必要とする理由

このたび当社は、当社の供給区域におけるみなし小売電気事業者（東北電力株式会社）が電気供給実施要項に定める料金その他の供給条件の見直しを行なったことにともない、当該内容を離島等供給約款の料金その他の供給条件に反映するべく、離島等供給約款を変更することといたしました。

つきましては、電気事業法第 21 条第 1 項の規定にもとづき、ここに離島等供給約款の変更を届け出る次第であります。



## 2 離島等供給約款の変更の内容および新旧比較表



## 離島等供給約款の変更の内容

離島等供給約款の変更につきましては、みなし小売電気事業者（東北電力株式会社）が電気供給実施要項に定める料金その他の供給条件の見直しを行なったことを踏まえ、必要となる変更を行なうとともに、その他の今日の見直しをいたしました。



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p data-bbox="596 594 1317 772">離 島 等 供 給 約 款 [ 高 圧 用 ]</p> <p data-bbox="730 1465 1184 1514"><del>2022年11月1日</del> 実 施</p> <p data-bbox="602 1591 1314 1646">東北電力ネットワーク株式会社</p>	<p data-bbox="1638 594 2359 772">離 島 等 供 給 約 款 [ 高 圧 用 ]</p> <p data-bbox="1783 1465 2217 1514"><u>2023年4月1日</u> 実 施</p> <p data-bbox="1644 1591 2356 1646">東北電力ネットワーク株式会社</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
離島等供給約款 [高圧用]	離島等供給約款 [高圧用]
目次	目次
<b>I 総則</b>	<b>I 総則</b>
1 適用…………… 1	1 適用…………… 1
2 離島等供給約款の届出および変更…………… 1	2 離島等供給約款の届出および変更…………… 1
3 定義…………… 1	3 定義…………… 1
4 単位および端数処理…………… 3	4 単位および端数処理…………… 3
5 実施細目…………… 3	5 実施細目…………… 3
<b>II 契約の申込み</b>	<b>II 契約の申込み</b>
6 需給契約の申込み…………… 4	6 需給契約の申込み…………… 4
7 需給契約の成立および契約期間…………… 4	7 需給契約の成立および契約期間…………… <u>5</u>
8 供給電気方式, 供給電圧および周波数…………… 5	8 供給電気方式, 供給電圧および周波数…………… 5
9 需要場所…………… 5	9 需要場所…………… 5
10 需給契約の単位…………… 6	10 需給契約の単位…………… <u>5</u>
11 供給の開始…………… 6	11 供給の開始…………… <u>5</u>
12 供給の単位…………… 6	12 供給の単位…………… 6
13 承諾の限界…………… 7	13 承諾の限界…………… <u>6</u>
14 需給契約書の作成…………… 7	14 需給契約書の作成…………… <u>6</u>
<b>III 契約種別および料金</b>	<b>III 契約種別および料金</b>
15 契約種別…………… 8	15 契約種別…………… <u>7</u>
16 業務用電力…………… 8	16 業務用電力…………… <u>7</u>
17 業務用季節別時間帯別電力…………… 10	17 業務用季節別時間帯別電力…………… <u>9</u>
18 業務用ウィークエンド電力…………… 12	18 業務用ウィークエンド電力…………… <u>11</u>
19 高圧電力…………… 14	19 高圧電力…………… <u>13</u>
20 高圧季節別時間帯別電力…………… 18	20 高圧季節別時間帯別電力…………… <u>16</u>
21 臨時電力…………… 21	21 臨時電力…………… <u>20</u>
22 農事用電力…………… 25	22 農事用電力…………… <u>23</u>
23 自家発補給電力…………… 27	23 自家発補給電力…………… <u>25</u>
24 予備電力…………… 34	24 予備電力…………… <u>32</u>
25 深夜電力B…………… 37	25 深夜電力B…………… <u>34</u>
<del>26 蓄熱調整契約…………… 39</del>	
<del>27 業務用電化厨房契約…………… 47</del>	
<b>IV 料金の算定および支払い</b>	<b>IV 料金の算定および支払い</b>
28 料金の適用開始の時期…………… 49	<u>26</u> 料金の適用開始の時期…………… <u>37</u>
<del>29 検針日…………… 49</del>	<u>27</u> 検針日…………… <u>37</u>
30 料金の算定期間…………… 49	<u>28</u> 料金の算定期間…………… <u>37</u>



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<del>31</del> 計 量…………… 50	<u>29</u> 計 量…………… <u>38</u>
<del>32</del> 使用電力量の算定等…………… 50	<u>30</u> 使用電力量の算定等…………… <u>38</u>
<del>33</del> 料金の算定…………… 50	<u>31</u> 料金の算定…………… <u>38</u>
<del>34</del> 日割計算…………… 50	<u>32</u> 日割計算…………… <u>38</u>
<del>35</del> 料金の支払義務および支払期日…………… 51	<u>33</u> 料金の支払義務および支払期日…………… <u>39</u>
<del>36</del> 料金その他の支払方法…………… 51	<u>34</u> 料金その他の支払方法…………… <u>39</u>
<del>37</del> 延滞利息…………… 51	<u>35</u> 延滞利息…………… <u>40</u>
<del>38</del> 保証金…………… 52	<u>36</u> 保証金…………… <u>40</u>
<b>V 使用および供給</b>	<b>V 使用および供給</b>
<del>39</del> 適正契約の保持…………… 54	<u>37</u> 適正契約の保持…………… <u>41</u>
<del>40</del> 契約超過金…………… 54	<u>38</u> 契約超過金…………… <u>41</u>
<del>41</del> 力率の保持…………… 54	<u>39</u> 力率の保持…………… <u>41</u>
<del>42</del> 需要場所への立入りによる業務の実施…………… 54	<u>40</u> 需要場所への立入りによる業務の実施…………… <u>41</u>
<del>43</del> 電気の使用にともなうお客さまの協力…………… 55	<u>41</u> 電気の使用にともなうお客さまの協力…………… <u>42</u>
<del>44</del> 供給の停止…………… 55	<u>42</u> 供給の停止…………… <u>42</u>
<del>45</del> 供給停止の解除…………… 56	<u>43</u> 供給停止の解除…………… <u>43</u>
<del>46</del> 供給停止期間中の料金…………… 56	<u>44</u> 供給停止期間中の料金…………… <u>43</u>
<del>47</del> 違約金…………… 56	<u>45</u> 違約金…………… <u>43</u>
<del>48</del> 供給の中止または使用の制限もしくは中止…………… 56	<u>46</u> 供給の中止または使用の制限もしくは中止…………… <u>43</u>
<del>49</del> 制限または中止の料金割引…………… 57	<u>47</u> 制限または中止の料金割引…………… <u>44</u>
<del>50</del> 損害賠償の免責…………… 58	<u>48</u> 損害賠償の免責…………… <u>45</u>
<del>51</del> 設備の賠償…………… 58	<u>49</u> 設備の賠償…………… <u>45</u>
<b>VI 契約の変更および終了</b>	<b>VI 契約の変更および終了</b>
<del>52</del> 需給契約の変更…………… 60	<u>50</u> 需給契約の変更…………… <u>47</u>
<del>53</del> 名義の変更…………… 60	<u>51</u> 名義の変更…………… <u>47</u>
<del>54</del> 需給契約の廃止…………… 60	<u>52</u> 需給契約の廃止…………… <u>47</u>
<del>55</del> 需給開始後の需給契約の消滅または変更にともなう料金 および工事費の精算…………… 60	<u>53</u> 需給開始後の需給契約の消滅または変更にともなう料金 および工事費の精算…………… <u>47</u>
<del>56</del> 解約等…………… 62	<u>54</u> 解約等…………… <u>50</u>
<del>57</del> 需給契約消滅後の債権債務関係…………… 63	<u>55</u> 需給契約消滅後の債権債務関係…………… <u>50</u>
<b>VII 供給方法および工事</b>	<b>VII 供給方法、工事および工事費の負担</b>
<del>58</del> 需給地点および施設…………… 64	<u>56</u> 供給方法、工事および施設…………… <u>51</u>
<del>59</del> 架空引込線…………… 64	
<del>60</del> 地中引込線…………… 64	
<del>61</del> 連接引込線等…………… 65	
<del>62</del> 引込線の接続…………… 66	
<del>63</del> 計量器等の取付け…………… 66	
<del>64</del> 専用供給設備…………… 66	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p><b>Ⅷ 工事費の負担</b></p> <p>65 工事費等に関する契約書の作成…………… 68</p> <p><del>66 一般供給設備の工事費負担金…………… 68</del></p> <p><del>67 特別供給設備の工事費負担金…………… 69</del></p> <p><del>68 供給設備を変更する場合の工事費負担金…………… 70</del></p> <p><del>69 特別供給設備等の工事費の算定…………… 70</del></p> <p>70 工事費負担金の申受けおよび精算…………… 71</p> <p><del>71 臨時工事費…………… 72</del></p> <p><del>72 需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合 の費用の申受け…………… 73</del></p> <p><b>Ⅸ 保 安</b></p> <p><del>73 保安の責任…………… 74</del></p> <p>74 保安等に対するお客さまの協力…………… 74</p> <p>附 則…………… 75</p> <p>別 表…………… 81</p>	<p>57 工事費等に関する契約書の作成…………… 51</p> <p>58 工事費負担金等の申受けおよび精算…………… 51</p> <p><b>Ⅷ 保 安</b></p> <p>59 保安の責任…………… 53</p> <p>60 保安等に対するお客さまの協力…………… 53</p> <p>附 則…………… 55</p> <p>別 表…………… 69</p>
<p><b>I 総 則</b></p> <p><b>3 定 義</b></p> <p>次の言葉は、この離島約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。</p> <p>(1) 高 圧 標準電圧 6,000 ボルトをいいます。</p> <p>(2) 電 灯 白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。</p> <p>(3) 小型機器 主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低圧（標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。）の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがあるため、電灯と併用できないものは除きます。</p> <p>(4) 動 力 電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。</p> <p>(5) 付 帯 電 灯 動力を使用するために直接必要な作業用の電灯その他これに準ずるものをいいます。</p>	<p><b>I 総 則</b></p> <p><b>3 定 義</b></p> <p>次の言葉は、この離島約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。</p> <p>(1) 高 圧 標準電圧 6,000 ボルトをいいます。</p> <p>(2) 電 灯 白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。</p> <p>(3) 小型機器 主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低圧（標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。）の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがあるため、電灯と併用できないものは除きます。</p> <p>(4) 動 力 電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。</p> <p>(5) 付 帯 電 灯 動力を使用するために直接必要な作業用の電灯その他これに準ずるものをいいます。</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>なお、その他これに準ずるものとは、動力機能を維持するために必要な次の電灯（小型機器を含みます。）等をいいます。</p> <p>イ 当該作業場の維持または運営のために使用する事務所の電灯</p> <p>ロ 当該作業場の保守および保安のために使用する守衛所の電灯および保安用外灯</p> <p>ハ 現場作業員のために必要な浴場、食堂または医療室の電灯</p> <p>ニ 当該作業場の案内のために使用する電灯</p> <p>(6) 契約負荷設備 契約上使用できる負荷設備をいいます。</p> <p>(7) 契約受電設備 契約上使用できる受電設備であって、受電電圧と同位の電圧を1次側電圧とする変圧器およびその2次側に施設される変圧器をいいます。</p> <p>(8) 契約電力 契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。</p> <p>(9) 契約使用期間 契約上電気を使用できる期間をいいます。</p> <p>(10) 最大需要電力 30分ごとの需要電力の最大値であって、記録型計量器等により計量される値をいいます。</p> <p>(11) 夏季 毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。</p> <p>(12) その他季 毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。</p> <p>(13) ピーク時間 夏季の毎日午後1時から午後4時までの時間をいいます。ただし、別表1（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。</p> <p>(14) 昼間時間 毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし、ピーク時間および別表1（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。</p> <p>(15) 夜間時間 ピーク時間および昼間時間以外の時間をいいます。</p> <p>(16) 休日扱い日 土曜日および別表1（休日等）に定める日をいいます。</p> <p>(17) 平日 休日扱い日以外の日をいいます。</p> <p>(18) 貿易統計 関税法にもとづき公表される統計をいいます。</p>	<p>なお、その他これに準ずるものとは、動力機能を維持するために必要な次の電灯（小型機器を含みます。）等をいいます。</p> <p>イ 当該作業場の維持または運営のために使用する事務所の電灯</p> <p>ロ 当該作業場の保守および保安のために使用する守衛所の電灯および保安用外灯</p> <p>ハ 現場作業員のために必要な浴場、食堂または医療室の電灯</p> <p>ニ 当該作業場の案内のために使用する電灯</p> <p>(6) 契約負荷設備 契約上使用できる負荷設備をいいます。</p> <p>(7) 契約受電設備 契約上使用できる受電設備であって、受電電圧と同位の電圧を1次側電圧とする変圧器およびその2次側に施設される変圧器をいいます。</p> <p>(8) 契約電力 契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。</p> <p>(9) 契約使用期間 契約上電気を使用できる期間をいいます。</p> <p>(10) 最大需要電力 30分ごとの需要電力の最大値であって、<u>当社またはお客さまの需要場所を供給区域とする配電事業者（以下「当該配電事業者」といいます。）</u>が取り付ける記録型計量器等により計量される値をいいます。</p> <p>(11) 夏季 毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。</p> <p>(12) その他季 毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。</p> <p>(13) ピーク時間 夏季の毎日午後1時から午後4時までの時間をいいます。ただし、別表1（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。</p> <p>(14) 昼間時間 毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし、ピーク時間および別表1（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。</p> <p>(15) 夜間時間 ピーク時間および昼間時間以外の時間をいいます。</p> <p>(16) 休日扱い日 土曜日および別表1（休日等）に定める日をいいます。</p> <p>(17) 平日 休日扱い日以外の日をいいます。</p> <p>(18) 貿易統計 関税法にもとづき公表される統計をいいます。</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p><del>(19)</del> 平均燃料価格算定期間</p> <p>貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。</p> <p><del>(20)</del> 再生可能エネルギー発電促進賦課金</p> <p>再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。</p>	<p><u>(19) スポット市場価格</u></p> <p><u>一般社団法人日本卸電力取引所（以下「卸電力取引所」といいます。）が公表する翌日取引（卸電力取引所の業務規程に定める翌日取引をいいます。）を行なうための卸電力取引市場における商品（卸電力取引所の取引規程に定める商品をいいます。）ごとの売買取引における価格（売買取引にかかわる電力の受渡しが連系設備の送電容量等による制限を受けるものとしてお客さまの需要場所が属する供給区域において売買取引を行なうものに限ります。）をいいます。</u></p> <p><u>(20) 平均燃料価格算定期間、離島平均燃料価格算定期間および平均市場価格算定期間</u></p> <p><u>貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格および離島平均燃料価格を算定する場合ならびにスポット市場価格にもとづき平均市場価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。</u></p> <p><u>(21) 再生可能エネルギー発電促進賦課金</u></p> <p><u>再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。</u></p>
<p style="text-align: center;"><b>II 契約の申込み</b></p> <p><b>6 需給契約の申込み</b></p> <p>(1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの離島約款を承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の申込書により申込みをしていただきます。</p> <p>契約種別、供給電気方式、需給地点、需要場所、供給電圧、契約負荷設備、契約受電設備、契約電力、発電設備、業種、用途、使用開始希望日、使用期間、料金の支払方法ならびに蓄熱調整契約および業務用電化厨房契約の適用希望の有無</p>	<p style="text-align: center;"><b>II 契約の申込み</b></p> <p><b>6 需給契約の申込み</b></p> <p>(1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの離島約款、<u>ならびに当社または当該配電事業者の託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。なお、当社または当該配電事業者が託送約款等を変更した場合には、変更後の託送約款等によります。）における需要者に関する事項を承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の申込書により申込みをしていただきます。</u></p> <p><u>契約種別、供給電気方式、需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいい、託送約款等に定める供給地点といたします。）、需要場所（供給地点特定番号を含みます。）、供給電圧、契約負荷設備、契約受電設備、契約電力、発電設備および蓄電池（以下「発電設備等」といいます。）、業種、用途、使用開始希望日、使用期間、料金の支払方法</u></p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>(2) 契約負荷設備，契約受電設備および契約電力については，1年間を通じての最大の負荷を基準として，お客さまから申し出ていただきます。この場合，1年間を通じての最大の負荷を確認するため，必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。</p> <p>(3) 供給設備の工事を要する場合は，用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため，原則として，あらかじめ当社の供給設備の状況等について照会していただき，申込みをしていただきます。</p> <p>(4) お客さまが電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は，法令で定める技術基準，その他の法令等にしたいがい，かつ，当社の託送供給等約款（当社が託送供給等約款を変更した場合には，変更後の託送供給等約款によります。）別冊系統連系技術要件および別に定める発電設備系統連系サービス実施要綱を遵守し，当社の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって連系していただきます。</p> <p>(5) 電圧または周波数の変動等によって重大な損害を受けるおそれがあるお客さまは，無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また，お客さまが保安等のために必要とされる電気については，その必要容量を明確にしていただき，当社がお客さまに常時供給する電気に加え，常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるために予備電線路により電気の供給を受けるための申込みまたは保安用の発電設備の設置，蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。</p> <p>(6) お客さまが発電設備を設置される場合には，発電設備の検査，補修または事故（停電による停止等を含みます。）による不足電力が生じないことが明らかな場合を除き，不足電力の補給にあてるための申込みをしていただきます。</p>	<p>(2) (1)により需給契約の申込みをされる場合は，お客さまは，あらかじめ次の事項を承諾するものといたします。</p> <p>イ お客さまの需要場所が配電事業者の供給区域に属する場合，当社が，需給契約の締結に必要な事項のうち，当該配電事業者が接続供給のために必要とする事項について，当該配電事業者に提供すること。</p> <p>ロ お客さまの需要場所が配電事業者の供給区域に属する場合，当該配電事業者が，接続供給の実施に必要なお客さまの情報を，当社に対し提供すること。</p> <p>(3) 契約負荷設備，契約受電設備および契約電力については，1年間を通じての最大の負荷を基準として，お客さまから申し出ていただきます。この場合，1年間を通じての最大の負荷を確認するため，必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。</p> <p>(4) 供給設備の工事を要する場合は，用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため，原則として，あらかじめ当社または当該配電事業者の供給設備の状況等について照会していただき，申込みをしていただきます。</p> <p>(5) お客さまが電気設備を当社または当該配電事業者の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は，法令で定める技術基準，その他の法令等にしたいがい，かつ，託送約款等に定める系統連系技術要件および当社または当該配電事業者が別に定める発電設備系統連系サービス実施要綱を遵守し，当社または当該配電事業者の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって連系していただきます。</p> <p>(6) 電圧または周波数の変動等によって重大な損害を受けるおそれがあるお客さまは，無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また，お客さまが保安等のために必要とされる電気については，その必要容量を明確にしていただき，当社がお客さまに常時供給する電気に加え，常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるために予備電線路により電気の供給を受けるための申込みまたは保安用の発電設備の設置，蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。</p> <p>(7) お客さまが発電設備を設置される場合には，発電設備の検査，補修または事故（停電による停止等を含みます。）による不足電力が生じないことが明らかな場合を除き，不足電力の補給にあてるための申込みをしていただきます。</p>
<p>9 需要場所</p> <p>(1) <del>当社は，原則として，1構内をなすものは1構内を1需要場所とし，これによりがたい場合には，1建物をなすものは1建物を1需要場所といたします。</del></p> <p><del>なお，1構内をなすものとは，さく，へい等によって区切られ公衆が自由に入出りできない区域であって，原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。ただし，複数の発電設備等を隣接した構内に設置する場合は，正当な理由がない限り，1構内をなすものとみなします。また，1建物を</del></p>	<p>9 需要場所</p> <p><u>需要場所は，託送約款等に定めるところによります。</u></p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p><del>なすものとは、独立した1建物をいいます。ただし、複数の建物であっても、それぞれが地上または地下において連結され、かつ、各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1建物をなすものとみなします。また、集合住宅等の1建物内において、共用部分その他建物の使用上独立している部分がある場合は、その部分を1需要場所とすることがあります。</del></p> <p><del>(2) 隣接する複数の構内の場合で、それぞれの構内において営む事業の相互の関連性が高いときは、(1)にかかわらず、その隣接する複数の構内を1需要場所とすることがあります。</del></p> <p><del>(3) 道路その他公共の用に供せられる土地（(1)に定める構内または(2)に定める隣接する複数の構内を除きます。）において、街路灯等が設置されている場合は、その設置されている場所を1需要場所といたします。</del></p> <p><del>(4) (1)に定める1構内もしくは1建物、(2)に定める隣接する複数の構内または(3)に定める設置されている場所（以下「原需要場所」といいます。）において、災害による被害を防ぐための措置、温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置、または電気工作物の設置および運用の合理化のための措置その他の電気の利用者の利益に資する措置にともない必要な設備を新たに使用する際に、当該設備が施設された区域または部分（以下「特例区域等」といいます。）のお客さまからの申出がある場合で、次のいずれにも該当するときは、(1)、(2)または(3)にかかわらず、特例区域等を1需要場所といたします。</del></p> <p><del>イ 次の事項について、原需要場所から特例区域等を除いた区域または部分（以下「非特例区域等」といいます。）のお客さまの承諾をえていること。</del></p> <p><del>(イ) 非特例区域等について、(1)、(2)または(3)に準じて需要場所を定めること。</del></p> <p><del>(ロ) 当社が特例区域等における業務を実施するため、42（需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、非特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。</del></p> <p><del>ロ 特例区域等と非特例区域等の間が外観上区分されていること。</del></p> <p><del>ハ 特例区域等と非特例区域等の配線設備が相互に分離して施設されていること。</del></p> <p><del>ニ 当社が非特例区域等における業務を実施するため、42（需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。</del></p> <p><del>ホ 特例区域等を1需要場所とすることが社会的経済的事情に照らし不適當でなく、他の電気の利用者の利益を著しく阻害するおそれがないこと。</del></p>	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p><b>10 需給契約の単位</b></p> <p>当社は、<del>次の場合を除き</del>、1 需要場所について 1 契約種別を適用して、1 需給契約を結びます。</p> <p>(1) <del>1 需要場所において、次の 2 以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の 1 契約種別とをあわせて契約する場合</del></p> <p>臨時電力のうちの 1 契約種別、農事用電力、自家発補給電力のうちの 1 契約種別、予備電力、深夜電力 B</p> <p>(2) <del>災害による被害を防ぐための措置、温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置、または電気工作物の設置および運用の合理化のための措置その他の電気の利用者の利益に資する措置にとまない、お客さまからの申出がある場合で、当社が技術上、保安上適当と認めたとき。</del></p> <p>(3) <del>電気鉄道の場合で、負荷が移動するために同一送電系統に属する 2 以上の需給地点において常時電気の供給を受けるお客さまの希望により、一括して 1 需給契約を結ぶとき。</del></p>	<p><b>10 需給契約の単位</b></p> <p>当社は、<u>1 需要場所において、次の 2 以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の 1 契約種別とをあわせて契約する場合を除き、託送約款等に定めるところにより、原則として</u>1 需要場所について 1 契約種別を適用して、1 需給契約を結びます。</p> <p>臨時電力のうちの 1 契約種別、農事用電力、自家発補給電力のうちの 1 契約種別、予備電力、深夜電力 B</p>
<p><b>12 供給の単位</b></p> <p>当社は、<del>次の場合を除き</del>、1 需給契約につき、1 供給電気方式、1 引込みおよび 1 計量をもって電気を供給いたします。</p> <p>(1) <del>6 (需給契約の申込み) (5)の予備電線路で電気を供給する場合</del></p> <p>(2) <del>10 (需給契約の単位) (3)の場合</del></p> <p>(3) <del>61 (連接引込線等) の共同引込線による引込みで電気を供給する場合</del></p> <p>(4) <del>その他技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合</del></p>	<p><b>12 供給の単位</b></p> <p>当社は、<u>託送約款等に定めるところにより、原則として</u> 1 需給契約につき、1 供給電気方式、1 引込みおよび 1 計量をもって電気を供給いたします。</p>
<p><b>13 承諾の限界</b></p> <p>当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。</p>	<p><b>13 承諾の限界</b></p> <p>当社は、法令、電気の需給状況、<u>当社または当該配電事業者の供給設備の状況、料金およびこの離島約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この離島約款から生ずる金銭債務〔以下「料金以外の債務」といいます。〕</u>といたします。）の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。</p>
<p><b>Ⅲ 契約種別および料金</b></p> <p>16 業務用電力</p>	<p><b>Ⅲ 契約種別および料金</b></p> <p>16 業務用電力</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>(1) 適用範囲 高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満といたします。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望される場合は、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。また、お客さまの特別の事情、当社の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。</p> <p>(2) 契約負荷設備および契約受電設備 契約電力が500キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(3) 契約電力 契約電力は、次によって定めます。</p> <p>イ 契約電力が500キロワット未満の場合 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(イ) 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(ロ) 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>(ハ) 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場</p>	<p>(1) 適用範囲 高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満といたします。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望される場合は、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。また、お客さまの特別の事情、<u>当社または当該配電事業者</u>の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。</p> <p>(2) 契約負荷設備および契約受電設備 契約電力が500キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(3) 契約電力 契約電力は、次によって定めます。</p> <p>イ 契約電力が500キロワット未満の場合 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(イ) 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(ロ) 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>(ハ) 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場</p>



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施				
<p>合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>ロ 契約電力が500キロワット以上の場合            契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。            なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>ハ 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。</p> <p>ニ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>(4) 料 金            料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、<del>別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたもの</del>といたします。</p> <p>イ 基本料金            基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" data-bbox="510 1671 1466 1728"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>2,013円00銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電力量料金            電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他</p>	契約電力1キロワットにつき	2,013円00銭	<p>合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>ロ 契約電力が500キロワット以上の場合            契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。            なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>ハ 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。</p> <p>ニ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>(4) 料 金            料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）<u>によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたもの</u>といたします。</p> <p>イ 基本料金            基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" data-bbox="1555 1671 2510 1728"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>2,031円70銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電力量料金            電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他</p>	契約電力1キロワットにつき	2,031円70銭
契約電力1キロワットにつき	2,013円00銭				
契約電力1キロワットにつき	2,031円70銭				

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施												
<p>季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <table border="1" data-bbox="513 279 1469 380"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 キロワット時につき</td> <td>20 円 79 銭</td> <td>19 円 59 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 力率割引および割増し</p> <p>(イ) 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表 8（平均力率の算定）によって算定された値といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。</p> <p>(ロ) 力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。</p>		夏季料金	その他季料金	1 キロワット時につき	20 円 79 銭	19 円 59 銭	<p>季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <table border="1" data-bbox="1552 279 2507 380"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 キロワット時につき</td> <td>32 円 97 銭</td> <td>31 円 77 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 力率割引および割増し</p> <p>(イ) 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。）といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。</p> <p>(ロ) 力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。</p>		夏季料金	その他季料金	1 キロワット時につき	32 円 97 銭	31 円 77 銭
	夏季料金	その他季料金											
1 キロワット時につき	20 円 79 銭	19 円 59 銭											
	夏季料金	その他季料金											
1 キロワット時につき	32 円 97 銭	31 円 77 銭											
<p><b>17 業務用季節別時間帯別電力</b></p> <p>(1) 適用範囲 業務用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。</p> <p>(2) 契約負荷設備および契約受電設備 契約電力が 500 キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(3) 契約電力 契約電力は、次によって定めます。</p> <p>イ 契約電力が 500 キロワット未満の場合 各月の契約電力は、次の場合を除き、その 1 月の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(イ) 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降 12 月の期間の各月の契約電力は、その 1 月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(ロ) 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む 1 月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその 1 月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その 1 月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その 1 月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>(ハ) 契約受電設備を減少される場合等で、1 年を通じての最大需要電力が減少</p>	<p><b>17 業務用季節別時間帯別電力</b></p> <p>(1) 適用範囲 業務用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。</p> <p>(2) 契約負荷設備および契約受電設備 契約電力が 500 キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(3) 契約電力 契約電力は、次によって定めます。</p> <p>イ 契約電力が 500 キロワット未満の場合 各月の契約電力は、次の場合を除き、その 1 月の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(イ) 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降 12 月の期間の各月の契約電力は、その 1 月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(ロ) 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む 1 月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその 1 月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その 1 月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その 1 月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>(ハ) 契約受電設備を減少される場合等で、1 年を通じての最大需要電力が減少</p>												

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>することが明らかなときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>ロ 契約電力が500キロワット以上の場合                  契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。                  なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>ハ 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。</p> <p>ニ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>(4) 料 金                  料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>イ 基本料金</p>	<p>することが明らかなときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>ロ 契約電力が500キロワット以上の場合                  契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。                  なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>ハ 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。</p> <p>ニ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>(4) 料 金                  料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p> <p>イ 基本料金</p>

離島等供給約款〔高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔高圧用〕 2023年4月1日実施												
<p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>	<p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>												
<table border="1"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>2,013円00銭</td> </tr> </table>	契約電力1キロワットにつき	2,013円00銭	<table border="1"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>2,031円70銭</td> </tr> </table>	契約電力1キロワットにつき	2,031円70銭								
契約電力1キロワットにつき	2,013円00銭												
契約電力1キロワットにつき	2,031円70銭												
<p>ロ 電力量料金 電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。</p>	<p>ロ 電力量料金 電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。</p>												
<p>(イ) ピーク時間</p>	<p>(イ) ピーク時間</p>												
<table border="1"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>24円71銭</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	24円71銭	<table border="1"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>36円80銭</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	36円80銭								
1キロワット時につき	24円71銭												
1キロワット時につき	36円80銭												
<p>(ロ) 昼間時間 昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>	<p>(ロ) 昼間時間 昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>23円17銭</td> <td>22円11銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	23円17銭	22円11銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>35円26銭</td> <td>34円20銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	35円26銭	34円20銭
	夏季料金	その他季料金											
1キロワット時につき	23円17銭	22円11銭											
	夏季料金	その他季料金											
1キロワット時につき	35円26銭	34円20銭											
<p>(ハ) 夜間時間</p>	<p>(ハ) 夜間時間</p>												
<table border="1"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>15円30銭</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	15円30銭	<table border="1"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>27円64銭</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	27円64銭								
1キロワット時につき	15円30銭												
1キロワット時につき	27円64銭												
<p>ハ 力率割引および割増し</p>	<p>ハ 力率割引および割増し</p>												
<p>(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表8（平均力率の算定）によって算定された値といたします。</p>	<p>(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</p>												
<p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p>	<p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p>												
<p>(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>	<p>(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>												
<p>(5) その他</p>	<p>(5) その他</p>												
<p>契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。</p>	<p>契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。</p>												
<p>18 業務用ウィークエンド電力</p>	<p>18 業務用ウィークエンド電力</p>												
<p>(1) 適用範囲</p>	<p>(1) 適用範囲</p>												
<p>業務用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。</p>	<p>業務用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。</p>												
<p>(2) 契約負荷設備および契約受電設備</p>	<p>(2) 契約負荷設備および契約受電設備</p>												

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>契約電力が 500 キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(3) 契約電力</p> <p>契約電力は、次によって定めます。</p> <p>イ 契約電力が 500 キロワット未満の場合</p> <p>各月の契約電力は、次の場合を除き、その 1 月の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(イ) 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降 12 月の期間の各月の契約電力は、その 1 月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(ロ) 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む 1 月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその 1 月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その 1 月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その 1 月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>(ハ) 契約受電設備を減少される場合等で、1 年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む 1 月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降 12 月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降 12 月の期間で、その 1 月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>ロ 契約電力が 500 キロワット以上の場合</p> <p>契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から 1 年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>ハ 契約電力が 500 キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客</p>	<p>契約電力が 500 キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(3) 契約電力</p> <p>契約電力は、次によって定めます。</p> <p>イ 契約電力が 500 キロワット未満の場合</p> <p>各月の契約電力は、次の場合を除き、その 1 月の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(イ) 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降 12 月の期間の各月の契約電力は、その 1 月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(ロ) 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む 1 月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその 1 月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その 1 月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その 1 月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>(ハ) 契約受電設備を減少される場合等で、1 年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む 1 月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降 12 月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降 12 月の期間で、その 1 月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>ロ 契約電力が 500 キロワット以上の場合</p> <p>契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から 1 年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>ハ 契約電力が 500 キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施												
<p>さまの最大需要電力が 500 キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。</p>	<p>さまの最大需要電力が 500 キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。</p>												
<p>ニ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p>	<p>ニ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p>												
<p>(4) 料 金</p>	<p>(4) 料 金</p>												
<p>料金は、基本料金、電力量料金および別表 2 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3 (燃料費調整) (1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を下回る場合は、別表 3 (燃料費調整) (1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 3 (燃料費調整) (1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を上回る場合は、別表 3 (燃料費調整) (1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p>	<p>料金は、基本料金、電力量料金および別表 2 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3 (燃料費等調整) によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p>												
<p>イ 基本料金</p>	<p>イ 基本料金</p>												
<p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合 (予備電力によって電気を使用した場合を除きます。) の基本料金は、半額といたします。</p>	<p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合 (予備電力によって電気を使用した場合を除きます。) の基本料金は、半額といたします。</p>												
<table border="1"> <tr> <td>契約電力 1 キロワットにつき</td> <td>2,013 円 00 銭</td> </tr> </table>	契約電力 1 キロワットにつき	2,013 円 00 銭	<table border="1"> <tr> <td>契約電力 1 キロワットにつき</td> <td>2,031 円 70 銭</td> </tr> </table>	契約電力 1 キロワットにつき	2,031 円 70 銭								
契約電力 1 キロワットにつき	2,013 円 00 銭												
契約電力 1 キロワットにつき	2,031 円 70 銭												
<p>ロ 電力量料金</p>	<p>ロ 電力量料金</p>												
<p>電力量料金は、その 1 月の日別の使用電力量によって算定いたします。</p>	<p>電力量料金は、その 1 月の日別の使用電力量によって算定いたします。</p>												
<p>(イ) 平 日</p>	<p>(イ) 平 日</p>												
<p>平日のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>	<p>平日のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 キロワット時につき</td> <td>22 円 10 銭</td> <td>20 円 69 銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	1 キロワット時につき	22 円 10 銭	20 円 69 銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 キロワット時につき</td> <td>34 円 28 銭</td> <td>32 円 87 銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	1 キロワット時につき	34 円 28 銭	32 円 87 銭
	夏季料金	その他季料金											
1 キロワット時につき	22 円 10 銭	20 円 69 銭											
	夏季料金	その他季料金											
1 キロワット時につき	34 円 28 銭	32 円 87 銭											
<p>(ロ) 休日扱い日</p>	<p>(ロ) 休日扱い日</p>												
<table border="1"> <tr> <td>1 キロワット時につき</td> <td>16 円 72 銭</td> </tr> </table>	1 キロワット時につき	16 円 72 銭	<table border="1"> <tr> <td>1 キロワット時につき</td> <td>28 円 90 銭</td> </tr> </table>	1 キロワット時につき	28 円 90 銭								
1 キロワット時につき	16 円 72 銭												
1 キロワット時につき	28 円 90 銭												
<p>ハ 力率割引および割増し</p>	<p>ハ 力率割引および割増し</p>												
<p>(イ) 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間における平均力率 (瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パー</p>	<p>(イ) 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率 (瞬間力率が進み力</p>												

**離島等供給約款〔高圧用〕 新旧比較表**

離島等供給約款〔高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>セントといたします。)といたします。この場合、平均力率は、別表8(平均力率の算定)によって算定された値といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>(㊦) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p> <p>(5) その他 契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。</p>	<p>率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。)といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>(㊦) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p> <p>(5) その他 契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。</p>
<p><b>19 高圧電力</b></p> <p>(1) 高圧電力S(契約電力が500キロワット未満の場合)</p> <p>イ 適用範囲 高圧で電気の供給を受けて、動力(付帯電灯を含みます。)を使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は50キロワット以上であり、かつ、500キロワット未満といたします。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。</p> <p>ロ 契約負荷設備および契約受電設備 契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>ハ 契約電力</p> <p>(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>a 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかとなるときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最</p>	<p><b>19 高圧電力</b></p> <p>(1) 高圧電力S(契約電力が500キロワット未満の場合)</p> <p>イ 適用範囲 高圧で電気の供給を受けて、動力(付帯電灯を含みます。)を使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は50キロワット以上であり、かつ、500キロワット未満といたします。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。</p> <p>ロ 契約負荷設備および契約受電設備 契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>ハ 契約電力</p> <p>(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>a 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかとなるときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施			離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施		
<p>大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>(ロ) お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p>			<p>大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>(ロ) お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p>		
<p>ニ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>			<p>ニ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>		
契約電力1キロワットにつき		1,672円00銭	契約電力1キロワットにつき		1,690円70銭
<p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>			<p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>		
		夏季料金	その他季料金		
1キロワット時につき		20円35銭	19円21銭	1キロワット時につき	
		夏季料金	その他季料金		
1キロワット時につき		32円53銭	31円39銭	1キロワット時につき	



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。<del>この場合、平均力率は、別表8（平均力率の算定）によって算定された値といたします。</del></p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p> <p>ホ その他</p> <p>(イ) 最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、(2)を適用いたします。</p> <p>(ロ) 発電設備等を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(2) 高圧電力（契約電力が500キロワット以上の場合）</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は500キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満といたします。ただし、お客さまの特別の事情、当社の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>(ロ) 高圧電力Sとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力を(イ)によってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、(1)ハ(イ)によって定めます。</p> <p>(ハ) お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p>	<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において<u>託送約款等に定めるところにより算定された平均力率</u>（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p> <p>ホ その他</p> <p>(イ) 最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、(2)を適用いたします。</p> <p>(ロ) 発電設備等<u>その他</u>を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(2) 高圧電力（契約電力が500キロワット以上の場合）</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は500キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満といたします。ただし、お客さまの特別の事情、<u>当社または当該配電事業者</u>の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>(ロ) 高圧電力Sとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力を(イ)によってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、(1)ハ(イ)によって定めます。</p> <p>(ハ) お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き<u>当社または当該配電事業者</u>の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施																
<p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表 2 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3 (燃料費調整) (1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を下回る場合は、別表 3 (燃料費調整) (1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 3 (燃料費調整) (1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を上回る場合は、別表 3 (燃料費調整) (1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合 (予備電力によって電気を使用した場合を除きます。) の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約電力 1 キロワットにつき</td> <td style="text-align: center;">2,332 円 00 銭</td> </tr> </table> <p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%;">夏季料金</th> <th style="width: 15%;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 キロワット時につき</td> <td style="text-align: center;">18 円 71 銭</td> <td style="text-align: center;">17 円 72 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間における平均力率 (瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。) といたします。この場合、平均力率は、別表 8 (平均力率の算定) によって算定された値といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。</p> <p>ニ その他</p> <p>発電設備等を介して、付帯電灯以外の電灯 (小型機器を含みます。) を使用することはできません。</p>	契約電力 1 キロワットにつき	2,332 円 00 銭		夏季料金	その他季料金	1 キロワット時につき	18 円 71 銭	17 円 72 銭	<p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表 2 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3 (燃料費等調整) によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合 (予備電力によって電気を使用した場合を除きます。) の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約電力 1 キロワットにつき</td> <td style="text-align: center;">2,350 円 70 銭</td> </tr> </table> <p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%;">夏季料金</th> <th style="width: 15%;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 キロワット時につき</td> <td style="text-align: center;">30 円 89 銭</td> <td style="text-align: center;">29 円 90 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率 (瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。) といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。</p> <p>ニ その他</p> <p>発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯 (小型機器を含みます。) を使用することはできません。</p>	契約電力 1 キロワットにつき	2,350 円 70 銭		夏季料金	その他季料金	1 キロワット時につき	30 円 89 銭	29 円 90 銭
契約電力 1 キロワットにつき	2,332 円 00 銭																
	夏季料金	その他季料金															
1 キロワット時につき	18 円 71 銭	17 円 72 銭															
契約電力 1 キロワットにつき	2,350 円 70 銭																
	夏季料金	その他季料金															
1 キロワット時につき	30 円 89 銭	29 円 90 銭															

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p><b>20 高圧季節別時間帯別電力</b></p> <p>(1) 高圧季節別時間帯別電力S（契約電力が500キロワット未満の場合）</p> <p>イ 適用範囲 高圧電力Sの適用範囲に該当するものに適用いたします。</p> <p>ロ 契約負荷設備および契約受電設備 契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>ハ 契約電力</p> <p>(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>a 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>(ロ) お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>ニ 料 金</p>	<p><b>20 高圧季節別時間帯別電力</b></p> <p>(1) 高圧季節別時間帯別電力S（契約電力が500キロワット未満の場合）</p> <p>イ 適用範囲 高圧電力Sの適用範囲に該当するものに適用いたします。</p> <p>ロ 契約負荷設備および契約受電設備 契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>ハ 契約電力</p> <p>(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>a 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>(ロ) お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>ニ 料 金</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施												
<p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p>	<p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p>												
<p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>	<p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>												
<table border="1"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>1,672円00銭</td> </tr> </table>	契約電力1キロワットにつき	1,672円00銭	<table border="1"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>1,690円70銭</td> </tr> </table>	契約電力1キロワットにつき	1,690円70銭								
契約電力1キロワットにつき	1,672円00銭												
契約電力1キロワットにつき	1,690円70銭												
<p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。</p> <p>a ピーク時間</p>	<p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。</p> <p>a ピーク時間</p>												
<table border="1"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>24円76銭</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	24円76銭	<table border="1"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>36円85銭</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	36円85銭								
1キロワット時につき	24円76銭												
1キロワット時につき	36円85銭												
<p>b 昼間時間</p> <p>昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>	<p>b 昼間時間</p> <p>昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>23円21銭</td> <td>21円85銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	23円21銭	21円85銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>35円30銭</td> <td>33円94銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	35円30銭	33円94銭
	夏季料金	その他季料金											
1キロワット時につき	23円21銭	21円85銭											
	夏季料金	その他季料金											
1キロワット時につき	35円30銭	33円94銭											
<p>c 夜間時間</p>	<p>c 夜間時間</p>												
<table border="1"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>15円30銭</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	15円30銭	<table border="1"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>27円64銭</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	27円64銭								
1キロワット時につき	15円30銭												
1キロワット時につき	27円64銭												
<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表8（平均力率の算定）によって算定された値といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p>	<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p>												

離島等供給約款〔高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p> <p>ホ その他</p> <p>(イ) 最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、(2)を適用いたします。</p> <p>(ロ) 発電設備等を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(ハ) 契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。</p> <p>(2) 高圧季節別時間帯別電力（契約電力が500キロワット以上の場合）</p> <p>イ 適用範囲 高圧電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。 なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>(ロ) 高圧季節別時間帯別電力Sとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力を(イ)によってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、(1)ハ(イ)によって定めます。</p> <p>(ハ) お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>ハ 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、<del>別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたもの</del>といたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p>	<p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p> <p>ホ その他</p> <p>(イ) 最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、(2)を適用いたします。</p> <p>(ロ) 発電設備等<u>その他</u>を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(ハ) 契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。</p> <p>(2) 高圧季節別時間帯別電力（契約電力が500キロワット以上の場合）</p> <p>イ 適用範囲 高圧電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。 なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>(ロ) 高圧季節別時間帯別電力Sとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力を(イ)によってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、(1)ハ(イ)によって定めます。</p> <p>(ハ) お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>ハ 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）<u>によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたもの</u>といたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p>

離島等供給約款〔高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔高圧用〕 2023年4月1日実施												
<p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>	<p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約電力1キロワットにつき</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">2,332円00銭</td> </tr> </table>	契約電力1キロワットにつき	2,332円00銭	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約電力1キロワットにつき</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">2,350円70銭</td> </tr> </table>	契約電力1キロワットにつき	2,350円70銭								
契約電力1キロワットにつき	2,332円00銭												
契約電力1キロワットにつき	2,350円70銭												
<p>(ロ) 電力量料金 電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。</p> <p>a ピーク時間</p>	<p>(ロ) 電力量料金 電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。</p> <p>a ピーク時間</p>												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1キロワット時につき</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">22円00銭</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	22円00銭	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1キロワット時につき</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">34円18銭</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	34円18銭								
1キロワット時につき	22円00銭												
1キロワット時につき	34円18銭												
<p>b 昼間時間 昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>	<p>b 昼間時間 昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%;">夏季料金</th> <th style="width: 10%;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td style="text-align: center;">20円78銭</td> <td style="text-align: center;">19円49銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	20円78銭	19円49銭	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%;">夏季料金</th> <th style="width: 10%;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td style="text-align: center;">32円87銭</td> <td style="text-align: center;">31円58銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	32円87銭	31円58銭
	夏季料金	その他季料金											
1キロワット時につき	20円78銭	19円49銭											
	夏季料金	その他季料金											
1キロワット時につき	32円87銭	31円58銭											
<p>c 夜間時間</p>	<p>c 夜間時間</p>												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1キロワット時につき</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">15円30銭</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	15円30銭	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1キロワット時につき</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">27円64銭</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	27円64銭								
1キロワット時につき	15円30銭												
1キロワット時につき	27円64銭												
<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表8（平均力率の算定）によって算定された値といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>	<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>												
<p>ニ その他</p> <p>(イ) 発電設備等を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(ロ) 契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。</p>	<p>ニ その他</p> <p>(イ) 発電設備等<del>その他</del>を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(ロ) 契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。</p>												

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施				
<p><b>21 臨時電力</b></p> <p>(1) 臨時電力A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、契約使用期間が1年未満のお客さまに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要については、適用いたしません。</p> <p>なお、契約電力は50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満といたします。ただし、特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。また、お客さまの特別の事情、当社の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。</p> <p>ロ 契約負荷設備および契約受電設備</p> <p>契約電力が500キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>ハ 契約電力</p> <p>契約電力は、業務用電力の場合に準じて定めます。ただし、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表7(契約電力の算定方法)によって算定された値といたします。</p> <p>ニ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の20パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。</p>	<p><b>21 臨時電力</b></p> <p>(1) 臨時電力A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、契約使用期間が1年未満のお客さまに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要については、適用いたしません。</p> <p>なお、契約電力は50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満といたします。ただし、特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。また、お客さまの特別の事情、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。</p> <p>ロ 契約負荷設備および契約受電設備</p> <p>契約電力が500キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>ハ 契約電力</p> <p>契約電力は、業務用電力の場合に準じて定めます。ただし、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表5(契約電力の算定方法)によって算定された値といたします。</p> <p>ニ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3(燃料費等調整)によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の20パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。</p>				
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="513 1808 1219 1852">契約電力1キロワットにつき</td> <td data-bbox="1219 1808 1469 1852">2,013円00銭</td> </tr> </table>	契約電力1キロワットにつき	2,013円00銭	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1552 1808 2258 1852">契約電力1キロワットにつき</td> <td data-bbox="2258 1808 2507 1852">2,031円70銭</td> </tr> </table>	契約電力1キロワットにつき	2,031円70銭
契約電力1キロワットにつき	2,013円00銭				
契約電力1キロワットにつき	2,031円70銭				

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施												
<p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%;">夏季料金</th> <th style="width: 10%;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 キロワット時につき</td> <td style="text-align: center;">23 円 40 銭</td> <td style="text-align: center;">21 円 96 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>そのお客さまにつき次により定めた力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。</p> <p><del>a 契約電力が 500 キロワット未満の場合</del></p> <p><del>力率は、その 1 月における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。）といたします。</del></p> <p><del>なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。</del></p> <p><del>b 契約電力が 500 キロワット以上の場合</del></p> <p><del>力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表 8（平均力率の算定）によって算定された値といたします。</del></p> <p><del>なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。</del></p> <p>ホ 契約超過金</p> <p>(イ) 契約電力が 500 キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、40（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその 1 月の力率により割引または割増しし、その値を 20 パーセント割増ししたものの 1.5 倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その 1 月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>ヘ その他</p> <p>(イ) 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。</p> <p>(ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、</p>		夏季料金	その他季料金	1 キロワット時につき	23 円 40 銭	21 円 96 銭	<p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%;">夏季料金</th> <th style="width: 10%;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 キロワット時につき</td> <td style="text-align: center;">35 円 61 銭</td> <td style="text-align: center;">34 円 17 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。）といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。</p> <p>ホ 契約超過金</p> <p>(イ) 契約電力が 500 キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、38（契約超過金）にかかわらず、当社または当該配電事業者の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその 1 月の力率により割引または割増しし、その値を 20 パーセント割増ししたものの 1.5 倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その 1 月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>ヘ その他</p> <p>(イ) 当社または当該配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。</p> <p>(ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、</p>		夏季料金	その他季料金	1 キロワット時につき	35 円 61 銭	34 円 17 銭
	夏季料金	その他季料金											
1 キロワット時につき	23 円 40 銭	21 円 96 銭											
	夏季料金	その他季料金											
1 キロワット時につき	35 円 61 銭	34 円 17 銭											



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>継続後の新たに設定される契約使用期間が1年未満となるものについては、臨時電力Aを適用いたします。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力に準ずるものといたします。</p> <p>(2) 臨時電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、契約使用期間が1年未満のお客さまに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要については、適用いたしません。</p> <p>なお、契約電力は50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満といたします。ただし、特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。また、お客さまの特別の事情、当社の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。</p> <p>ロ 契約負荷設備および契約受電設備</p> <p>契約電力が500キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>ハ 契約電力</p> <p>契約電力は、高圧電力の場合に準じて定めます。ただし、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表7（契約電力の算定方法）によって算定された値といたします。</p> <p>ニ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、<del>別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</del></p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の20パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。</p> <p>a 契約電力が500キロワット未満の場合</p>	<p>継続後の新たに設定される契約使用期間が1年未満となるものについては、臨時電力Aを適用いたします。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力に準ずるものといたします。</p> <p>(2) 臨時電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、契約使用期間が1年未満のお客さまに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要については、適用いたしません。</p> <p>なお、契約電力は50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満といたします。ただし、特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。また、お客さまの特別の事情、<u>当社または当該配電事業者の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。</u></p> <p>ロ 契約負荷設備および契約受電設備</p> <p>契約電力が500キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>ハ 契約電力</p> <p>契約電力は、高圧電力の場合に準じて定めます。ただし、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表5（契約電力の算定方法）によって算定された値といたします。</p> <p>ニ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（<u>燃料費等調整</u>）<u>によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</u></p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の20パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。</p> <p>a 契約電力が500キロワット未満の場合</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施			離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施		
契約電力 1 キロワットにつき	1,672 円 00 銭		契約電力 1 キロワットにつき	1,690 円 70 銭	
b 契約電力が 500 キロワット以上の場合			b 契約電力が 500 キロワット以上の場合		
契約電力 1 キロワットにつき	2,332 円 00 銭		契約電力 1 キロワットにつき	2,350 円 70 銭	
(ロ) 電力量料金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。			(ロ) 電力量料金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。		
a 契約電力が 500 キロワット未満の場合			a 契約電力が 500 キロワット未満の場合		
	夏季料金	その他季料金		夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	22 円 86 銭	21 円 48 銭	1 キロワット時につき	35 円 07 銭	33 円 69 銭
b 契約電力が 500 キロワット以上の場合			b 契約電力が 500 キロワット以上の場合		
	夏季料金	その他季料金		夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	20 円 90 銭	19 円 70 銭	1 キロワット時につき	33 円 11 銭	31 円 91 銭
(ハ) 力率割引および割増し そのお客さまにつき次により定めた力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。			(ハ) 力率割引および割増し a 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。）といたします。 なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。		
a 契約電力が 500 キロワット未満の場合 力率は、その 1 月における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。）といたします。 なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。			b 力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。		
b 契約電力が 500 キロワット以上の場合 力率は、その 1 月のうち毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100 パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表 8（平均力率の算定）によって算定された値といたします。 なお、まったく電気を使用しないその 1 月の力率は、85 パーセントとみなします。			ホ 契約超過金 (イ) 契約電力が 500 キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、38（契約超過金）にかかわらず、当社または当該配電事業者の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本		
ホ 契約超過金 (イ) 契約電力が 500 キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、40（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金					

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p>額をその 1 月の力率により割引または割増しし、その値を 20 パーセント割増ししたものの 1.5 倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その 1 月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>へ その他</p> <p>(イ) 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。</p> <p>(ロ) 発電設備等を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(ハ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、継続後の新たに設定される契約使用期間が 1 年未満となるものについては、臨時電力 B を適用いたします。</p> <p>(ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。</p>	<p>料金率を乗じてえた金額をその 1 月の力率により割引または割増しし、その値を 20 パーセント割増ししたものの 1.5 倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その 1 月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>へ その他</p> <p>(イ) 当社または当該配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。</p> <p>(ロ) 発電設備等<u>その他</u>を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(ハ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、継続後の新たに設定される契約使用期間が 1 年未満となるものについては、臨時電力 B を適用いたします。</p> <p>(ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。</p>
<p><b>22 農事用電力</b></p> <p>(1) 適用範囲</p> <p>高圧で電気の供給を受けて、農事用のかんがい排水のために動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は、原則として、50 キロワット以上であり、かつ、2,000 キロワット未満といたします。</p> <p>(2) 契約負荷設備および契約受電設備</p> <p>契約電力が 500 キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(3) 契約電力</p> <p>契約電力は、高圧電力の場合に準じて定めます。ただし、契約電力が 500 キロワット未満の場合は、別表 7（契約電力の算定方法）によって算定された値といたします。</p> <p>(4) 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を下回る場合は、別表 3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を上回る場合は、別表 3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p>	<p><b>22 農事用電力</b></p> <p>(1) 適用範囲</p> <p>高圧で電気の供給を受けて、農事用のかんがい排水のために動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は、原則として、50 キロワット以上であり、かつ、2,000 キロワット未満といたします。</p> <p>(2) 契約負荷設備および契約受電設備</p> <p>契約電力が 500 キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(3) 契約電力</p> <p>契約電力は、高圧電力の場合に準じて定めます。ただし、契約電力が 500 キロワット未満の場合は、別表 5（契約電力の算定方法）によって算定された値といたします。</p> <p>(4) 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）<u>によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたもの</u>といたします。</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施																
<p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。</p> <p>イ 基本料金</p> <p>(イ) 基本料金は、1月につき次のとおりといたします。なお、契約使用期間が開始し、もしくは休止する場合の基本料金は34（日割計算）にもとづき算定いたします。</p> <p>(ロ) 1回の契約使用期間においてまったく電気を使用しない月の基本料金は、半額といたします。</p> <p>(ハ) 1年の基本料金の合計は、電気を使用する場合の基本料金の2月分（契約電力を変更された場合は、その1年の契約電力の最大値により算定いたします。）を下回らないものといたします。なお、この場合の1年とは、3月の検針日から翌年の3月の検針日の前日までの期間をいいます。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約電力1キロワットにつき</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">968円00銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%;">夏季料金</th> <th style="width: 15%;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td style="text-align: center;">15円33銭</td> <td style="text-align: center;">14円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 力率割引および割増し</p> <p><del>そのお客さまにつき次により定めた力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</del></p> <p>(イ) <del>契約電力が500キロワット未満の場合</del></p> <p><del>力率は、その1月における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</del></p> <p><del>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</del></p> <p>(ロ) <del>契約電力が500キロワット以上の場合</del></p> <p><del>力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表8（平均力率の算定）によって算定された値といたします。</del></p> <p><del>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</del></p>	契約電力1キロワットにつき	968円00銭		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	15円33銭	14円64銭	<p>なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。</p> <p>イ 基本料金</p> <p>(イ) 基本料金は、1月につき次のとおりといたします。なお、契約使用期間が開始し、もしくは休止する場合の基本料金は32（日割計算）にもとづき算定いたします。</p> <p>(ロ) 1回の契約使用期間においてまったく電気を使用しない月の基本料金は、半額といたします。</p> <p>(ハ) 1年の基本料金の合計は、電気を使用する場合の基本料金の2月分（契約電力を変更された場合は、その1年の契約電力の最大値により算定いたします。）を下回らないものといたします。なお、この場合の1年とは、3月の検針日から翌年の3月の検針日の前日までの期間をいいます。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約電力1キロワットにつき</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">986円70銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%;">夏季料金</th> <th style="width: 15%;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td style="text-align: center;">27円51銭</td> <td style="text-align: center;">26円82銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 力率割引および割増し</p> <p>(イ) <u>力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</u></p> <p><u>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</u></p> <p>(ロ) <u>力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</u></p>	契約電力1キロワットにつき	986円70銭		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	27円51銭	26円82銭
契約電力1キロワットにつき	968円00銭																
	夏季料金	その他季料金															
1キロワット時につき	15円33銭	14円64銭															
契約電力1キロワットにつき	986円70銭																
	夏季料金	その他季料金															
1キロワット時につき	27円51銭	26円82銭															

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>(5) その他</p> <p>イ 当社は、お客さまと契約使用期間をあらかじめ定めるものといたします。</p> <p>ロ 契約使用期間内であっても、休止の申出があれば契約使用期間の変更として取り扱います。</p> <p>ハ 契約を休止される場合は、引込線の切断等をさせていただくことがあります。</p> <p>ニ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。</p>	<p>(5) その他</p> <p>イ 当社は、お客さまと契約使用期間をあらかじめ定めるものといたします。</p> <p>ロ 契約使用期間内であっても、休止の申出があれば契約使用期間の変更として取り扱います。</p> <p>ハ 契約を休止される場合は、<u>当社または当社の求めに応じた当該配電事業者は</u>、引込線の切断等をさせていただくことがあります。</p> <p>ニ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。</p>
<p><b>23 自家発補給電力</b></p> <p>(1) 自家発補給電力A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>(イ) 高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。</p> <p>なお、自家発補給電力Aの契約電力と常時供給分の契約電力との合計は、原則として2,000キロワット未満といたします。</p> <p>(ロ) 火力発電設備を有するお客さまが、大気汚染防止法等関係諸法令によって発電設備の出力を抑制したときに不足電力の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Aの適用の対象とはいたしません。</p> <p>(ハ) 水力発電設備を有するお客さまが、渇水時に不足電力等の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Aの適用の対象とはいたしません。</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>(イ) 契約電力は、お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合、契約電力は、原則として、1台当たりの容量が最大となる発電設備の容量を下回らないものといたします。</p> <p>(ロ) (イ)によりがたい場合には、次の値を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>a 予備発電設備が設置されている場合</p> <p>お客さまの発電設備の容量からお客さまの予備発電設備の容量を差し引いた値</p> <p>なお、この場合の予備発電設備とは、常時運転される発電設備が停止したときに瞬時に自動的に切替えを行ない運転を開始するものをいいます。</p> <p>b 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的に遮断する装置が設置されている場合</p> <p>お客さまの発電設備の容量から瞬時に負荷を自動的に遮断する装置に</p>	<p><b>23 自家発補給電力</b></p> <p>(1) 自家発補給電力A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>(イ) 高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。</p> <p>なお、自家発補給電力Aの契約電力と常時供給分の契約電力との合計は、原則として2,000キロワット未満といたします。</p> <p>(ロ) 火力発電設備を有するお客さまが、大気汚染防止法等関係諸法令によって発電設備の出力を抑制したときに不足電力の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Aの適用の対象とはいたしません。</p> <p>(ハ) 水力発電設備を有するお客さまが、渇水時に不足電力等の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Aの適用の対象とはいたしません。</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>(イ) 契約電力は、お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合、契約電力は、原則として、1台当たりの容量が最大となる発電設備の容量を下回らないものといたします。</p> <p>(ロ) (イ)によりがたい場合には、次の値を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>a 予備発電設備が設置されている場合</p> <p>お客さまの発電設備の容量からお客さまの予備発電設備の容量を差し引いた値</p> <p>なお、この場合の予備発電設備とは、常時運転される発電設備が停止したときに瞬時に自動的に切替えを行ない運転を開始するものをいいます。</p> <p>b 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的に遮断する装置が設置されている場合</p> <p>お客さまの発電設備の容量から瞬時に負荷を自動的に遮断する装置に</p>

離島等供給約款〔高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔高圧用〕 2022年11月1日実施			離島等供給約款〔高圧用〕 2023年4月1日実施														
<p>接続された負荷設備の容量（同時に使用する負荷設備の容量の合計といたします。）を差し引いた値</p> <p>c a およびbにより契約電力を決定する場合は、あらかじめ次の資料をお客さまに提出していただきます。</p> <p>(a) 予備発電設備が設置されている場合は、その定格出力および運転方法等</p> <p>(b) 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的に遮断する装置が設置されている場合は、遮断される負荷設備の明細および遮断方法等</p>			<p>接続された負荷設備の容量（同時に使用する負荷設備の容量の合計といたします。）を差し引いた値</p> <p>c a およびbにより契約電力を決定する場合は、あらかじめ次の資料をお客さまに提出していただきます。</p> <p>(a) 予備発電設備が設置されている場合は、その定格出力および運転方法等</p> <p>(b) 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的に遮断する装置が設置されている場合は、遮断される負荷設備の明細および遮断方法等</p>														
<p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p>			<p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p>														
<p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の10パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、その30パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は前月における電気の供給とみなします。</p>			<p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の10パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、その30パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は前月における電気の供給とみなします。</p>														
<table border="1"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>2,013円00銭</td> </tr> </table>		契約電力1キロワットにつき	2,013円00銭		<table border="1"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>2,031円70銭</td> </tr> </table>		契約電力1キロワットにつき	2,031円70銭									
契約電力1キロワットにつき	2,013円00銭																
契約電力1キロワットにつき	2,031円70銭																
<p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <p>a 定期検査（電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。）または定期補修（一定期間に限り定期的に行なわれる補修をいいます。）による場合</p>			<p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <p>a 定期検査（電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。）または定期補修（一定期間に限り定期的に行なわれる補修をいいます。）による場合</p>														
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>夏季料金</td> <td>その他季料金</td> </tr> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>22円09銭</td> <td>20円78銭</td> </tr> </table>			夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	22円09銭	20円78銭		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>夏季料金</td> <td>その他季料金</td> </tr> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>34円27銭</td> <td>32円96銭</td> </tr> </table>			夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	34円27銭	32円96銭	
	夏季料金	その他季料金															
1キロワット時につき	22円09銭	20円78銭															
	夏季料金	その他季料金															
1キロワット時につき	34円27銭	32円96銭															

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施			離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施		
b a 以外の場合			b a 以外の場合		
	夏季料金	その他季料金		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	25円66銭	24円03銭	1キロワット時につき	37円84銭	36円21銭
<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、<del>別表8（平均力率の算定）</del>によって算定された値といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>			<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>		
<p>ニ 契約超過金</p> <p>(イ) 契約電力が500キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、<del>40</del>（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を10パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p>			<p>ニ 契約超過金</p> <p>(イ) 契約電力が500キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、<u>38</u>（契約超過金）にかかわらず、当社または当該配電事業者の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を10パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p>		
<p>ホ 電気の使用</p> <p>(イ) お客さまの発電設備の定期検査または定期補修は、毎年度当初にあらかじめその実施の時期を定めて当社へ文書により通知していただきます。</p> <p>なお、その実施の時期を変更される場合には、その1月前までに当社に通知していただきます。</p> <p>(ロ) お客さまが自家発補給電力Aにより電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえないときは、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。</p>			<p>ホ 電気の使用</p> <p>(イ) お客さまの発電設備の定期検査または定期補修は、毎年度当初にあらかじめその実施の時期を定めて当社へ文書により通知していただきます。</p> <p>なお、その実施の時期を変更される場合には、その1月前までに当社に通知していただきます。</p> <p>(ロ) お客さまが自家発補給電力Aにより電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえないときは、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。</p>		
<p>ヘ 常時供給分と同一計量される場合の使用の判定</p> <p>(イ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえた場合は、発電設備の運転に関する記録その他客観的にみて自家発補給電力Aによる</p>			<p>ヘ 常時供給分と同一計量される場合の使用の判定</p> <p>(イ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえた場合は、発電設備の運転に関する記録その他客観的にみて自家発補給電力Aによる</p>		

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>電気の使用をされていないことが明らかなきを除き、自家発補給電力Aによる電気の使用がなされたものといたします。</p> <p>(ロ) 常時供給分の契約電力が500キロワット以上のお客さまで、その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえなかった場合は、お客さまが自家発補給電力Aによる電気の使用について申出されたときであっても、自家発補給電力Aによる電気の使用はされなかったものとし、常時供給分による使用として取り扱います。</p> <p>ト 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力</p> <p>常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Aにより電気を使用されたときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(イ) 常時供給分の契約電力が500キロワット未満のお客さまの場合で、自家発補給電力Aの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(ロ) 常時供給分の契約電力が500キロワット以上のお客さまの場合で、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Aの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Aの超過であることが明らかなきは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>なお、超過の原因が明らかでないときは、常時供給分と自家発補給電力Aとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>チ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量の算定</p> <p>(イ) 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量は、自家発補給電力Aによる電気の供給時間中に計量された使用電力量から、あらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めた基準の電力に自家発補給電力Aによる電気の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものいたします。ただし、いずれを基準とするかはお客さまと当社との協議によりあらかじめ決定しておくものとし、自家発補給電力Aによる電気の使用のつど選択することはできません。</p> <p>なお、基準の電力の算定にあたり次のa、bまたはcによりがたい場合は、お客さまと当社との協議によりa、bまたはcに準じて決定いたします。また、常時供給分の使用電力量の算定を日区分別または時間帯区分別で行なう場合は、基準の電力についても、常時供給分の日区分別または時間帯区分別に算定することといたします。</p> <p>a 自家発補給電力Aによる電気の使用の前月または前年同月における常</p>	<p>電気の使用をされていないことが明らかなきを除き、自家発補給電力Aによる電気の使用がなされたものといたします。</p> <p>(ロ) 常時供給分の契約電力が500キロワット以上のお客さまで、その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえなかった場合は、お客さまが自家発補給電力Aによる電気の使用について申出されたときであっても、自家発補給電力Aによる電気の使用はされなかったものとし、常時供給分による使用として取り扱います。</p> <p>ト 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力</p> <p>常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Aにより電気を使用されたときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(イ) 常時供給分の契約電力が500キロワット未満のお客さまの場合で、自家発補給電力Aの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(ロ) 常時供給分の契約電力が500キロワット以上のお客さまの場合で、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Aの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Aの超過であることが明らかなきは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>なお、超過の原因が明らかでないときは、常時供給分と自家発補給電力Aとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>チ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量の算定</p> <p>(イ) 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量は、自家発補給電力Aによる電気の供給時間中に計量された使用電力量から、あらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めた基準の電力に自家発補給電力Aによる電気の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものいたします。ただし、いずれを基準とするかはお客さまと当社との協議によりあらかじめ決定しておくものとし、自家発補給電力Aによる電気の使用のつど選択することはできません。</p> <p>なお、基準の電力の算定にあたり次のa、bまたはcによりがたい場合は、お客さまと当社との協議によりa、bまたはcに準じて決定いたします。また、常時供給分の使用電力量の算定を日区分別または時間帯区分別で行なう場合は、基準の電力についても、常時供給分の日区分別または時間帯区分別に算定することといたします。</p> <p>a 自家発補給電力Aによる電気の使用の前月または前年同月における常</p>



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>時供給分の平均電力</p> <p>b 自家発補給電力Aによる電気の使用の前3月間における常時供給分の平均電力</p> <p>c 自家発補給電力Aによる電気の使用の前3日間における常時供給分の平均電力</p> <p>(ハ) 自家発補給電力Aによる継続した使用期間を通算して自家発補給電力Aの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力Aの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Aの使用電力量といたします。</p> <p>(ニ) 使用電力量の区分</p> <p>自家発補給電力Aの使用電力量は、原則として自家発補給電力Aの最大需要電力に自家発補給電力Aの使用時間を乗じてえた値をこえないものいたします。</p> <p>リ その他</p> <p>(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録およびお客さまの発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。</p> <p>(ロ) 常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から、トにより定めた最大需要電力を差し引いた値を、常時供給分のその1月の自家発補給電力Aの供給時間中における最大需要電力といたします。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力に準ずるものいたします。</p> <p>(2) 自家発補給電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>(イ) 高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。</p> <p>なお、自家発補給電力Bの契約電力と常時供給分の契約電力との合計は、原則として2,000キロワット未満といたします。</p> <p>(ロ) 火力発電設備を有するお客さまが、大気汚染防止法等関係諸法令によって発電設備の出力を抑制したときに不足電力の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Bの適用の対象とはいたしません。</p> <p>(ハ) 水力発電設備を有するお客さまが、渇水時に不足電力等の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Bの適用の対象とはいたしません。</p> <p>ロ 契約電力</p>	<p>時供給分の平均電力</p> <p>b 自家発補給電力Aによる電気の使用の前3月間における常時供給分の平均電力</p> <p>c 自家発補給電力Aによる電気の使用の前3日間における常時供給分の平均電力</p> <p>(ハ) 自家発補給電力Aによる継続した使用期間を通算して自家発補給電力Aの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力Aの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Aの使用電力量といたします。</p> <p>(ニ) 使用電力量の区分</p> <p>自家発補給電力Aの使用電力量は、原則として自家発補給電力Aの最大需要電力に自家発補給電力Aの使用時間を乗じてえた値をこえないものいたします。</p> <p>リ その他</p> <p>(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録およびお客さまの発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。</p> <p>(ロ) 常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から、トにより定めた最大需要電力を差し引いた値を、常時供給分のその1月の自家発補給電力Aの供給時間中における最大需要電力といたします。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力に準ずるものいたします。</p> <p>(2) 自家発補給電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>(イ) 高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。</p> <p>なお、自家発補給電力Bの契約電力と常時供給分の契約電力との合計は、原則として2,000キロワット未満といたします。</p> <p>(ロ) 火力発電設備を有するお客さまが、大気汚染防止法等関係諸法令によって発電設備の出力を抑制したときに不足電力の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Bの適用の対象とはいたしません。</p> <p>(ハ) 水力発電設備を有するお客さまが、渇水時に不足電力等の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Bの適用の対象とはいたしません。</p> <p>ロ 契約電力</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施																				
<p>契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めま す。</p> <p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進 賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計と いたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする 場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金 は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円 を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額 を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃 料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定 された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の10パーセントを割増し したものといたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基 本料金は、その20パーセントといたします。また、その1月に前月から継 続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供 給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給 は前月における電気の供給とみなします。</p> <p>a 契約電力が500キロワット未満の場合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約電力1キロワットにつき</td> <td style="text-align: right;">1,672円00銭</td> </tr> </table> <p>b 契約電力が500キロワット以上の場合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約電力1キロワットにつき</td> <td style="text-align: right;">2,332円00銭</td> </tr> </table> <p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季 に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはそ の他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <p>a 定期検査（電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査 をいいます。）または定期補修（一定期間に限り定期的に行なわれる補修 をいいます。）による場合</p> <p>(a) 契約電力が500キロワット未満の場合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%;">夏季料金</th> <th style="width: 15%;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td style="text-align: right;">21円60銭</td> <td style="text-align: right;">20円35銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 契約電力が500キロワット以上の場合</p>	契約電力1キロワットにつき	1,672円00銭	契約電力1キロワットにつき	2,332円00銭		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	21円60銭	20円35銭	<p>契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めま す。</p> <p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進 賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計と いたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする 場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金 は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いた ものまたは加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の10パーセントを割増し したものといたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基 本料金は、その20パーセントといたします。また、その1月に前月から継 続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供 給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給 は前月における電気の供給とみなします。</p> <p>a 契約電力が500キロワット未満の場合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約電力1キロワットにつき</td> <td style="text-align: right;">1,690円70銭</td> </tr> </table> <p>b 契約電力が500キロワット以上の場合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約電力1キロワットにつき</td> <td style="text-align: right;">2,350円70銭</td> </tr> </table> <p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季 に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはそ の他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <p>a 定期検査（電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査 をいいます。）または定期補修（一定期間に限り定期的に行なわれる補修 をいいます。）による場合</p> <p>(a) 契約電力が500キロワット未満の場合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%;">夏季料金</th> <th style="width: 15%;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td style="text-align: right;">33円78銭</td> <td style="text-align: right;">32円53銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 契約電力が500キロワット以上の場合</p>	契約電力1キロワットにつき	1,690円70銭	契約電力1キロワットにつき	2,350円70銭		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	33円78銭	32円53銭
契約電力1キロワットにつき	1,672円00銭																				
契約電力1キロワットにつき	2,332円00銭																				
	夏季料金	その他季料金																			
1キロワット時につき	21円60銭	20円35銭																			
契約電力1キロワットにつき	1,690円70銭																				
契約電力1キロワットにつき	2,350円70銭																				
	夏季料金	その他季料金																			
1キロワット時につき	33円78銭	32円53銭																			

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施			離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施		
	夏季料金	その他季料金		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	19円80銭	18円71銭	1キロワット時につき	31円98銭	30円89銭
<p>b a以外の場合</p> <p>(a) 契約電力が500キロワット未満の場合</p>			<p>b a以外の場合</p> <p>(a) 契約電力が500キロワット未満の場合</p>		
	夏季料金	その他季料金		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	25円06銭	23円48銭	1キロワット時につき	37円24銭	35円66銭
<p>(b) 契約電力が500キロワット以上の場合</p>			<p>(b) 契約電力が500キロワット以上の場合</p>		
	夏季料金	その他季料金		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	22円80銭	21円45銭	1キロワット時につき	34円98銭	33円63銭
<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、<del>平均力率は、別表8（平均力率の算定）によって算定された値といたします。</del></p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>			<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>		
<p>ニ 契約超過金</p> <p>(イ) 契約電力が500キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、40（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を10パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p>			<p>ニ 契約超過金</p> <p>(イ) 契約電力が500キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、38（契約超過金）にかかわらず、当社または当該配電事業者の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を10パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p>		
<p>ホ 電気の使用</p> <p>(イ) お客さまの発電設備の定期検査または定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にお客さまと当社との協議によってあらかじめその実施の時期を定め、その1月前に再協議してその時期を確認いたします。</p>			<p>ホ 電気の使用</p> <p>(イ) お客さまの発電設備の定期検査または定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にお客さまと当社との協議によってあらかじめその実施の時期を定め、その1月前に再協議してその時期を確認いたします。</p>		

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>なお、その実施の時期に需給状況が著しく悪化した場合は、その時期を変更していただくことがあります。</p> <p>(ロ) お客様が自家発補給電力Bにより電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえないときは、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。</p> <p>へ 常時供給分と同一計量される場合の使用の判定</p> <p>(イ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえた場合は、発電設備の運転に関する記録その他客観的にみて自家発補給電力Bによる電気の使用をされていないことが明らかなきを除き、自家発補給電力Bによる電気の使用がなされたものといたします。</p> <p>(ロ) 常時供給分の契約電力が500キロワット以上のお客様まで、その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえなかった場合は、お客様が自家発補給電力Bによる電気の使用について申出されたときであっても、自家発補給電力Bによる電気の使用はされなかったものとし、常時供給分による使用として取り扱います。</p> <p>ト 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力</p> <p>常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Bにより電気を使用されたときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(イ) 常時供給分の契約電力が500キロワット未満のお客様の場合で、自家発補給電力Bの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(ロ) 常時供給分の契約電力が500キロワット以上のお客様の場合で、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Bの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Bの超過であることが明らかなきは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>なお、超過の原因が明らかでないときは、常時供給分と自家発補給電力Bとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>チ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量の算定</p> <p>(イ) 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量は、自家発補給電力Bによる電気の供給時間中に計量された使用電力量から、あらかじめ負荷の実情に応じてお客様と当社との協議によって定めた基準の電力に自家発補給電力Bによる電気の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものとい</p>	<p>なお、その実施の時期に需給状況が著しく悪化した場合は、その時期を変更していただくことがあります。</p> <p>(ロ) お客様が自家発補給電力Bにより電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえないときは、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。</p> <p>へ 常時供給分と同一計量される場合の使用の判定</p> <p>(イ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえた場合は、発電設備の運転に関する記録その他客観的にみて自家発補給電力Bによる電気の使用をされていないことが明らかなきを除き、自家発補給電力Bによる電気の使用がなされたものといたします。</p> <p>(ロ) 常時供給分の契約電力が500キロワット以上のお客様まで、その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえなかった場合は、お客様が自家発補給電力Bによる電気の使用について申出されたときであっても、自家発補給電力Bによる電気の使用はされなかったものとし、常時供給分による使用として取り扱います。</p> <p>ト 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力</p> <p>常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Bにより電気を使用されたときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(イ) 常時供給分の契約電力が500キロワット未満のお客様の場合で、自家発補給電力Bの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(ロ) 常時供給分の契約電力が500キロワット以上のお客様の場合で、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Bの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Bの超過であることが明らかなきは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>なお、超過の原因が明らかでないときは、常時供給分と自家発補給電力Bとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>チ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量の算定</p> <p>(イ) 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量は、自家発補給電力Bによる電気の供給時間中に計量された使用電力量から、あらかじめ負荷の実情に応じてお客様と当社との協議によって定めた基準の電力に自家発補給電力Bによる電気の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものとい</p>

**離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表**

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>たします。ただし、いずれを基準とするかはお客さまと当社との協議によりあらかじめ決定しておくものとし、自家発補給電力Bによる電気の使用のつど選択することはできません。</p> <p>なお、基準の電力の算定にあたり次のa、bまたはcによりがたい場合は、お客さまと当社との協議によりa、bまたはcに準じて決定いたします。また、常時供給分の使用電力量の算定を日区分別または時間帯区分別で行なう場合は、基準の電力についても、常時供給分の日区分別または時間帯区分別に算定することといたします。</p> <p>a 自家発補給電力Bによる電気の使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力</p> <p>b 自家発補給電力Bによる電気の使用の前3月間における常時供給分の平均電力</p> <p>c 自家発補給電力Bによる電気の使用の前3日間における常時供給分の平均電力</p> <p>(ハ) 自家発補給電力Bによる継続した使用期間を通算して自家発補給電力Bの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力Bの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Bの使用電力量といたします。</p> <p>(ニ) 使用電力量の区分</p> <p>自家発補給電力Bの使用電力量は、原則として自家発補給電力Bの最大需要電力に自家発補給電力Bの使用時間に乗じてえた値をこえないものいたします。</p> <p>リ その他</p> <p>(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録およびお客さまの発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。</p> <p>(ロ) 常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から、トにより定めた最大需要電力を差し引いた値を、常時供給分のその1月の自家発補給電力Bの供給時間中における最大需要電力といたします。</p> <p>(ハ) 発電設備等を介して、付帯電灯以外の電灯(小型機器を含みます。)を使用することはできません。</p> <p>(ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものいたします。</p>	<p>たします。ただし、いずれを基準とするかはお客さまと当社との協議によりあらかじめ決定しておくものとし、自家発補給電力Bによる電気の使用のつど選択することはできません。</p> <p>なお、基準の電力の算定にあたり次のa、bまたはcによりがたい場合は、お客さまと当社との協議によりa、bまたはcに準じて決定いたします。また、常時供給分の使用電力量の算定を日区分別または時間帯区分別で行なう場合は、基準の電力についても、常時供給分の日区分別または時間帯区分別に算定することといたします。</p> <p>a 自家発補給電力Bによる電気の使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力</p> <p>b 自家発補給電力Bによる電気の使用の前3月間における常時供給分の平均電力</p> <p>c 自家発補給電力Bによる電気の使用の前3日間における常時供給分の平均電力</p> <p>(ハ) 自家発補給電力Bによる継続した使用期間を通算して自家発補給電力Bの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力Bの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Bの使用電力量といたします。</p> <p>(ニ) 使用電力量の区分</p> <p>自家発補給電力Bの使用電力量は、原則として自家発補給電力Bの最大需要電力に自家発補給電力Bの使用時間に乗じてえた値をこえないものいたします。</p> <p>リ その他</p> <p>(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録およびお客さまの発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。</p> <p>(ロ) 常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から、トにより定めた最大需要電力を差し引いた値を、常時供給分のその1月の自家発補給電力Bの供給時間中における最大需要電力といたします。</p> <p>(ハ) 発電設備等<del>その他</del>を介して、付帯電灯以外の電灯(小型機器を含みます。)を使用することはできません。</p> <p>(ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものいたします。</p>
<p><b>24 予備電力</b></p> <p>(1) 予備電力A</p> <p>イ 適用範囲</p>	<p><b>24 予備電力</b></p> <p>(1) 予備電力A</p> <p>イ 適用範囲</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p>業務用電力、業務用季節別時間帯別電力または業務用ウィークエンド電力のお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。</p> <p>(イ) 予備線 常時供給変電所から供給を受ける場合</p> <p>(ロ) 予備電源 常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合</p> <p>ロ 契約電力 契約電力は、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは、予備電力Aによって使用される契約負荷設備および契約受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、常時供給分の契約電力の値が 50 キロワット未満のときを除き、50 キロワットを下回らないものといたします。</p> <p>ハ 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 2 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。なお、各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額に次の(イ)の基本料金と(ロ)の電力量料金を加えた金額をその 1 月分の料金として申し受けます。ただし、電力量料金は、別表 3 (燃料費調整) (1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を下回る場合は、別表 3 (燃料費調整) (1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 3 (燃料費調整) (1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を上回る場合は、別表 3 (燃料費調整) (1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金 基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線については 1 月につき契約電力と基本料金率 (常時供給分の基本料金率といたします。) によって算定した値 (電気を使用する場合のものとしていたします。) の 5 パーセント、予備電源については 1 月につき契約電力と基本料金率 (常時供給分の基本料金率といたします。) によって算定した値 (電気を使用する場合のものとしていたします。) の 10 パーセントに相当するものといたします。</p> <p>(ロ) 電力量料金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量につき、常時供給分の該当電力量料金率を適用し、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し</p>	<p>業務用電力、業務用季節別時間帯別電力または業務用ウィークエンド電力のお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。</p> <p>(イ) 予備線 常時供給変電所から供給を受ける場合</p> <p>(ロ) 予備電源 常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合</p> <p>ロ 契約電力 契約電力は、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは、予備電力Aによって使用される契約負荷設備および契約受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、常時供給分の契約電力の値が 50 キロワット未満のときを除き、50 キロワットを下回らないものといたします。</p> <p>ハ 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 2 (再生可能エネルギー発電促進賦課金) (3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。なお、各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額に次の(イ)の基本料金と(ロ)の電力量料金を加えた金額をその 1 月分の料金として申し受けます。ただし、電力量料金は、別表 3 (燃料費等調整) によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものとしていたします。</p> <p>(イ) 基本料金 基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線については 1 月につき契約電力と基本料金率 (常時供給分の基本料金率といたします。) によって算定した値 (電気を使用する場合のものとしていたします。) の 5 パーセント、予備電源については 1 月につき契約電力と基本料金率 (常時供給分の基本料金率といたします。) によって算定した値 (電気を使用する場合のものとしていたします。) の 10 パーセントに相当するものといたします。</p> <p>(ロ) 電力量料金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量につき、常時供給分の該当電力量料金率を適用し、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの算定上、予備電力Aによって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。</p> <p>ニ その他</p> <p>(イ) お客さまが希望される場合には、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。</p> <p>(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。</p> <p>(2) 予備電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>高圧電力または高圧季節別時間帯別電力のお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。</p> <p>(イ) 予備線 常時供給変電所から供給を受ける場合</p> <p>(ロ) 予備電源 常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>契約電力は、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは、予備電力Bによって使用される契約負荷設備および契約受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、常時供給分の契約電力の値が50キロワット未満のときを除き、50キロワットを下回らないものといたします。</p> <p>ハ 料金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。なお、各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額に次の(イ)の基本料金と(ロ)の電力量料金を加えた金額をその1月分の料金として申し受けます。ただし、電力量料金は、別表3(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金 基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線については1月に</p>	<p>力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの算定上、予備電力Aによって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。</p> <p>ニ その他</p> <p>(イ) お客さまが希望される場合には、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。</p> <p>(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。</p> <p>(2) 予備電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>高圧電力または高圧季節別時間帯別電力のお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。</p> <p>(イ) 予備線 常時供給変電所から供給を受ける場合</p> <p>(ロ) 予備電源 常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>契約電力は、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは、予備電力Bによって使用される契約負荷設備および契約受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、常時供給分の契約電力の値が50キロワット未満のときを除き、50キロワットを下回らないものといたします。</p> <p>ハ 料金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。なお、各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額に次の(イ)の基本料金と(ロ)の電力量料金を加えた金額をその1月分の料金として申し受けます。ただし、電力量料金は、別表3(燃料費等調整)によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金 基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線については1月に</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p>つき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものいたします。）の 5 パーセント、予備電源については 1 月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものいたします。）の 10 パーセントに相当するものといたします。</p> <p>(ロ) 電力量料金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量につき、常時供給分の該当電力量料金率を適用し、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し 力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの算定上、予備電力 B によって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。</p> <p>ニ その他</p> <p>(イ) お客さまが希望される場合には、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。</p> <p>(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。</p>	<p>つき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものいたします。）の 5 パーセント、予備電源については 1 月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものいたします。）の 10 パーセントに相当するものといたします。</p> <p>(ロ) 電力量料金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量につき、常時供給分の該当電力量料金率を適用し、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し 力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの算定上、予備電力 B によって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。</p> <p>ニ その他</p> <p>(イ) お客さまが希望される場合には、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。</p> <p>(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。</p>
<p><b>25 深夜電力 B</b></p> <p>(1) 適用範囲 高圧で電気の供給を受けて、毎日午後 11 時から翌日の午前 7 時までの時間を限り、動力（付帯電灯を含みます。また、小型機器は動力とみなします。）を使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は 50 キロワット以上であり、かつ、2,000 キロワット未満であるものに適用いたします。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望される場合は、契約電力が 50 キロワット未満であるものについても適用することがあります。また、お客さまの特別の事情、当社の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が 2,000 キロワット以上であるものについても適用することがあります。</p> <p>(2) 契約使用時間 イ 当社は、供給設備の状況により、(1)の使用開始時刻を前後 2 時間の範囲内で変更することがあります。ただし、契約上電気を使用できる時間（以下「契約使用時間」といいます。）の延長または短縮は行ないません。</p> <p>ロ 契約使用時間以外の時間は、適当な装置を用いて電気の供給を原則として遮断いたします。</p> <p>ハ 契約使用時間以外の時間に電気の供給を遮断しない場合は、原則として電</p>	<p><b>25 深夜電力 B</b></p> <p>(1) 適用範囲 高圧で電気の供給を受けて、毎日午後 11 時から翌日の午前 7 時までの時間を限り、動力（付帯電灯を含みます。また、小型機器は動力とみなします。）を使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は 50 キロワット以上であり、かつ、2,000 キロワット未満であるものに適用いたします。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望される場合は、契約電力が 50 キロワット未満であるものについても適用することがあります。また、お客さまの特別の事情、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が 2,000 キロワット以上であるものについても適用することがあります。</p> <p>(2) 契約使用時間 イ 当社は、<u>当社または当該配電事業者</u>の供給設備の状況により、(1)の使用開始時刻を前後 2 時間の範囲内で変更することがあります。ただし、契約上電気を使用できる時間（以下「契約使用時間」といいます。）の延長または短縮は行ないません。</p> <p>ロ 契約使用時間以外の時間は、適当な装置を用いて電気の供給を原則として遮断いたします。</p> <p>ハ 契約使用時間以外の時間に電気の供給を遮断しない場合は、原則として電</p>



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>気を使用していないことを確認する装置を取り付けます。</p> <p>ニ 契約使用時間を区分し、または契約使用時間以外の時間の電気の供給を遮断する装置は、<del>63</del> (計量器等の取付け) (1)にいう区分装置として取り扱うものといたします。</p> <p>(3) 契約負荷設備および契約受電設備 契約電力が 500 キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(4) 契約電力 契約電力は、次によって定めます。</p> <p>イ 契約電力が 500 キロワット未満の場合 契約電力は、契約負荷設備の総入力と契約受電設備（受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備を含みます。）の総容量のうち、いずれか小さい値といたします。ただし、契約負荷設備に電熱負荷設備以外の負荷設備がある場合は、契約負荷設備の総入力および契約受電設備の総容量は、次によるものといたします。</p> <p>(i) 契約負荷設備の総入力 電熱負荷設備以外の負荷設備の各入力について別表 7(契約電力の算定方法) (1)に準じて算定してえた値と電熱負荷設備の総入力との合計といたします。</p> <p>(ii) 契約受電設備の総容量 a 電熱負荷設備以外の負荷設備に対応する契約受電設備の容量について別表 7 (契約電力の算定方法) (2)に準じて算定してえた値と電熱負荷設備に対応する契約受電設備の容量との合計といたします。 b 電熱負荷設備と電熱負荷設備以外の負荷設備が同一の契約受電設備に接続されている場合の契約受電設備の総容量は、次の(a)によってえた値について別表 7 (契約電力の算定方法) (2)に準じて算定してえた値と次の(b)によってえた値との合計といたします。 (a) 電熱負荷設備と電熱負荷設備以外の負荷設備とが接続される契約受電設備の容量から接続される電熱負荷設備の容量を差し引いた値と電熱負荷設備以外の負荷設備専用の契約受電設備の容量とを合計してえた値 (b) 電熱負荷設備専用の契約受電設備の容量と(a)で差し引かれた電熱負荷設備の容量とを合計してえた値</p> <p>ロ 契約電力が 500 キロワット以上の場合 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(5) 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 2 (再生可能エネルギー発電促進</p>	<p>気を使用していないことを確認する装置を取り付けます。</p> <p>ニ 契約使用時間を区分し、または契約使用時間以外の時間の電気の供給を遮断する装置は、<u>託送約款等</u>にいう区分装置として取り扱うものといたします。</p> <p>(3) 契約負荷設備および契約受電設備 契約電力が 500 キロワット未満のお客さまについては、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(4) 契約電力 契約電力は、次によって定めます。</p> <p>イ 契約電力が 500 キロワット未満の場合 契約電力は、契約負荷設備の総入力と契約受電設備（受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備を含みます。）の総容量のうち、いずれか小さい値といたします。ただし、契約負荷設備に電熱負荷設備以外の負荷設備がある場合は、契約負荷設備の総入力および契約受電設備の総容量は、次によるものといたします。</p> <p>(i) 契約負荷設備の総入力 電熱負荷設備以外の負荷設備の各入力について別表 5(契約電力の算定方法) (1)に準じて算定してえた値と電熱負荷設備の総入力との合計といたします。</p> <p>(ii) 契約受電設備の総容量 a 電熱負荷設備以外の負荷設備に対応する契約受電設備の容量について別表 5 (契約電力の算定方法) (2)に準じて算定してえた値と電熱負荷設備に対応する契約受電設備の容量との合計といたします。 b 電熱負荷設備と電熱負荷設備以外の負荷設備が同一の契約受電設備に接続されている場合の契約受電設備の総容量は、次の(a)によってえた値について別表 5 (契約電力の算定方法) (2)に準じて算定してえた値と次の(b)によってえた値との合計といたします。 (a) 電熱負荷設備と電熱負荷設備以外の負荷設備とが接続される契約受電設備の容量から接続される電熱負荷設備の容量を差し引いた値と電熱負荷設備以外の負荷設備専用の契約受電設備の容量とを合計してえた値 (b) 電熱負荷設備専用の契約受電設備の容量と(a)で差し引かれた電熱負荷設備の容量とを合計してえた値</p> <p>ロ 契約電力が 500 キロワット以上の場合 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(5) 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 2 (再生可能エネルギー発電促進</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施								
<p>賦課金) (3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 3 (燃料費調整) (1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を下回る場合は、別表 3 (燃料費調整) (1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 3 (燃料費調整) (1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を上回る場合は、別表 3 (燃料費調整) (1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>イ 基本料金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" data-bbox="513 640 1469 695"> <tr> <td>契約電力 1 キロワットにつき</td> <td>616 円 00 銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電力量料金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定いたします。</p> <table border="1" data-bbox="513 823 1469 877"> <tr> <td>1 キロワット時につき</td> <td>15 円 00 銭</td> </tr> </table> <p>(6) その他 イ 他の契約種別と同一の負荷設備を使用することはできません。 ロ 55 (需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算) に定める事項については、適用いたしません。 ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。</p>	契約電力 1 キロワットにつき	616 円 00 銭	1 キロワット時につき	15 円 00 銭	<p>賦課金) (3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 3 (燃料費等調整) <u>によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたもの</u>といたします。</p> <p>イ 基本料金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" data-bbox="1552 640 2507 695"> <tr> <td>契約電力 1 キロワットにつき</td> <td>634 円 70 銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電力量料金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定いたします。</p> <table border="1" data-bbox="1552 823 2507 877"> <tr> <td>1 キロワット時につき</td> <td>27 円 34 銭</td> </tr> </table> <p>(6) その他 イ 他の契約種別と同一の負荷設備を使用することはできません。 ロ 53 (需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算) に定める事項については、適用いたしません。 ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。</p>	契約電力 1 キロワットにつき	634 円 70 銭	1 キロワット時につき	27 円 34 銭
契約電力 1 キロワットにつき	616 円 00 銭								
1 キロワット時につき	15 円 00 銭								
契約電力 1 キロワットにつき	634 円 70 銭								
1 キロワット時につき	27 円 34 銭								
<p><del>26 蓄熱調整契約</del></p> <p><del>(1) 業務用蓄熱調整契約</del></p> <p><del>イ 適用範囲</del> 業務用電力、業務用季節別時間帯別電力または業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受けて、蓄熱槽を有する負荷等 (ヒートポンプ機器を主たる熱源として蓄熱式運転を行なう機器に限ります。なお、蓄熱式運転を直接行なう圧縮機等の機器のほか、蓄熱式運転に不可欠なポンプ類等の機器を含めることができます。以下「蓄熱式負荷設備」といいます。) の蓄熱式運転 (以下「蓄熱運転」といいます。) により、ロに定める昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さまで、当社との協議が整った場合に適用いたします。</p> <p><del>ロ 時間帯区分</del> 時間帯区分は、3 (定義) <del>にかかわらず、次のとおりといたします。</del></p> <p><del>(イ) 昼間時間</del> 毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間をいいます。</p> <p><del>(ロ) 夜間時間</del></p>									

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p><del>昼間時間以外の時間をいいます。</del></p> <p><del>ハ 料 金</del></p> <p><del>各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額から、(イ)によって算定された蓄熱割引額を差し引いたものといたします。</del></p> <p><del>なお、お客さまと当社との協議によって、蓄熱割引額を算定する期間を定めることがあります。</del></p> <p><del>(イ) 蓄熱割引額</del></p> <p><del>蓄熱割引額は、その1月の蓄熱電力量により、次のとおり算定いたします。</del></p> <p><del>a 業務用電力として電気の供給を受ける場合</del></p> $\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{業務用電力の夏季料金}}{\text{またはその他季料金}} \times \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \text{(ニ) a の蓄熱割引率}$ <p><del>この場合、夏季の蓄熱電力量には、業務用電力の夏季料金および(イ) a の夏季蓄熱割引率を、その他季の蓄熱電力量には、業務用電力のその他季料金および(イ) a のその他季蓄熱割引率をそれぞれ適用いたします。</del></p> <p><del>b 業務用季節別時間帯別電力として電気の供給を受ける場合</del></p> $\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{業務用季節別時間帯別電力の夜間時間における電力量}}{\text{料金の}} \times \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \text{(ニ) b の蓄熱割引率}$ <p><del>c 業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受ける場合</del></p> $\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{業務用ウィークエンド電力の日扱い日における電力量}}{\text{および平日における夏季料金またはその他季}} \times \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \text{(ニ) c の蓄熱割引率}$ <p><del>この場合、平日における夏季の蓄熱電力量には、業務用ウィークエンド電力の平日における夏季料金および(イ) c の夏季蓄熱割引率を、平日におけるその他季の蓄熱電力量には、業務用ウィークエンド電力の平日におけるその他季料金および(イ) c のその他季蓄熱割引率をそれぞれ適用いたします。</del></p> <p><del>(ロ) 蓄熱電力量</del></p> <p><del>蓄熱電力量は、(イ)により計量された夜間時間における使用電力量（以下「夜間使用電力量」といいます。）といたします。ただし、夜間使用電力量に蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間へ移行された電力量以外の電力量（以下「控除電力量」といいます。）が含まれる場合は、夜間使用電力量から(イ)によって算定された控除電力量を差し引いた値を蓄熱電力量といたします。</del></p> <p><del>なお、お客さまと当社との協議によって蓄熱電力量の上限値を定めることがあります。</del></p>	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施												
<p>(A) 控除電力量</p> <p>控除電力量は、<del>夜間使用電力量に夜間使用電力量における控除電力量の比率（以下「控除率」といいます。）を乗じてえた値といたします。</del></p> <p>この場合、控除率は、別表9（標準控除率表）に定める値、または蓄熱式負荷設備の稼働状況等にもとづいてあらかじめお客さまと当社との協議によって定めるものといたします。</p> <p>(B) 蓄熱割引率</p> <p>蓄熱割引率は、<del>次のとおりといたします。</del></p> <p>a 業務用電力として電気の供給を受ける場合</p> <table border="1"> <tr> <td>夏 季 蓄 熱 割 引 率</td> <td style="text-align: center;">0.356</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 季 蓄 熱 割 引 率</td> <td style="text-align: center;">0.316</td> </tr> </table> <p>b 業務用季節別時間帯別電力として電気の供給を受ける場合</p> <table border="1"> <tr> <td>蓄 熱 割 引 率</td> <td style="text-align: center;">0.125</td> </tr> </table> <p>c 業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受ける場合</p> <p>(a) 平 日</p> <table border="1"> <tr> <td>夏 季 蓄 熱 割 引 率</td> <td style="text-align: center;">0.394</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 季 蓄 熱 割 引 率</td> <td style="text-align: center;">0.353</td> </tr> </table> <p>(b) 休日扱い日</p> <table border="1"> <tr> <td>蓄 熱 割 引 率</td> <td style="text-align: center;">0.199</td> </tr> </table> <p>(C) 単位および端数処理</p> <p>a 控除電力量の単位は、<del>1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</del></p> <p>b 控除率の単位は、<del>1パーセントとし、その端数は、切り捨てます。</del></p> <p>二 夜間使用電力量の計量</p> <p>(1) 当社は、<del>蓄熱式負荷設備の夜間時間における使用電力量を、原則としてその他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。</del></p> <p>この場合、蓄熱式負荷設備は、<del>専用の回路で施設していただきます。</del></p> <p>(2) 夜間使用電力量の計量は、<del>31（計量）に準じて行ないます。</del></p> <p>(3) 供給電圧と夜間使用電力量の計量電圧が異なる場合の取扱いは、<del>附則3（供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い）に準ずるものといたします。</del></p> <p>(4) 夜間使用電力量の計量は、<del>特別の事情がない限り1計量をもって行ないます。</del></p>	夏 季 蓄 熱 割 引 率	0.356	そ の 他 季 蓄 熱 割 引 率	0.316	蓄 熱 割 引 率	0.125	夏 季 蓄 熱 割 引 率	0.394	そ の 他 季 蓄 熱 割 引 率	0.353	蓄 熱 割 引 率	0.199	
夏 季 蓄 熱 割 引 率	0.356												
そ の 他 季 蓄 熱 割 引 率	0.316												
蓄 熱 割 引 率	0.125												
夏 季 蓄 熱 割 引 率	0.394												
そ の 他 季 蓄 熱 割 引 率	0.353												
蓄 熱 割 引 率	0.199												

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施		
<p><del>(※) 当社が承認した小容量の氷蓄熱式空調システムを使用し、当社との協議が整った場合には、当該システムの夜間使用電力量は、(イ)にかかわらず、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めた電力量といたします。</del></p> <p><del>ホ 蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生する場合の取扱い</del></p> <p><del>(イ) 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合の各月の料金は、ハによって料金として算定された金額から、(ロ)によって算定された蓄熱ピークシフト割引額を差し引いたものといたします。</del></p> <p><del>ア 常時供給分の契約電力が 500 キロワット以上で、お客さまが適用を希望されること。</del></p> <p><del>イ 蓄熱式空調システムの運転によって、昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった結果、夜間時間に最大需要電力が発生すること。</del></p> <p><del>(ロ) 蓄熱ピークシフト割引額</del></p> <p><del>蓄熱ピークシフト割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。</del></p> <p><del>蓄熱ピークシフト割引額＝(ハ)の蓄熱ピークシフト電力×(ニ)の蓄熱ピークシフト割引単価</del></p> <p><del>(ハ) 蓄熱ピークシフト電力</del></p> <p><del>蓄熱ピークシフト電力は、蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、常時供給分の契約電力から1年を通じての昼間時間の最大需要電力を差し引いた値を上限として、蓄熱式負荷設備の容量(キロワット)等にもとづき、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めます。</del></p> <p><del>なお、各月の昼間時間の最大需要電力の実績等から、蓄熱ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかに蓄熱ピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。</del></p> <p><del>(ニ) 蓄熱ピークシフト割引単価</del></p> <p><del>蓄熱ピークシフト割引単価は、1月につき次のとおりといたします。</del></p> <table border="1" data-bbox="513 1438 1469 1495"> <tr> <td>蓄熱ピークシフト電力1キロワットにつき</td> <td>1,710円00銭</td> </tr> </table> <p><del>(※) 計 量</del></p> <p><del>当社は、夜間時間および昼間時間の最大需要電力を計量するため、それぞれの時間帯別に計量できる記録型計量器等を取り付けます。</del></p> <p><del>(ハ) その他</del></p> <p><del>1年を通じて蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生しないことが明らかになった場合等については、本取扱いの適用をただちに解消させていただきます。</del></p> <p><del>なお、それが本取扱いの適用後1年に満たない場合は、既に適用した蓄</del></p>	蓄熱ピークシフト電力1キロワットにつき	1,710円00銭	
蓄熱ピークシフト電力1キロワットにつき	1,710円00銭		

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施		
<p><del>熱ピークシフト割引額の合計金額を本取扱いの適用が解消された月の料金として算定された金額に加算したものを料金といたします。</del></p> <p><del>△ 自動制御装置等によりピーク調整を行なう蓄熱式空調システムに対する取扱い</del></p> <p><del>(イ) 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合の各月の料金は、△によって料金として算定された金額から、(ハ)によって算定された蓄熱ピーク調整割引額を差し引いたものといたします。</del></p> <p><del>a (ニ)において蓄熱式空調システムにより冷房を行ない、蓄熱負荷を停止すること（以下「蓄熱ピーク調整」といいます。）が可能であること。</del></p> <p><del>b 蓄熱ピーク調整は、当社認定の自動制御装置により行なうこと。</del></p> <p><del>(ロ) 調整対象期間</del></p> <p><del>調整対象期間は、7月1日から9月30日までの期間のうちで、毎年、当社があらかじめ指定する期間といたします。</del></p> <p><del>(ハ) 調整期間</del></p> <p><del>調整期間は、調整対象期間にお客さまが負荷調整できる期間で、調整対象期間の全期間または1月を単位として8月を必ず含むものとし、お客さまと当社との協議により定めます。</del></p> <p><del>(ニ) 調整時間</del></p> <p><del>調整時間は、お客さまが調整期間に負荷調整を実施する時間で、13時から16時までの間で、13時から15時までの間を含み、毎日30分以上継続するものとし、お客さまと当社との協議によって定めます。</del></p> <p><del>(ホ) 調整電力</del></p> <p><del>調整電力は、調整時間に蓄熱ピーク調整が可能な電力とし、自動制御装置により停止される機器容量の合計といたします。</del></p> <p><del>(ヘ) 蓄熱ピーク調整割引額</del></p> <p><del>蓄熱ピーク調整割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。ただし、明らかに蓄熱機器が不使用であると認められるときは、蓄熱ピーク調整が行なわれなかったものとみなし、割引をいたしません。</del></p> <p><del>蓄熱ピーク調整割引額=(ホ)の調整電力×調整時間×(ト)の蓄熱ピーク調整割引単価</del></p> <p><del>(ト) 蓄熱ピーク調整割引単価</del></p> <p><del>蓄熱ピーク調整割引単価は、次のとおりといたします。</del></p> <table border="1" data-bbox="513 1707 1469 1759"> <tr> <td data-bbox="513 1707 1222 1759">1キロワット1時間1月につき</td> <td data-bbox="1222 1707 1469 1759">770円00銭</td> </tr> </table> <p><del>ト その他</del></p>	1キロワット1時間1月につき	770円00銭	
1キロワット1時間1月につき	770円00銭		

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p><del>(1) 当社は、必要に応じてお客さまから蓄熱式負荷設備および蓄熱運転に関する資料を提出していただきます。</del></p> <p><del>(2) お客さまが、蓄熱式負荷設備の内容もしくは稼働方法の変更、または蓄熱式負荷設備の取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。</del></p> <p><del>(3) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。</del></p> <p><del>(2) 産業用蓄熱調整契約</del></p> <p><del>イ 適用範囲</del></p> <p><del>    高圧電力または高圧季節別時間帯別電力として電気の供給を受けて、蓄熱運転により、ロに定める昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さままで、当社との協議が整った場合に適用いたします。</del></p> <p><del>ロ 時間帯区分</del></p> <p><del>    時間帯区分は、3（定義）にかかわらず、次のとおりといたします。</del></p> <p><del>(1) 昼間時間</del></p> <p><del>        毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。</del></p> <p><del>(2) 夜間時間</del></p> <p><del>        昼間時間以外の時間をいいます。</del></p> <p><del>ハ 料 金</del></p> <p><del>    各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額から、(1)によって算定された蓄熱割引額を差し引いたものといたします。</del></p> <p><del>    なお、お客さまと当社との協議によって、蓄熱割引額を算定する期間を定めることがあります。</del></p> <p><del>(1) 蓄熱割引額</del></p> <p><del>    蓄熱割引額は、その1月の蓄熱電力量により、次のとおり算定いたします。</del></p> <p><del>    a 高圧電力Sとして電気の供給を受ける場合</del></p> <p><del>        蓄熱割引額 = 高圧電力Sの夏季料金 × その1月の蓄熱電力量 × (2) a の割引額 または その他季料金 × 蓄熱割引率</del></p> <p><del>        この場合、夏季の蓄熱電力量には、高圧電力Sの夏季料金および(2) a の夏季蓄熱割引率を、その他季の蓄熱電力量には、高圧電力Sのその他季料金および(2) a のその他季蓄熱割引率をそれぞれ適用いたします。</del></p> <p><del>    b 高圧電力として電気の供給を受ける場合</del></p> <p><del>        蓄熱割引額 = 高圧電力の夏季料金 × その1月の蓄熱電力量 × (2) b の割引額 または その他季料金 × 蓄熱割引率</del></p> <p><del>        この場合、夏季の蓄熱電力量には、高圧電力の夏季料金および(2) b の夏季蓄熱割引率を、その他季の蓄熱電力量には、高圧電力のその他季料金および(2) b のその他季蓄熱割引率をそれぞれ適用いたします。</del></p>	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施												
<p>e— 高圧季節別時間帯別電力Sとして電気の供給を受ける場合</p> $\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{高圧季節別時間帯別電力Sの夜間時間における電力量料金}}{\text{その1月の蓄熱電力量}} \times \text{蓄熱割引率}$ <p>d— 高圧季節別時間帯別電力として電気の供給を受ける場合</p> $\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{高圧季節別時間帯別電力Sの夜間時間における電力量料金}}{\text{その1月の蓄熱電力量}} \times \text{蓄熱割引率}$ <p>(#) 蓄熱電力量</p> <p>蓄熱電力量は、二により計量された夜間使用電力量といたします。ただし、夜間使用電力量に控除電力量が含まれる場合は、夜間使用電力量から(ハ)によって算定された控除電力量を差し引いた値を蓄熱電力量といたします。</p> <p>なお、お客さまと当社との協議によって蓄熱電力量の上限値を定めることがあります。</p> <p>(ハ) 控除電力量</p> <p>控除電力量は、夜間使用電力量に控除率を乗じてえた値といたします。</p> <p>この場合、控除率は、蓄熱式負荷設備の稼働状況等にもとづいてあらかじめお客さまと当社との協議によって定めるものといたします。</p> <p>(ニ) 蓄熱割引率</p> <p>a— 高圧電力Sとして電気の供給を受ける場合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>夏季蓄熱割引率</td> <td style="text-align: center;">0.342</td> </tr> <tr> <td>その他季蓄熱割引率</td> <td style="text-align: center;">0.303</td> </tr> </table> <p>b— 高圧電力として電気の供給を受ける場合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>夏季蓄熱割引率</td> <td style="text-align: center;">0.284</td> </tr> <tr> <td>その他季蓄熱割引率</td> <td style="text-align: center;">0.244</td> </tr> </table> <p>c— 高圧季節別時間帯別電力Sとして電気の供給を受ける場合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>蓄熱割引率</td> <td style="text-align: center;">0.125</td> </tr> </table> <p>d— 高圧季節別時間帯別電力として電気の供給を受ける場合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>蓄熱割引率</td> <td style="text-align: center;">0.125</td> </tr> </table> <p>(#) 単位および端数処理</p> <p>a— 控除電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p>	夏季蓄熱割引率	0.342	その他季蓄熱割引率	0.303	夏季蓄熱割引率	0.284	その他季蓄熱割引率	0.244	蓄熱割引率	0.125	蓄熱割引率	0.125	
夏季蓄熱割引率	0.342												
その他季蓄熱割引率	0.303												
夏季蓄熱割引率	0.284												
その他季蓄熱割引率	0.244												
蓄熱割引率	0.125												
蓄熱割引率	0.125												



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p><del>ホ 控除率の単位は、1 パーセントとし、その端数は、切り捨てます。</del></p> <p><del>ニ 夜間使用電力量の計量</del></p> <p><del>(イ) 当社は、蓄熱式負荷設備の夜間時間における使用電力量を、原則としてその他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。</del></p> <p><del>この場合、蓄熱式負荷設備は、専用の回路で施設していただきます。</del></p> <p><del>(ロ) 夜間使用電力量の計量は、31 (計量) に準じて行ないます。</del></p> <p><del>(ハ) 供給電圧と夜間使用電力量の計量電圧が異なる場合の取扱いは、附則 3 (供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い) に準ずるものいたします。</del></p> <p><del>(ニ) 夜間使用電力量の計量は、特別の事情がない限り 1 計量をもって行ないます。</del></p> <p><del>(ホ) 当社が承認した小容量の氷蓄熱式空調システムを使用し、当社との協議が整った場合には、当該システムの夜間使用電力量は、(イ)にかかわらず、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めた電力量といたします。</del></p> <p><del>ホ 蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生する場合の取扱い</del></p> <p><del>(イ) 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合の各月の料金は、ハによって料金として算定された金額から、ロによって算定された蓄熱ピークシフト割引額を差し引いたものいたします。</del></p> <p><del>ア 常時供給分の契約電力が 500 キロワット以上で、お客さまが適用を希望されること。</del></p> <p><del>イ 蓄熱式空調システムの運転によって、昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった結果、夜間時間に最大需要電力が発生すること。</del></p> <p><del>(ロ) 蓄熱ピークシフト割引額</del></p> <p><del>蓄熱ピークシフト割引額は、1 月につき次のとおり算定いたします。</del></p> <p><del>蓄熱ピークシフト割引額 = (ハ) の蓄熱ピークシフト電力 × (ニ) の蓄熱ピークシフト割引単価</del></p> <p><del>(ハ) 蓄熱ピークシフト電力</del></p> <p><del>蓄熱ピークシフト電力は、蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、常時供給分の契約電力から 1 年を通じた昼間時間の最大需要電力を差し引いた値を上限として、蓄熱式負荷設備の容量 (キロワット) 等にもとづき、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めます。</del></p> <p><del>なお、各月の昼間時間の最大需要電力の実績等から、蓄熱ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかに蓄熱ピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。</del></p> <p><del>(ニ) 蓄熱ピークシフト割引単価</del></p> <p><del>蓄熱ピークシフト割引単価は、1 月につき次のとおりといたします。</del></p>	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施		離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
蓄熱ピークシフト電力1キロワットにつき	1,980円00銭	
<p><del>(※) 計 量</del>            当社は、<del>夜間時間および昼間時間の最大需要電力を計量するため、それぞれの時間帯別に計量できる記録型計量器等を取り付けます。</del></p> <p><del>(イ) その他</del>            1年を通じて蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生しないことが明らかになった場合等については、<del>本取扱いの適用をただちに解消させていただきます。</del>            なお、<del>それが本取扱いの適用後1年に満たない場合は、既に適用した蓄熱ピークシフト割引額の合計金額を本取扱いの適用が解消された月の料金として算定された金額に加算したものを料金といたします。</del></p> <p><del>△ 自動制御装置等によりピーク調整を行なう蓄熱式空調システムに対する取扱い</del></p> <p><del>(1) 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合の各月の料金は、△によって料金として算定された金額から、(イ)によって算定された蓄熱ピーク調整割引額を差し引いたものといたします。</del>            a <del>(イ)において蓄熱ピーク調整が可能であること。</del>            b <del>蓄熱ピーク調整は、当社認定の自動制御装置により行なうこと。</del></p> <p><del>(2) 調整対象期間</del>            調整対象期間は、<del>7月1日から9月30日までの期間のうちで、毎年、当社があらかじめ指定する期間といたします。</del></p> <p><del>(イ) 調整期間</del>            調整期間は、<del>調整対象期間にお客さまが負荷調整できる期間で、調整対象期間の全期間または1月を単位として8月を必ず含むものとし、お客さまと当社との協議により定めます。</del></p> <p><del>(ロ) 調整時間</del>            調整時間は、<del>お客さまが調整期間に負荷調整を実施する時間で、13時から16時までの間で、13時から15時までの間を含み、毎日30分以上継続するものとし、お客さまと当社との協議によって定めます。</del></p> <p><del>(ハ) 調整電力</del>            調整電力は、<del>調整時間に蓄熱ピーク調整が可能な電力とし、自動制御装置により停止される機器容量の合計といたします。</del></p> <p><del>(ニ) 蓄熱ピーク調整割引額</del>            蓄熱ピーク調整割引額は、<del>1月につき次のとおり算定いたします。ただし、明らかに蓄熱機器が不使用であると認められるときは、蓄熱ピーク調整が行なわれなかったものとみなし、割引をいたしません。</del></p>		

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施		
<p>蓄熱ピーク調整割引額<sup>ニ</sup>の調整電力×調整時間×<sup>ハ</sup>の蓄熱ピーク調整割引単価</p> <p><sup>ハ</sup> 蓄熱ピーク調整割引単価 蓄熱ピーク調整割引単価は、次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="513 451 1469 506"> <tr> <td>1キロワット1時間1月につき</td> <td>770円00銭</td> </tr> </table> <p><sup>ト</sup> その他</p> <p>(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから蓄熱式負荷設備および蓄熱運転に関する資料を提出していただきます。</p> <p>(ロ) お客さまが、蓄熱式負荷設備の内容もしくは稼働方法の変更、または蓄熱式負荷設備の取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。</p> <p>(ハ) 産業用蓄熱調整契約の適用期間中に、常時供給分の契約電力が500キロワット未満のお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、<sup>ハ</sup>(イ)の蓄熱割引額は契約電力が500キロワット以上の場合に準じて算定いたします。</p> <p>(ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。</p>	1キロワット1時間1月につき	770円00銭	
1キロワット1時間1月につき	770円00銭		
<p><b>27 業務用電化厨房契約</b></p> <p>(1) 適用範囲 業務用電力、業務用季節別時間帯別電力または業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受けて、別表10（適用対象機器類別）に定める適用対象機器類別に該当する電気厨房機器（以下「電化厨房機器」といいます。）を使用し、その総容量（出力）が原則として30キロワット以上のお客さまで、かつ、当社との協議が整った場合に適用いたします。</p> <p>(2) 料 金 各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額からイによって算定された金額（以下「電化厨房割引額」といいます。）を差し引いたものといたします。</p> <p>イ 電化厨房割引額 電化厨房割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。</p> <p>電化厨房割引額 = ロの電化厨房電力量 × ハの割引単価</p> <p>ロ 電化厨房電力量 電化厨房電力量は、(3)により計量された電化厨房機器の3（定義）に定めるピーク時間以外の時間における使用電力量といたします。</p> <p>なお、お客さまと当社との協議によってその1月の電化厨房電力量を定めることがあります。</p>			

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施		
<p><del>ハ 割引単価</del> 割引単価は、次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="513 321 1469 380"> <tr> <td>電化厨房電力量1キロワット時につき</td> <td>3円30銭</td> </tr> </table> <p>(3) <del>計 量</del> イ 当社は、電化厨房機器の3（定義）に定めるピーク時間以外の時間における使用電力量を、原則としてその他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。 この場合、電化厨房機器は、専用の回路で施設していただきます。 ロ 電化厨房電力量の計量は、31（計量）に準じて行ないます。 ハ 供給電圧と電化厨房電力量の計量電圧が異なる場合の取扱いは、附則3（供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い）に準ずるものといたします。 ニ 電化厨房電力量の計量は、特別の事情がない限り1計量をもって行ないます。</p> <p>(4) <del>そ の 他</del> イ 当社は、必要に応じてお客さまから電化厨房機器に関する資料を提出していただきます。 ロ お客さまが、電化厨房機器の内容の変更または取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。 ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。</p>	電化厨房電力量1キロワット時につき	3円30銭	
電化厨房電力量1キロワット時につき	3円30銭		
<p style="text-align: center;"><b>IV 料金の算定および支払い</b></p> <p><b>28 料金の適用開始の時期</b> 料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。</p>	<p style="text-align: center;"><b>IV 料金の算定および支払い</b></p> <p><b>26 料金の適用開始の時期</b> 料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。</p>		
<p><b>29 検 針 日</b> 検針日は、次により、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。 (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当社がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに行ないます。ただし、やむをえない事情のある場合は、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針することがあります。</p>	<p><b>27 検 針 日</b> 検針日は、次により、<u>当社または当該配電事業者</u>が実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。 (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（<u>当社または当該配電事業者</u>がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに行ないます。ただし、やむをえない事情のある場合は、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針することがあります。</p>		

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>(2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。</p> <p>(3) 当社は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。</p> <p>イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合</p> <p><del>ロ 非常変災等の場合</del></p> <p><del>ハ その他特別の事情がある場合で、あらかじめお客さまの承諾をえたとき。</del></p> <p>(4) (3)イの場合で、検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客さまの属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。</p> <p>(5) (3)ロまたはハの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。</p>	<p>(2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。</p> <p>(3) 当社または当該配電事業者は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。</p> <p><u>なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめお客さまの承諾をえるものといたします。</u></p> <p>イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合</p> <p>ロ その他特別の事情がある場合</p> <p>(4) (3)イの場合で、検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客さまの属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。</p> <p>(5) (3)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。</p>
<p><b>30 料金の算定期間</b></p> <p>(1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。</p> <p>(2) 当社があらかじめお客さまに使用電力量または最大需要電力が記録型計量器等に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせした場合は、料金の算定期間は、(1)にかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の前日までの期間といたします。</p>	<p><b>28 料金の算定期間</b></p> <p>(1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。</p> <p>(2) 当社があらかじめお客さまに使用電力量または最大需要電力が記録型計量器等に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせした場合は、料金の算定期間は、(1)にかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の前日までの期間といたします。</p>
<p><b>31 計 量</b></p> <p>(1) 使用電力量および最大需要電力は、原則として、記録型計量器等により供給電圧と同位の電圧で、30分単位に計量いたします。</p> <p>(2) 計量の結果は、各月ごとにすみやかにお客さまにお知らせいたします。</p>	<p><b>29 計 量</b></p> <p>(1) 使用電力量および最大需要電力は、原則として、記録型計量器等により供給電圧と同位の電圧で、30分単位に計量いたします。</p> <p>(2) 計量の結果は、各月ごとにすみやかにお客さまにお知らせいたします。</p>
<p><b>32 使用電力量の算定等</b></p> <p>(1) 使用電力量は、原則として、30分ごとに計量された電力量といたします。</p> <p>また、料金の算定期間の使用電力量は、30分ごとの使用電力量を、料金の算</p>	<p><b>30 使用電力量の算定等</b></p> <p>(1) 使用電力量は、原則として、30分ごとに計量された電力量といたします。</p> <p>また、料金の算定期間の使用電力量は、30分ごとの使用電力量を、料金の算</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>定期間（ただし、需給契約が消滅した場合は、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。</p> <p>(2) <del>29</del> (検針日) (2)または(3)の場合で、検針を行なわなかったときの使用電力量または最大需要電力は、別表 <del>11</del> (使用電力量等の協定) を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(3) 記録型計量器の故障等により使用電力量または最大需要電力を正しく計量できない場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、別表 <del>11</del> (使用電力量等の協定) を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p>	<p>定期間（ただし、需給契約が消滅した場合は、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。</p> <p>(2) <u>27</u> (検針日) (2)または(3)の場合で、検針を行なわなかったときの使用電力量または最大需要電力は、<u>託送約款等に定めるところにより</u>、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(3) 記録型計量器の故障等により使用電力量または最大需要電力を正しく計量できない場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、<u>託送約款等に定めるところにより</u>、お客さまと当社との協議によって定めます。</p>
<p><b>33 料金の算定</b></p> <p>(1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。</p> <p>イ 電気の供給を開始し、再開し、休止し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合</p> <p>ロ 契約種別、契約電力、供給電圧等を変更したことにより、料金に変更があった場合</p> <p>ハ <del>30</del> (料金の算定期間) (1)の場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。</p> <p>ニ <del>30</del> (料金の算定期間) (2)の場合で計量期間の日数とその計量期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。</p> <p>(2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。</p>	<p><b>31 料金の算定</b></p> <p>(1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。</p> <p>イ 電気の供給を開始し、再開し、休止し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合</p> <p>ロ 契約種別、契約電力、供給電圧等を変更したことにより、料金に変更があった場合</p> <p>ハ <u>28</u> (料金の算定期間) (1)の場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。</p> <p>ニ <u>28</u> (料金の算定期間) (2)の場合で計量期間の日数とその計量期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。</p> <p>(2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。</p>
<p><b>34 日割計算</b></p> <p>(1) 当社は、<del>33</del> (料金の算定) (1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、次により料金を算定いたします。</p> <p>イ 基本料金は、別表 <del>12</del> (日割計算の基本算式) (1)イにより日割計算をいたします。</p> <p>ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表 <del>12</del> (日割計算の基本算式) (1)ロにより算定いたします。</p> <p>ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表 <del>12</del> (日割計算の基本算式) (1)ハにより算定いたします。</p> <p>ニ イ、ロおよびハによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。</p> <p>(2) <del>33</del> (料金の算定) (1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、休止日、停止日および消滅日を除きます。</p>	<p><b>32 日割計算</b></p> <p>(1) 当社は、<u>31</u> (料金の算定) (1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、次により料金を算定いたします。</p> <p>イ 基本料金は、別表 <u>8</u> (日割計算の基本算式) (1)イにより日割計算をいたします。</p> <p>ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表 <u>8</u> (日割計算の基本算式) (1)ロにより算定いたします。</p> <p>ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表 <u>8</u> (日割計算の基本算式) (1)ハにより算定いたします。</p> <p>ニ イ、ロおよびハによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。</p> <p>(2) <u>31</u> (料金の算定) (1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、休止日、停止日および消滅日を除きます。</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p>また、<del>33</del> (料金の算定) (1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。</p>	<p>また、<u>31</u> (料金の算定) (1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。</p>
<p><b>35 料金の支払義務および支払期日</b></p> <p>(1) お客様の料金の支払義務は、検針日に発生いたします。ただし、次の場合はこの限りではありません。</p> <p>イ <del>32</del> (使用電力量の算定等) (2)または(3)の場合は、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力が協議によって定められた日といたします。</p> <p>ロ 需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。ただし、特別の事情があつて需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。</p> <p>(2) お客様の料金は、支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>(3) 支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して 30 日目といたします。</p> <p>なお、支払期日が日曜日または銀行法第 15 条第 1 項に規定する政令で定める日 (以下「休日」といいます。) に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。</p>	<p><b>33 料金の支払義務および支払期日</b></p> <p>(1) お客様の料金の支払義務は、検針日に発生いたします。ただし、次の場合はこの限りではありません。</p> <p>イ <u>30</u> (使用電力量の算定等) (2)または(3)の場合は、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力が協議によって定められた日といたします。</p> <p>ロ 需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。ただし、特別の事情があつて需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。</p> <p>(2) お客様の料金は、支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>(3) 支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して 30 日目といたします。</p> <p>なお、支払期日が日曜日または銀行法第 15 条第 1 項に規定する政令で定める日 (以下「休日」といいます。) に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。</p>
<p><b>36 料金その他の支払方法</b></p> <p>(1) 料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、<del>料金その他の収納業務を行なう当社の事務所において</del>または当社が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。</p> <p>なお、料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は、次によります。</p> <p>イ お客様が指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。</p> <p>ロ お客様が料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。</p> <p>(2) お客様が料金を(1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。また、(1)ロにより支払われる場合は、その金融機関等に払い込まれたときといたします。</p> <p>(3) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。</p> <p>(4) <del>29</del> (検針日) (4)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。</p>	<p><b>34 料金その他の支払方法</b></p> <p>(1) 料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。</p> <p>なお、料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は、次によります。</p> <p>イ お客様が指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。</p> <p>ロ お客様が料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。</p> <p>(2) お客様が料金を(1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。また、(1)ロにより支払われる場合は、その金融機関等に払い込まれたときといたします。</p> <p>(3) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。</p> <p>(4) <u>27</u> (検針日) (4)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。</p>

離島等供給約款〔高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>(5) 臨時電力については、当社は、予納金を申し受けることがあります。この場合には、予納金は使用に先だって支払っていただきます。</p> <p>なお、予納金は、原則として予想月額料金の3月分に相当する金額をこえないものとし、使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合、充当後の残額はお返しいたします。</p> <p>また、当社は、予納金について利息を付しません。</p>	<p>(5) 臨時電力については、当社は、予納金を申し受けることがあります。この場合には、予納金は使用に先だって支払っていただきます。</p> <p>なお、予納金は、原則として予想月額料金の3月分に相当する金額をこえないものとし、使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合、充当後の残額はお返しいたします。</p> <p>また、当社は、予納金について利息を付しません。</p>
<p><b>37 延滞利息</b></p> <p>(1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。</p> <p>(2) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に対して、年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、365日あたりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。</p> <p>なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>(3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。</p>	<p><b>35 延滞利息</b></p> <p>(1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。</p> <p>(2) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に対して、年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、365日あたりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。</p> <p>なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>(3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。</p>
<p><b>38 保証金</b></p> <p>(1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。</p> <p>イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合</p> <p>ロ 新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。</p> <p>(イ) 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合</p> <p>(ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合</p> <p>(2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。</p> <p>(3) 当社は、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。</p> <p>なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。</p>	<p><b>36 保証金</b></p> <p>(1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。</p> <p>イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合</p> <p>ロ 新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。</p> <p>(イ) 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合</p> <p>(ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合</p> <p>(2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。</p> <p>(3) 当社は、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。</p> <p>なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。</p>



**離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表**

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>(4) 当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金およびその利息をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、<del>保証金の利息をもって充当し、なお充当すべき金額があるときは、保証金より充当し、その残額をお返しいたします。</del>また、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。</p> <p>(5) 当社は、次により、<del>保証金に利息を付します。</del>  <del>イ 利息は、年0.2パーセントの単利とし、円未満の端数は切り捨てます。</del>  <del>ロ 利息を付す期間は、預かり日からお返しする日の前日または充当日の前日までの期間といたします。ただし、当社があらかじめお知らせした予定日にお客さまの都合によって保証金をお返しできなかった場合は、その期間は利息を付す期間から除きます。</del></p> <p>(6) 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、保証金に利息を付してお返しいたします。</p>	<p>(4) 当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、その残額をお返しいたします。また、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。</p> <p>(5) 当社は、<u>保証金について利息を付しません。</u></p> <p>(6) 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、<u>保証金をお返しいたします。</u></p>
<h2>V 使用および供給</h2>	<h2>V 使用および供給</h2>
<p><b>39 適正契約の保持</b></p> <p>当社は、お客さまが契約電力をこえて電気を使用される等お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。</p>	<p><b>37 適正契約の保持</b></p> <p>当社は、お客さまが契約電力をこえて電気を使用される等お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。</p>
<p><b>40 契約超過金</b></p> <p>(1) 契約電力が500キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増したものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p>	<p><b>38 契約超過金</b></p> <p>(1) 契約電力が500キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社または当該配電事業者の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増したものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p>
<p><b>41 力率の保持</b></p> <p>(1) 需要場所の負荷の力率は、原則として85パーセント以上に保持していただきます。          なお、軽負荷時には進み力率としないようにしていただきます。</p> <p>(2) 当社は、当社の系統が軽負荷のため進み力率となるおそれがある場合等技術</p>	<p><b>39 力率の保持</b></p> <p>(1) 需要場所の負荷の力率は、<u>託送約款等に定めるところにより</u>、原則として85パーセント以上に保持していただきます。          なお、軽負荷時には進み力率としないようにしていただきます。</p> <p>(2) 当社または当該配電事業者は、<u>系統が軽負荷のため進み力率となるおそれが</u></p>

離島等供給約款〔高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお客さまにお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量をお客さまと協議させていただくことがあります。</p> <p>なお、これらの場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときの1月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。</p>	<p>ある場合等技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお客さまにお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量をお客さまと協議させていただくことがあります。</p> <p>なお、これらの場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときの1月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。</p>
<p><b>42 需要場所への立入りによる業務の実施</b></p> <p>当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。</p> <p>なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。</p> <p>(1) 需給地点に至るまでの当社の供給設備または計量器等需要場所内の当社の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査</p> <p>(2) 74（保安等に対するお客さまの協力）(1)または(2)によって必要なお客さまの電気工作物の検査等の業務</p> <p>(3) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約受電設備もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認</p> <p>(4) 計量器の検針または計量値の確認</p> <p>(5) 44（供給の停止）、54（需給契約の廃止）(1)または56（解約等）により必要な処置</p> <p>(6) その他この離島約款によって、需給契約の成立、変更もしくは終了等に必要業務または当社の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務</p>	<p><b>40 需要場所への立入りによる業務の実施</b></p> <p>当社または当該配電事業者は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合（需給契約の終了後の立入りとなる場合を含みます。）には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。</p> <p>なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。</p> <p>(1) 需給地点に至るまでの当社または当該配電事業者の供給設備または計量器等需要場所内の当社または当該配電事業者の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査</p> <p>(2) 60（保安等に対するお客さまの協力）(1)または(2)によって必要なお客さまの電気工作物の検査等の業務</p> <p>(3) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約受電設備もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認</p> <p>(4) 計量器の検針または計量値の確認</p> <p>(5) 42（供給の停止）、52（需給契約の廃止）(1)または54（解約等）により必要な処置</p> <p>(6) その他この離島約款によって、需給契約の成立、変更もしくは終了等に必要業務または当社もしくは当該配電事業者の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務</p>
<p><b>43 電気の使用にともなうお客さまの協力</b></p> <p>(1) お客さまの電気の使用が、次の原因で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、お客さまの負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。</p> <p>イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合</p>	<p><b>41 電気の使用にともなうお客さまの協力</b></p> <p>(1) お客さまの電気の使用が、次の原因で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社、当該配電事業者もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、お客さまの負担で、託送約款等に定めるところにより、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、お客さまの負担で、託送約款等に定めるところにより、当社または当該配電事業者が供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。</p> <p>イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合            ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合            ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合            ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合</p> <p>(2) お客さまが発電設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準じて取り扱います。            なお、この場合には、<del>当社は、別に定める発電設備系統連系サービス実施要綱により、アンシラリーサービス料を申し受けます。</del></p>	<p>ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合            ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合            ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合            ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合</p> <p>(2) お客さまが発電設備等を当社または当該配電事業者の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準じて取り扱います。            なお、この場合の<u>料金その他の連系条件は、当社または当該配電事業者が定める発電設備系統連系サービス実施要綱によります。</u></p>
<p><b>44 供給の停止</b></p> <p>(1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</p> <p><del>イ お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合            ロ お客さまの需要場所内の当社の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、当社に重大な損害を与えた場合            ハ 62 (引込線の接続) に反して、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続を行なった場合</del></p> <p>(2) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。            なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。</p> <p>イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合            ロ お客さまが他の需給契約 (既に消滅しているものを含みます。) の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合            ハ <del>この離島約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務 (延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この離島約款から生ずる金銭債務をいいます。) を支払われない場合</del></p> <p>(3) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</p> <p>イ お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合            ロ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合            ハ 契約負荷設備または契約受電設備以外の負荷設備または受電設備によって電気を使用された場合            ニ 動力 (付帯電灯を含みます。) を使用する需要で、付帯電灯以外の電灯 (小型機器を含みます。) によって電気を使用された場合</p>	<p><b>42 供給の停止</b></p> <p>(1) お客さまが<u>託送約款等に定める供給の停止の理由</u>に該当する場合には、当社または<u>当該配電事業者は</u>、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</p> <p>(2) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社<u>または当社の求めに応じた当該配電事業者は</u>、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。            なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。</p> <p>イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合            ロ お客さまが他の需給契約 (既に消滅しているものを含みます。) の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合            ハ <u>料金以外の債務</u>を支払われない場合</p> <p>(3) お客さまが次のいずれかに該当し、当社または<u>当該配電事業者</u>がその旨を警告しても改めない場合には、当社または<u>当該配電事業者は</u>、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</p> <p>イ お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合            ロ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合            ハ 契約負荷設備または契約受電設備以外の負荷設備または受電設備によって電気を使用された場合            ニ 動力 (付帯電灯を含みます。) を使用する需要で、付帯電灯以外の電灯 (小型機器を含みます。) によって電気を使用された場合</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>ホ 42 (需要場所への立入りによる業務の実施) に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合</p> <p>へ 43 (電気の使用にともなうお客さまの協力) によって必要となる措置を講じられない場合</p> <p>(4) お客さまがその他この離島約款に反した場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</p> <p>(5) (1)から(4)によって電気の供給を停止する場合には、当社は、当社の供給設備またはお客さまの電気設備において、供給停止のための適当な処置を行いません。</p> <p>なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をさせていただきます。</p>	<p>ホ 40 (需要場所への立入りによる業務の実施) に反して、当社または当該配電事業者の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合</p> <p>へ 41 (電気の使用にともなうお客さまの協力) によって必要となる措置を講じられない場合</p> <p>(4) お客さまがその他この離島約款に反した場合には、当社または当社の求めに応じた当該配電事業者は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</p> <p>(5) (1)から(4)によって電気の供給を停止する場合には、当社または当該配電事業者は、当社または当該配電事業者の供給設備またはお客さまの電気設備において、供給停止のための適当な処置を行いません。</p> <p>なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をさせていただきます。</p>
<p><b>45 供給停止の解除</b></p> <p>44 (供給の停止) によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、当社は、すみやかに電気の供給を再開いたします。</p>	<p><b>43 供給停止の解除</b></p> <p>42 (供給の停止) によって当社または当該配電事業者が電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、託送約款等に定めるところにより、当社または当該配電事業者は、すみやかに電気の供給を再開いたします。</p>
<p><b>46 供給停止期間中の料金</b></p> <p>44 (供給の停止) によって電気の供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を 34 (日割計算) により日割計算をして、料金を算定いたします。</p>	<p><b>44 供給停止期間中の料金</b></p> <p>42 (供給の停止) によって当社または当該配電事業者が電気の供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を 32 (日割計算) により日割計算をして、料金を算定いたします。</p>
<p><b>47 違約金</b></p> <p>(1) お客さまが 44 (供給の停止) (3)ロ、ハまたはニに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の 3 倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。</p> <p>(2) (1)の免れた金額は、この離島約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。</p> <p>(3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6 月以内で当社が決定した期間といたします。</p>	<p><b>45 違約金</b></p> <p>(1) お客さまが 42 (供給の停止) (3)ロ、ハもしくはニまたは託送約款等に定めるところにより違約金を申し受ける事由に該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の 3 倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。</p> <p>(2) (1)の免れた金額は、この離島約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。</p> <p>(3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6 月以内で当社が決定した期間といたします。</p>
<p><b>48 供給の中止または使用の制限もしくは中止</b></p> <p>(1) 当社は、次の場合には、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さま</p>	<p><b>46 供給の中止または使用の制限もしくは中止</b></p> <p>当社または当該配電事業者は、託送約款等に定めるところにより、供給時間中</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>に電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。</p> <p><del>イ 異常湧水等により電気の需給上やむをえない場合</del>  <del>ロ 当社の電気工作物に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合</del>  <del>ハ 当社の電気工作物の修繕、変更その他の工事上やむをえない場合</del>  <del>ニ 非常変災の場合</del>  <del>ホ その他保安上必要がある場合</del></p> <p><del>(2) (1)の場合には、当社は、あらかじめその旨を広告その他によってお客さまにお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。</del></p>	<p>に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。</p>
<p><b>49 制限または中止の料金割引</b></p> <p>(1) 業務用電力、業務用季節別時間帯別電力、業務用ウィークエンド電力、高圧電力および高圧季節別時間帯別電力については、当社は、<del>48</del> (供給の中止または使用の制限もしくは中止) (4)によって、電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。</p> <p>イ 契約電力が500キロワット未満の場合</p> <p>(イ) 割引の対象 基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし、<del>33</del> (料金の算定) (1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。</p> <p>(ロ) 割引率 1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。</p> <p>(ハ) 制限または中止延べ日数の計算 延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。</p> <p>ロ 契約電力が500キロワット以上の場合</p> <p>(イ) 割引の対象 基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし、<del>33</del> (料金の算定) (1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。</p> <p>(ロ) 割引率 1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセント</p>	<p><b>47 制限または中止の料金割引</b></p> <p>(1) 業務用電力、業務用季節別時間帯別電力、業務用ウィークエンド電力、高圧電力および高圧季節別時間帯別電力については、当社または当該配電事業者が、<u>46</u> (供給の中止または使用の制限もしくは中止) によって、電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合は、<u>当社</u>は、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。</p> <p>イ 契約電力が500キロワット未満の場合</p> <p>(イ) 割引の対象 基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし、<u>31</u> (料金の算定) (1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。</p> <p>(ロ) 割引率 1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。</p> <p>(ハ) 制限または中止延べ日数の計算 延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。</p> <p>ロ 契約電力が500キロワット以上の場合</p> <p>(イ) 割引の対象 基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし、<u>31</u> (料金の算定) (1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。</p> <p>(ロ) 割引率 1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセント</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>といたします。</p> <p>(ハ) 制限または中止延べ時間数の計算</p> <p>延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。</p> <p>なお、制限時間については、次により修正したうえで合計いたします。</p> <p>a 需要電力を制限した場合</p> $H' = H \times \frac{D-d}{D}$ <p>H' = 修正時間 (10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。)</p> <p>H = 制限時間</p> <p>D = 契約電力</p> <p>d = 制限時間中の需要電力の最大値</p> <p>b 使用電力量を制限した場合</p> $H' = H \times \frac{A-B}{A}$ <p>H' = 修正時間</p> <p>H = 制限時間</p> <p>A = 制限指定時間中の基準となる電力量 (お客さまの平常操作時の使用電力量の実績等にもとづき算定される推定使用電力量といたします。)</p> <p>B = 制限時間中の使用電力量</p> <p>c 需要電力および使用電力量を同時に制限した時間については、aによる修正時間またはbによる修正時間のいずれか大きいものによります。</p> <p>(2) (1)による延べ日数または延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社がお客さまに3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、料金の算定期間の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。</p> <p>(3) 臨時電力、農事用電力、自家発補給電力、予備電力および深夜電力Bに対する供給の中止または制限もしくは中止についても(1)および(2)に準じて割引を行わない料金を算定いたします。ただし、深夜電力Bの割引対象時間は、契約使用时间といたします。</p>	<p>といたします。</p> <p>(ハ) 制限または中止延べ時間数の計算</p> <p>延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。</p> <p>なお、制限時間については、次により修正したうえで合計いたします。</p> <p>a 需要電力を制限した場合</p> $H' = H \times \frac{D-d}{D}$ <p>H' = 修正時間 (10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。)</p> <p>H = 制限時間</p> <p>D = 契約電力</p> <p>d = 制限時間中の需要電力の最大値</p> <p>b 使用電力量を制限した場合</p> $H' = H \times \frac{A-B}{A}$ <p>H' = 修正時間</p> <p>H = 制限時間</p> <p>A = 制限指定時間中の基準となる電力量 (お客さまの平常操作時の使用電力量の実績等にもとづき算定される推定使用電力量といたします。)</p> <p>B = 制限時間中の使用電力量</p> <p>c 需要電力および使用電力量を同時に制限した時間については、aによる修正時間またはbによる修正時間のいずれか大きいものによります。</p> <p>(2) (1)による延べ日数または延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社または当該配電事業者がお客さまに3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、料金の算定期間の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。</p> <p>(3) 臨時電力、農事用電力、自家発補給電力、予備電力および深夜電力Bに対する供給の中止または制限もしくは中止についても(1)および(2)に準じて割引を行わない料金を算定いたします。ただし、深夜電力Bの割引対象時間は、契約使用时间といたします。</p>
<p><b>50 損害賠償の免責</b></p> <p>(1) 11 (供給の開始) (2)によって需給開始日を変更した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。</p>	<p><b>48 損害賠償の免責</b></p> <p>(1) 11 (供給の開始) (2)によって需給開始日を変更した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>(2) <del>48</del> (供給の中止または使用の制限もしくは中止) <del>(4)</del>によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(3) <del>44</del> (供給の停止) によって電気の供給を停止した場合または <del>56</del> (解約等) によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(4) 当社に故意または過失がある場合を除き、当社は、お客さまが漏電その他の事故により受けた損害について賠償の責めを負いません。</p>	<p>(2) <u>46</u> (供給の中止または使用の制限もしくは中止) によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(3) <u>42</u> (供給の停止) によって電気の供給を停止した場合または <u>54</u> (解約等) によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(4) 当社に故意または過失がある場合を除き、当社は、お客さまが漏電その他の事故により受けた損害について賠償の責めを負いません。</p>
<p><b>51 設備の賠償</b></p> <p>お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当社の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合は、その設備について次の金額を賠償していただきます。</p> <p>(1) 修理可能の場合 修理費</p> <p>(2) 亡失または修理不可能の場合 帳簿価額と取替工費との合計額</p>	<p><b>49 設備の賠償</b></p> <p>(1) お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当社の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合は、その設備について次の金額を賠償していただきます。</p> <p><u>イ</u> 修理可能の場合 修理費</p> <p><u>ロ</u> 亡失または修理不可能の場合 帳簿価額と取替工費との合計額</p> <p>(2) <u>お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当該配電事業者の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失したことにより、当社が当該配電事業者から賠償の請求を受けた場合は、当社は、その賠償に要する金額をお客さまに支払っていただきます。</u></p>
<p><b>VI 契約の変更および終了</b></p> <p><b>52 需給契約の変更</b></p> <p>お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、II (契約の申込み) に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。</p>	<p><b>VI 契約の変更および終了</b></p> <p><b>50 需給契約の変更</b></p> <p>お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、II (契約の申込み) に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。</p>
<p><b>53 名義の変更</b></p> <p><del>52</del> (需給契約の変更) に該当する場合で、合併その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望されるときは、名義変更の手続きによることがあります。この場合には、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。</p>	<p><b>51 名義の変更</b></p> <p><u>50</u> (需給契約の変更) に該当する場合で、合併その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望されるときは、名義変更の手続きによることがあります。この場合には、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。</p>
<p><b>54 需給契約の廃止</b></p> <p>(1) お客さまがこの離島約款にもとづく電気の使用を廃止しようとされる場合</p>	<p><b>52 需給契約の廃止</b></p> <p>(1) お客さまがこの離島約款にもとづく電気の使用を廃止しようとされる場合</p>

**離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表**

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。</p> <p>当社は、当社の供給設備を引き続き利用される場合を除き、原則として、お客さまから通知された廃止期日に、当社の供給設備またはお客さまの電気設備において、需給を終了させるための適当な処置を行ないます。</p> <p>なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をさせていただきます。</p> <p>(2) 需給契約は、<del>56</del> (解約等) および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。</p> <p>イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。</p> <p>ロ 当社の責めとならない理由 (非常変災等の場合を除きます。) により需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。</p>	<p>は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。</p> <p>当社または当該配電事業者は、当社または当該配電事業者の供給設備を引き続き利用される場合を除き、原則として、お客さまから通知された廃止期日に、当社もしくは当該配電事業者の供給設備またはお客さまの電気設備において、需給を終了させるための適当な処置を行ないます。</p> <p>なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をさせていただきます。</p> <p>(2) 需給契約は、<u>54</u> (解約等) および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。</p> <p>イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。</p> <p>ロ 当社の責めとならない理由 (非常変災等の場合を除きます。) により需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。</p>
<p><b>55 需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算</b></p> <p>(1) お客さま (臨時電力のお客さまを除きます。) が、契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで需給契約を廃止しようとし、または契約電力を減少しようとする場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、次により料金および工事費をお客さまに精算していただきます。ただし、非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。</p> <p>イ 契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで需給契約を廃止しようとする場合</p> <p>(イ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から需給契約の消滅の日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合の臨時電力として算定される料金は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分につき、当社の託送供給等約款に準じて算定した接続送電サービス料金相当 (予備電力の適用を受けているお客さまについては予備送電サービス料金相当を含みます。) の20パーセントに該当する金額を差し引いたものといたします。</p> <p>(ロ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにもない新たに施設した供給設備について、<del>71</del> (臨時工事費) の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については精算いたしません。</p>	<p><b>53 需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算</b></p> <p>(1) お客さま (臨時電力のお客さまを除きます。) が、契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで需給契約を廃止しようとし、または契約電力を減少しようとする場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、次により料金および工事費をお客さまに精算していただきます。ただし、非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。</p> <p>イ 契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで需給契約を廃止しようとする場合</p> <p>(イ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から需給契約の消滅の日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合の臨時電力として算定される料金は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分につき、当社の託送約款等に準じて算定した接続送電サービス料金相当 (予備電力の適用を受けているお客さまについては予備送電サービス料金相当を含みます。) の20パーセントに該当する金額を差し引いたものといたします。</p> <p>(ロ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにもない新たに施設した供給設備について、<u>次の金額</u>を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については精算いたしません。</p> <p>a <u>当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額</u></p> <p>b <u>当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところによ</u></p>



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p>(ハ) (イ)または(ロ)に該当する場合は、当社が必要とするときは、料金または工事費の精算に関する契約書等を作成することがあります。</p> <p>ロ 契約電力を増加された日以降 1 年に満たないで需給契約を廃止しようとする場合</p> <p>(イ) 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から需給契約の消滅の日の前日までの期間の料金について、契約電力を増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合の臨時電力として算定される料金は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分につき、当社の託送供給等約款に準じて算定した接続送電サービス料金相当（予備電力の適用を受けているお客さまについては予備送電サービス料金相当を含みます。）の 20 パーセントに該当する金額を差し引いたものといたします。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。</p> <p>(ロ) 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにともない新たに施設した供給設備について、<del>71（臨時工事費）</del>の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で 1 年以上利用される場合は、1 年以上利用される契約電力等に見合う部分については精算いたしません。</p> <p>(ハ) (イ)または(ロ)に該当する場合は、当社が必要とするときは、料金または工事費の精算に関する契約書等を作成することがあります。</p> <p>ハ 契約電力を新たに設定された日以降 1 年に満たないで契約電力を減少しようとする場合</p> <p>(イ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、契約電力を減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。</p>	<p><u>り、当社が工事費等に係る請求を受けた場合はその金額</u></p> <p>(ハ) (イ)または(ロ)に該当する場合は、当社が必要とするときは、料金または工事費の精算に関する契約書等を作成することがあります。</p> <p>ロ 契約電力を増加された日以降 1 年に満たないで需給契約を廃止しようとする場合</p> <p>(イ) 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から需給契約の消滅の日の前日までの期間の料金について、契約電力を増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合の臨時電力として算定される料金は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分につき、当社の託送約款等に準じて算定した接続送電サービス料金相当（予備電力の適用を受けているお客さまについては予備送電サービス料金相当を含みます。）の 20 パーセントに該当する金額を差し引いたものといたします。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。</p> <p>(ロ) 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにともない新たに施設した供給設備について、<u>次の金額</u>を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で 1 年以上利用される場合は、1 年以上利用される契約電力等に見合う部分については精算いたしません。</p> <p><u>a 当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額</u></p> <p><u>b 当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、当社が工事費等に係る請求を受けた場合はその金額</u></p> <p>(ハ) (イ)または(ロ)に該当する場合は、当社が必要とするときは、料金または工事費の精算に関する契約書等を作成することがあります。</p> <p>ハ 契約電力を新たに設定された日以降 1 年に満たないで契約電力を減少しようとする場合</p> <p>(イ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、契約電力を減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>(㊦) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにもない新たに施設した供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、<del>71(臨時工事費)</del>の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、減少にもない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにもない新たに施設した供給設備について <del>71(臨時工事費)</del>の臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにもない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と新たに設定されたことにもない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>ニ 契約電力を増加された日以降1年に満たないで契約電力を減少しようとする場合</p> <p>(イ) 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、契約電力を減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分（減少される日以降の契約電力が増加された日の前日の契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分（減少後の契約電力が増加前の契約電力を下回る場合は、増加前の契約電力を上回る契約電力分といたします。）と残余分の比であん分してえたものといたします。</p> <p>(ロ) 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、<del>71(臨時工事費)</del>の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、減少にもない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備について <del>71(臨時工事費)</del>の臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにもない新たに施設する供給設備について工事費負担金と</p>	<p>(㊦) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにもない新たに施設した供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、<u>次の金額</u>を申し受けます。</p> <p><u>a 当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額</u></p> <p><u>b 当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、当社が工事費等に係る請求を受けた場合はその金額</u></p> <p>なお、<u>a</u>の場合で、減少にもない供給電圧を変更する場合は、<u>a</u>にかかわらず、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにもない新たに施設した供給設備について<u>当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額</u>およびお客さまが契約電力を減少されることにもない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と新たに設定されたことにもない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>ニ 契約電力を増加された日以降1年に満たないで契約電力を減少しようとする場合</p> <p>(イ) 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、契約電力を減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分（減少される日以降の契約電力が増加された日の前日の契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分（減少後の契約電力が増加前の契約電力を下回る場合は、増加前の契約電力を上回る契約電力分といたします。）と残余分の比であん分してえたものといたします。</p> <p>(ロ) 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、<u>次の金額</u>を申し受けます。</p> <p><u>a 当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額</u></p> <p><u>b 当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、当社が工事費等に係る請求を受けた場合はその金額</u></p> <p>なお、<u>a</u>の場合で、減少にもない供給電圧を変更する場合は、<u>a</u>にかかわらず、お客さまが契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備について<u>当社の託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額</u>およびお客さまが契約電力を減少されることにもない</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>して算定される金額の合計と増加されたことにもない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>(2) 契約電力が500キロワット未満の場合で、最大需要電力にもとづいて契約電力を定めるお客さまが、契約受電設備を新たに設定し、または契約受電設備の総容量を増加された日以降1年に満たないで需給契約を廃止しようとし、または協議により契約電力を減少しようとする場合は、(1)に準ずるものいたします。この場合、(1)にいう契約電力を新たに設定された日は、契約受電設備を新たに設定された日とし、契約電力を増加された日は、契約受電設備の総容量を増加された日とし、契約電力を減少される日は、協議により契約電力を減少しようとする日といたします。</p>	<p>い新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と増加されたことにもない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>(2) 契約電力が500キロワット未満の場合で、最大需要電力にもとづいて契約電力を定めるお客さまが、契約受電設備を新たに設定し、または契約受電設備の総容量を増加された日以降1年に満たないで需給契約を廃止しようとし、または協議により契約電力を減少しようとする場合は、(1)に準ずるものいたします。この場合、(1)にいう契約電力を新たに設定された日は、契約受電設備を新たに設定された日とし、契約電力を増加された日は、契約受電設備の総容量を増加された日とし、契約電力を減少される日は、協議により契約電力を減少しようとする日といたします。</p>
<p><b>56 解約等</b></p> <p>(1) 44 (供給の停止) によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。</p> <p>なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。</p> <p>(2) お客さまが、54 (需給契約の廃止) (1)による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものいたします。</p>	<p><b>54 解約等</b></p> <p>(1) <u>42 (供給の停止) によって電気の供給を停止されたお客さまが当社または当該配電事業者の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。</u></p> <p>なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。</p> <p>(2) お客さまが、<u>52 (需給契約の廃止) (1)による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社または当該配電事業者が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するもの</u>といたします。</p>
<p><b>57 需給契約消滅後の債権債務関係</b></p> <p>需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。</p>	<p><b>55 需給契約消滅後の債権債務関係</b></p> <p>需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。</p>
<p style="text-align: center;"><b>VII 供給方法および工事</b></p> <p><b>58 需給地点および施設</b></p> <p>(1) 電気の需給地点(電気の需給が行なわれる地点をいいます。)は、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。</p> <p>(2) 需給地点は、需要場所内の地点とし、当社の電線路から最短距離にある場所を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、次の場合には、お客さまと当社との協議により、<del>需要場所以外の地点を需給地点とすることがあります。</del></p> <p><del>イ 山間地にある需要場所等、当社の電線路から遠隔地にあつて将来においても周辺地域に他の需要が見込まれない需要場所に対して電気を供給する場合</del></p>	<p style="text-align: center;"><b>VII 供給方法、<u>工事</u>および<u>工事費の負担</u></b></p> <p><b>56 供給方法、<u>工事</u>および施設</b></p> <p>(1) 電気の需給地点は、当社もしくは当該配電事業者の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。</p> <p><u>(2) その他の供給方法および工事は、託送約款等に定めるところによります。</u></p> <p><u>(3) 当社の託送約款等に定めるところにより、契約者の負担で施設し、または取り付けることとされている設備等については、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設し、または取り付けていただきます。</u></p> <p><u>(4) お客さまの需要場所が配電事業者の供給区域に属する場合、(3)にかかわらず、当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、当社の負担で施設し、ま</u></p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>ロ 当社の立入りが困難な需要場所に対して電気を供給する場合</p> <p>ハ 1 建物内の2以上の需要場所に電気を供給する場合で各需要場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。</p> <p>ニ 60 (地中引込線) (4)により地中引込線によって電気を供給する場合</p> <p>ホ その他特別の事情がある場合</p> <p>(3) 需給地点に至るまでの供給設備は、当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。</p> <p>なお、当社は、お客さま（共同引込線による引込みで電気の供給を受ける複数のお客さまを含みます。）のみのためにお客さまの土地または建物に引込線、接続装置等の供給設備を施設する場合は、その施設場所をお客さまから無償で提供していただきます。</p> <p>(4) 付帯設備（(3)によりお客さまの土地または建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要なお客さまの建物に付合する設備をいいます。）は、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。</p>	<p>たは取り付けることとされている設備等については、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設し、または取り付けていただきます。</p>
<p><b>59 架空引込線</b></p> <p>(1) 当社の電線路とお客さまの電気設備との接続を引込線によって行なう場合には、原則として架空引込線によるものとし、お客さまの建造物または補助支持物の引込線取付点までは、当社が施設いたします。この場合には、引込線取付点は、当社の電線路の最も適当な支持物から原則として最短距離の場所であつて、堅固に施設できる点をお客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(2) 引込線を取り付けるためお客さまの需要場所内に設置する補助支持物は、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。この場合には、当社が補助支持物を無償で使用できるものといたします。</p>	
<p><b>60 地中引込線</b></p> <p>(1) 架空引込線を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不適当と認められる場合で、当社の電線路とお客さまの電気設備との接続を地中引込線によって行なうときには、次のイまたはロの最も電源側に近い接続点までを当社が施設いたします。</p> <p>イ お客さまが需要場所内に施設する開閉器、断路器または接続装置の接続点</p> <p>ロ 当社が施設する計量器（付属装置を含みます。）または接続装置の接続点</p> <p>なお、当社は、お客さまの土地または建物に接続装置等を施設することがあります。</p> <p>(2) (1)により当社の電線路と接続する電気設備の施設場所は、当社の電線路の最も適当な支持物または分岐点から最短距離にあり、原則として、地中引込線の</p>	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p><del>施設上とくに多額の費用を要する等特別の工事を必要とせず、かつ、安全に施設できる次のいずれにも該当する場所とし、お客さまと当社との協議によって定めます。</del></p> <p><del>なお、これ以外の場合には、需要場所内の地中引込線は、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。</del></p> <p><del>イ お客さまの構内における地中引込線のこう長が50メートル程度以内の場所</del></p> <p><del>ロ 建物の3階以下にある場所</del></p> <p><del>ハ その他地中引込線の施設上特殊な工法、材料等を必要としない場所</del></p> <p><del>(3) 地中引込線の施設上必要な付帯設備は、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。</del></p> <p><del>なお、この場合の付帯設備は、次のものをいいます。</del></p> <p><del>イ 鉄管、暗きょ等お客さまの土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物（π引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。）</del></p> <p><del>ロ お客さまの土地または建物に施設される基礎ブロック（接続装置を固定するためのものをいいます。）およびハンドホール</del></p> <p><del>ハ その他イまたはロに準ずる設備</del></p> <p><del>(4) 接続を架空引込線によって行なうことができる場合で、お客さまの希望によりとくに地中引込線によって行なうときには、地中引込線は、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。ただし、当社が、保安上または保守上適当と認めた場合は、(1)に準じて接続を行ないます。この場合、当社は、67（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。</del></p>	
<p><del>61 接続引込線等</del></p> <p><del>当社は、建物の密集場所等特別の事情がある場所では、接続引込線（1 需要場所の引込線から分岐して支持物を経ないで他の需要場所の需給地点に至る引込線をいいます。）または共同引込線（2以上の需給契約に対して1引込みにより電気を供給するための引込線をいいます。）による引込みで電気を供給することがあります。この場合、当社は、分岐装置をお客さまの土地または建物に施設することがあります。</del></p> <p><del>なお、お客さまの電気設備との接続点までは、当社が施設いたします。</del></p>	
<p><del>62 引込線の接続</del></p> <p><del>当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続は、当社が行ないます。</del></p>	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>なお、次の場合には、当社は、実費相当額を申し受けます。</p> <p>(1) <del>お客様の希望によって引込線の位置変更工事を行なう場合</del></p> <p>(2) <del>お客様の希望によって当社の電線路または引込線とおお客様の電気設備との切離しまたは再接続工事を行なう場合</del></p>	
<p><b>63 計量器等の取付け</b></p> <p>(1) <del>料金の算定上必要な計量器、その付属装置（計量器箱、変成器、変成器の2次配線および計量情報等を伝送するための通信装置等をいいます。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいいます。）は、契約電力等に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。ただし、次の場合には、お客様の所有とし、お客様の負担で取り付けていただくことがあります。</del></p> <p><del>イ お客様の希望によって計量器の付属装置を施設する場合</del></p> <p><del>ロ 変成器の2次配線等で、とくに多額の費用を要する場合</del></p> <p>(2) <del>計量器、その付属装置および区分装置の取付位置は、適正な計量ができ、かつ、検針、検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所とし、お客様と当社との協議によって定めます。</del></p> <p>(3) <del>計量器、その付属装置および区分装置の取付場所は、お客様から無償で提供していただきます。また、(1)によりお客様が施設するものについては、当社が無償で使用できるものといたします。</del></p> <p>(4) <del>お客様の希望によって計量器、その付属装置および区分装置の取付位置を変更し、またはこれに準ずる工事をする場合には、当社は、実費相当額を申し受けます。</del></p>	
<p><b>64 専用供給設備</b></p> <p>(1) <del>当社は、次の場合には、67（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けてお客様の専用設備として供給設備を施設いたします。</del></p> <p><del>イ お客様がとくに希望され、かつ、他のお客様への供給に支障がないと認められる場合</del></p> <p><del>ロ 43（電気の使用にともなうお客様の協力）の場合</del></p> <p><del>ハ お客様の施設の保安上の理由、または需要場所およびその他周囲の状況から将来においても他の需要が見込まれない等の事情により、特定のお客様のみが使用されることになる供給設備を専用供給設備として施設することが適当と認められる場合</del></p> <p>(2) <del>(1)の専用設備は、需給地点から需給地点に最も近い変電所までの電線路（配電盤、継電器およびその変電所の供給電圧と同位電圧の母線側断路器またはこれに相当する接続点までの電線路を含みます。）に限ります。ただし、特別の事情がある場合は、供給電圧と同位の電線路およびこれに接続する変圧器（1次</del></p>	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施									
<p><del>電圧側線路開閉器を含みます。)とすることがあります。</del></p> <p><del>(3) 当社は、供給設備を 2 以上のお客さまが共用する専用供給設備とすることがあります。ただし、(1)イの場合は、次に該当する場合で、いずれのお客さまにも承諾をいただいたときに限ります。</del></p> <p><del>イ 2 以上のお客さまが同時に申込みをされる場合で、いずれのお客さまも専用供給設備から電気の供給を受けることを希望される時。</del></p> <p><del>ロ お客さまが既に施設されている専用供給設備から電気の供給を受けることを希望される場合</del></p>										
<p style="text-align: center;"><b>Ⅷ—工事費の負担</b></p> <p><b>65 工事費等に関する契約書の作成</b></p> <p>お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費等に関する必要な事項について、原則として工事着手前に、契約書を作成いたします。</p>	<p><b>57 工事費等に関する契約書の作成</b></p> <p>お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費等に関する必要な事項について、原則として工事着手前に、契約書を作成いたします。</p>									
<p><b>66 一般供給設備の工事費負担金</b></p> <p><del>(1) お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更される時を除きます。）で、これにともない新たに施設される配電設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）の工事こう長が無償こう長（架空の場合は 1,000 メートル、地中の場合は 150 メートルといたします。）をこえるときには、当社は、その超過こう長に次の金額を乗じてえた金額を工事費負担金として申し受けます。</del></p> <table border="1" data-bbox="519 1339 1478 1501"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>単 位</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>架空配電設備の場合</td> <td>超過こう長 1 メートルにつき</td> <td>3,410 円 00 銭</td> </tr> <tr> <td>地中配電設備の場合</td> <td>超過こう長 1 メートルにつき</td> <td>27,720 円 00 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p><del>なお、張替えまたは添架を行なう場合は、架空配電設備についてはその工事こう長の 60 パーセント、地中配電設備についてはその工事こう長の 20 パーセントに相当する値を新たに施設される配電設備の工事こう長とみなします。</del></p> <p><del>(2) 工事費負担金の対象となる供給設備は、需給地点から需給地点に最も近い供給変電所の引出口に施設される断路器の負荷側接続点に至るまでの配電設備といたします。</del></p> <p><del>(3) 工事費負担金は、需給契約ごとに算定いたします。ただし、1 需要場所において 2 以上の需給契約を結ぶ場合は、需要場所ごとに算定いたします。</del></p> <p><del>(4) 2 以上のお客さまが配電設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担</del></p>	区 分	単 位	金 額	架空配電設備の場合	超過こう長 1 メートルにつき	3,410 円 00 銭	地中配電設備の場合	超過こう長 1 メートルにつき	27,720 円 00 銭	
区 分	単 位	金 額								
架空配電設備の場合	超過こう長 1 メートルにつき	3,410 円 00 銭								
地中配電設備の場合	超過こう長 1 メートルにつき	27,720 円 00 銭								

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p>金の算定は、次によります。</p> <p><del>イ 2 以上のお客さまから共同して申込みがあった場合の工事費負担金は、その代表のお客さまによる 1 申込みとみなして算定いたします。この場合、無償こう長は、(1)の無償こう長にお客さまの数を乗じてえた値といたします。</del></p> <p><del>ロ 2 以上のお客さまから同時に申込みがあった場合の工事費負担金は、お客さまごとに算定いたします。この場合、それぞれのお客さまの配電設備の工事こう長については、共用される部分の工事こう長を共用するお客さまの数で除してえた値にそのお客さまが単独で使用される部分の工事こう長を加えた値を、新たに施設される配電設備の工事こう長といたします。</del></p> <p>(5) <del>架空配電設備と地中配電設備とをあわせて施設する場合の(1)の超過こう長は、次により算定いたします。</del></p> <p><del>イ 地中配電設備の超過こう長は、地中配電設備の工事こう長から地中配電設備の無償こう長を差し引いた値といたします。</del></p> <p><del>ロ 架空配電設備の超過こう長は、架空配電設備の工事こう長といたします。ただし、地中配電設備の工事こう長が地中配電設備の無償こう長を下回る場合は、次によります。</del></p> <p style="padding-left: 2em;"><del>架空配電設備の超過こう長</del></p> <p style="padding-left: 2em;"><del>＝架空配電設備の工事こう長－</del> <math display="block">\left( \frac{\text{地中配電設備の無償こう長}}{\text{地中配電設備の工事こう長}} \right)</math></p> <p style="padding-left: 2em;"><del>×</del> <math display="block">\frac{\text{架空配電設備の無償こう長}}{\text{地中配電設備の無償こう長}}</math></p> <p>(6) <del>次の言葉は、Ⅷ（工事費の負担）においてそれぞれ次の意味で使用いたしません。</del></p> <p><del>イ 配電設備</del></p> <p style="padding-left: 2em;"><del>発電所または変電所から他の発電所または変電所を経ないで需給地点に至る供給設備をいい、電線、引込線、変圧器およびこれらを支持し、または収納する工作物（支持物、がいし、支線、暗きよ、管等をいいます。）を含みません。</del></p> <p><del>ロ 工事こう長</del></p> <p style="padding-left: 2em;"><del>別表 13（標準設計基準）に定める設計（以下「標準設計」といいます。）にもとづき算定される需給地点から最も近い供給設備までの配電設備のこう長をいい、実際に施設されるこう長とは異なることがあります。</del></p> <p style="padding-left: 2em;"><del>なお、単位は、1メートルとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</del></p> <p>(7) <del>Ⅷ（工事費の負担）の各項における契約電力等を増加される場合とは、契約電力が 500 キロワット未満で最大需要電力にもとづいて契約電力を定める場合には、契約受電設備の総容量を増加する場合といたします。</del></p> <p><del>また、負荷設備の総容量の増加にともない低圧で電気の供給を受けていたお</del></p>	



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p><del>客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合を含みます。</del></p>	
<p><b>67 特別供給設備の工事費負担金</b></p> <p>(1) <del>お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として申し受けます。</del></p> <p><del>イ お客さまの希望によって標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合は、標準設計で施設する場合の工事費（以下「標準設計工事費」といいます。）をこえる金額</del></p> <p><del>なお、標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合とは、次のいずれかに該当する場合をいいます。</del></p> <p><del>(i) お客さまへの供給に必要な標準設計をこえる電線または支持物等を施設する場合</del></p> <p><del>(ii) 標準設計による配電設備以外の配電設備から電気の供給を受ける場合</del></p> <p><del>(iii) その他お客さまへの供給に必要な標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合</del></p> <p><del>また、この場合も 66（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。</del></p> <p><del>ロ 架空配電設備で電気を供給できるにもかかわらず、お客さまの希望によって地中配電設備を施設する場合は、(i)または(ii)の金額</del></p> <p><del>(i) 標準設計工事費をこえる金額</del></p> <p><del>なお、この場合も、66（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。</del></p> <p><del>(ii) 需給地点が行政庁から認可、認定等を受けている市街地開発事業等（都市計画法第4条第7項に規定する市街地開発事業その他これらに類する事業をいいます。）に係る区域の場合は、(i)にかかわらず、その工事費の全額からケーブル、変圧器、開閉器等の工事費を差し引いた金額</del></p> <p><del>ハ 64（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額</del></p> <p><del>なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。</del></p> <p>(2) <del>予備供給設備を利用する目的で、お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合で、これにともない新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。</del></p> <p><del>なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、66（一般供給設備の工事費負担金）(2)に準ずるものといたします。ただし、予備供給設備を</del></p>	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>専用供給設備として施設する場合は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。</p>	
<p><b>68 供給設備を変更する場合の工事費負担金</b></p> <p>(1) お客さまが新たな電気の使用または契約電力等の増加にともなわないで、お客さまの希望によって供給設備を変更する場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを含みます。また、お客さまとの電気の需給に直接関係する場合に限ります。）は、62（引込線の接続）または63（計量器等の取付け）によって実費相当額を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。</p> <p>(2) 43（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって供給設備を変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。</p>	
<p><b>69 特別供給設備等の工事費の算定</b></p> <p>67（特別供給設備の工事費負担金）および68（供給設備を変更する場合の工事費負担金）の場合の工事費は、次により算定いたします。</p> <p>(1) 工事費は、お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、次により算定した標準設計工事費といたします。</p> <p>イ 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛りの合計額といたします。</p> <p>ロ 材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。</p> <p>ハ 撤去工事がある場合は、イにより算定される工事費の合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。</p> <p>ニ お客さまの希望により暫定的に利用される供給設備を施設する場合の工事費は、71（臨時工事費）に準じて算定いたします。</p> <p>(2) お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、(1)に準じて算定いたします。</p> <p>(3) 67（特別供給設備の工事費負担金）(1)イまたはロ(イ)の場合で、その工事費を66（一般供給設備の工事費負担金）(1)に定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、(1)および(2)にかかわらず、標準設計をこえる設計で施設される供給設備の工事費および標準設計工事費をいずれも66（一般供給設備の工事費負担金）(1)にもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される配電設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。</p> <p>(4) 予備供給設備の工事費を66（一般供給設備の工事費負担金）(1)に定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められる</p>	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>場合は、(1)または(2)にかかわらず、その工事費を66（一般供給設備の工事費負担金）(1)にもとづいて算定いたします。この場合、<del>超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される配電設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。</del></p> <p>(5) <del>当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して電気を供給する場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。</del></p> <p>イ <del>鉄塔を利用して電気を供給する場合</del>  <math display="block">\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}</math></p> <p>ロ <del>管路等を利用して電気を供給する場合</del>  <math display="block">\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}</math></p> <p>(6) <del>特例区域等のお客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない当社が新たに供給設備を施設するときには、当社は、66（一般供給設備の工事費負担金）または67（特別供給設備の工事費負担金）にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。</del>  <del>なお、この場合の工事費負担金は、67（特別供給設備の工事費負担金）の場合に準じて算定いたします。</del></p>	
<p><b>70 工事費負担金の申受けおよび精算</b></p> <p>(1) <del>当社は、工事費負担金を工事着手前に申し受けます。ただし、お客さまに特別の事情がある場合は、工事費負担金を工事着手後に申し受けることがあります。この場合、需給開始日までに申し受けます。</del></p> <p>(2) <del>工事費負担金は、次の場合には、工事完成後すみやかに精算するものとしたします。</del></p> <p>イ <del>66（一般供給設備の工事費負担金）にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。</del></p> <p>(4) <del>設計変更等により、架空配電設備または地中配電設備のいずれかの工事こう長の変更の差異が5パーセントをこえる場合</del></p> <p>(5) <del>その他特別の事情により、工事費負担金に差異が生じた場合</del></p> <p>ロ <del>67（特別供給設備の工事費負担金）(66〔一般供給設備の工事費負担金〕の超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて工事費を算定する場合は、イに準ずるものとしたします。) および 68（供給設備を変更する場合の工事費負担金）にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。</del></p> <p>(4) <del>設計変更により、電柱（鉄塔、鉄柱を含みます。）、電線および変圧器等</del></p>	<p><b>58 工事費負担金等の申受けおよび精算</b></p> <p>(1) <u>当社は、当社の託送約款等に定めるところにより、お客さまへの電気の供給にともなう工事等に係る工事費負担金、臨時工事費、実費または実費相当額（以下「工事費負担金等」といいます。）を算定し、その金額を原則として工事着手前にお客さまから申し受けます。</u></p> <p>(2) <u>当社の託送約款等に定めるところにより、工事費負担金等の精算を行なう場合は、工事完成後すみやかに精算するものとしたします。</u></p> <p>(3) <u>お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合は、当社は、当社の託送約款等に定めるところにより、要した費用の実費をお客さまから申し受けます。</u></p> <p>(4) <u>お客さまの需要場所が配電事業者の供給区域に属する場合における工事費負担金等の申受けおよび精算は、(1)、(2)および(3)にかかわらず、次のとおりいたします。</u></p> <p>イ <u>当社が、当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、お客さまへの電気の供給にともなう工事等に係る工事費負担金等の請求を受けた場合は、当社は、その金額を原則として工事着手前にお客さま</u></p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p>の主要材料の規格が変更となる場合、または主要材料の数量の変更の差異が5パーセントをこえる場合</p> <p><del>(ロ) 設計時と払出時との間で材料費の単価に変動が生じた場合(設計から払出しまでの期間が短いときを除きます。)</del></p> <p><del>(ハ) その他特別の事情により、工事費負担金に著しい差異が生じた場合</del></p> <p><del>(3) 当社は、お客さまの承諾をえて、専用供給設備を専用供給設備以外の供給設備に変更することがあります。</del></p> <p>なお、その変更が供給設備の使用開始後10年以内に行なわれる場合は、その専用供給設備を使用開始したときにさかのぼって専用供給設備以外の供給設備として算定した工事費負担金と既に申し受けた工事費負担金との差額をお返しいたします。</p> <p><del>(4) 工業団地として整備された地域等において、原則として1年以内にすべての建物が施設される場合で、すべてのお客さまが共同して申込みをされたときには、当社は、施設を予定しているすべての建物に対する工事こう長のうち無償こう長にお客さまの数の70パーセントの値を乗じてえた値をこえる部分を超過こう長として算定される66(一般供給設備の工事費負担金)の工事費負担金を当初に申し受けます。</del></p> <p>また、工事費負担金契約書に定める期日に既に供給を開始しているお客さまの数により工事費負担金を精算いたします。この場合の精算の対象となる工事こう長は、共同して申込みをされたお客さまの数と供給を開始したお客さまの数とが異なる場合であっても、施設された配電設備に応じたものといたします。</p>	<p>から申し受けます。</p> <p><u>ロ 当社が、当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、工事完成後、工事費負担金等の精算を受けた場合は、当社は、工事費負担金等をすみやかに精算するものいたします。</u></p> <p><u>ハ お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合で、当社が当該配電事業者から、当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、費用の実費または実費相当額等の請求を受けたときは、当社は、その金額をお客さまから申し受けます。</u></p>
<p><b>71 臨時工事費</b></p> <p><del>(1) 契約使用期間が1年未満のお客さまのために新たに供給設備を施設し、かつ、契約使用期間の満了にともなってその供給設備の利用を終える場合には、当社は、新たに施設する供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費(諸掛りを含みます。)を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を、臨時工事費として、原則として工事着手前に申し受けます。</del></p> <p>なお、撤去後の資材の残存価額は、開閉器等の機器についてはその価額の95パーセント、その他の設備についてはその価額の50パーセントといたします。</p> <p><del>(2) 臨時工事費を申し受ける場合は、66(一般供給設備の工事費負担金)、67(特別供給設備の工事費負担金)および68(供給設備を変更する場合の工事費負担金)の工事費負担金は申し受けません。</del></p> <p><del>(3) 新たに施設する供給設備のうち、当社が将来の需要等を考慮して常置し、かつ、無償こう長に相当する部分については臨時工事費を申し受けません。</del></p> <p><del>(4) 臨時工事費の精算は、70(工事費負担金の申受けおよび精算)(2)ロの場合に準ずるものいたします。</del></p>	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p><del>72 需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の費用の申受け</del>  <del>供給設備の一部または全部を施設した後、お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合で、その供給設備を利用して電気を使用されないときは、当社は、要した費用の実費を申し受けます。</del>  <del>なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等に費用を要したときは、その実費を申し受けます。</del></p>	
<p><del>Ⅶ 保 安</del></p> <p>73 保安の責任</p> <p>当社は、需給地点に至るまでの供給設備および計量器等需要場所内の当社の電気工作物について、保安の責任を負います。</p>	<p>Ⅷ 保 安</p> <p>59 保安の責任</p> <p>当社または当該配電事業者は、託送約款等の定めるところにより、需給地点に至るまでの供給設備（当社または当該配電事業者が所有権を有さない設備を除きます。）および計量器等需要場所内の当社または当該配電事業者の電気工作物について、保安の責任を負います。</p>
<p>74 保安等に対するお客さまの協力</p> <p>(1) 次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には、当社は、ただちに適当な処置をいたします。</p> <p>イ お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認められた場合</p> <p>ロ お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認められた場合</p> <p>(2) お客さまが当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をされる場合および物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、その内容を当社に通知していただきます。この場合において、保安上とくに必要があるときには、当社は、お客さまにその内容の変更をしていただくことがあります。</p> <p>(3) 当社は、必要に応じて供給開始に先だち、受電電力を遮断する開閉器の操作方法等について、お客さまと協議を行いません。</p>	<p>60 保安等に対するお客さまの協力</p> <p>(1) 託送約款等の定めるところにより、次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社または当該配電事業者<del>に</del>通知していただきます。この場合には、当社または当該配電事業者は、ただちに適当な処置をいたします。</p> <p>イ お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社または当該配電事業者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認められた場合</p> <p>ロ お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社または当該配電事業者の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認められた場合</p> <p>(2) お客さまが当社または当該配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をされる場合および物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社または当該配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、その内容を当社または当該配電事業者<del>に</del>通知していただきます。この場合において、保安上とくに必要があるときには、当社または当該配電事業者は、お客さまにその内容の変更をしていただくことがあります。</p> <p>(3) 当社または当該配電事業者は、必要に応じて供給開始に先だち、受電電力を遮断する開閉器の操作方法等について、お客さまと協議を行いません。</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p style="text-align: center;"><b>附 則</b></p> <p>1 この離島約款の実施期日 この離島約款は、2022 年 11 月 1 日から実施いたします。</p>	<p style="text-align: center;"><b>附 則</b></p> <p>1 この離島約款の実施期日 この離島約款は、2023 年 4 月 1 日から実施いたします。</p>
<p>3 供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い 使用電力量または最大需要電力は、<del>34</del> (計量) (1)および附則 7 (記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置) (1)へにかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、使用電力量または最大需要電力は、計量された使用電力量または最大需要電力を、供給電圧と同位にするために原則として 3 パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。</p>	<p>3 供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い 使用電力量または最大需要電力は、29 (計量) (1)および附則 8 (記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置) (1)へにかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、使用電力量または最大需要電力は、計量された使用電力量または最大需要電力を、供給電圧と同位にするために原則として 3 パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。</p>
<p>4 供給電気方式および供給電圧についての特別措置 供給電気方式および供給電圧については、当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、当分の間、本則にかかわらず交流 3 相 3 線式標準電圧 3,000 ボルトで供給することがあります。この場合、料金その他の供給条件は、高圧で電気の供給を受ける場合に準ずるものといたします。</p>	<p>4 供給電気方式および供給電圧についての特別措置 供給電気方式および供給電圧については、当社または配電事業者の供給設備の都合でやむをえない場合には、当分の間、本則にかかわらず交流 3 相 3 線式標準電圧 3,000 ボルトで供給することがあります。この場合、料金その他の供給条件は、高圧で電気の供給を受ける場合に準ずるものといたします。</p>
<p><del>5 通電制御型夜間蓄熱式機器を使用されるお客さまについての特別措置</del> (1) <del>適 用</del> イ <del>当社は、次の(イ)または(ロ)に該当する貯湯式電気温水器または蓄熱式電気暖房器等の機器を通電開始時刻が制御可能な機器（以下「通電制御型夜間蓄熱式機器」といいます。）といたします。</del> (イ) <del>次のいずれにも該当する機能を有する貯湯式電気温水器</del> a <del>給水温度を検知できること。</del> b <del>a の給水温度にもとづいてお客さまが必要とされる湯温および湯量に沸きあげるための熱量を算出できること。</del> c <del>b の熱量から所要通電時間数を算出できること。</del> d <del>契約使用時間終了時刻から c の所要通電時間数をさかのぼった時刻に通電を開始することができること。</del> (ロ) <del>(イ)に準ずる場合で、当社が認めたもの。</del> ロ <del>当社は、貯湯式電気温水器または蓄熱式電気暖房器等の機器が次のいずれかに該当する場合には、引き続き通電制御型夜間蓄熱式機器として取り扱います。</del> (イ) <del>この離島約款実施の際現に変更前の離島等供給約款（以下「旧離島約款」といいます。）附則 5（通電制御型夜間蓄熱式機器を使用されるお客さまに</del></p>	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>ついでの特例措置)において通電制御型夜間蓄熱式機器の適用を受けている貯湯式電気温水器または蓄熱式電気暖房器等の機器</p> <p><del>(ロ) (イ)に該当する通電制御型夜間蓄熱式機器を取替えし、当該機器の取替え後の総容量(通電制御型夜間蓄熱式機器が複数ある場合は、その合計の容量といたします。)が、取替え前の総容量を上回らない場合</del></p> <p><del>ハ 通電制御型夜間蓄熱式機器の取付けもしくは取替えまたは取外しをされる場合は、当社に申し出ていただきます。</del></p> <p><del>ニ 当社は、イ(イ)または(ロ)に該当する通電制御型夜間蓄熱式機器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、通電制御型夜間蓄熱式機器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。</del></p> <p>(2) 料 金</p> <p>(1)の適用を受ける通電制御型夜間蓄熱式機器を使用される場合の料金は、25(深夜電力B)(5)にかかわらず、25(深夜電力B)(5)によって料金として算定された金額から、次の算式によって算定された通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を差し引いたものといたします。</p> $\text{通電制御型夜間蓄熱式機器割引額} = \frac{\text{割引対象額}}{\text{割引対象額} + \text{その1月の使用電力量に25(深夜電力B)(5)の該当料金率を適用して算定された基本料}} \times 15\text{パーセント}$ <p><del>イ 契約負荷設備に通電制御型夜間蓄熱式機器以外の負荷設備がある場合の通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、次の算式によって算定いたします。</del></p> $\text{通電制御型夜間蓄熱式機器割引額} = \text{割引対象額} \times 15\text{パーセント} \times \text{割引対象率}$ $\text{割引対象率} = \frac{\text{通電制御型夜間蓄熱式機器の負荷設備容量(入力)}}{\text{契約負荷設備の総容量(入力)}} \times 100$ <p><del>なお、割引対象率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</del></p> <p><del>ロ 通電制御型夜間蓄熱式機器の取付けもしくは取外しをされ、または割引対象率に変更となることにより、料金に変更があった場合は、31(日割計算)に準じて日割計算をいたします。</del></p> <p><del>ハ 通電制御型夜間蓄熱式機器の取付けまたは取替えをされた場合の通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社が通電制御型夜間蓄熱式機器であることを確認した日以降の料金について適用いたします。</del></p>	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p><del>ニ</del>ロまたは33(料金の算定)(1)ロの場合で、目割計算をするときは、料金に変更のあった日の前後の期間ごとに割引対象額を算定いたします。</p> <p><del>ホ</del>49(制限または中止の料金割引)によって割引を行なう場合は、通電制御型夜間蓄熱式機器割引額の割引対象額は、(2)によって算定された割引対象額から49(制限または中止の料金割引)による割引額を差し引いたものとしたします。</p>	<p><b>5 蓄熱調整契約のお客さまについての特別措置</b></p> <p>(1) 業務用蓄熱調整契約</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>業務用電力、業務用季節別時間帯別電力または業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受けて、蓄熱槽を有する負荷等(ヒートポンプ機器を主たる熱源として蓄熱式運転を行なう機器)に限り、なお、蓄熱式運転を直接行なう圧縮機等の機器のほか、蓄熱式運転に不可欠なポンプ類等の機器を含めることができます。以下「蓄熱式負荷設備」といいます。)の蓄熱式運転(以下「蓄熱運転」といいます。)により、ロに定める昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能であり、かつ、この離島約款実施の際現に変更前の離島等供給約款(以下「旧離島約款」といいます。)の業務用蓄熱調整契約の適用を受けている場合に適用いたします。</p> <p>ロ 時間帯区分</p> <p>時間帯区分は、3(定義)にかかわらず、次のとおりといたします。</p> <p>(イ) 昼間時間</p> <p>毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。</p> <p>(ロ) 夜間時間</p> <p>昼間時間以外の時間をいいます。</p> <p>ハ 料 金</p> <p>各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額から、(イ)によって算定された蓄熱割引額を差し引いたものとしたします。</p> <p>なお、お客さまと当社との協議によって、蓄熱割引額を算定する期間を定めることがあります。</p> <p>(イ) 蓄熱割引額</p> <p>蓄熱割引額は、その1月の蓄熱電力量により、次のとおり算定いたします。</p> <p>a 業務用電力として電気の供給を受ける場合</p> $\text{蓄熱割引額} = \text{業務用電力の夏季料金} \times \text{その1月の蓄熱電力量} \times \text{蓄熱割引率}$ <p>この場合、夏季の蓄熱電力量には、業務用電力の夏季料金および(ニ)a</p>



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施				
	<p>の夏季蓄熱割引率を、その他季の蓄熱電力量には、業務用電力のその他季料金および(ニ) a のその他季蓄熱割引率をそれぞれ適用いたします。</p> <p>b 業務用季節別時間帯別電力として電気の供給を受ける場合</p> $\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{業務用季節別時間帯別電力の料金}}{\text{その1月の蓄熱電力量}} \times \text{その1月の蓄熱電力} \times \text{(ニ) b の蓄熱割引率}$ <p>c 業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受ける場合</p> $\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{業務用ウィークエンド電休日扱い日における電力量および平日における夏季料金またはその他季}}{\text{その1月の蓄熱電力量}} \times \text{(ニ) c の蓄熱割引率}$ <p>この場合、平日における夏季の蓄熱電力量には、業務用ウィークエンド電力の平日における夏季料金および(ニ) c の夏季蓄熱割引率を、平日におけるその他季の蓄熱電力量には、業務用ウィークエンド電力の平日におけるその他季料金および(ニ) c のその他季蓄熱割引率をそれぞれ適用いたします。</p> <p>(ロ) 蓄熱電力量 蓄熱電力量は、ニにより計量された夜間時間における使用電力量（以下「夜間使用電力量」といいます。）といたします。ただし、夜間使用電力量に蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間へ移行された電力量以外の電力量（以下「控除電力量」といいます。）が含まれる場合は、夜間使用電力量から(ハ)によって算定された控除電力量を差し引いた値を蓄熱電力量といたします。</p> <p>なお、お客さまと当社との協議によって蓄熱電力量の上限値を定めることがあります。</p> <p>(ハ) 控除電力量 控除電力量は、夜間使用電力量に夜間使用電力量における控除電力量の比率（以下「控除率」といいます。）を乗じてえた値といたします。</p> <p>この場合、控除率は、別表6（標準控除率表）に定める値、または蓄熱式負荷設備の稼働状況等にもとづいてあらかじめお客さまと当社との協議によって定めるものといたします。</p> <p>(ニ) 蓄熱割引率 蓄熱割引率は、次のとおりといたします。</p> <p>a 業務用電力として電気の供給を受ける場合</p> <table border="1" data-bbox="1558 1722 2507 1816"> <tr> <td>夏季蓄熱割引率</td> <td>0.220</td> </tr> <tr> <td>その他季蓄熱割引率</td> <td>0.190</td> </tr> </table> <p>b 業務用季節別時間帯別電力として電気の供給を受ける場合</p>	夏季蓄熱割引率	0.220	その他季蓄熱割引率	0.190
夏季蓄熱割引率	0.220				
その他季蓄熱割引率	0.190				

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施		
	<table border="1"> <tr> <td>蓄熱割引率</td> <td>0.069</td> </tr> </table>	蓄熱割引率	0.069
蓄熱割引率	0.069		
	<p>c 業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受ける場合 (a) 平日</p>		
	<table border="1"> <tr> <td>夏季蓄熱割引率</td> <td>0.249</td> </tr> </table>	夏季蓄熱割引率	0.249
夏季蓄熱割引率	0.249		
	<table border="1"> <tr> <td>その他季蓄熱割引率</td> <td>0.217</td> </tr> </table>	その他季蓄熱割引率	0.217
その他季蓄熱割引率	0.217		
	<p>(b) 休日扱い日</p>		
	<table border="1"> <tr> <td>蓄熱割引率</td> <td>0.110</td> </tr> </table>	蓄熱割引率	0.110
蓄熱割引率	0.110		
	<p>(ホ) 単位および端数処理</p>		
	<p>a 控除電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p>		
	<p>b 控除率の単位は、1パーセントとし、その端数は、切り捨てます。</p>		
	<p>ニ 夜間使用電力量の計量</p>		
	<p>(イ) 当社は、蓄熱式負荷設備の夜間時間における使用電力量を、原則としてその他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。</p>		
	<p>この場合、蓄熱式負荷設備は、専用の回路で施設していただきます。</p>		
	<p>(ロ) 夜間使用電力量の計量は、29（計量）に準じて行ないます。</p>		
	<p>(ハ) 供給電圧と夜間使用電力量の計量電圧が異なる場合の取扱いは、附則3（供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い）に準ずるものといたします。</p>		
	<p>(ニ) 夜間使用電力量の計量は、特別の事情がない限り1計量をもって行ないます。</p>		
	<p>(ホ) 当社が承認した小容量の氷蓄熱式空調システムを使用し、当社との協議が整った場合には、当該システムの夜間使用電力量は、(イ)にかかわらず、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めた電力量といたします。</p>		
	<p>ホ 蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生する場合の取扱い</p>		
	<p>(イ) 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合の各月の料金は、ハによって料金として算定された金額から、(ロ)によって算定された蓄熱ピークシフト割引額を差し引いたものといたします。</p>		
	<p>a 常時供給分の契約電力が500キロワット以上で、お客さまが適用を希望されること。</p>		
	<p>b 蓄熱式空調システムの運転によって、昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった結果、夜間時間に最大需要電力が発生すること。</p>		
	<p>(ロ) 蓄熱ピークシフト割引額</p>		
	<p>蓄熱ピークシフト割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。</p>		
	<p>蓄熱ピークシフト割引額=(ハ)の蓄熱ピークシフト電力×(ニ)の蓄熱ピークシ</p>		

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施		
	<p>フト割引単価</p> <p>(ハ) 蓄熱ピークシフト電力 蓄熱ピークシフト電力は、蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、常時供給分の契約電力から 1 年を通じたの昼間時間の最大需要電力を差し引いた値を上限として、蓄熱式負荷設備の容量（キロワット）等にもとづき、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、各月の昼間時間の最大需要電力の実績等から、蓄熱ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかに蓄熱ピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。</p> <p>(ニ) 蓄熱ピークシフト割引単価 蓄熱ピークシフト割引単価は、1 月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1555 793 2510 846"> <tr> <td>蓄熱ピークシフト電力 1 キロワットにつき</td> <td>1,720 円 00 銭</td> </tr> </table> <p>(ホ) 計 量 当社または当該配電事業者は、夜間時間および昼間時間の最大需要電力を計量するため、それぞれの時間帯別に計量できる記録型計量器等を取り付けます。</p> <p>(ハ) その他 1 年を通じて蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生しないことが明らかになった場合等については、本取扱いの適用をただちに解消させていただきます。</p> <p>なお、それが本取扱いの適用後 1 年に満たない場合は、既に適用した蓄熱ピークシフト割引額の合計金額を本取扱いの適用が解消された月の料金として算定された金額に加算したものを料金といたします。</p> <p>ヘ 自動制御装置等によりピーク調整を行なう蓄熱式空調システムに対する取扱い</p> <p>(イ) 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合の各月の料金は、ハによって料金として算定された金額から、(ハ)によって算定された蓄熱ピーク調整割引額を差し引いたものといたします。</p> <p>a (ニ)において蓄熱式空調システムにより冷房を行ない、蓄熱負荷を停止すること（以下「蓄熱ピーク調整」といいます。）が可能であること。</p> <p>b 蓄熱ピーク調整は、当社認定の自動制御装置により行なうこと。</p> <p>(ロ) 調整対象期間 調整対象期間は、7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間のうちで、毎年、当社があらかじめ指定する期間といたします。</p> <p>(ハ) 調整期間</p>	蓄熱ピークシフト電力 1 キロワットにつき	1,720 円 00 銭
蓄熱ピークシフト電力 1 キロワットにつき	1,720 円 00 銭		

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施		
	<p>調整期間は、調整対象期間にお客さまが負荷調整できる期間で、調整対象期間の全期間または 1 月を単位として 8 月を必ず含むものとし、お客さまと当社との協議により定めます。</p> <p>(ニ) 調整時間 調整時間は、お客さまが調整期間に負荷調整を実施する時間で、13 時から 16 時までの間で、13 時から 15 時までの間を含み、毎日 30 分以上継続するものとし、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(ホ) 調整電力 調整電力は、調整時間に蓄熱ピーク調整が可能な電力とし、自動制御装置により停止される機器容量の合計といたします。</p> <p>(ハ) 蓄熱ピーク調整割引額 蓄熱ピーク調整割引額は、1 月につき次のとおり算定いたします。ただし、明らかに蓄熱機器が不使用であると認められるときは、蓄熱ピーク調整が行なわれなかったものとみなし、割引をいたしません。</p> <p>蓄熱ピーク調整割引額 = (ホ)の調整電力 × 調整時間 × (ト)の蓄熱ピーク調整割引単価</p> <p>(ト) 蓄熱ピーク調整割引単価 蓄熱ピーク調整割引単価は、次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1555 1079 2502 1136"> <tr> <td>1 キロワット 1 時間 1 月につき</td> <td>770 円 00 銭</td> </tr> </table> <p>ト その他</p> <p>(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから蓄熱式負荷設備および蓄熱運転に関する資料を提出していただきます。</p> <p>(ロ) お客さまが、蓄熱式負荷設備の内容もしくは稼働方法の変更、または蓄熱式負荷設備の取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。</p> <p>(2) 産業用蓄熱調整契約</p> <p>イ 適用範囲 高圧電力または高圧季節別時間帯別電力として電気の供給を受けて、蓄熱運転により、ロに定める昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能であり、かつ、この離島約款実施の際現に旧離島約款の産業用蓄熱調整契約の適用を受けている場合に適用いたします。</p> <p>ロ 時間帯区分 時間帯区分は、3 (定義) にかかわらず、次のとおりといたします。</p> <p>(イ) 昼間時間 毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間をいいます。</p>	1 キロワット 1 時間 1 月につき	770 円 00 銭
1 キロワット 1 時間 1 月につき	770 円 00 銭		

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
	<p>(ロ) 夜間時間  <u>昼間時間以外の時間をいいます。</u></p> <p>ハ 料 金  <u>各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額から、(イ)によって算定された蓄熱割引額を差し引いたものといたします。</u>  <u>なお、お客さまと当社との協議によって、蓄熱割引額を算定する期間を定めることがあります。</u></p> <p>(イ) 蓄熱割引額  <u>蓄熱割引額は、その1月の蓄熱電力量により、次のとおり算定いたします。</u></p> <p>a 高圧電力Sとして電気の供給を受ける場合  <math display="block">\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{高圧電力Sの夏季料金}}{\text{またはその他季料金}} \times \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \text{(ニ) a の蓄熱割引率}</math> <u>この場合、夏季の蓄熱電力量には、高圧電力Sの夏季料金および(ニ) a の夏季蓄熱割引率を、その他季の蓄熱電力量には、高圧電力Sのその他季料金および(ニ) a のその他季蓄熱割引率をそれぞれ適用いたします。</u></p> <p>b 高圧電力として電気の供給を受ける場合  <math display="block">\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{高圧電力の夏季料金}}{\text{またはその他季料金}} \times \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \text{(ニ) b の蓄熱割引率}</math> <u>この場合、夏季の蓄熱電力量には、高圧電力の夏季料金および(ニ) b の夏季蓄熱割引率を、その他季の蓄熱電力量には、高圧電力のその他季料金および(ニ) b のその他季蓄熱割引率をそれぞれ適用いたします。</u></p> <p>c 高圧季節別時間帯別電力Sとして電気の供給を受ける場合  <math display="block">\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{高圧季節別時間帯別電力Sの夜間時間における電力量料金}}{\text{Sの夜間時間における電力量料金}} \times \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \text{(ニ) c の蓄熱割引率}</math></p> <p>d 高圧季節別時間帯別電力として電気の供給を受ける場合  <math display="block">\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{高圧季節別時間帯別電力の夜間時間における電力量料金}}{\text{夜間時間における電力量料金}} \times \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \text{(ニ) d の蓄熱割引率}</math></p> <p>(ロ) 蓄熱電力量  <u>蓄熱電力量は、ニにより計量された夜間使用電力量といたします。ただし、夜間使用電力量に控除電力量が含まれる場合は、夜間使用電力量から(ハ)によって算定された控除電力量を差し引いた値を蓄熱電力量といたします。</u>  <u>なお、お客さまと当社との協議によって蓄熱電力量の上限値を定めることがあります。</u></p> <p>(ハ) 控除電力量</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施												
	<p>控除電力量は、夜間使用電力量に控除率を乗じてえた値といたします。  <u>この場合、控除率は、蓄熱式負荷設備の稼働状況等にもとづいてあらかじめお客さまと当社との協議によって定めるものといたします。</u></p> <p>(ニ) 蓄熱割引率</p> <p>a 高圧電力Sとして電気の供給を受ける場合</p> <table border="1" data-bbox="1555 459 2510 558"> <tr> <td>夏季蓄熱割引率</td> <td>0.209</td> </tr> <tr> <td>その他季蓄熱割引率</td> <td>0.180</td> </tr> </table> <p>b 高圧電力として電気の供給を受ける場合</p> <table border="1" data-bbox="1555 642 2510 741"> <tr> <td>夏季蓄熱割引率</td> <td>0.167</td> </tr> <tr> <td>その他季蓄熱割引率</td> <td>0.139</td> </tr> </table> <p>c 高圧季節別時間帯別電力Sとして電気の供給を受ける場合</p> <table border="1" data-bbox="1555 825 2510 882"> <tr> <td>蓄熱割引率</td> <td>0.069</td> </tr> </table> <p>d 高圧季節別時間帯別電力として電気の供給を受ける場合</p> <table border="1" data-bbox="1555 966 2510 1022"> <tr> <td>蓄熱割引率</td> <td>0.069</td> </tr> </table> <p>(ホ) 単位および端数処理</p> <p>a 控除電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>b 控除率の単位は、1パーセントとし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>ニ 夜間使用電力量の計量</p> <p>(イ) 当社は、蓄熱式負荷設備の夜間時間における使用電力量を、原則として<u>その他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。</u>  <u>この場合、蓄熱式負荷設備は、専用の回路で施設していただきます。</u></p> <p>(ロ) 夜間使用電力量の計量は、29（計量）に準じて行ないます。</p> <p>(ハ) 供給電圧と夜間使用電力量の計量電圧が異なる場合の取扱いは、附則3（供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い）に準ずるものといたします。</p> <p>(ニ) 夜間使用電力量の計量は、特別の事情がない限り1計量をもって行ないます。</p> <p>(ホ) 当社が承認した小容量の氷蓄熱式空調システムを使用し、当社との協議が整った場合には、当該システムの夜間使用電力量は、(イ)にかかわらず、<u>あらかじめお客さまと当社との協議によって定めた電力量といたします。</u></p> <p>ホ 蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生する場合の取扱い</p> <p>(イ) 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合の各月の料金は、ハによって料金として算定された金額から、(ロ)によって算定された蓄熱ピー</p>	夏季蓄熱割引率	0.209	その他季蓄熱割引率	0.180	夏季蓄熱割引率	0.167	その他季蓄熱割引率	0.139	蓄熱割引率	0.069	蓄熱割引率	0.069
夏季蓄熱割引率	0.209												
その他季蓄熱割引率	0.180												
夏季蓄熱割引率	0.167												
その他季蓄熱割引率	0.139												
蓄熱割引率	0.069												
蓄熱割引率	0.069												

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施		
	<p>クシフト割引額を差し引いたものといたします。</p> <p>a 常時供給分の契約電力が 500 キロワット以上で、お客さまが適用を希望されること。</p> <p>b 蓄熱式空調システムの運転によって、昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった結果、夜間時間に最大需要電力が発生すること。</p> <p>(ロ) 蓄熱ピークシフト割引額 蓄熱ピークシフト割引額は、1 月につき次のとおり算定いたします。</p> <p>蓄熱ピークシフト割引額=(ハ)の蓄熱ピークシフト電力×(ニ)の蓄熱ピークシフト割引単価</p> <p>(ハ) 蓄熱ピークシフト電力 蓄熱ピークシフト電力は、蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、常時供給分の契約電力から 1 年を通じたの昼間時間の最大需要電力を差し引いた値を上限として、蓄熱式負荷設備の容量(キロワット)等にもとづき、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、各月の昼間時間の最大需要電力の実績等から、蓄熱ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかに蓄熱ピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。</p> <p>(ニ) 蓄熱ピークシフト割引単価 蓄熱ピークシフト割引単価は、1 月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1558 1171 2507 1224"> <tr> <td>蓄熱ピークシフト電力1キロワットにつき</td> <td>1,990 円 00 銭</td> </tr> </table> <p>(ホ) 計 量 当社または当該配電事業者は、夜間時間および昼間時間の最大需要電力を計量するため、それぞれの時間帯別に計量できる記録型計量器等を取り付けます。</p> <p>(ヘ) その他 1 年を通じて蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生しないことが明らかになった場合等については、本取扱いの適用をただちに解消させていただきます。</p> <p>なお、それが本取扱いの適用後 1 年に満たない場合は、既に適用した蓄熱ピークシフト割引額の合計金額を本取扱いの適用が解消された月の料金として算定された金額に加算したものを料金といたします。</p> <p>へ 自動制御装置等によりピーク調整を行なう蓄熱式空調システムに対する取扱い</p> <p>(イ) 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合の各月の料金は、ハによって料金として算定された金額から、(ハ)によって算定された蓄熱ピー</p>	蓄熱ピークシフト電力1キロワットにつき	1,990 円 00 銭
蓄熱ピークシフト電力1キロワットにつき	1,990 円 00 銭		

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施		
	<p>ク調整割引額を差し引いたものといたします。</p> <p>a (ニ)において蓄熱ピーク調整が可能であること。</p> <p>b 蓄熱ピーク調整は、当社認定の自動制御装置により行なうこと。</p> <p>(ロ) 調整対象期間 調整対象期間は、7月1日から9月30日までの期間のうちで、毎年、当社があらかじめ指定する期間といたします。</p> <p>(ハ) 調整期間 調整期間は、調整対象期間にお客さまが負荷調整できる期間で、調整対象期間の全期間または1月を単位として8月を必ず含むものとし、お客さまと当社との協議により定めます。</p> <p>(ニ) 調整時間 調整時間は、お客さまが調整期間に負荷調整を実施する時間で、13時から16時までの間で、13時から15時までの間を含み、毎日30分以上継続するものとし、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(ホ) 調整電力 調整電力は、調整時間に蓄熱ピーク調整が可能な電力とし、自動制御装置により停止される機器容量の合計といたします。</p> <p>(ハ) 蓄熱ピーク調整割引額 蓄熱ピーク調整割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。ただし、明らかに蓄熱機器が不使用であると認められるときは、蓄熱ピーク調整が行なわれなかったものとみなし、割引をいたしません。</p> <p>蓄熱ピーク調整割引額=(ホ)の調整電力×調整時間×(ト)の蓄熱ピーク調整割引単価</p> <p>(ト) 蓄熱ピーク調整割引単価 蓄熱ピーク調整割引単価は、次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1555 1394 2502 1446"> <tr> <td>1キロワット1時間1月につき</td> <td>770円00銭</td> </tr> </table> <p>ト その他</p> <p>(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから蓄熱式負荷設備および蓄熱運転に関する資料を提出していただきます。</p> <p>(ロ) お客さまが、蓄熱式負荷設備の内容もしくは稼働方法の変更、または蓄熱式負荷設備の取外しをされる場合は、あらかじめ申し出てください。</p> <p>(ハ) 産業用蓄熱調整契約の適用期間中に、常時供給分の契約電力が500キロワット未満のお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、ハ(イ)の蓄熱割引額は契約電力が500キロワット以上の場合に準じて算定いたします。</p> <p>(ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の</p>	1キロワット1時間1月につき	770円00銭
1キロワット1時間1月につき	770円00銭		



**離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表**

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施		
	<p align="center"><u>契約に準ずるものといたします。</u></p>		
	<p><b>6 業務用電化厨房契約のお客さまについての特別措置</b></p> <p>(1) <u>適用範囲</u>  <u>業務用電力、業務用季節別時間帯別電力または業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受けて、別表7（適用対象機器類別）に定める適用対象機器類別に該当する電気厨房機器（以下「電化厨房機器」といいます。）を使用し、その総容量（出力）が原則として30キロワット以上であり、かつ、この離島約款実施の際現に旧離島約款の業務用電化厨房契約の適用を受けている場合に適用いたします。</u></p> <p>(2) <u>料金</u>  <u>各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額からイによって算定された金額（以下「電化厨房割引額」といいます。）を差し引いたものといたします。</u>  <u>イ 電化厨房割引額</u>  <u>電化厨房割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。</u>  <u>電化厨房割引額 = ロの電化厨房電力量 × ハの割引単価</u>  <u>ロ 電化厨房電力量</u>  <u>電化厨房電力量は、(3)により計量された電化厨房機器の3（定義）に定めるピーク時間以外の時間における使用電力量といたします。</u>  <u>なお、お客さまと当社との協議によってその1月の電化厨房電力量を定めることがあります。</u>  <u>ハ 割引単価</u>  <u>割引単価は、次のとおりといたします。</u></p> <table border="1" data-bbox="1555 1331 2510 1383"> <tr> <td>電化厨房電力量1キロワット時につき</td> <td align="right">3円30銭</td> </tr> </table> <p>(3) <u>計量</u>  <u>イ 当社は、電化厨房機器の3（定義）に定めるピーク時間以外の時間における使用電力量を、原則としてその他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。</u>  <u>この場合、電化厨房機器は、専用の回路で施設していただきます。</u>  <u>ロ 電化厨房電力量の計量は、29（計量）に準じて行ないます。</u>  <u>ハ 供給電圧と電化厨房電力量の計量電圧が異なる場合の取扱いは、附則3（供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い）に準ずるものといたします。</u>  <u>ニ 電化厨房電力量の計量は、特別の事情がない限り1計量をもって行ないます。</u></p> <p>(4) <u>その他</u></p>	電化厨房電力量1キロワット時につき	3円30銭
電化厨房電力量1キロワット時につき	3円30銭		

**離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表**

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
	<p><u>イ</u> 当社は、必要に応じてお客さまから電化厨房機器に関する資料を提出していただきます。</p> <p><u>ロ</u> お客さまが、電化厨房機器の内容の変更または取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。</p> <p><u>ハ</u> その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。</p>
<p><b>6 ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備の取扱い</b></p> <p>当社は、ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備が次のいずれかに該当する場合は、<u>26</u>（蓄熱調整契約）(1)イまたは(2)イにかかわらず、蓄熱調整契約を適用いたします。</p> <p>(1) この離島約款実施の際現に旧離島約款附則 6（ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備の取扱い）の適用を受け、2016年4月1日以降ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備に変更がない場合</p> <p>(2) (1)に該当する需給契約において、2016年4月1日以降ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備を取替えし、当該設備の取替え後の総容量（ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備が複数ある場合は、その合計の容量といたします。）が取替え前の総容量を上回らない場合</p>	<p><b>7 ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備の取扱い</b></p> <p>当社は、ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備が次のいずれかに該当する場合は、<u>附則 5</u>（蓄熱調整契約のお客さまについての特別措置）(1)イまたは(2)イにかかわらず、蓄熱調整契約を適用いたします。</p> <p>(1) この離島約款実施の際現に旧離島約款附則 6（ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備の取扱い）の適用を受け、2016年4月1日以降ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備に変更がない場合</p> <p>(2) (1)に該当する需給契約において、2016年4月1日以降ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備を取替えし、当該設備の取替え後の総容量（ヒートポンプ機器を主たる熱源としない蓄熱式負荷設備が複数ある場合は、その合計の容量といたします。）が取替え前の総容量を上回らない場合</p>
<p><b>7 記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置</b></p> <p>(1) 30分ごとに計量することができない計量器（以下「記録型計量器以外の計量器」といいます。）で計量する場合の使用電力量および最大需要電力は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびにチおよびリの場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。）と前回の検針日における電力量計の読み（電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。）の差引きにより算定（乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。）いたします。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における電力量計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。</p> <p>(イ) <del>29</del>（検針日）(2)の場合の使用電力量は、前回の検針の結果によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値（月数による平均値といたします。）によって精算いたします。</p> <p>(ロ) <del>29</del>（検針日）(4)の場合、需給開始の日から次回の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までの期間の日数の</p>	<p><b>8 記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置</b></p> <p>(1) 30分ごとに計量することができない計量器（以下「記録型計量器以外の計量器」といいます。）で計量する場合の使用電力量および最大需要電力は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびにチおよびリの場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。）と前回の検針日における電力量計の読み（電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。）の差引きにより算定（乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。）いたします。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における電力量計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。</p> <p>(イ) <u>27</u>（検針日）(2)の場合の使用電力量は、前回の検針の結果によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値（月数による平均値といたします。）によって精算いたします。</p> <p>(ロ) <u>27</u>（検針日）(4)の場合、需給開始の日から次回の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までの期間の日数の</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。</p> <p>(ウ) <del>29</del> (検針日) (5)の場合の使用電力量は、原則として前回の検針の結果の1月平均値によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値によって精算いたします。</p> <p>ロ 料金の算定期間における最大需要電力の計量は、ちおよびりの場合を除き、検針日における30分最大需要電力計の読み(需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における30分最大需要電力計の読みといたします。)によります。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における30分最大需要電力計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。</p> <p>なお、乗率を有する30分最大需要電力計の場合は、乗率倍するものといたします。</p> <p>ハ 計量器の読みは、次によります。</p> <p>(イ) 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。</p> <p>(ロ) 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。</p> <p>(ハ) 乗率を有する場合は、最小位までといたします。ただし、30分最大需要電力計により計量を行なう場合で、指針が目盛りの中間を示すときは、目盛りの間隔の2分の1の値を単位といたします。</p> <p>ニ 業務用季節別時間帯別電力および高圧季節別時間帯別電力については、使用電力量の計量は、原則として各時間帯別に行ないます。</p> <p>ホ 業務用ウィークエンド電力については、使用電力量の計量は、原則として各日別に行ないます。</p> <p>ヘ 使用電力量および最大需要電力は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。</p> <p>ト 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。</p> <p>チ 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量または最大需要電力は、リの場合を除き、次によります。</p> <p>(イ) 料金の算定期間における使用電力量は、取付けおよび取外した電力量計ごとにイに準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。</p> <p>(ロ) 料金の算定期間における最大需要電力は、取付けおよび取外した30分最大需要電力計ごとにロに準じて計量した最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>リ 計量器の故障等によって使用電力量または最大需要電力を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、<del>別表11(使用電力量等の協定)</del>を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p>	<p>比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。</p> <p>(ウ) <u>27</u> (検針日) (5)の場合の使用電力量は、原則として前回の検針の結果の1月平均値によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値によって精算いたします。</p> <p>ロ 料金の算定期間における最大需要電力の計量は、ちおよびりの場合を除き、検針日における30分最大需要電力計の読み(需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における30分最大需要電力計の読みといたします。)によります。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における30分最大需要電力計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。</p> <p>なお、乗率を有する30分最大需要電力計の場合は、乗率倍するものといたします。</p> <p>ハ 計量器の読みは、次によります。</p> <p>(イ) 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。</p> <p>(ロ) 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。</p> <p>(ハ) 乗率を有する場合は、最小位までといたします。ただし、30分最大需要電力計により計量を行なう場合で、指針が目盛りの中間を示すときは、目盛りの間隔の2分の1の値を単位といたします。</p> <p>ニ 業務用季節別時間帯別電力および高圧季節別時間帯別電力については、使用電力量の計量は、原則として各時間帯別に行ないます。</p> <p>ホ 業務用ウィークエンド電力については、使用電力量の計量は、原則として各日別に行ないます。</p> <p>ヘ 使用電力量および最大需要電力は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。</p> <p>ト 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。</p> <p>チ 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量または最大需要電力は、リの場合を除き、次によります。</p> <p>(イ) 料金の算定期間における使用電力量は、取付けおよび取外した電力量計ごとにイに準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。</p> <p>(ロ) 料金の算定期間における最大需要電力は、取付けおよび取外した30分最大需要電力計ごとにロに準じて計量した最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>リ 計量器の故障等によって使用電力量または最大需要電力を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、<u>託送約款等に定めるところにより</u>、お客さまと当社との協議によって定めます。</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p>(2) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、<del>33</del> (料金の算定) (1)イ、ロ、ハまたはニのときは、次により電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定いたします。</p> <p>イ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて<del>(9)</del>イにより算定いたします。</p> <p>ロ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて<del>(9)</del>ロにより算定いたします。</p> <p>ハ イおよびロによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。</p> <p>ニ <del>33</del> (料金の算定) (1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、休止日、停止日および消滅日を除きます。</p> <p>また、<del>33</del> (料金の算定) (1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。</p> <p>ホ 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。</p> <p>(3) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合において、(1)イ(イ)もしくは(ハ)により精算するときの精算額または<del>29</del> (検針日) (4)のときの料金におけるお客さまの支払義務は、次回の検針日に発生するものといたします。</p> <p>(4) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、16 (業務用電力) (4)ロ、19 (高圧電力) (1)ニ(ロ)、21 (臨時電力) (1)ニ(ロ)、21 (臨時電力) (2)ニ(ロ)および22 (農事用電力) (4)ロにおいて、その1月に夏季およびその他季がともに含まれるときには、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。</p> <p>(5) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、<del>26</del> (蓄熱調整契約) (1)ハ(イ)a および c ならびに(2)ハ(イ)a において、その1月に夏季およびその他季がともに含まれるときには、その1月の蓄熱電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの蓄熱電力量といたします。</p> <p>(6) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、<del>26</del> (蓄熱調整契約) (1)ニにおいて、業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受けるお客さまについては、原則としてその1月に計量された夜間使用電力量をその1月の休日扱い日および平日の使用電力量の比であん分してえた値を各日別の夜間使用電力量といたします。</p> <p><del>(7) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、附則 5 (通電制御型夜間蓄熱式機器を使用されるお客さまについての特別措置) (3)ニにおいて、日割計算をするときは、それぞれの期間の使用電力量は、その1月の使用電力量を料金に変更のあった日の前後の期間の日数に契約電力を乗じた値の比率であん分したものといたします。</del></p>	<p>(2) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、<u>31</u> (料金の算定) (1)イ、ロ、ハまたはニのときは、次により電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定いたします。</p> <p>イ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて<u>(8)</u>イにより算定いたします。</p> <p>ロ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて<u>(8)</u>ロにより算定いたします。</p> <p>ハ イおよびロによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。</p> <p>ニ <u>31</u> (料金の算定) (1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、休止日、停止日および消滅日を除きます。</p> <p>また、<u>31</u> (料金の算定) (1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。</p> <p>ホ 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。</p> <p>(3) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合において、(1)イ(イ)もしくは(ハ)により精算するときの精算額または<u>27</u> (検針日) (4)のときの料金におけるお客さまの支払義務は、次回の検針日に発生するものといたします。</p> <p>(4) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、16 (業務用電力) (4)ロ、19 (高圧電力) (1)ニ(ロ)、21 (臨時電力) (1)ニ(ロ)、21 (臨時電力) (2)ニ(ロ)および22 (農事用電力) (4)ロにおいて、その1月に夏季およびその他季がともに含まれるときには、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。</p> <p>(5) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、<u>附則 5 (蓄熱調整契約のお客さまについての特別措置)</u> (1)ハ(イ)a および c ならびに(2)ハ(イ)a において、その1月に夏季およびその他季がともに含まれるときには、その1月の蓄熱電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの蓄熱電力量といたします。</p> <p>(6) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、<u>附則 5 (蓄熱調整契約のお客さまについての特別措置)</u> (1)ニにおいて、業務用ウィークエンド電力として電気の供給を受けるお客さまについては、原則としてその1月に計量された夜間使用電力量をその1月の休日扱い日および平日の使用電力量の比であん分してえた値を各日別の夜間使用電力量といたします。</p>

**離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表**

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>(8) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合において、平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85パーセントとみなします。</p> $\text{平均力率 (パーセント)} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$ <p>有効電力量および無効電力量の計量については、(1)イ、ハ、ヘ、チ(イ)およびリに準ずるものといたします。ただし、有効電力量または無効電力量は、(1)へにかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、有効電力量または無効電力量は、計量された有効電力量または無効電力量を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。</p> <p>(9) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、日割計算に応じて電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定するときは、次のとおりといたします。</p> <p>イ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合</p> <p>(イ) <del>33</del> (料金の算定) (1)イ、ハまたはニの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>(ロ) <del>33</del> (料金の算定) (1)ロの場合 料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。また、業務用電力、高圧電力、臨時電力および農事用電力のお客さまにおいて、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。</p> <p>ロ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定する場合</p> <p>(イ) <del>33</del> (料金の算定) (1)イ、ハまたはニの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>(ロ) <del>33</del> (料金の算定) (1)ロの場合 料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。</p>	<p>(7) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合において、平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85パーセントとみなします。</p> $\text{平均力率 (パーセント)} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$ <p>有効電力量および無効電力量の計量については、(1)イ、ハ、ヘ、チ(イ)およびリに準ずるものといたします。ただし、有効電力量または無効電力量は、(1)へにかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、有効電力量または無効電力量は、計量された有効電力量または無効電力量を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。</p> <p>(8) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、日割計算に応じて電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定するときは、次のとおりといたします。</p> <p>イ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合</p> <p>(イ) <u>31</u> (料金の算定) (1)イ、ハまたはニの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>(ロ) <u>31</u> (料金の算定) (1)ロの場合 料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。また、業務用電力、高圧電力、臨時電力および農事用電力のお客さまにおいて、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。</p> <p>ロ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定する場合</p> <p>(イ) <u>31</u> (料金の算定) (1)イ、ハまたはニの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>(ロ) <u>31</u> (料金の算定) (1)ロの場合 料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。</p>
<p><b>8 この離島約款の実施にともなう切替措置</b> この離島約款の実施の日を含む料金の算定期間の料金の算定にあたっては、当社は、<del>34</del> (日割計算) に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。</p>	<p><b>9 この離島約款の実施にともなう切替措置</b> この離島約款の実施の日を含む料金の算定期間の料金の算定にあたっては、当社は、<u>32</u> (日割計算) に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p style="text-align: center;"><b>別 表</b></p> <p><b>2 再生可能エネルギー発電促進賦課金</b></p> <p>(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第 36 条第 2 項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めま</p> <p>す。</p> <p>なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用</p> <p>イ (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、ロおよびハの場合を除き、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価にかかわる納付金単価を定める告示がなされた年の 4 月の検針日から翌年の 4 月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。</p> <p>ロ 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、ハの場合を除き、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>ハ 検針日が毎月初日のお客さまについては、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう 4 月の検針日は、5 月 1 日といたします。</p> <p>(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定</p> <p>イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その 1 月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。</p> <p>なお、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあて</p> <p>るために予備電線路により電気の供給を受ける場合、その 1 月の使用電力量につき、常時供給分の再生可能エネルギー発電促進賦課金とあわせて算定</p> <p>いたします。</p> <p>また、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 1 項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。</p> <p>(イ) (ロ)および(ハ)の場合を除き、お客さまからの申出の直後の 4 月の検針日から翌年の 4 月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 5 項または第 6 項の規定により認定を取り消された場合は、そ</p>	<p style="text-align: center;"><b>別 表</b></p> <p><b>2 再生可能エネルギー発電促進賦課金</b></p> <p>(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第 36 条第 2 項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めま</p> <p>す。</p> <p>なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をインターネットを利用する方法等によりお知らせいたします。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用</p> <p>イ (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、ロおよびハの場合を除き、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価にかかわる納付金単価を定める告示がなされた年の 4 月の検針日から翌年の 4 月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。</p> <p>ロ 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、ハの場合を除き、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>ハ 検針日が毎月初日のお客さまについては、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう 4 月の検針日は、5 月 1 日といたします。</p> <p>(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定</p> <p>イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その 1 月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。</p> <p>なお、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあて</p> <p>るために予備電線路により電気の供給を受ける場合、その 1 月の使用電力量につき、常時供給分の再生可能エネルギー発電促進賦課金とあわせて算定</p> <p>いたします。</p> <p>また、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 1 項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。</p> <p>(イ) (ロ)および(ハ)の場合を除き、お客さまからの申出の直後の 4 月の検針日から翌年の 4 月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 5 項または第 6 項の規定により認定を取り消された場合は、そ</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
<p>の直後の検針日といたします。)の前日までの期間に当該事業所で使用される電気にかかわる再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 1 号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 2 号に規定する政令で定める割合として再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額 (以下「減免額」といいます。)を差し引いたものといたします。</p> <p>なお、減免額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>(ロ) 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、(ハ)の場合を除き、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>(ハ) 検針日が毎月初日のお客さまについては、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう 4 月の検針日は、5 月 1 日といたします。</p>	<p>の直後の検針日といたします。)の前日までの期間に当該事業所で使用される電気にかかわる再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 1 号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 2 号に規定する政令で定める割合として再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額 (以下「減免額」といいます。)を差し引いたものといたします。</p> <p>なお、減免額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>(ロ) 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、(ハ)の場合を除き、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>(ハ) 検針日が毎月初日のお客さまについては、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう 4 月の検針日は、5 月 1 日といたします。</p>
<p><b>3 燃料費調整</b></p> <p>(1) 燃料費調整額の算定</p> <p>④ 平均燃料価格</p> <p>原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、平均燃料価格は、100 円単位とし、100 円未満の端数は、10 円の位で四捨五入いたします。</p> $\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$ <p>A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格  B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格  C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格  <math>\alpha = 0.1152</math>  <math>\beta = 0.2714</math>  <math>\gamma = 0.7386</math></p> <p>なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭</p>	<p><b>3 燃料費等調整</b></p> <p>(1) 燃料費等調整額の算定</p> <p>燃料費等調整額は、燃料費調整額、市場価格調整額および離島ユニバーサルサービス調整額によって算定いたします。</p> <p>(2) 燃料費調整</p> <p>① 燃料費調整額の算定</p> <p>(イ) 平均燃料価格</p> <p>原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、平均燃料価格は、100 円単位とし、100 円未満の端数は、10 円の位で四捨五入いたします。</p> $\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$ <p>A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格  B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格  C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格  <math>\alpha = 0.0247</math>  <math>\beta = 0.2573</math>  <math>\gamma = 0.8912</math></p> <p>なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施																								
<p>価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>㊦ 燃料費調整単価</p> <p>燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(㊦) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が <u>31,400円</u> を下回る場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (31,400\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{㊦の基準単価}}{1,000}$ <p>(㊧) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が <u>31,400円</u> を上回る場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 31,400\text{円}) \times \frac{\text{㊦の基準単価}}{1,000}$ <p>㊧ 燃料費調整単価の適用</p> <p>各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。</p> <p>(㊦) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(㊦)および(㊧)の場合を除き、次のとおりといたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">平均燃料価格算定期間</th> <th style="text-align: center;">燃料費調整単価適用期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>毎年1月1日から3月31日までの期間</td> <td>その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年2月1日から4月30日までの期間</td> <td>その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年3月1日から5月31日までの期間</td> <td>その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年4月1日から6月30日までの期間</td> <td>その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年5月1日から7月31日までの期間</td> <td>その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年6月1日から8月31日までの期間</td> <td>その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年7月1日から9月30日までの期間</td> <td>その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年8月1日から10月31日までの期間</td> <td>その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年9月1日から11月30日までの期間</td> <td>翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年10月1日から12月31日までの期間</td> <td>翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間</td> <td>翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間</td> </tr> </tbody> </table>	平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間	毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間	毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間	毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間	毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間	毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間	毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間	毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間	毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間	毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間	毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間	毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間	<p>石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(㊦) 燃料費調整単価</p> <p>燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>a 1キロリットル当たりの平均燃料価格が <u>85,400円</u> を下回る場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (85,400\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{㊦の基準単価}}{1,000}$ <p>b 1キロリットル当たりの平均燃料価格が <u>85,400円</u> を上回る場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 85,400\text{円}) \times \frac{\text{㊦の基準単価}}{1,000}$ <p>(㊦) 料費調整単価の適用</p> <p>各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。</p> <p>なお、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(5)のとおりといたします。</p>
平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間																								
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間																								
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間																								
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間																								
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間																								
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間																								
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間																								
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間																								
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間																								
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間																								
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間																								
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間																								



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施		離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施					
開							
<del>毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間</del> 開 <del>(翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)</del>	<del>翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間</del>						
<p>(ロ) <del>記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量目をお知らせしたときは、(ハ)の場合を除き、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。</del></p> <p>(ハ) <del>検針日が毎月初日のお客さまについては、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう各月の検針日は、その月の翌月の初日といたします。</del></p> <p>ニ 燃料費調整額</p> <p>燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。</p>		<p>(ニ) 燃料費調整額</p> <p>燃料費調整額は、その1月の使用電力量に(ロ)によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。</p> <p>なお、(1)の燃料費等調整額は、燃料費調整単価が(ロ) a により算定される場合は、燃料費調整額を差し引くものとし、燃料費調整単価が(ロ) b により算定される場合は、燃料費調整額を加えるものといたします。</p>					
<p>(2) 基準単価</p> <p>基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1キロワット時につき</td> <td style="width: 50%;">21 銭 3 厘</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	21 銭 3 厘		<p>ロ 基準単価</p> <p>基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1キロワット時につき</td> <td style="width: 50%;">21 銭 3 厘</td> </tr> </table>	1キロワット時につき	21 銭 3 厘	
1キロワット時につき	21 銭 3 厘						
1キロワット時につき	21 銭 3 厘						
<p>(3) <del>燃料費調整単価等の掲示</del></p> <p><del>当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に掲示いたします。</del></p>		<p>(3) 市場価格調整</p> <p>イ 市場価格調整額の算定</p> <p>(イ) 平均市場価格</p> <p>1キロワット時当たりの平均市場価格は、スポット市場価格にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、平均市場価格の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p style="text-align: center;">平均市場価格 = X × δ1 + Y × δ2</p>					

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施		
	<p><u>X = 各平均市場価格算定期間におけるスポット市場価格の全日平均価格</u></p> <p><u>Y = 各平均市場価格算定期間における毎日午前 8 時から午後 4 時までの時間におけるスポット市場価格の昼間平均価格</u></p> <p><u>δ 1=0.5332</u></p> <p><u>δ 2=0.4668</u></p> <p><u>なお、各平均市場価格算定期間におけるスポット市場価格の平均価格および各平均市場価格算定期間のうち毎日午前 8 時から午後 4 時までの時間におけるスポット市場価格の平均価格の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。</u></p> <p>(ロ) <u>市場価格調整単価</u></p> <p><u>市場価格調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。</u></p> <p><u>なお、市場価格調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。</u></p> <p>a <u>1 キロワット時当たりの平均市場価格が 21 円 39 銭を下回る場合</u></p> $\frac{\text{市場価格}}{\text{調整単価}} = (21 \text{ 円 } 39 \text{ 銭} - \text{平均市場価格}) \times \text{ロの市場基準単価}$ <p>b <u>1 キロワット時当たりの平均市場価格が 21 円 39 銭を上回る場合</u></p> $\frac{\text{市場価格}}{\text{調整単価}} = (\text{平均市場価格} - 21 \text{ 円 } 39 \text{ 銭}) \times \text{ロの市場基準単価}$ <p>(ハ) <u>市場価格調整単価の適用</u></p> <p><u>各平均市場価格算定期間の平均市場価格によって算定された市場価格調整単価は、その平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。</u></p> <p><u>なお、各平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間は、(5)のとおりといたします。</u></p> <p>(ニ) <u>市場価格調整額</u></p> <p><u>市場価格調整額は、その 1 月の使用電力量に(ロ)によって算定された市場価格調整単価を適用して算定いたします。</u></p> <p><u>なお、(1)の燃料費等調整額は、市場価格調整単価が(ロ) a により算定される場合は、市場価格調整額を差し引くものとし、市場価格調整単価が(ロ) b により算定される場合は、市場価格調整額を加えるものといたします。</u></p> <p>ロ <u>市場基準単価</u></p> <p><u>市場基準単価は、次のとおりといたします。</u></p> <table border="1" data-bbox="1561 1814 2510 1866"> <tr> <td data-bbox="1561 1814 2264 1866">1 キロワット時につき</td> <td data-bbox="2264 1814 2510 1866">14 銭 6 厘</td> </tr> </table>	1 キロワット時につき	14 銭 6 厘
1 キロワット時につき	14 銭 6 厘		

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施
	<p>(4) 離島ユニバーサルサービス調整</p> <p>イ 離島ユニバーサルサービス調整額の算定</p> <p>(i) 離島平均燃料価格</p> <p>原油換算値 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、離島平均燃料価格は、100 円単位とし、100 円未満の端数は、10 円の位で四捨五入いたします。</p> <p>離島平均燃料価格 = <math>A \times \alpha</math></p> <p>A = 各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格</p> <p><math>\alpha = 1.0000</math></p> <p>なお、各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。</p> <p>(ii) 離島ユニバーサルサービス調整単価</p> <p>離島ユニバーサルサービス調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。</p> <p>a 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合</p> $\frac{\text{離島ユニバーサルサービス調整単価}}{\text{調整単価}} = \frac{(79,300 \text{ 円} - \text{離島平均燃料価格}) \times \frac{\text{ロの離島基準単価}}{1,000}}{-}$ <p>b 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 79,300 円を上回る場合</p> $\frac{\text{離島ユニバーサルサービス調整単価}}{\text{調整単価}} = \frac{(\text{離島平均燃料価格} - 79,300 \text{ 円}) \times \frac{\text{ロの離島基準単価}}{1,000}}{-}$ <p>c 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 119,000 円を上回る場合</p> <p>離島平均燃料価格は、119,000 円といたします。</p> $\frac{\text{離島ユニバーサルサービス調整単価}}{\text{調整単価}} = \frac{(119,000 \text{ 円} - 79,300 \text{ 円}) \times \text{ロの離島基準単価}}{1,000}$

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施										
	<p style="text-align: right;"><u>ロの離島基準単価</u> 1,000 -</p> <p>(ハ) <u>離島ユニバーサルサービス調整単価の適用</u> 各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価に使用される電気に適用いたします。 なお、適用期間は、(5)のとおりといたします。</p> <p>(ニ) <u>離島ユニバーサルサービス調整額</u> 離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の使用電力量に(ロ)によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。 なお、(1)の燃料費等調整額は、離島ユニバーサルサービス調整単価が(ロ)aにより算定される場合は、離島ユニバーサルサービス調整額を差し引くものとし、離島ユニバーサルサービス調整単価が(ロ)bまたはcにより算定される場合は、離島ユニバーサルサービス調整額を加えるものといたします。</p> <p><u>ロ 離島基準単価</u> 離島基準単価は、離島平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1561 1129 2510 1182"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>1厘</td> </tr> </table> <p>(5) <u>適用期間</u> イ 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間、各平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間および各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、ロおよびハの場合をのぞき、次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1561 1423 2510 1841"> <thead> <tr> <th>平均燃料価格算定期間 平均市場価格算定期間 離島平均燃料価格算定期間</th> <th>燃料費調整単価適用期間 市場価格調整単価適用期間 離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>毎年1月1日から3月31日までの期間</td> <td>その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年2月1日から4月30日までの期間</td> <td>その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年3月1日から5月31日までの期間</td> <td>その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間</td> </tr> </tbody> </table>	1キロワット時につき	1厘	平均燃料価格算定期間 平均市場価格算定期間 離島平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間 市場価格調整単価適用期間 離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間	毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間	毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間	毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
1キロワット時につき	1厘										
平均燃料価格算定期間 平均市場価格算定期間 離島平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間 市場価格調整単価適用期間 離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間										
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間										
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間										
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間										

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022 年 11 月 1 日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023 年 4 月 1 日実施	
	毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検針日の前日までの期間
	毎年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間	その年の 9 月の検針日から 10 月の検針日の前日までの期間
	毎年 6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間	その年の 10 月の検針日から 11 月の検針日の前日までの期間
	毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間	その年の 11 月の検針日から 12 月の検針日の前日までの期間
	毎年 8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間	その年の 12 月の検針日から翌年の 1 月の検針日の前日までの期間
	毎年 9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間	翌年の 1 月の検針日から 2 月の検針日の前日までの期間
	毎年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間	翌年の 2 月の検針日から 3 月の検針日の前日までの期間
	毎年 11 月 1 日から翌年の 1 月 31 日までの期間	翌年の 3 月の検針日から 4 月の検針日の前日までの期間
	毎年 12 月 1 日から翌年の 2 月 28 日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の 2 月 29 日までの期間)	翌年の 4 月の検針日から 5 月の検針日の前日までの期間
<p>ロ 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、ハの場合を除き、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間、各平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間および各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>ハ 検針日が毎月初日のお客さまについては、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間、各平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間および各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう各月の検針日は、その月の翌月の初日といたします。</p> <p>(6) 燃料費調整単価等のお知らせ</p> <p>当社は、(2)イ(イ)の各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格、1 トン当たりの平均石炭価格および(2)イ(ロ)によって算定された燃料費調整単価、(3)イ(イ)の各平均市場価格算定期間におけるスポット市場価格の全日および昼間平均価格ならびに(3)イ(ロ)によって算定された市場価格調整単価、(4)イ(イ)の各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格および(4)イ(ロ)によって算定さ</p>		

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施																				
<p><b>4 契約負荷設備の総容量の算定</b></p> <p>差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。</p> <p>(1) 電気機器の数が差込口の数を上回る場合</p> <p>差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。</p> <p>(2) 電気機器の数が差込口の数を下回る場合</p> <p>電気機器の総容量（入力）に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。</p> <p>イ 臨時電力Aの場合で住宅、アパート、寮、病院、学校、寺院およびこれに準ずるもの。</p> <p>1 差込口につき 50 ボルトアンペア</p> <p>ロ イ以外の場合</p> <p>1 差込口につき 100 ボルトアンペア</p>	<p>れた離島ユニバーサルサービス調整単価をインターネットを利用する方法等によりお知らせいたします。</p>																				
<p><b>5 負荷設備の入力換算容量</b></p> <p>(1) 照明用電気機器</p> <p>照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。</p> <p>イ けい光灯</p> <p>けい光灯の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。</p> $\text{入力 (ワット)} = \text{管灯の定格消費電力 (ワット)} \times 125.0 \text{ パーセント}$ <p>ロ ネオン管灯</p> <table border="1" data-bbox="516 1304 1460 1617"> <thead> <tr> <th>2次電圧 (ボルト)</th> <th>換 算 容 量 (入 力 [ワット])</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,000</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>6,000</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>9,000</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>12,000</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>15,000</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ スリムラインランプ</p> <table border="1" data-bbox="516 1698 1460 1908"> <thead> <tr> <th>管の長さ (ミリメートル)</th> <th>換 算 容 量 (入 力 [ワット])</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>999以下</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>1,149 //</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>1,556 //</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	2次電圧 (ボルト)	換 算 容 量 (入 力 [ワット])	3,000	30	6,000	60	9,000	100	12,000	140	15,000	180	管の長さ (ミリメートル)	換 算 容 量 (入 力 [ワット])	999以下	40	1,149 //	60	1,556 //	70	
2次電圧 (ボルト)	換 算 容 量 (入 力 [ワット])																				
3,000	30																				
6,000	60																				
9,000	100																				
12,000	140																				
15,000	180																				
管の長さ (ミリメートル)	換 算 容 量 (入 力 [ワット])																				
999以下	40																				
1,149 //	60																				
1,556 //	70																				

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施		離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施	
1,759 ㍉	80		
2,368 ㍉	100		
ニ 水銀灯			
出力 (ワット)	換 算 容 量 (入 力 [ワット])		
40以下	50		
60 ㍉	70		
80 ㍉	90		
100 ㍉	130		
125 ㍉	145		
200 ㍉	230		
250 ㍉	270		
300 ㍉	325		
400 ㍉	435		
700 ㍉	735		
1,000 ㍉	1,005		
(2) 誘導電動機			
イ 単相誘導電動機			
(イ) 出力が馬力表示の換算容量 (入力 [キロワット]) は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。			
(ロ) 出力がワット表示の換算容量 (入力 [キロワット]) は、換算率133.0パーセントを乗じたものといたします。			
ロ 3相誘導電動機			
契約負荷設備	換 算 容 量 (入 力 [キロワット])		
低 圧 誘 導 電 動 機	出力 (馬力) × 93.3パーセント		
	出力 (キロワット) × 125.0パーセント		
高 圧 誘 導 電 動 機	出力 (馬力) × 87.8パーセント		
	出力 (キロワット) × 117.6パーセント		
(3) レントゲン装置			
レントゲン装置の換算容量は、次によります。			
なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。			
装置種別 (携帯型および移動型を含みます)	最高定格管電圧 (キロボルトピーク)	管電流 (短時間定格電流) (ミリアンペア)	換算容量 (入力[キロボルトアンペア])

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施			離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
治療用装置			定格1次最大入力 (キロボルトアンペア)の値といたし ます。
診察用装置	95以下	-20以下	1
		-20超過—30以下	1.5
		-30〃—50〃	2
		-50〃—100〃	3
		100〃—200〃	4
		200〃—300〃	5
		300〃—500〃	7.5
		500〃—1,000〃	10
	95超過 100以下	200以下	5
		200超過—300以下	6
		300〃—500〃	8
		500〃—1,000〃	13.5
	100超過 125以下	500以下	9.5
		500超過1,000以下	16
125超過 150以下	500以下	11	
	500超過1,000以下	19.5	
蓄電器放電式 診察用装置	コンデンサ容量0.75マイクロファラ ッド以下	1	
	0.75マイクロファラッド超過 1.5マイクロファラ ッド以下	2	
	1.5〃—3〃	3	
<p>(4) 電気溶接機                      電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。                      イ 日本工業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合</p> $\text{入力 (キロワット)} = \frac{\text{最大定格1次入力 (キロボルトアンペア)}}{\text{〃}} \times 70 \text{ パーセント}$ <p>ロ イ以外の場合</p> $\text{入力 (キロワット)} = \frac{\text{実測した1次入力 (キロボルトアンペア)}}{\text{〃}} \times 70 \text{ パーセント}$			
<p>(5) その他                      イ (1), (2), (3)および(4)によることが不適当と認められる電気機器の換算容量                      (入力) は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定め                      ます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量 (入力)</p>			



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p><del>とすることがあります。</del></p> <p><del>ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であつて欠くことができない表示灯は、動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量(入力)を算定いたします。</del></p> <p><del>ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。</del></p>	
<p><b>6 契約受電設備容量の算定</b></p> <p>単相変圧器を結合して使用する場合の契約受電設備の群容量(キロボルトアンペア)は、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>(1) △またはY結線の場合</p> <p>群容量=単相変圧器容量(キロボルトアンペア)×3</p> <p>(2) V結線(同容量変圧器)の場合</p> <p>群容量=単相変圧器容量(キロボルトアンペア)×2×0.866</p> <p>(注) その変圧器から使用する単相負荷がある場合</p> $(\text{単相変圧器容量} \times 2) \times \frac{\text{単相負荷設備容量}}{\text{総負荷設備容量}} = A$ <p>群容量 = {(単相変圧器容量×2) - A} × 0.866 + A</p> <p>(3) 変則V結線(異容量変圧器)の場合</p> <p>電灯電力用変圧器A(キロボルトアンペア)、電力用変圧器B(キロボルトアンペア)をV結線にしたとき。</p> <p>群容量 = (A - B) + (B × 2 × 0.866)</p> <p>(注) (A - B) が {(A + B) × <math>\frac{\text{単相負荷設備容量}}{\text{総負荷設備容量}}</math> = C} を下回る場合</p> <p>群容量 = {(A + B) - C} × 0.866 + C</p>	<p><b>4 契約受電設備容量の算定</b></p> <p>単相変圧器を結合して使用する場合の契約受電設備の群容量(キロボルトアンペア)は、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>(1) △またはY結線の場合</p> <p>群容量=単相変圧器容量(キロボルトアンペア)×3</p> <p>(2) V結線(同容量変圧器)の場合</p> <p>群容量=単相変圧器容量(キロボルトアンペア)×2×0.866</p> <p>(注) その変圧器から使用する単相負荷がある場合</p> $(\text{単相変圧器容量} \times 2) \times \frac{\text{単相負荷設備容量}}{\text{総負荷設備容量}} = A$ <p>群容量 = {(単相変圧器容量×2) - A} × 0.866 + A</p> <p>(3) 変則V結線(異容量変圧器)の場合</p> <p>電灯電力用変圧器A(キロボルトアンペア)、電力用変圧器B(キロボルトアンペア)をV結線にしたとき。</p> <p>群容量 = (A - B) + (B × 2 × 0.866)</p> <p>(注) (A - B) が {(A + B) × <math>\frac{\text{単相負荷設備容量}}{\text{総負荷設備容量}}</math> = C} を下回る場合</p> <p>群容量 = {(A + B) - C} × 0.866 + C</p>
<p><b>7 契約電力の算定方法</b></p> <p>臨時電力および農事用電力のお客さまで、契約電力が500キロワット未満の場合の契約電力は、次の(1)の値と(2)の値のうち、いずれか小さいものといたします。</p> <p>(1) 契約負荷設備によってえた値</p> <p>契約負荷設備の各入力(出力で表示されている場合等は、別表5「負荷設備の入力換算容量」によって換算するものといたします。)についてそれぞれ次のイの係数を乗じてえた値の合計にロの係数を乗じてえた値といたします。</p> <p>なお、電灯または小型機器について差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、契約負荷設備の入力を別表4「契約負荷設備の総容量の算定」(この場合、1ボルトアンペアを1ワットとみなします。)により算定いたします。また、動力について電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合</p>	<p><b>5 契約電力の算定方法</b></p> <p>臨時電力および農事用電力のお客さまで、契約電力が500キロワット未満の場合の契約電力は、次の(1)の値と(2)の値のうち、いずれか小さいものといたします。</p> <p>(1) 契約負荷設備によってえた値</p> <p>契約負荷設備の各入力(出力で表示されている場合等は、負荷設備の入力換算容量「託送約款等に定めるところによります。」によって換算するものといたします。)についてそれぞれ次のイの係数を乗じてえた値の合計にロの係数を乗じてえた値といたします。</p> <p>なお、電灯または小型機器について差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、契約負荷設備の入力を契約負荷設備の総容量の算定(託送約款等に定めるところによります。)この場合、1ボルトアンペアを1ワットとみなします。)により算定いたします。また、動力について電気機器の試験用に電気を使用され</p>

離島等供給約款〔高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔高圧用〕 2023年4月1日実施																																										
<p>は、その回路において使用される最大電流を制限できる遮断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量はハにより算定し、ロの係数を乗じないものといたします。</p> <p>イ 契約負荷設備のうち</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">最大の入力のものから</td> <td>最初の2台の入力につき</td> <td>100パーセント</td> </tr> <tr> <td>次の2台の入力につき</td> <td>95パーセント</td> </tr> <tr> <td>上記以外のもの入力につき</td> <td>90パーセント</td> </tr> </table> <p>ただし、電灯または小型機器は、その全部を1台の契約負荷設備とみなします。</p> <p>ロ イによってえた値の合計のうち</p> <table border="1"> <tr> <td>最初の6キロワットにつき</td> <td>100パーセント</td> </tr> <tr> <td>次の14キロワットにつき</td> <td>90パーセント</td> </tr> <tr> <td>次の30キロワットにつき</td> <td>80パーセント</td> </tr> <tr> <td>次の100キロワットにつき</td> <td>70パーセント</td> </tr> <tr> <td>次の150キロワットにつき</td> <td>60パーセント</td> </tr> <tr> <td>次の200キロワットにつき</td> <td>50パーセント</td> </tr> <tr> <td>500キロワットをこえる部分につき</td> <td>30パーセント</td> </tr> </table> <p>ハ 最大電流を制限できる遮断器等を施設される場合は、次により算定いたします。この場合、1ボルトアンペアを1ワットとみなします。</p> <p>(イ) 交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合</p> $\frac{\text{遮断器等の定格電流 (アンペア)}}{\text{電圧 (ボルト)}} \times \frac{1}{1,000}$ <p>なお、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。</p> <p>(ロ) 交流3相3線式標準電圧200ボルトの場合</p> $\frac{\text{遮断器等の定格電流 (アンペア)}}{\text{電圧 (ボルト)}} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$ <p>(2) 契約受電設備によってえた値</p> <p>契約受電設備の総容量（単相変圧器を結合して使用する場合は、別表6〔契約受電設備容量の算定〕によって算定された群容量によります。）と受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備の総入力（出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するも</p>	最大の入力のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント	次の2台の入力につき	95パーセント	上記以外のもの入力につき	90パーセント	最初の6キロワットにつき	100パーセント	次の14キロワットにつき	90パーセント	次の30キロワットにつき	80パーセント	次の100キロワットにつき	70パーセント	次の150キロワットにつき	60パーセント	次の200キロワットにつき	50パーセント	500キロワットをこえる部分につき	30パーセント	<p>る場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できる遮断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量はハにより算定し、ロの係数を乗じないものといたします。</p> <p>イ 契約負荷設備のうち</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">最大の入力のものから</td> <td>最初の2台の入力につき</td> <td>100パーセント</td> </tr> <tr> <td>次の2台の入力につき</td> <td>95パーセント</td> </tr> <tr> <td>上記以外のもの入力につき</td> <td>90パーセント</td> </tr> </table> <p>ただし、電灯または小型機器は、その全部を1台の契約負荷設備とみなします。</p> <p>ロ イによってえた値の合計のうち</p> <table border="1"> <tr> <td>最初の6キロワットにつき</td> <td>100パーセント</td> </tr> <tr> <td>次の14キロワットにつき</td> <td>90パーセント</td> </tr> <tr> <td>次の30キロワットにつき</td> <td>80パーセント</td> </tr> <tr> <td>次の100キロワットにつき</td> <td>70パーセント</td> </tr> <tr> <td>次の150キロワットにつき</td> <td>60パーセント</td> </tr> <tr> <td>次の200キロワットにつき</td> <td>50パーセント</td> </tr> <tr> <td>500キロワットをこえる部分につき</td> <td>30パーセント</td> </tr> </table> <p>ハ 最大電流を制限できる遮断器等を施設される場合は、次により算定いたします。この場合、1ボルトアンペアを1ワットとみなします。</p> <p>(イ) 交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合</p> $\frac{\text{遮断器等の定格電流 (アンペア)}}{\text{電圧 (ボルト)}} \times \frac{1}{1,000}$ <p>なお、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。</p> <p>(ロ) 交流3相3線式標準電圧200ボルトの場合</p> $\frac{\text{遮断器等の定格電流 (アンペア)}}{\text{電圧 (ボルト)}} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$ <p>(2) 契約受電設備によってえた値</p> <p>契約受電設備の総容量（単相変圧器を結合して使用する場合は、別表4〔契約受電設備容量の算定〕によって算定された群容量によります。）と受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備の総入力（出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに負荷設備の入力換算容量〔託送約款等に定めるところに</p>	最大の入力のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント	次の2台の入力につき	95パーセント	上記以外のもの入力につき	90パーセント	最初の6キロワットにつき	100パーセント	次の14キロワットにつき	90パーセント	次の30キロワットにつき	80パーセント	次の100キロワットにつき	70パーセント	次の150キロワットにつき	60パーセント	次の200キロワットにつき	50パーセント	500キロワットをこえる部分につき	30パーセント
最大の入力のものから		最初の2台の入力につき	100パーセント																																								
		次の2台の入力につき	95パーセント																																								
	上記以外のもの入力につき	90パーセント																																									
最初の6キロワットにつき	100パーセント																																										
次の14キロワットにつき	90パーセント																																										
次の30キロワットにつき	80パーセント																																										
次の100キロワットにつき	70パーセント																																										
次の150キロワットにつき	60パーセント																																										
次の200キロワットにつき	50パーセント																																										
500キロワットをこえる部分につき	30パーセント																																										
最大の入力のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント																																									
	次の2台の入力につき	95パーセント																																									
	上記以外のもの入力につき	90パーセント																																									
最初の6キロワットにつき	100パーセント																																										
次の14キロワットにつき	90パーセント																																										
次の30キロワットにつき	80パーセント																																										
次の100キロワットにつき	70パーセント																																										
次の150キロワットにつき	60パーセント																																										
次の200キロワットにつき	50パーセント																																										
500キロワットをこえる部分につき	30パーセント																																										

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施																				
<p>のいたします。)との合計(この場合、契約受電設備の総容量については、1ボルトアンペアを1ワットとみなします。)に次の係数を乗じてえた値といたします。</p> <table border="1" data-bbox="516 365 1478 617"> <tr><td>最初の50キロワットにつき</td><td>80パーセント</td></tr> <tr><td>次の50キロワットにつき</td><td>70パーセント</td></tr> <tr><td>次の200キロワットにつき</td><td>60パーセント</td></tr> <tr><td>次の300キロワットにつき</td><td>50パーセント</td></tr> <tr><td>600キロワットをこえる部分につき</td><td>40パーセント</td></tr> </table> <p>ただし、次の変圧器は、契約受電設備の総容量の算定の対象といたしません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 2次側に契約負荷設備が直接接続されていない変圧器</li> <li>ロ 2次側に受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備が接続されている変圧器</li> <li>ハ 電圧を契約負荷設備の使用電圧と同位の電圧に変更する変圧器の2次側に接続されている変圧器(ロに該当する変圧器の2次側に接続されている変圧器を除きます。)</li> <li>ニ 予備設備であることが明らかな変圧器</li> </ul>	最初の50キロワットにつき	80パーセント	次の50キロワットにつき	70パーセント	次の200キロワットにつき	60パーセント	次の300キロワットにつき	50パーセント	600キロワットをこえる部分につき	40パーセント	<p>よりもす。]によって換算するものといたします。)との合計(この場合、契約受電設備の総容量については、1ボルトアンペアを1ワットとみなします。)に次の係数を乗じてえた値といたします。</p> <table border="1" data-bbox="1555 365 2519 617"> <tr><td>最初の50キロワットにつき</td><td>80パーセント</td></tr> <tr><td>次の50キロワットにつき</td><td>70パーセント</td></tr> <tr><td>次の200キロワットにつき</td><td>60パーセント</td></tr> <tr><td>次の300キロワットにつき</td><td>50パーセント</td></tr> <tr><td>600キロワットをこえる部分につき</td><td>40パーセント</td></tr> </table> <p>ただし、次の変圧器は、契約受電設備の総容量の算定の対象といたしません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 2次側に契約負荷設備が直接接続されていない変圧器</li> <li>ロ 2次側に受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備が接続されている変圧器</li> <li>ハ 電圧を契約負荷設備の使用電圧と同位の電圧に変更する変圧器の2次側に接続されている変圧器(ロに該当する変圧器の2次側に接続されている変圧器を除きます。)</li> <li>ニ 予備設備であることが明らかな変圧器</li> </ul>	最初の50キロワットにつき	80パーセント	次の50キロワットにつき	70パーセント	次の200キロワットにつき	60パーセント	次の300キロワットにつき	50パーセント	600キロワットをこえる部分につき	40パーセント
最初の50キロワットにつき	80パーセント																				
次の50キロワットにつき	70パーセント																				
次の200キロワットにつき	60パーセント																				
次の300キロワットにつき	50パーセント																				
600キロワットをこえる部分につき	40パーセント																				
最初の50キロワットにつき	80パーセント																				
次の50キロワットにつき	70パーセント																				
次の200キロワットにつき	60パーセント																				
次の300キロワットにつき	50パーセント																				
600キロワットをこえる部分につき	40パーセント																				
<p><b>8 平均力率の算定</b></p> <p>平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、<del>85パーセントとみなします。</del></p> $\text{平均力率(パーセント)} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$ <p>有効電力量および無効電力量の計量については、31(計量)(1)および32(使用電力量の算定等)に準ずるものといたします。ただし、有効電力量または無効電力量は、31(計量)(1)にかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なる電圧で計量いたします。この場合、有効電力量または無効電力量は、計量された有効電力量または無効電力量を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。</p>																					
<p><b>9 標準控除率表</b></p> <table border="1" data-bbox="516 1675 1478 1879"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>業種</th> <th>標準控除率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">空調</td> <td>旅館・ホテル</td> <td>20パーセント</td> </tr> <tr> <td>病院</td> <td>10パーセント</td> </tr> <tr> <td>コンピュータセンター</td> <td>20パーセント</td> </tr> </tbody> </table>	用途	業種	標準控除率	空調	旅館・ホテル	20パーセント	病院	10パーセント	コンピュータセンター	20パーセント	<p><b>6 標準控除率表</b></p> <table border="1" data-bbox="1555 1675 2519 1879"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>業種</th> <th>標準控除率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">空調</td> <td>旅館・ホテル</td> <td>20パーセント</td> </tr> <tr> <td>病院</td> <td>10パーセント</td> </tr> <tr> <td>コンピュータセンター</td> <td>20パーセント</td> </tr> </tbody> </table>	用途	業種	標準控除率	空調	旅館・ホテル	20パーセント	病院	10パーセント	コンピュータセンター	20パーセント
用途	業種	標準控除率																			
空調	旅館・ホテル	20パーセント																			
	病院	10パーセント																			
	コンピュータセンター	20パーセント																			
用途	業種	標準控除率																			
空調	旅館・ホテル	20パーセント																			
	病院	10パーセント																			
	コンピュータセンター	20パーセント																			

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施				離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施			
給湯	放送局	30パーセント	給湯	放送局	30パーセント		
	旅館・ホテル	30パーセント		旅館・ホテル	30パーセント		
	寮	10パーセント		寮	10パーセント		
<p><b>10 適用対象機器類別</b></p> <p>適用対象機器類別は、次のとおりといたします。ただし、この場合の機器の定格電圧は、200ボルト以上といたします。</p> <p>電気レンジ、フライヤー、オーブン、グリドル、グリラー、スープケトル、テイルティングパン、炊飯器、蒸し器、ゆで麺器、電気湯沸器、その他加熱厨房機器</p>				<p><b>7 適用対象機器類別</b></p> <p>適用対象機器類別は、次のとおりといたします。ただし、この場合の機器の定格電圧は、200ボルト以上といたします。</p> <p>電気レンジ、フライヤー、オーブン、グリドル、グリラー、スープケトル、テイルティングパン、炊飯器、蒸し器、ゆで麺器、電気湯沸器、その他加熱厨房機器</p>			
<p><b>11 使用電力量等の協定</b></p> <p>使用電力量または最大需要電力を協議によって定める場合の基準は、次によります。</p> <p>(1) 使用電力量の協定</p> <p>原則として次のいずれかの値といたします。</p> <p>イ 過去の使用電力量による場合</p> <p>次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定の対象となる期間または過去の使用電力量が計量された料金の算定期間に契約電力の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。</p> <p>(i) 前月または前年同月の使用電力量による場合</p> $\frac{\text{前月または前年同月の使用電力量}}{\text{前月または前年同月の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$ <p>(ii) 前3月間の使用電力量による場合</p> $\frac{\text{前3月間の使用電力量}}{\text{前3月間の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$ <p>ロ 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合</p> <p>使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じてえた値を合計した値といたします。</p> <p>ハ 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された使用電力量によるとき。</p> $\frac{\text{取替後の計量器によって計量された使用電力量}}{\text{取替後の計量器によって計量された期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$ <p>ニ 参考のために取り付けた計量器の計量による場合</p>							

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p>参考のために取り付けた計量器によって計量された使用電力量といたしません。</p> <p>なお、この場合の計量器の取付けは、<del>63</del> (計量器等の取付け) に準ずるものといたします。</p> <p><del>ホ</del> 公差をこえる誤差により修正する場合</p> $\frac{\text{計量電力量}}{100\text{パーセント} + (\pm\text{誤差率})}$ <p>なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の使用電力量を対象として協定いたします。</p> <p>(1) <del>お客さまの申出により測定したときは、申出の日の属する月</del></p> <p>(2) <del>当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月</del></p> <p>(2) <del>最大需要電力の協定</del></p> <p>(1) <del>に準ずるものといたします。</del></p>	
<p><b>12 日割計算の基本算式</b></p> <p>(1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 基本料金を日割りする場合</p> $1\text{月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$ <p>ただし、<del>33</del> (料金の算定) (1)ハまたはニに該当する場合は、<math>\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}</math> は、<math>\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}</math> といたします。</p> <p>ロ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合</p> <p>(イ) <del>33</del> (料金の算定) (1)イ、ハまたはニの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>(ロ) <del>33</del> (料金の算定) (1)ロの場合 料金の算定期間を料金に変更のあった日の前後で区分して30分ごとの使用電力量を合計して算定いたします。</p> <p>ハ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定する場合</p> <p>(イ) <del>33</del> (料金の算定) (1)イ、ハまたはニの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>(ロ) <del>33</del> (料金の算定) (1)ロの場合 料金の算定期間を料金に変更のあった日の前後で区分して30分ごとの使用電力量を合計して算定いたします。</p> <p>(2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。</p>	<p><b>8 日割計算の基本算式</b></p> <p>(1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 基本料金を日割りする場合</p> $1\text{月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$ <p>ただし、<u>31</u> (料金の算定) (1)ハまたはニに該当する場合は、<math>\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}</math> は、<math>\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}</math> といたします。</p> <p>ロ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合</p> <p>(イ) <u>31</u> (料金の算定) (1)イ、ハまたはニの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>(ロ) <u>31</u> (料金の算定) (1)ロの場合 料金の算定期間を料金に変更のあった日の前後で区分して30分ごとの使用電力量を合計して算定いたします。</p> <p>ハ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定する場合</p> <p>(イ) <u>31</u> (料金の算定) (1)イ、ハまたはニの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>(ロ) <u>31</u> (料金の算定) (1)ロの場合 料金の算定期間を料金に変更のあった日の前後で区分して30分ごとの使用電力量を合計して算定いたします。</p> <p>(2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。</p>

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施				
<p>イ 電気の供給を開始した場合 開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。</p> <p>ロ 需給契約が消滅した場合 消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。</p> <p>(3) <del>30</del> (料金の算定期間) (2)の場合は、(1)イにいう検針期間の日数は、計量期間の日数といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものといたします。この場合、(2)にいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>(4) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう暦日数は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 電気の供給を開始した場合 そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。</p> <p>ロ 需給契約が消滅した場合 そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。</p> <p>(5) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。</p>	<p>イ 電気の供給を開始した場合 開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。</p> <p>ロ 需給契約が消滅した場合 消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。</p> <p>(3) <u>28</u> (料金の算定期間) (2)の場合は、(1)イにいう検針期間の日数は、計量期間の日数といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものといたします。この場合、(2)にいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>(4) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう暦日数は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 電気の供給を開始した場合 そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。</p> <p>ロ 需給契約が消滅した場合 そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。</p> <p>(5) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。</p>				
<p><b>13 標準設計基準</b></p> <p>(1) <del>適</del> <u>用</u> この標準設計基準（以下「この基準」といいます。）は、<del>VIII（工事費の負担）に定める標準設計で施設する場合の工事費の算定に適用いたします。</del> この基準に明記していない場合は、<del>電気設備に関する技術基準、その他関係法令、当社設計基準等にもとづき、技術的に適当と認められる設計によるもの</del>といたします。<del>この場合、その設計を標準設計といたします。</del></p> <p>(2) <del>単</del> <u>位</u> この基準においては、<del>単位を次の記号で表示いたします。</del></p> <table border="1" data-bbox="516 1801 1469 1906"> <thead> <tr> <th data-bbox="516 1801 1003 1858">単 位</th> <th data-bbox="1003 1801 1469 1858">記 号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="516 1858 1003 1906">ボルト</td> <td data-bbox="1003 1858 1469 1906">V</td> </tr> </tbody> </table>	単 位	記 号	ボルト	V	
単 位	記 号				
ボルト	V				

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施		離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施							
アンペア	A								
キロアンペア	kA								
メガボルトアンペア	MVA								
ミリメートル	mm								
メートル	m								
キロメートル	km								
平方ミリメートル	mm <sup>2</sup>								
平方センチメートル	cm <sup>2</sup>								
ミリグラム	mg								
<p>(3) 高圧電線路</p> <p>イ 一般基準</p> <p>(4) 電圧降下の許容限度</p> <p>高圧電線路（需給地点から需給地点に最も近い発電所または変電所の引出口もしくは供給変圧器の引出側端子までの電線路）における電圧降下の許容限度の標準は、次によるものといたします。</p> <p style="text-align: center;"><b>電圧降下の許容限度の標準値</b></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>電線路の公称電圧 (V)</th> <th>電圧降下の許容限度の標準値 (V)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—— 3,300</td> <td>—— 300</td> </tr> <tr> <td>—— 6,600</td> <td>—— 600</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、既設電線路を利用する場合または他のお客さまと同時に供給設備を施設する場合は、他のお客さまの電圧降下および法令で定められた電圧維持基準等を考慮して施設いたします。</p> <p>(5) 経過地</p> <p>高圧電線路の経過地は、技術上、地形、用地事情および保守、保安に支障のない範囲で、電線路が最も経済的に施設できるよう選定いたします。</p> <p>(6) 電線路の種類</p> <p>高圧電線路の種類は、架空電線路といたします。ただし、架空電線路を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不適当と認められる場合には、その他の方法によるものといたします。</p> <p>(7) 電線路の設計</p> <p>電線路の設計については、その地域に施設される電気工作物の設計と同等のものをこえないものといたします。</p> <p>ロ 架空電線路</p>				電線路の公称電圧 (V)	電圧降下の許容限度の標準値 (V)	—— 3,300	—— 300	—— 6,600	—— 600
電線路の公称電圧 (V)	電圧降下の許容限度の標準値 (V)								
—— 3,300	—— 300								
—— 6,600	—— 600								

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施														
<p>(イ) 電線路の施設</p> <p>a 高圧架空電線路は、<del>単独の電線路の新設、他の架空電線路との併架、電線の張替え等のうち、技術上著しく困難な場合を除き、最も経済的な方法により施設いたします。</del></p> <p>b 高圧架空電線路を単独に施設する場合には、<del>原則として1回線といたします。</del></p> <p>(ロ) 支持物の種類</p> <p>高圧架空電線路の支持物には、<del>コンクリート柱または複合柱を使用し、その選定にあたっては技術上、経済上適当なものいたします。ただし、コンクリート柱または複合柱を使用することが技術上、経済上不適当と認められる場合は、他の支持物を使用いたします。</del></p> <p>(ハ) 標準径間</p> <p>高圧架空電線路の標準径間は、<del>次によるものいたします。</del></p> <p style="text-align: center;"><b>標準径間</b></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施設区域</th> <th style="text-align: center;">標準径間 (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">市街地</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ) 支持物の長さ</p> <p>高圧架空電線路の支持物の長さは、<del>施設場所の状況に応じた根入れ、電線の弛度、装柱、交叉、建物、引込線、積雪等を考慮し当社が通常使用しているものうち必要最小のものを次の中から選定いたします。</del></p> <p style="text-align: center;"><b>支持物の長さ</b></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">支持物の長さ (m)</td> <td style="text-align: center;">10 — 12 — 14 — 16</td> </tr> </table> <p>(ホ) がいし</p> <p>高圧架空電線路で使用するがいしは、<del>次によるものいたします。</del></p> <p style="text-align: center;"><b>がいしの種類</b></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">使用箇所別</th> <th style="text-align: center;">引通し箇所</th> <th style="text-align: center;">引留め箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">がいしの種類</td> <td style="text-align: center;">高圧中実ピンがいし</td> <td style="text-align: center;">高圧中実耐張がいし</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ヘ) 架空電線の種類および太さ</p> <p>a 高圧架空電線には、<del>硬銅線を使用いたします。ただし、技術上、経済上不適当と認められる場合は、他の適当な材質のものを使用いたします。</del></p> <p>b 高圧架空電線の種類は、<del>絶縁電線を使用いたします。</del></p> <p>c 高圧架空電線の太さは、<del>許容電流、短絡電流、電圧降下、機械的強度</del></p>	施設区域	標準径間 (m)	市街地	45	その他	55	支持物の長さ (m)	10 — 12 — 14 — 16	使用箇所別	引通し箇所	引留め箇所	がいしの種類	高圧中実ピンがいし	高圧中実耐張がいし	
施設区域	標準径間 (m)														
市街地	45														
その他	55														
支持物の長さ (m)	10 — 12 — 14 — 16														
使用箇所別	引通し箇所	引留め箇所													
がいしの種類	高圧中実ピンがいし	高圧中実耐張がいし													



離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施			離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施		
<p>等を考慮し、必要最小のものを次の中から選定いたします。ただし、技術上、経済上不適当と認められる場合は、架空ケーブル等、他の適当な電線を使用することがあります。</p>					
<p><b>電線の種類、太さおよび許容電流</b></p>					
<p>—(単位：A)—</p>					
	種 類	高圧絶縁電線 —(OC)—			
太  さ					
単線 (mm)	5.0	142			
より線 (mm <sup>2</sup> )	60	276			
	150	487			
<p>(h) 架空電線の配列                      高圧架空電線の配列は、特殊な場合を除き水平または垂直といたします。</p>					
<p>(g) 高圧負荷開閉器の取付けおよびその種類と容量</p>					
<p>a 高圧架空電線路の系統運用または保守のために必要な個所には高圧負荷開閉器を取り付けます。</p>					
<p>b 高圧負荷開閉器の種類は、気中を標準といたします。ただし、技術上やむをえない場合には、他の種類の開閉器を施設することがあります。</p>					
<p>c 高圧負荷開閉器の容量は、負荷電流および短絡電流を考慮し、当社が通常使用しているもののうち必要最小のものを次の中から選定いたします。</p>					
<p><b>高圧負荷開閉器容量</b></p>					
容 量 (A)	300*—————400				
<p>(注) 高圧負荷開閉器容量300Aは、SOG型開閉器の容量といたします。</p>					
<p>(f) 特殊線路</p>					
<p>a 塩、ちりなどの汚損地域に施設する架空電線路には、その程度に応じた耐塩設備を使用いたします。</p>					
<p>なお、汚損地域の区分は次によるものといたします。</p>					
<p><b>塩、塵埃汚損区分表</b></p>					
汚損種類	塩			塵 埃	
汚損区分	海岸からのおおよその距離 ま た は 想定最大等価塩分付着量			想 定 最 大 等 価 塵 埃 付 着 量 —(塩分換算)—	
	軽汚損地区	中汚損地区	重汚損地区	0.12 mg/cm <sup>2</sup> 以上	

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施				離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施																			
15 km以下 または 0.06 mg/cm <sup>2</sup> 以上	4.0 km以下 または 0.12 mg/cm <sup>2</sup> 以上	1.5 km以下 または 0.35 mg/cm <sup>2</sup> 以上																					
<p><del>b</del> 雷雨発生のおそれの多い地域に施設する架空電線路には、その程度に応じた耐雷設備を使用いたします。</p> <p><del>c</del> 雪害、風害等の発生のおそれの多い地域に施設する架空電線路には、その程度に応じた耐害設備を使用いたします。</p> <p><del>ハ</del> 地中電線路</p> <p>(イ) 電線路の施設</p> <p>高圧地中電線路の施設方式は、原則として管路式といたします。ただし、次の場合は直接埋設式または暗きよ式とすることがあります。</p> <p>なお、暗きよ式にはキャブ (CAB) 方式および電線共同溝 (C・C・BOX) 方式を含むものといたします。</p> <p>a 直接埋設式</p> <p>車輛その他の重量物の圧力を受けるおそれがなく、かつ、再掘削が容易にできる場合</p> <p>b 暗きよ式</p> <p>当該電線路を含めて多数のケーブルを同一場所に施設する場合</p> <p>(ロ) ケーブルの種類および太さ</p> <p>a 高圧地中電線路に使用するケーブルの種類は、原則としてビニル外装ケーブルといたします。</p> <p>b ケーブルの太さは、許容電流、短絡電流、電圧降下、機械的強度等を考慮し、必要最小のものを次の中から選定いたします。</p> <p style="text-align: center;"><b>ケーブルの太さ</b></p> <table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="8">ケーブルの太さ (mm<sup>2</sup>)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>38</td> <td>60</td> <td>100</td> <td>150</td> <td>200</td> <td>250</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table> <p><del>c</del> ケーブルの許容電流は、日本電線工業会規格に準じて算定いたします。</p> <p>(ハ) 配電塔、高圧キャビネットおよび接続箱の使用</p> <p>a 高圧ケーブルを分岐する場合または変圧器を施設する場合は、配電塔を使用することがあります。</p> <p>b 高圧で電気の供給を受けるお客さま等に対する地中引込線が当社の電柱および配電塔から単独引込みで施設することが困難な場合、もしくは、将来困難になることが予想される場合には、π引込用として高圧キャビネットを使用いたします。</p> <p>(4) 変電設備</p> <p>イ 結線法</p>				ケーブルの太さ (mm <sup>2</sup> )								22	38	60	100	150	200	250	325				
ケーブルの太さ (mm <sup>2</sup> )																							
22	38	60	100	150	200	250	325																

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施															
<p>結線法は、次の結線を標準といたします。</p> <p>ロ 遮断器</p> <p>(イ) 遮断器は、当社が通常使用しているもののなかで、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流および現に構成され、また将来構成されることが予想されている系統構成について計算した短絡容量から判断し、次の中から必要最小のものを選定いたします。</p> <p style="text-align: center;"><b>遮断器容量</b></p> <table border="1" data-bbox="516 1192 1472 1524"> <thead> <tr> <th rowspan="2">定格電圧 (V)</th> <th colspan="2">遮断器容量</th> </tr> <tr> <th>k A</th> <th>(MVA)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">3,600</td> <td>16.0</td> <td>(100)</td> </tr> <tr> <td>25.0</td> <td>(160)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">7,200</td> <td>12.5</td> <td>(160)</td> </tr> <tr> <td>20.0</td> <td>(250)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 将来の系統構成は、5年程度先を目標といたします。(断路器および変流器についても同様といたします。)</p> <p>ハ 断路器</p> <p>断路器は、当社が通常使用しているもののなかで、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流および現に構成され、また将来構成されることが予想されている系統構成について計算した短絡容量から判断し、必要最小のものを使用いたします。</p> <p>ニ 変流器</p>	定格電圧 (V)	遮断器容量		k A	(MVA)	3,600	16.0	(100)	25.0	(160)	7,200	12.5	(160)	20.0	(250)	
定格電圧 (V)		遮断器容量														
	k A	(MVA)														
3,600	16.0	(100)														
	25.0	(160)														
7,200	12.5	(160)														
	20.0	(250)														

離島等供給約款 [高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [高圧用] 2023年4月1日実施
<p><del>変流器は、当社が通常使用しているもののなかで、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流および現に構成され、また将来構成されることが予想されている系統構成について計算した短絡容量から判断し、必要最小のものを使用いたします。</del></p> <p><del>ホ 配電盤</del></p> <p><del>配電盤には、原則として電流計および遮断器操作ハンドルならびに運転に必要な器具を取り付けるものといたします。また、必要に応じ電力計、電圧計、無効電力計等を取り付けるものといたします。</del></p> <p><del>ハ 保護装置</del></p> <p><del>電線路には、短絡または地絡を生じた場合に自動的に電路を遮断するために必要な保護装置を施設いたします。</del></p> <p><del>ト 変電設備の設計</del></p> <p><del>変電設備の形式、付属設備等は、その変電所において、他に施設される設備と同等のものをこえないものといたします。</del></p>	

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p data-bbox="596 632 1317 814">離島等供給約款 〔特別高圧用〕</p> <p data-bbox="730 1507 1184 1554"><del>2022年11月1日</del> 実施</p> <p data-bbox="602 1650 1314 1705">東北電力ネットワーク株式会社</p>	<p data-bbox="1641 632 2362 814">離島等供給約款 〔特別高圧用〕</p> <p data-bbox="1780 1507 2217 1554"><u>2023年4月1日</u> 実施</p> <p data-bbox="1647 1650 2359 1705">東北電力ネットワーク株式会社</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
離島等供給約款〔特別高圧用〕	離島等供給約款〔特別高圧用〕
目次	目次
<b>I 総則</b>	<b>I 総則</b>
1 適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1	1 適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2 離島等供給約款の届出および変更・・・・・・・・・・・・ 1	2 離島等供給約款の届出および変更・・・・・・・・・・・・ 1
3 定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1	3 定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
4 単位および端数処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2	4 単位および端数処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
5 実施細目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3	5 実施細目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
<b>II 契約の申込み</b>	<b>II 契約の申込み</b>
6 需給契約の申込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4	6 需給契約の申込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
7 需給契約の成立および契約期間・・・・・・・・・・・・ 4	7 需給契約の成立および契約期間・・・・・・・・・・・・ 4
8 供給電気方式、供給電圧および周波数・・・・・・・・ 5	8 供給電気方式、供給電圧および周波数・・・・・・・・ 5
9 需要場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5	9 需要場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
10 需給契約の単位・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6	10 需給契約の単位・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
11 供給の開始・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6	11 供給の開始・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
12 供給の単位・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6	12 供給の単位・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
13 承諾の限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7	13 承諾の限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
14 需給契約書の作成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7	14 需給契約書の作成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
<b>III 契約種別および料金</b>	<b>III 契約種別および料金</b>
15 契約種別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8	15 契約種別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
16 特別高圧電力A・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8	16 特別高圧電力A・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
17 特別高圧季節別時間帯別電力A・・・・・・・・・・・・ 9	17 特別高圧季節別時間帯別電力A・・・・・・・・・・・・ 8
18 特別高圧電力B・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10	18 特別高圧電力B・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
19 特別高圧季節別時間帯別電力B・・・・・・・・・・・・ 12	19 特別高圧季節別時間帯別電力B・・・・・・・・・・・・ 10
20 臨時電力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13	20 臨時電力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
21 自家発補給電力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16	21 自家発補給電力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
22 予備電力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23	22 予備電力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
<b>IV 料金の算定および支払い</b>	<b>IV 料金の算定および支払い</b>
23 料金の適用開始の時期・・・・・・・・・・・・・・・・ 27	23 料金の適用開始の時期・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
24 検針日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27	24 検針日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
25 料金の算定期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27	25 料金の算定期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
26 計量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27	26 計量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
27 使用電力量の算定等・・・・・・・・・・・・・・・・ 27	27 使用電力量の算定等・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
28 料金の算定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28	28 料金の算定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
29 日割計算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28	29 日割計算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
30 料金の支払義務および支払期日…………… 28	30 料金の支払義務および支払期日…………… 26
31 料金その他の支払方法…………… 28	31 料金その他の支払方法…………… 26
32 延滞利息…………… 29	32 延滞利息…………… 27
33 保証金…………… 29	33 保証金…………… 27
<b>V 使用および供給</b>	<b>V 使用および供給</b>
34 適正契約の保持…………… 31	34 適正契約の保持…………… 29
35 契約超過金…………… 31	35 契約超過金…………… 29
36 力率の保持…………… 31	36 力率の保持…………… 29
37 需要場所への立入りによる業務の実施…………… 31	37 需要場所への立入りによる業務の実施…………… 29
38 電気の使用にともなうお客さまの協力…………… 32	38 電気の使用にともなうお客さまの協力…………… 30
39 供給の停止…………… 32	39 供給の停止…………… 30
40 供給停止の解除…………… 33	40 供給停止の解除…………… 31
41 供給停止期間中の料金…………… 33	41 供給停止期間中の料金…………… 31
42 違約金…………… 33	42 違約金…………… 31
43 供給の中止または使用の制限もしくは中止…………… 33	43 供給の中止または使用の制限もしくは中止…………… 31
44 制限または中止の料金割引…………… 34	44 制限または中止の料金割引…………… 31
45 損害賠償の免責…………… 35	45 損害賠償の免責…………… 32
46 設備の賠償…………… 35	46 設備の賠償…………… 33
<b>VI 契約の変更および終了</b>	<b>VI 契約の変更および終了</b>
47 需給契約の変更…………… 36	47 需給契約の変更…………… 34
48 名義の変更…………… 36	48 名義の変更…………… 34
49 需給契約の廃止…………… 36	49 需給契約の廃止…………… 34
50 需給開始後の需給契約の消滅または変更にともなう料金 および工事費の精算…………… 36	50 需給開始後の需給契約の消滅または変更にともなう料金 および工事費の精算…………… 34
51 解約等…………… 38	51 解約等…………… 36
52 需給契約消滅後の債権債務関係…………… 38	52 需給契約消滅後の債権債務関係…………… 37
<b>VII 供給方法および工事</b>	<b>VII 供給方法、工事および工事費の負担</b>
53 需給地点および施設…………… 39	53 供給方法、工事および施設…………… 38
54 架空引込線…………… 39	
55 地中引込線…………… 39	
56 接続引込線等…………… 40	
57 引込線の接続…………… 41	
58 計量器等の取付け…………… 41	
59 専用供給設備…………… 41	
<b>VIII 工事費の負担</b>	
60 工事費等に関する契約書の作成…………… 43	54 工事費等に関する契約書の作成…………… 38
61 一般供給設備の工事費負担金…………… 43	
62 特別供給設備の工事費負担金…………… 44	

**離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表**

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
63 供給設備を変更する場合の工事費負担金…………… 45	
64 特別供給設備等の工事費の算定…………… 45	
65 工事費負担金の申受けおよび精算…………… 47	55 工事費負担金等の申受けおよび精算…………… 38
66 臨時工事費…………… 47	
67 需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合 の費用の申受け…………… 47	
<b>Ⅶ 保 安</b>	<b>Ⅷ 保 安</b>
68 保安の責任…………… 49	56 保安の責任…………… 39
69 保安等に対するお客さまの協力…………… 49	57 保安等に対するお客さまの協力…………… 39
附 則…………… 54	附 則…………… 41
別 表…………… 55	別 表…………… 45
<b>I 総 則</b>	<b>I 総 則</b>
<p><b>3 定 義</b></p> <p>次の言葉は、この離島約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。</p> <p>(1) 特別高圧 標準電圧 30,000 ボルト、60,000 ボルトまたは 140,000 ボルトをいいます。</p> <p>(2) 電 灯 白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。</p> <p>(3) 小型機器 主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低圧（標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。）の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがあるため、電灯と併用できないものは除きます。</p> <p>(4) 動 力 電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。</p> <p>(5) 付帯電灯 動力を使用するために直接必要な作業用の電灯その他これに準ずるものをいいます。</p> <p>なお、その他これに準ずるものとは、動力機能を維持するために必要な次の電灯（小型機器を含みます。）等をいいます。</p> <p>イ 当該作業場の維持または運営のために使用する事務所の電灯</p> <p>ロ 当該作業場の保守および保安のために使用する守衛所の電灯および保安用外灯</p>	<p><b>3 定 義</b></p> <p>次の言葉は、この離島約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。</p> <p>(1) 特別高圧 標準電圧 30,000 ボルト、60,000 ボルトまたは 140,000 ボルトをいいます。</p> <p>(2) 電 灯 白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。</p> <p>(3) 小型機器 主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低圧（標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。）の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがあるため、電灯と併用できないものは除きます。</p> <p>(4) 動 力 電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。</p> <p>(5) 付帯電灯 動力を使用するために直接必要な作業用の電灯その他これに準ずるものをいいます。</p> <p>なお、その他これに準ずるものとは、動力機能を維持するために必要な次の電灯（小型機器を含みます。）等をいいます。</p> <p>イ 当該作業場の維持または運営のために使用する事務所の電灯</p> <p>ロ 当該作業場の保守および保安のために使用する守衛所の電灯および保安用外灯</p>



離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>ハ 現場作業員のために必要な浴場，食堂または医療室の電灯 ニ 当該作業場の案内のために使用する電灯</p> <p>(6) 契約電力 契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。</p> <p>(7) 契約使用期間 契約上電気を使用できる期間をいいます。</p> <p>(8) 最大需要電力 30分ごとの需要電力の最大値であって，記録型計量器等により計量される値をいいます。</p> <p>(9) 夏季 毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。</p> <p>(10) その他季 毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。</p> <p>(11) ピーク時間 夏季の毎日午後1時から午後4時までの時間をいいます。ただし，別表1（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。</p> <p>(12) 昼間時間 毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし，ピーク時間および別表1（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。</p> <p>(13) 夜間時間 ピーク時間および昼間時間以外の時間をいいます。</p> <p>(14) 貿易統計 関税法にもとづき公表される統計をいいます。</p> <p><del>(15)</del> 平均燃料価格算定期間  貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格を算定する場合の期間とし，毎年1月1日から3月31日までの期間，2月1日から4月30日までの期間，3月1日から5月31日までの期間，4月1日から6月30日までの期間，5月1日から7月31日までの期間，6月1日から8月31日までの期間，7月1日から9月30日までの期間，8月1日から10月31日までの期間，9月1日から11月30日までの期間，10月1日から12月31日までの期間，11月1日</p>	<p>ハ 現場作業員のために必要な浴場，食堂または医療室の電灯 ニ 当該作業場の案内のために使用する電灯</p> <p>(6) 契約電力 契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。</p> <p>(7) 契約使用期間 契約上電気を使用できる期間をいいます。</p> <p>(8) 最大需要電力 30分ごとの需要電力の最大値であって，記録型計量器等により計量される値をいいます。</p> <p>(9) 夏季 毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。</p> <p>(10) その他季 毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。</p> <p>(11) ピーク時間 夏季の毎日午後1時から午後4時までの時間をいいます。ただし，別表1（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。</p> <p>(12) 昼間時間 毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし，ピーク時間および別表1（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。</p> <p>(13) 夜間時間 ピーク時間および昼間時間以外の時間をいいます。</p> <p>(14) 貿易統計 関税法にもとづき公表される統計をいいます。</p> <p><u>(15) スポット市場価格</u> <u>一般社団法人日本卸電力取引所（以下「卸電力取引所」といいます。）が公表する翌日取引（卸電力取引所の業務規程に定める翌日取引をいいます。）を行なうための卸電力取引市場における商品（卸電力取引所の取引規程に定める商品</u> <u>をいいます。）ごとの売買取引における価格（売買取引にかかわる電力の受渡し</u> <u>が連系設備の送電容量等による制限を受けるものとしてお客さまの需要場所が</u> <u>属する供給区域において売買取引を行なうものに限ります。）をいいます。</u></p> <p><u>(16) 平均燃料価格算定期間，離島平均燃料価格算定期間および平均市場価格算定期間</u> 貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格および離島平均燃料価格を算定する場合ならびにスポット市場価格にもとづき平均市場価格を算定する場合の期間とし，毎年1月1日から3月31日までの期間，2月1日から4月30日までの期間，3月1日から5月31日までの期間，4月1日から6月30日までの期間，5月1日から7月31日までの期間，6月1日から8月31日までの期間，7月1日から9月30日までの期間，8月1日から10月31日ま</p>

**離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表**

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。</p> <p>46 再生可能エネルギー発電促進賦課金 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。</p>	<p>での期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。</p> <p>17 再生可能エネルギー発電促進賦課金 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。</p>
<p align="center"><b>II 契約の申込み</b></p> <p><b>6 需給契約の申込み</b></p> <p>(1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの離島約款を承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の申込書により申込みをしていただきます。</p> <p align="center">契約種別，供給電気方式，需給地点，需要場所，供給電圧，負荷設備，受電設備，契約電力，発電設備，業種，用途，使用開始希望日，使用期間および料金の支払方法</p> <p>(2) 契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。</p> <p>(3) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、原則として、あらかじめ当社の供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。</p> <p>(4) お客さまが電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、法令で定める技術基準、その他の法令等にしがたい、かつ、<del>当社の託送供給等約款（以下「託送供給等約款」といいます。なお、当社が託送供給等約款を変更した場合には、変更後の託送供給等約款によります。）</del>別冊系統連系技術要件および別に定める発電設備系統連系サービス実施要綱を遵守し、当社の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって連系していただきます。</p> <p>(5) 電圧または周波数の変動等によって重大な損害を受けるおそれがあるお客さまは、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その必要容量を明確にし</p>	<p align="center"><b>II 契約の申込み</b></p> <p><b>6 需給契約の申込み</b></p> <p>(1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの離島約款、<u>ならびに当社の託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。なお、当社が託送約款等を変更した場合には、変更後の託送約款等によります。）</u>における需要者に関する事項を承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の申込書により申込みをしていただきます。</p> <p align="center">契約種別，供給電気方式，需給地点（<u>電気の需給が行なわれる地点をいい、託送約款等に定める供給地点といたします。</u>），需要場所（<u>供給地点特定番号を含みます。</u>），供給電圧，負荷設備，受電設備，契約電力，<u>発電設備および蓄電池（以下「発電設備等」といいます。）</u>，業種，用途，使用開始希望日，使用期間および料金の支払方法</p> <p>(2) 契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。</p> <p>(3) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、原則として、あらかじめ当社の供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。</p> <p>(4) お客さまが電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、法令で定める技術基準、その他の法令等にしがたい、かつ、<u>託送約款等に定める系統連系技術要件および別に定める発電設備系統連系サービス実施要綱</u>を遵守し、当社の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって連系していただきます。</p> <p>(5) 電圧または周波数の変動等によって重大な損害を受けるおそれがあるお客さまは、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その必要容量を明確にし</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>ていただき、当社がお客さまに常時供給する電気に加え、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるために予備電線路により電気の供給を受けるための申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。</p> <p>(6) お客さまが発電設備を設置される場合には、発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）による不足電力が生じないことが明らかな場合を除き、不足電力の補給にあてるための申込みをしていただきます。</p>	<p>ていただき、当社がお客さまに常時供給する電気に加え、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるために予備電線路により電気の供給を受けるための申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。</p> <p>(6) お客さまが発電設備を設置される場合には、発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）による不足電力が生じないことが明らかな場合を除き、不足電力の補給にあてるための申込みをしていただきます。</p>
<p><b>9 需要場所</b></p> <p>(1) <del>当社は、原則として、1構内をなすものは1構内を1需要場所とし、これによりがたい場合には、1建物をなすものは1建物を1需要場所といたします。</del>  <del>なお、1構内をなすものとは、さく、へい等によって区切られ公衆が自由に入出りできない区域であって、原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。ただし、複数の発電設備等を隣接した構内に設置する場合は、正当な理由がない限り、1構内をなすものとみなします。また、1建物をなすものとは、独立した1建物をいいます。ただし、複数の建物であっても、それぞれが地上または地下において連結され、かつ、各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1建物をなすものとみなします。また、集合住宅等の1建物内において、共用部分その他建物の使用上独立している部分がある場合は、その部分を1需要場所とすることがあります。</del></p> <p>(2) <del>隣接する複数の構内の場合で、それぞれの構内において営む事業の相互の関連性が高いときは、(1)にかかわらず、その隣接する複数の構内を1需要場所とすることがあります。</del></p> <p>(3) <del>道路その他公共の用に供せられる土地（(1)に定める構内または(2)に定める隣接する複数の構内を除きます。）において、街路灯等が設置されている場合は、その設置されている場所を1需要場所といたします。</del></p> <p>(4) <del>(1)に定める1構内もしくは1建物、(2)に定める隣接する複数の構内または(3)に定める設置されている場所（以下「原需要場所」といいます。）において、災害による被害を防ぐための措置、温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置、または電気工作物の設置および運用の合理化のための措置その他の電気の利用者の利益に資する措置にともない必要な設備を新たに使用する際に、当該設備が施設された区域または部分（以下「特例区域等」といいます。）のお客さまからの申出がある場合で、次のいずれにも該当するときは、(1)、(2)または(3)にかかわらず、特例区域等を1需要場所といたします。</del>  <del>イ 次の事項について、原需要場所から特例区域等を除いた区域または部分（以下「非特例区域等」といいます。）のお客さまの承諾をえていること。</del>  <del>(4) 非特例区域等について、(1)、(2)または(3)に準じて需要場所を定めること。</del></p>	<p><b>9 需要場所</b></p> <p><u>需要場所は、託送約款等に定めるところによります。</u></p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p><del>(ロ) 当社が特例区域等における業務を実施するため、37（需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、非特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。</del></p> <p><del>ロ 特例区域等と非特例区域等の間が外観上区分されていること。</del></p> <p><del>ハ 特例区域等と非特例区域等の配線設備が相互に分離して施設されていること。</del></p> <p><del>ニ 当社が非特例区域等における業務を実施するため、37（需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。</del></p> <p><del>ホ 特例区域等を1需要場所とすることが社会的経済的事情に照らし不適當でなく、他の電気の利用者の利益を著しく阻害するおそれがないこと。</del></p>	
<p><b>10 需給契約の単位</b></p> <p>当社は、次の場合を除き、1需要場所について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。</p> <p>(1) 1需要場所において、次の2以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の1契約種別とをあわせて契約する場合</p> <p>臨時電力のうちの1契約種別、自家発補給電力のうちの1契約種別、予備電力</p> <p>(2) <del>災害による被害を防ぐための措置、温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置、または電気工作物の設置および運用の合理化のための措置その他の電気の利用者の利益に資する措置にともない、お客さまからの申出がある場合で、当社が技術上、保安上適当と認めるとき。</del></p> <p>(3) <del>電気鉄道の場合で、負荷が移動するために同一送電系統に属する2以上の需給地点において常時電気の供給を受けるお客さまの希望により、一括して1需給契約を結ぶとき。</del></p>	<p><b>10 需給契約の単位</b></p> <p>当社は、<u>1需要場所において、次の2以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の1契約種別とをあわせて契約する場合を除き、託送約款等に定めるところにより、原則として1需要場所について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。</u></p> <p>臨時電力のうちの1契約種別、自家発補給電力のうちの1契約種別、予備電力</p>
<p><b>12 供給の単位</b></p> <p>当社は、次の場合を除き、1需給契約につき、1供給電気方式、1引込みおよび1計量をもって電気を供給いたします。</p> <p>(1) <del>6（需給契約の申込み）(5)の予備電線路で電気を供給する場合</del></p> <p>(2) <del>10（需給契約の単位）(3)の場合</del></p> <p>(3) <del>56（連接引込線等）の共同引込線による引込みで電気を供給する場合</del></p> <p>(4) <del>61（一般供給設備の工事費負担金）(1)イ(ハ)の方式のお客さまに電気を供給する場合</del></p> <p>(5) <del>その他技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合</del></p>	<p><b>12 供給の単位</b></p> <p>当社は、<u>託送約款等に定めるところにより、原則として1需給契約につき、1供給電気方式、1引込みおよび1計量をもって電気を供給いたします。</u></p>

**離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表**

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p><b>13 承諾の限界</b></p> <p>当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。</p>	<p><b>13 承諾の限界</b></p> <p>当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、料金およびこの離島約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この離島約款から生ずる金銭債務〔以下「料金以外の債務」といいます。〕といたします。）の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。</p>
<p align="center"><b>Ⅲ 契約種別および料金</b></p> <p><b>16 特別高圧電力A</b></p> <p>(1) 適用範囲</p> <p>特別高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は2,000キロワット以上といたします。</p> <p>(2) 契約電力</p> <p>イ 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>ロ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>(3) 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>イ 基本料金</p>	<p align="center"><b>Ⅲ 契約種別および料金</b></p> <p><b>16 特別高圧電力A</b></p> <p>(1) 適用範囲</p> <p>特別高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は2,000キロワット以上といたします。</p> <p>(2) 契約電力</p> <p>イ 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>ロ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>(3) 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p> <p>イ 基本料金</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施		離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施																							
<p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>		<p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>																							
契約電力1キロワットにつき	<table border="1"> <tr> <td>標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合</td> <td>1,991 円 00 銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合</td> <td>1,969 円 00 銭</td> </tr> </table>	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	1,991 円 00 銭	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	1,969 円 00 銭	契約電力1キロワットにつき	<table border="1"> <tr> <td>標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合</td> <td>1,991 円 00 銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合</td> <td>1,969 円 00 銭</td> </tr> </table>	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	1,991 円 00 銭	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	1,969 円 00 銭														
標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	1,991 円 00 銭																								
標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	1,969 円 00 銭																								
標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	1,991 円 00 銭																								
標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	1,969 円 00 銭																								
<p>ロ 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>		<p>ロ 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 キロワット時につき</td> <td>標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合</td> <td>18円72銭</td> <td>17円70銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合</td> <td>18円36銭</td> <td>17円37銭</td> </tr> </tbody> </table>				夏季料金	その他季料金	1 キロワット時につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	18円72銭	17円70銭	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	18円36銭	17円37銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 キロワット時につき</td> <td>標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合</td> <td>30円42銭</td> <td>29円40銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合</td> <td>30円06銭</td> <td>29円07銭</td> </tr> </tbody> </table>				夏季料金	その他季料金	1 キロワット時につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	30円42銭	29円40銭	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	30円06銭	29円07銭
		夏季料金	その他季料金																						
1 キロワット時につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	18円72銭	17円70銭																						
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	18円36銭	17円37銭																						
		夏季料金	その他季料金																						
1 キロワット時につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	30円42銭	29円40銭																						
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	30円06銭	29円07銭																						
<p>ハ 力率割引および割増し</p> <p>(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、<del>平均力率は、別表4（平均力率の算定）によって算定された値といたします。</del></p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>		<p>ハ 力率割引および割増し</p> <p>(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>																							
<p>17 特別高圧季節別時間帯別電力A</p> <p>(1) 適用範囲 特別高圧電力Aの適用範囲に該当するものに適用いたします。</p> <p>(2) 契約電力</p> <p>イ 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p>		<p>17 特別高圧季節別時間帯別電力A</p> <p>(1) 適用範囲 特別高圧電力Aの適用範囲に該当するものに適用いたします。</p> <p>(2) 契約電力</p> <p>イ 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p>																							

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施			離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施				
<p>ロ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p>			<p>ロ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p>				
<p>(3) 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を下回る場合は、別表 3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を上回る場合は、別表 3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p>			<p>(3) 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p>				
<p>イ 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>			<p>イ 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>				
契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	1,991円00銭	契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	1,991円00銭		
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	1,969円00銭		標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	1,969円00銭		
<p>ロ 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。</p> <p>(イ) ピーク時間</p>			<p>ロ 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。</p> <p>(イ) ピーク時間</p>				
1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	21円92銭	1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	33円57銭		
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	21円48銭		標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	33円13銭		
<p>(ロ) 昼間時間</p> <p>昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>			<p>(ロ) 昼間時間</p> <p>昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>				
		夏季料金	その他季料金				
1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	20円61銭	19円64銭	1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	32円26銭	31円29銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	20円21銭	19円25銭		標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	31円86銭	30円90銭

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施			離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施												
<p>(ハ) 夜間時間</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">1キロワット 時につき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>14円81銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>14円55銭</td> </tr> </table>			1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	14円81銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	14円55銭	<p>(ハ) 夜間時間</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">1キロワット 時につき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>26円58銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>26円32銭</td> </tr> </table>			1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	26円58銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	26円32銭
1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	14円81銭													
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	14円55銭													
1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	26円58銭													
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	26円32銭													
<p>ハ 力率割引および割増し</p> <p>(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表4（平均力率の算定）によって算定された値といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p> <p>(4) その他</p> <p>契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。</p>			<p>ハ 力率割引および割増し</p> <p>(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p> <p>(4) その他</p> <p>契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。</p>												
<p><b>18 特別高圧電力B</b></p> <p>(1) 適用範囲</p> <p>特別高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は2,000キロワット以上といたします。</p> <p>(2) 契約電力</p> <p>イ 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>ロ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>(3) 料金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合</p>			<p><b>18 特別高圧電力B</b></p> <p>(1) 適用範囲</p> <p>特別高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要に適用いたします。</p> <p>なお、契約電力は2,000キロワット以上といたします。</p> <p>(2) 契約電力</p> <p>イ 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>ロ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>(3) 料金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合</p>												



離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施		離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施																									
<p>は、力率割引または割増しをしたものいたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、<del>別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたもの</del>といたします。</p>		<p>は、力率割引または割増しをしたものいたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）<u>によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたもの</u>といたします。</p>																									
<p>イ 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>		<p>イ 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p>																									
契約電力1キロワットにつき	<table border="1"> <tr> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,167円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,101円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,035円00銭</td> </tr> </table>	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭	契約電力1キロワットにつき	<table border="1"> <tr> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,167円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,101円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,035円00銭</td> </tr> </table>	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭												
標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭																										
標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭																										
標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭																										
標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭																										
標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭																										
標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭																										
<p>ロ 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>		<p>ロ 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>																									
1キロワット時につき	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>17円81銭</td> <td>16円87銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>17円45銭</td> <td>16円54銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>17円08銭</td> <td>16円21銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	17円81銭	16円87銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	17円45銭	16円54銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	17円08銭	16円21銭	1キロワット時につき	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>29円51銭</td> <td>28円57銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>29円15銭</td> <td>28円24銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>28円78銭</td> <td>27円91銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	29円51銭	28円57銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	29円15銭	28円24銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	28円78銭	27円91銭
	夏季料金	その他季料金																									
標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	17円81銭	16円87銭																									
標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	17円45銭	16円54銭																									
標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	17円08銭	16円21銭																									
	夏季料金	その他季料金																									
標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	29円51銭	28円57銭																									
標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	29円15銭	28円24銭																									
標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	28円78銭	27円91銭																									
<p>ハ 力率割引および割増し</p> <p>(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、<del>平均力率は、別表4（平均力率の算定）によって算定された値</del>といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>		<p>ハ 力率割引および割増し</p> <p>(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において<u>託送約款等に定めるところにより算定された平均力率</u>（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>																									

**離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表**

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施														
<p>(4) その他 発電設備等を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p>	<p>(4) その他 発電設備等<u>その他</u>を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p>														
<p><b>19 特別高圧季節別時間帯別電力B</b></p> <p>(1) 適用範囲 特別高圧電力Bの適用範囲に該当するものに適用いたします。</p> <p>(2) 契約電力 イ 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。 なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。 ロ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>(3) 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>イ 基本料金 基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">契約電力1キロワットにつき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td align="right">2,167円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td align="right">2,101円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td align="right">2,035円00銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電力量料金 電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。</p>	契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭	<p><b>19 特別高圧季節別時間帯別電力B</b></p> <p>(1) 適用範囲 特別高圧電力Bの適用範囲に該当するものに適用いたします。</p> <p>(2) 契約電力 イ 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。 なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。 ロ お客さまが同一の需要場所で、新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた供給とみなします。</p> <p>(3) 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）<u>によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたもの</u>といたします。</p> <p>イ 基本料金 基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">契約電力1キロワットにつき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td align="right">2,167円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td align="right">2,101円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td align="right">2,035円00銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電力量料金 電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。</p>	契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭
契約電力1キロワットにつき		標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭												
		標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭												
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭													
契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭													
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭													
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭													

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施			離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施																														
(イ) ピーク時間			(イ) ピーク時間																														
1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	20円90銭	1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	32円55銭																												
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	20円43銭		標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	32円08銭																												
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	19円95銭		標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	31円60銭																												
(ロ) 昼間時間 昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。			(ロ) 昼間時間 昼間時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1キロワット 時につき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>19円68銭</td> <td>18円46銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>19円25銭</td> <td>18円07銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>18円82銭</td> <td>17円69銭</td> </tr> </tbody> </table>					夏季料金	その他季料金	1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	19円68銭	18円46銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	19円25銭	18円07銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	18円82銭	17円69銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1キロワット 時につき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>31円33銭</td> <td>30円11銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>30円90銭</td> <td>29円72銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>30円47銭</td> <td>29円34銭</td> </tr> </tbody> </table>					夏季料金	その他季料金	1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	31円33銭	30円11銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	30円90銭	29円72銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	30円47銭	29円34銭
		夏季料金	その他季料金																														
1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	19円68銭	18円46銭																														
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	19円25銭	18円07銭																														
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	18円82銭	17円69銭																														
		夏季料金	その他季料金																														
1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	31円33銭	30円11銭																														
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	30円90銭	29円72銭																														
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	30円47銭	29円34銭																														
(ハ) 夜間時間			(ハ) 夜間時間																														
1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	14円81銭	1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	26円58銭																												
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	14円55銭		標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	26円32銭																												
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	14円30銭		標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	26円07銭																												
ハ 力率割引および割増し (イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表4（平均力率の算定）によって算定された値といたします。 なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。 (ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。			ハ 力率割引および割増し (イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。 なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。 (ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。																														
(4) その他 イ 発電設備等を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使			(4) その他 イ 発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使																														

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施										
<p>用することはできません。</p> <p>ロ 契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。</p>	<p>を使用することはできません。</p> <p>ロ 契約期間満了に先だって、原則として他の需給契約に変更することはできません。</p>										
<p><b>20 臨時電力</b></p> <p>(1) 臨時電力A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>特別高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、契約使用期間が1年未満のお客さまに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要については、適用いたしません。</p> <p>なお、契約電力は原則として2,000キロワット以上といたします。</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の20パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。</p> <table border="1" data-bbox="507 1545 1478 1650"> <tr> <td rowspan="2">契約電力1キロワットにつき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>1,991円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>1,969円00銭</td> </tr> </table> <p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>	契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	1,991円00銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	1,969円00銭	<p><b>20 臨時電力</b></p> <p>(1) 臨時電力A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>特別高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、契約使用期間が1年未満のお客さまに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要については、適用いたしません。</p> <p>なお、契約電力は原則として2,000キロワット以上といたします。</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の20パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。</p> <table border="1" data-bbox="1546 1545 2519 1650"> <tr> <td rowspan="2">契約電力1キロワットにつき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>1,991円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>1,969円00銭</td> </tr> </table> <p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p>	契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	1,991円00銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	1,969円00銭
契約電力1キロワットにつき		標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	1,991円00銭								
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	1,969円00銭									
契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	1,991円00銭									
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	1,969円00銭									

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施				離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施			
		夏季料金	その他季料金			夏季料金	その他季料金
1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	20円97銭	19円73銭	1キロワット 時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	32円69銭	31円45銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	20円53銭	19円34銭		標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	32円25銭	31円06銭
<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、<del>平均力率は、別表4（平均力率の算定）によって算定された値といたします。</del></p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>				<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>			
<p>ニ 契約超過金</p> <p>(イ) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、35（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を20パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p>				<p>ニ 契約超過金</p> <p>(イ) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、35（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を20パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p>			
<p>ホ その他</p> <p>(イ) 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。</p> <p>(ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、継続後の新たに設定される契約使用期間が1年未満となるものについては、臨時電力Aを適用いたします。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、特別高圧電力Aに準ずるものといたします。</p>				<p>ホ その他</p> <p>(イ) 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。</p> <p>(ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、継続後の新たに設定される契約使用期間が1年未満となるものについては、臨時電力Aを適用いたします。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、特別高圧電力Aに準ずるものといたします。</p>			
<p>(2) 臨時電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>特別高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、契約使用期間が1年未満のお客さまに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要については、適用いたしません。</p> <p>なお、契約電力は原則として2,000キロワット以上といたします。</p>				<p>(2) 臨時電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>特別高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、契約使用期間が1年未満のお客さまに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要については、適用いたしません。</p> <p>なお、契約電力は原則として2,000キロワット以上といたします。</p>			

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施		離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施																																											
<p>ロ 契約電力</p> <p>契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の20パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">契約電力1キロワットにつき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,167円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,101円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,035円00銭</td> </tr> </table> <p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>夏季料金</td> <td>その他季料金</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">1キロワット時につき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>19円86銭</td> <td>18円74銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>19円44銭</td> <td>18円35銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>19円00銭</td> <td>17円95銭</td> </tr> </table> <p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</p>		契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭			夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	19円86銭	18円74銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	19円44銭	18円35銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	19円00銭	17円95銭	<p>ロ 契約電力</p> <p>契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の20パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">契約電力1キロワットにつき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,167円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,101円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,035円00銭</td> </tr> </table> <p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>夏季料金</td> <td>その他季料金</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">1キロワット時につき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>31円58銭</td> <td>30円46銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>31円16銭</td> <td>30円07銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>30円72銭</td> <td>29円67銭</td> </tr> </table> <p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）</p>		契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭			夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	31円58銭	30円46銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	31円16銭	30円07銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	30円72銭	29円67銭
契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合		2,167円00銭																																										
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合		2,101円00銭																																										
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭																																											
		夏季料金	その他季料金																																										
1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	19円86銭	18円74銭																																										
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	19円44銭	18円35銭																																										
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	19円00銭	17円95銭																																										
契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭																																											
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭																																											
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭																																											
		夏季料金	その他季料金																																										
1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	31円58銭	30円46銭																																										
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	31円16銭	30円07銭																																										
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	30円72銭	29円67銭																																										

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p> <p>ニ 契約超過金</p> <p>(イ) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、35（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を20パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>ホ その他</p> <p>(イ) 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。</p> <p>(ロ) 発電設備等を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(ハ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、継続後の新たに設定される契約使用期間が1年未満となるものについては、臨時電力Bを適用いたします。</p> <p>(ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、特別高圧電力Bに準ずるものといたします。</p>	<p>といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p> <p>ニ 契約超過金</p> <p>(イ) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、35（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を20パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>ホ その他</p> <p>(イ) 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。</p> <p>(ロ) 発電設備等<u>その他</u>を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(ハ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、継続後の新たに設定される契約使用期間が1年未満となるものについては、臨時電力Bを適用いたします。</p> <p>(ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、特別高圧電力Bに準ずるものといたします。</p>
<p><b>21 自家発補給電力</b></p> <p>(1) 自家発補給電力A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>(イ) 特別高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。</p> <p>(ロ) 火力発電設備を有するお客さまが、大気汚染防止法等関係諸法令によって発電設備の出力を抑制したときに不足電力の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Aの適用の対象とはいたしません。</p> <p>(ハ) 水力発電設備を有するお客さまが、渇水時に不足電力等の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Aの適用の対象とはいたしません。</p>	<p><b>21 自家発補給電力</b></p> <p>(1) 自家発補給電力A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>(イ) 特別高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。</p> <p>(ロ) 火力発電設備を有するお客さまが、大気汚染防止法等関係諸法令によって発電設備の出力を抑制したときに不足電力の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Aの適用の対象とはいたしません。</p> <p>(ハ) 水力発電設備を有するお客さまが、渇水時に不足電力等の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Aの適用の対象とはいたしません。</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>ロ 契約電力</p> <p>(イ) 契約電力は、お客様の発電設備の容量（定格出力といたします。）を基準として、お客様と当社との協議によって定めます。この場合、契約電力は、原則として、1台当たりの容量が最大となる発電設備の容量を下回らないものといたします。</p> <p>(ロ) (イ)によりがたい場合には、次の値を基準として、お客様と当社との協議によって定めます。</p> <p>a 予備発電設備が設置されている場合 お客様の発電設備の容量からお客様の予備発電設備の容量を差し引いた値 なお、この場合の予備発電設備とは、常時運転される発電設備が停止したときに瞬時に自動的に切替えを行ない運転を開始するものをいいます。</p> <p>b 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的に遮断する装置が設置されている場合 お客様の発電設備の容量から瞬時に負荷を自動的に遮断する装置に接続された負荷設備の容量（同時に使用する負荷設備の容量の合計といたします。）を差し引いた値</p> <p>c aおよびbにより契約電力を決定する場合は、あらかじめ次の資料をお客様に提出していただきます。</p> <p>(a) 予備発電設備が設置されている場合は、その定格出力および運転方法等</p> <p>(b) 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的に遮断する装置が設置されている場合は、遮断される負荷設備の明細および遮断方法等</p> <p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の10パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、その30パーセントといたします。また、その1月に前月から継</p>	<p>ロ 契約電力</p> <p>(イ) 契約電力は、お客様の発電設備の容量（定格出力といたします。）を基準として、お客様と当社との協議によって定めます。この場合、契約電力は、原則として、1台当たりの容量が最大となる発電設備の容量を下回らないものといたします。</p> <p>(ロ) (イ)によりがたい場合には、次の値を基準として、お客様と当社との協議によって定めます。</p> <p>a 予備発電設備が設置されている場合 お客様の発電設備の容量からお客様の予備発電設備の容量を差し引いた値 なお、この場合の予備発電設備とは、常時運転される発電設備が停止したときに瞬時に自動的に切替えを行ない運転を開始するものをいいます。</p> <p>b 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的に遮断する装置が設置されている場合 お客様の発電設備の容量から瞬時に負荷を自動的に遮断する装置に接続された負荷設備の容量（同時に使用する負荷設備の容量の合計といたします。）を差し引いた値</p> <p>c aおよびbにより契約電力を決定する場合は、あらかじめ次の資料をお客様に提出していただきます。</p> <p>(a) 予備発電設備が設置されている場合は、その定格出力および運転方法等</p> <p>(b) 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的に遮断する装置が設置されている場合は、遮断される負荷設備の明細および遮断方法等</p> <p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の10パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、その30パーセントといたします。また、その1月に前月から継</p>



離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施			離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施				
<p>続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は前月における電気の供給とみなします。</p>			<p>続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は前月における電気の供給とみなします。</p>				
契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	1,991円00銭	契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	1,991円00銭		
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	1,969円00銭		標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	1,969円00銭		
<p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <p>a 定期検査（電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。）または定期補修（一定期間に限り定期的に行なわれる補修をいいます。）による場合</p>			<p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <p>a 定期検査（電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。）または定期補修（一定期間に限り定期的に行なわれる補修をいいます。）による場合</p>				
		夏季料金	その他季料金				
1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	19円84銭	18円71銭	1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	31円54銭	30円41銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	19円44銭	18円35銭		標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	31円14銭	30円05銭
<p>b a以外の場合</p>			<p>b a以外の場合</p>				
		夏季料金	その他季料金				
1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	22円92銭	21円52銭	1キロワット時につき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	34円62銭	33円22銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	22円43銭	21円07銭		標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	34円13銭	32円77銭
<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、<del>平均力率は、別表4（平均力率の算定）によって算定された値といたします。</del></p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>			<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>				

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>ニ 契約超過金</p> <p>(イ) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、35（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を10パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>ホ 電気の使用</p> <p>(イ) お客さまの発電設備の定期検査または定期補修は、毎年度当初にあらかじめその実施の時期を定めて当社へ文書により通知していただきます。この場合、できる限り夏期をさけて実施していただきます。</p> <p>なお、その実施の時期を変更される場合には、その1月前までに当社に通知していただきます。</p> <p>(ロ) お客さまが自家発補給電力Aにより電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえないときは、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。</p> <p>ヘ 常時供給分と同一計量される場合の使用の判定</p> <p>(イ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえた場合は、発電設備の運転に関する記録その他客観的にみて自家発補給電力Aによる電気の使用をされていないことが明らかなきを除き、自家発補給電力Aによる電気の使用がなされたものといたします。</p> <p>(ロ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえなかった場合は、お客さまが自家発補給電力Aによる電気の使用について申出されたときであっても、自家発補給電力Aによる電気の使用はされなかったものとし、常時供給分による使用として取り扱います。</p> <p>ト 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力</p> <p>常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Aにより電気を使用されたときは、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。ただし、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Aの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Aの超過であることが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>なお、超過の原因が明らかでないときは、常時供給分と自家発補給電力Aとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。</p>	<p>ニ 契約超過金</p> <p>(イ) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、35（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増しし、その値を10パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>ホ 電気の使用</p> <p>(イ) お客さまの発電設備の定期検査または定期補修は、毎年度当初にあらかじめその実施の時期を定めて当社へ文書により通知していただきます。この場合、できる限り夏期をさけて実施していただきます。</p> <p>なお、その実施の時期を変更される場合には、その1月前までに当社に通知していただきます。</p> <p>(ロ) お客さまが自家発補給電力Aにより電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえないときは、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。</p> <p>ヘ 常時供給分と同一計量される場合の使用の判定</p> <p>(イ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえた場合は、発電設備の運転に関する記録その他客観的にみて自家発補給電力Aによる電気の使用をされていないことが明らかなきを除き、自家発補給電力Aによる電気の使用がなされたものといたします。</p> <p>(ロ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえなかった場合は、お客さまが自家発補給電力Aによる電気の使用について申出されたときであっても、自家発補給電力Aによる電気の使用はされなかったものとし、常時供給分による使用として取り扱います。</p> <p>ト 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力</p> <p>常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Aにより電気を使用されたときは、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。ただし、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Aの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Aの超過であることが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>なお、超過の原因が明らかでないときは、常時供給分と自家発補給電力Aとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>チ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量の算定</p> <p>(イ) 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量は、自家発補給電力Aによる電気の供給時間中に計量された使用電力量から、あらかじめ負荷の实情に応じてお客さまと当社との協議によって定めた基準の電力に自家発補給電力Aによる電気の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。ただし、いずれを基準とするかはお客さまと当社との協議によりあらかじめ決定しておくものとし、自家発補給電力Aによる電気の使用のつど選択することはできません。</p> <p>なお、基準の電力の算定にあたり次のa、bまたはcによりがたい場合は、お客さまと当社との協議によりa、bまたはcに準じて決定いたします。また、常時供給分の使用電力量の算定を日区分別または時間帯区分別で行なう場合は、基準の電力についても、常時供給分の日区分別または時間帯区分別に算定することといたします。</p> <p>a 自家発補給電力Aによる電気の使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力</p> <p>b 自家発補給電力Aによる電気の使用の前3月間における常時供給分の平均電力</p> <p>c 自家発補給電力Aによる電気の使用の前3日間における常時供給分の平均電力</p> <p>(ハ) 自家発補給電力Aによる継続した使用期間を通算して自家発補給電力Aの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力Aの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Aの使用電力量といたします。</p> <p>(ニ) 使用電力量の区分</p> <p>自家発補給電力Aの使用電力量は、原則として自家発補給電力Aの最大需要電力に自家発補給電力Aの使用時間を乗じてえた値をこえないものとしていたします。</p> <p>リ その他</p> <p>(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録およびお客さまの発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。</p> <p>(ロ) 常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から、トにより定めた最大需要電力を差し引いた値を、常時供給分のその1月の自家発補給電力Aの供給時間中における最大需要電力といたします。</p>	<p>チ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量の算定</p> <p>(イ) 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量は、自家発補給電力Aによる電気の供給時間中に計量された使用電力量から、あらかじめ負荷の实情に応じてお客さまと当社との協議によって定めた基準の電力に自家発補給電力Aによる電気の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。ただし、いずれを基準とするかはお客さまと当社との協議によりあらかじめ決定しておくものとし、自家発補給電力Aによる電気の使用のつど選択することはできません。</p> <p>なお、基準の電力の算定にあたり次のa、bまたはcによりがたい場合は、お客さまと当社との協議によりa、bまたはcに準じて決定いたします。また、常時供給分の使用電力量の算定を日区分別または時間帯区分別で行なう場合は、基準の電力についても、常時供給分の日区分別または時間帯区分別に算定することといたします。</p> <p>a 自家発補給電力Aによる電気の使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力</p> <p>b 自家発補給電力Aによる電気の使用の前3月間における常時供給分の平均電力</p> <p>c 自家発補給電力Aによる電気の使用の前3日間における常時供給分の平均電力</p> <p>(ハ) 自家発補給電力Aによる継続した使用期間を通算して自家発補給電力Aの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力Aの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Aの使用電力量といたします。</p> <p>(ニ) 使用電力量の区分</p> <p>自家発補給電力Aの使用電力量は、原則として自家発補給電力Aの最大需要電力に自家発補給電力Aの使用時間を乗じてえた値をこえないものとしていたします。</p> <p>リ その他</p> <p>(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録およびお客さまの発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。</p> <p>(ロ) 常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から、トにより定めた最大需要電力を差し引いた値を、常時供給分のその1月の自家発補給電力Aの供給時間中における最大需要電力といたします。</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施		離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施															
<p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、特別高圧電力Aに準ずるものといたします。</p> <p>(2) 自家発補給電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>(イ) 特別高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。</p> <p>(ロ) 火力発電設備を有するお客さまが、大気汚染防止法等関係諸法令によって発電設備の出力を抑制したときに不足電力の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Bの適用の対象とはいたしません。</p> <p>(ハ) 水力発電設備を有するお客さまが、渇水時に不足電力等の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Bの適用の対象とはいたしません。</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めま</p> <p>す。</p> <p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の10パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、その20パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は前月における電気の供給とみなします。</p>		<p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、特別高圧電力Aに準ずるものといたします。</p> <p>(2) 自家発補給電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>(イ) 特別高圧で電気の供給を受けて、動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。</p> <p>(ロ) 火力発電設備を有するお客さまが、大気汚染防止法等関係諸法令によって発電設備の出力を抑制したときに不足電力の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Bの適用の対象とはいたしません。</p> <p>(ハ) 水力発電設備を有するお客さまが、渇水時に不足電力等の補給にあてるためのものは、自家発補給電力Bの適用の対象とはいたしません。</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めま</p> <p>す。</p> <p>ハ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次によって算定した値の10パーセントを割増ししたものといたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、その20パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は前月における電気の供給とみなします。</p>															
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">契約電力1キロワットにつき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,167円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,101円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,035円00銭</td> </tr> </table> <p>(ロ) 電力量料金</p>		契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">契約電力1キロワットにつき</td> <td>標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,167円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,101円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>2,035円00銭</td> </tr> </table> <p>(ロ) 電力量料金</p>		契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭
契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合		2,167円00銭														
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合		2,101円00銭														
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭															
契約電力1キロワットにつき	標準電圧30,000ボルトで供給を受ける場合	2,167円00銭															
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	2,101円00銭															
	標準電圧140,000ボルトで供給を受ける場合	2,035円00銭															

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施				離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施			
<p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <p>a 定期検査（電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。）または定期補修（一定期間に限り定期的に行なわれる補修をいいます。）による場合</p>				<p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <p>a 定期検査（電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。）または定期補修（一定期間に限り定期的に行なわれる補修をいいます。）による場合</p>			
		夏季料金	その他季料金			夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	18円83銭	17円81銭	1キロワット時につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	30円53銭	29円51銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	18円45銭	17円45銭		標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	30円15銭	29円15銭
	標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける場合	18円04銭	17円08銭		標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける場合	29円74銭	28円78銭
b a以外の場合				b a以外の場合			
		夏季料金	その他季料金			夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	21円66銭	20円38銭	1キロワット時につき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合	33円36銭	32円08銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	21円18銭	19円93銭		標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	32円88銭	31円63銭
	標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける場合	20円67銭	19円47銭		標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける場合	32円37銭	31円17銭
(ハ) 力率割引および割増し				(ハ) 力率割引および割増し			
<p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、<del>平均力率は、別表4（平均力率の算定）によって算定された値といたします。</del></p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>				<p>a 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間において託送約款等に定めるところにより算定された平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。</p> <p>なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p>			
ニ 契約超過金				ニ 契約超過金			
(イ) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、35（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引ま				(イ) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、35（契約超過金）にかかわらず、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引ま			

**離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表**

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>たは割増しし、その値を10パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>ホ 電気の使用</p> <p>(イ) お客さまの発電設備の定期検査または定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にお客さまと当社との協議によってあらかじめその実施の時期を定め、その1月前に再協議してその時期を確認いたします。</p> <p>なお、その実施の時期に需給状況が著しく悪化した場合は、その時期を変更していただくことがあります。</p> <p>(ロ) お客さまが自家発補給電力Bにより電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえないときは、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。</p> <p>ヘ 常時供給分と同一計量される場合の使用の判定</p> <p>(イ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえた場合は、発電設備の運転に関する記録その他客観的にみて自家発補給電力Bによる電気の使用をされていないことが明らかなきを除き、自家発補給電力Bによる電気の使用がなされたものといたします。</p> <p>(ロ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえなかった場合は、お客さまが自家発補給電力Bによる電気の使用について申出されたときであっても、自家発補給電力Bによる電気の使用はされなかったものとし、常時供給分による使用として取り扱います。</p> <p>ト 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力</p> <p>常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Bにより電気を使用されたときは、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。ただし、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Bの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Bの超過であることが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>なお、超過の原因が明らかでないときは、常時供給分と自家発補給電力Bとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>チ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量の算定</p> <p>(イ) 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量は、自家発補給電力Bによる電気の供給時間中に計量された使用電力量から、あらかじめ負荷の実</p>	<p>たは割増しし、その値を10パーセント割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>ホ 電気の使用</p> <p>(イ) お客さまの発電設備の定期検査または定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にお客さまと当社との協議によってあらかじめその実施の時期を定め、その1月前に再協議してその時期を確認いたします。</p> <p>なお、その実施の時期に需給状況が著しく悪化した場合は、その時期を変更していただくことがあります。</p> <p>(ロ) お客さまが自家発補給電力Bにより電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえないときは、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。</p> <p>ヘ 常時供給分と同一計量される場合の使用の判定</p> <p>(イ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえた場合は、発電設備の運転に関する記録その他客観的にみて自家発補給電力Bによる電気の使用をされていないことが明らかなきを除き、自家発補給電力Bによる電気の使用がなされたものといたします。</p> <p>(ロ) その1月における最大需要電力が常時供給分の契約電力をこえなかった場合は、お客さまが自家発補給電力Bによる電気の使用について申出されたときであっても、自家発補給電力Bによる電気の使用はされなかったものとし、常時供給分による使用として取り扱います。</p> <p>ト 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力</p> <p>常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Bにより電気を使用されたときは、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。ただし、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が常時供給分の契約電力と自家発補給電力Bの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Bの超過であることが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>なお、超過の原因が明らかでないときは、常時供給分と自家発補給電力Bとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>チ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量の算定</p> <p>(イ) 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量は、自家発補給電力Bによる電気の供給時間中に計量された使用電力量から、あらかじめ負荷の実</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>情に応じてお客さまと当社との協議によって定めた基準の電力に自家発補給電力Bによる電気の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。ただし、いずれを基準とするかはお客さまと当社との協議によりあらかじめ決定しておくものとし、自家発補給電力Bによる電気の使用のつど選択することはできません。</p> <p>なお、基準の電力の算定にあたり次のa、bまたはcによりがたい場合は、お客さまと当社との協議によりa、bまたはcに準じて決定いたします。また、常時供給分の使用電力量の算定を日区分別または時間帯区分別で行なう場合は、基準の電力についても、常時供給分の日区分別または時間帯区分別に算定することといたします。</p> <p>a 自家発補給電力Bによる電気の使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力</p> <p>b 自家発補給電力Bによる電気の使用の前3月間における常時供給分の平均電力</p> <p>c 自家発補給電力Bによる電気の使用の前3日間における常時供給分の平均電力</p> <p>(ハ) 自家発補給電力Bによる継続した使用期間を通算して自家発補給電力Bの使用電力量を算定することが不適当と認められる場合は、自家発補給電力Bの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Bの使用電力量といたします。</p> <p>(ニ) 使用電力量の区分</p> <p>自家発補給電力Bの使用電力量は、原則として自家発補給電力Bの最大需要電力に自家発補給電力Bの使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。</p> <p>リ その他</p> <p>(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録およびお客さまの発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。</p> <p>(ロ) 常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から、トにより定めた最大需要電力を差し引いた値を、常時供給分のその1月の自家発補給電力Bの供給時間中における最大需要電力といたします。</p> <p>(ハ) 発電設備等を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、特別高圧電力</p>	<p>情に応じてお客さまと当社との協議によって定めた基準の電力に自家発補給電力Bによる電気の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。</p> <p>(ロ) 基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。ただし、いずれを基準とするかはお客さまと当社との協議によりあらかじめ決定しておくものとし、自家発補給電力Bによる電気の使用のつど選択することはできません。</p> <p>なお、基準の電力の算定にあたり次のa、bまたはcによりがたい場合は、お客さまと当社との協議によりa、bまたはcに準じて決定いたします。また、常時供給分の使用電力量の算定を日区分別または時間帯区分別で行なう場合は、基準の電力についても、常時供給分の日区分別または時間帯区分別に算定することといたします。</p> <p>a 自家発補給電力Bによる電気の使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力</p> <p>b 自家発補給電力Bによる電気の使用の前3月間における常時供給分の平均電力</p> <p>c 自家発補給電力Bによる電気の使用の前3日間における常時供給分の平均電力</p> <p>(ハ) 自家発補給電力Bによる継続した使用期間を通算して自家発補給電力Bの使用電力量を算定することが不適当と認められる場合は、自家発補給電力Bの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Bの使用電力量といたします。</p> <p>(ニ) 使用電力量の区分</p> <p>自家発補給電力Bの使用電力量は、原則として自家発補給電力Bの最大需要電力に自家発補給電力Bの使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。</p> <p>リ その他</p> <p>(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録およびお客さまの発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。</p> <p>(ロ) 常時供給分と同一計量される場合で、自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から、トにより定めた最大需要電力を差し引いた値を、常時供給分のその1月の自家発補給電力Bの供給時間中における最大需要電力といたします。</p> <p>(ハ) 発電設備等<u>その他</u>を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(ニ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、特別高圧電力</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
Bに準ずるものといたします。	Bに準ずるものといたします。
<p><b>22 予備電力</b></p> <p>(1) 予備電力A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>特別高圧電力Aまたは特別高圧季節別時間帯別電力Aのお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。</p> <p>(イ) 予備線</p> <p>常時供給変電所から供給を受ける場合</p> <p>(ロ) 予備電源</p> <p>常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合または常時供給変電所から常時供給電圧と異なった電圧で供給を受ける場合</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>契約電力は、常時供給分と異なった電圧で電気の供給を受ける場合を除き、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは、予備電力Aによって使用される負荷設備および受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、50キロワットを下回らないものといたします。</p> <p>ハ 料金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。なお、各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額に次の(イ)の基本料金と(ロ)の電力量料金を加えた金額をその1月分の料金として申し受けます。ただし、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものとなります。）の5パーセント、予備電源については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場</p>	<p><b>22 予備電力</b></p> <p>(1) 予備電力A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>特別高圧電力Aまたは特別高圧季節別時間帯別電力Aのお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。</p> <p>(イ) 予備線</p> <p>常時供給変電所から供給を受ける場合</p> <p>(ロ) 予備電源</p> <p>常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合または常時供給変電所から常時供給電圧と異なった電圧で供給を受ける場合</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>契約電力は、常時供給分と異なった電圧で電気の供給を受ける場合を除き、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは、予備電力Aによって使用される負荷設備および受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、50キロワットを下回らないものといたします。</p> <p>ハ 料金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。なお、各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額に次の(イ)の基本料金と(ロ)の電力量料金を加えた金額をその1月分の料金として申し受けます。ただし、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものとなります。）の5パーセント、予備電源については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場</p>



離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>合のものといたします。)の10パーセントに相当するものといたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受ける場合には、契約電力は、基本料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。</p> <p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量につき、常時供給分の該当電力量料金率を適用し、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受ける場合には、使用電力量は、電力量料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの算定上、予備電力Aによって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。</p> <p>ニ その他</p> <p>(イ) お客さまが希望される場合は、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。</p> <p>(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。</p> <p>(2) 予備電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>特別高圧電力Bまたは特別高圧季節別時間帯別電力Bのお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。</p> <p>(イ) 予備線</p> <p>常時供給変電所から供給を受ける場合</p> <p>(ロ) 予備電源</p> <p>常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合または常時供給変電所から常時供給電圧と異なった電圧で供給を受ける場合</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>契約電力は、常時供給分と異なった電圧で電気の供給を受ける場合を除き、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは、予備電力Bによって使用される負荷設備および受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、50キロワットを下回らないものといたします。</p> <p>ハ 料 金</p>	<p>合のものといたします。)の10パーセントに相当するものといたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受ける場合には、契約電力は、基本料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。</p> <p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量につき、常時供給分の該当電力量料金率を適用し、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受ける場合には、使用電力量は、電力量料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの算定上、予備電力Aによって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。</p> <p>ニ その他</p> <p>(イ) お客さまが希望される場合は、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。</p> <p>(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。</p> <p>(2) 予備電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>特別高圧電力Bまたは特別高圧季節別時間帯別電力Bのお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。</p> <p>(イ) 予備線</p> <p>常時供給変電所から供給を受ける場合</p> <p>(ロ) 予備電源</p> <p>常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合または常時供給変電所から常時供給電圧と異なった電圧で供給を受ける場合</p> <p>ロ 契約電力</p> <p>契約電力は、常時供給分と異なった電圧で電気の供給を受ける場合を除き、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは、予備電力Bによって使用される負荷設備および受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、50キロワットを下回らないものといたします。</p> <p>ハ 料 金</p>

**離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表**

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。なお、各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額に次の(イ)の基本料金と(ロ)の電力量料金を加えた金額をその1月分の料金として申し受けます。ただし、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が31,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものとなります。）の5パーセント、予備電源については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものとなります。）の10パーセントに相当するものといたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受ける場合には、契約電力は、基本料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。</p> <p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量につき、常時供給分の該当電力量料金率を適用し、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受ける場合には、使用電力量は、電力量料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの算定上、予備電力Bによって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。</p> <p>ニ その他</p> <p>(イ) お客さまが希望される場合には、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。</p> <p>(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。</p>	<p>料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。なお、各月の料金は、常時供給分の契約によって料金として算定された金額に次の(イ)の基本料金と(ロ)の電力量料金を加えた金額をその1月分の料金として申し受けます。ただし、電力量料金は、別表3（燃料費等調整）によって算定された燃料費等調整額を差し引いたものまたは加えたものとなります。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものとなります。）の5パーセント、予備電源については1月につき契約電力と基本料金率（常時供給分の基本料金率といたします。）によって算定した値（電気を使用する場合のものとなります。）の10パーセントに相当するものといたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受ける場合には、契約電力は、基本料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。</p> <p>(ロ) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量につき、常時供給分の該当電力量料金率を適用し、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受ける場合には、使用電力量は、電力量料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。</p> <p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの算定上、予備電力Bによって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。</p> <p>ニ その他</p> <p>(イ) お客さまが希望される場合には、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。</p> <p>(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、常時供給分の契約に準ずるものといたします。</p>
<b>IV 料金の算定および支払い</b>	<b>IV 料金の算定および支払い</b>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p><b>27 使用電力量の算定等</b></p> <p>(1) 使用電力量は、原則として、30分ごとに計量された電力量といたします。 また、料金の算定期間の使用電力量は、30分ごとの使用電力量を、料金の算定期間（ただし、需給契約が消滅した場合は、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。</p> <p>(2) 24（検針日）(2)の場合で、検針を行なわなかったときの使用電力量または最大需要電力は、<del>別表 5（使用電力量等の協定）</del>を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(3) 記録型計量器の故障等により使用電力量または最大需要電力を正しく計量できない場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、<del>別表 5（使用電力量等の協定）</del>を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p>	<p><b>27 使用電力量の算定等</b></p> <p>(1) 使用電力量は、原則として、30分ごとに計量された電力量といたします。 また、料金の算定期間の使用電力量は、30分ごとの使用電力量を、料金の算定期間（ただし、需給契約が消滅した場合は、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。</p> <p>(2) 24（検針日）(2)の場合で、検針を行なわなかったときの使用電力量または最大需要電力は、<u>託送約款等に定めるところにより</u>、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(3) 記録型計量器の故障等により使用電力量または最大需要電力を正しく計量できない場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、<u>託送約款等に定めるところにより</u>、お客さまと当社との協議によって定めます。</p>
<p><b>29 日割計算</b></p> <p>(1) 当社は、28（料金の算定）(1)イまたはロの場合は、次により料金を算定いたします。 イ 基本料金は、別表 6（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。 ロ 電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表 6（日割計算の基本算式）(1)ロにより算定いたします。 ハ イおよびロによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。</p> <p>(2) 28（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、停止日および消滅日を除きます。 また、28（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。</p>	<p><b>29 日割計算</b></p> <p>(1) 当社は、28（料金の算定）(1)イまたはロの場合は、次により料金を算定いたします。 イ 基本料金は、別表 4（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。 ロ 電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表 4（日割計算の基本算式）(1)ロにより算定いたします。 ハ イおよびロによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。</p> <p>(2) 28（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、停止日および消滅日を除きます。 また、28（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。</p>
<p><b>31 料金その他の支払方法</b></p> <p>(1) 料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、<u>料金その他の収納業務を行なう当社の事務所においてまたは当社が指定した金融機関等</u>を通じて支払っていただきます。 なお、料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は、次によります。 イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。 ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。</p>	<p><b>31 料金その他の支払方法</b></p> <p>(1) 料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。  なお、料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は、次によります。 イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。 ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>(2) お客さまが料金を(1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。また、(1)ロにより支払われる場合は、その金融機関等に払い込まれたときといたします。</p> <p>(3) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。</p> <p>(4) 臨時電力については、当社は、予納金を申し受けることがあります。この場合には、予納金は使用に先だって支払っていただきます。</p> <p>なお、予納金は、原則として予想月額料金の3月分に相当する金額をこえないものとし、使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合、充当後の残額はお返しいたします。</p> <p>また、当社は、予納金について利息を付しません。</p>	<p>(2) お客さまが料金を(1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。また、(1)ロにより支払われる場合は、その金融機関等に払い込まれたときといたします。</p> <p>(3) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。</p> <p>(4) 臨時電力については、当社は、予納金を申し受けることがあります。この場合には、予納金は使用に先だって支払っていただきます。</p> <p>なお、予納金は、原則として予想月額料金の3月分に相当する金額をこえないものとし、使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合、充当後の残額はお返しいたします。</p> <p>また、当社は、予納金について利息を付しません。</p>
<p><b>33 保証金</b></p> <p>(1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。</p> <p>イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合</p> <p>ロ 新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。</p> <p>(イ) 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合</p> <p>(ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合</p> <p>(2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。</p> <p>(3) 当社は、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。</p> <p>なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。</p> <p>(4) 当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金およびその利息をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、保証金の利息をもって充当し、なお充当すべき金額があるときは、保証金より充当し、その残額をお返しいたします。また、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。</p> <p>(5) 当社は、次により、<del>保証金に利息を付します。</del></p> <p><del>イ 利息は、年0.2パーセントの単利とし、円未満の端数は切り捨てます。</del></p> <p><del>ロ 利息を付す期間は、預かり日からお返しする日の前日または充当日の前日までの期間といたします。ただし、当社があらかじめお知らせした予定日にお客さまの都合によって保証金をお返しできなかった場合は、その期間は利</del></p>	<p><b>33 保証金</b></p> <p>(1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。</p> <p>イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合</p> <p>ロ 新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。</p> <p>(イ) 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合</p> <p>(ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合</p> <p>(2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。</p> <p>(3) 当社は、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。</p> <p>なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。</p> <p>(4) 当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、その残額をお返しいたします。また、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。</p> <p>(5) 当社は、<u>保証金について利息を付しません。</u></p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>息を付す期間から除きます。</p> <p>(6) 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、保証金に利息を付してお返しいたします。</p>	<p>(6) 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。</p>
<p style="text-align: center;"><b>V 使用および供給</b></p> <p><b>36 力率の保持</b></p> <p>(1) 需要場所の負荷の力率は、原則として85パーセント以上に保持していただきます。</p> <p>なお、軽負荷時には進み力率とならないようにしていただきます。</p> <p>(2) 当社は、当社の系統が軽負荷のため進み力率となるおそれがある場合等技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお客さまにお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量をお客さまと協議させていただくことがあります。</p> <p>なお、これらの場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときの1月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。</p>	<p style="text-align: center;"><b>V 使用および供給</b></p> <p><b>36 力率の保持</b></p> <p>(1) 需要場所の負荷の力率は、<u>託送約款等に定めるところにより</u>、原則として85パーセント以上に保持していただきます。</p> <p>なお、軽負荷時には進み力率とならないようにしていただきます。</p> <p>(2) 当社は、当社の系統が軽負荷のため進み力率となるおそれがある場合等技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお客さまにお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量をお客さまと協議させていただくことがあります。</p> <p>なお、これらの場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときの1月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。</p>
<p><b>37 需要場所への立入りによる業務の実施</b></p> <p>当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。</p> <p>なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。</p> <p>(1) 需給地点に至るまでの当社の供給設備または計量器等需要場所内の当社の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査</p> <p>(2) <del>69</del>（保安等に対するお客さまの協力）(1)または(2)によって必要なお客さまの電気工作物の検査等の業務</p> <p>(3) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、負荷設備、受電設備もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認</p> <p>(4) 計量器の検針または計量値の確認</p> <p>(5) 39（供給の停止）、49（需給契約の廃止）(1)または51（解約等）により必要な処置</p> <p>(6) その他この離島約款によって、需給契約の成立、変更もしくは終了等に必要業務または当社の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務</p>	<p><b>37 需要場所への立入りによる業務の実施</b></p> <p>当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合（<u>需給契約の終了後の立入りとなる場合を含みます。</u>）には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。</p> <p>なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。</p> <p>(1) 需給地点に至るまでの当社の供給設備または計量器等需要場所内の当社の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査</p> <p>(2) <u>57</u>（保安等に対するお客さまの協力）(1)または(2)によって必要なお客さまの電気工作物の検査等の業務</p> <p>(3) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、負荷設備、受電設備もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認</p> <p>(4) 計量器の検針または計量値の確認</p> <p>(5) 39（供給の停止）、49（需給契約の廃止）(1)または51（解約等）により必要な処置</p> <p>(6) その他この離島約款によって、需給契約の成立、変更もしくは終了等に必要業務または当社の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務</p>
<p><b>38 電気の使用にともなうお客さまの協力</b></p> <p>(1) お客さまの電気の使用が、次の原因で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電</p>	<p><b>38 電気の使用にともなうお客さまの協力</b></p> <p>(1) お客さまの電気の使用が、次の原因で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、お客さまの負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。</p> <p>イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合                  ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合                  ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合                  ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合                  ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合</p> <p>(2) お客さまが発電設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準じて取り扱います。                  なお、この場合の料金その他の連系条件は、別に定める発電設備系統連系サービス実施要綱によります。</p>	<p>気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、お客さまの負担で、<u>託送約款等に定めるところにより</u>、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、<u>お客さまの負担で、託送約款等に定めるところにより</u>、供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。</p> <p>イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合                  ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合                  ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合                  ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合                  ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合</p> <p>(2) お客さまが発電設備等を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準じて取り扱います。                  なお、この場合の料金その他の連系条件は、別に定める発電設備系統連系サービス実施要綱によります。</p>
<p><b>39 供給の停止</b></p> <p>(1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。                  イ <del>お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合</del>                  ロ <del>お客さまの需要場所内の当社の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、当社に重大な損害を与えた場合</del>                  ハ <del>57（引込線の接続）に反して、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続を行なった場合</del></p> <p>(2) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。                  なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。                  イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合                  ロ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合                  ハ <del>この離島約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この離島約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合</del></p> <p>(3) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。                  イ お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合</p>	<p><b>39 供給の停止</b></p> <p>(1) お客さまが<u>託送約款等に定める供給の停止の理由</u>に該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</p> <p>(2) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。                  なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。                  イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合                  ロ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合                  ハ <u>料金以外の債務</u>を支払われない場合</p> <p>(3) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。                  イ お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合</p>

**離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表**

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>ロ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合</p> <p>ハ 動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）によって電気を使用された場合</p> <p>ニ 37（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合</p> <p>ホ 38（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって必要となる措置を講じられない場合</p> <p>(4) お客さまがその他この離島約款に反した場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</p> <p>(5) (1)から(4)によって電気の供給を停止する場合には、当社は、当社の供給設備またはお客さまの電気設備において、供給停止のための適当な処置を行いません。</p> <p>なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をさせていただきます。</p>	<p>ロ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合</p> <p>ハ 動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）によって電気を使用された場合</p> <p>ニ 37（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合</p> <p>ホ 38（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって必要となる措置を講じられない場合</p> <p>(4) お客さまがその他この離島約款に反した場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</p> <p>(5) (1)から(4)によって電気の供給を停止する場合には、当社は、当社の供給設備またはお客さまの電気設備において、供給停止のための適当な処置を行いません。</p> <p>なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をさせていただきます。</p>
<p><b>40 供給停止の解除</b></p> <p>39（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、当社は、すみやかに電気の供給を再開いたします。</p>	<p><b>40 供給停止の解除</b></p> <p>39（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、<u>託送約款等に定めるところにより</u>、当社は、すみやかに電気の供給を再開いたします。</p>
<p><b>42 違約金</b></p> <p>(1) お客さまが39（供給の停止）(3)ロまたはハに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。</p> <p>(2) (1)の免れた金額は、この離島約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。</p> <p>(3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。</p>	<p><b>42 違約金</b></p> <p>(1) お客さまが39（供給の停止）(3)ロもしくはハまたは託送約款等に定めるところにより<u>違約金を申し受ける事由に該当し</u>、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。</p> <p>(2) (1)の免れた金額は、この離島約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。</p> <p>(3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。</p>
<p><b>43 供給の中止または使用の制限もしくは中止</b></p> <p><del>(1) 当社は、次の場合には、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。</del></p> <p><del>イ 異常湧水等により電気の需給上やむをえない場合</del></p> <p><del>ロ 当社の電気工作物に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合</del></p> <p><del>ハ 当社の電気工作物の修繕、変更その他の工事上やむをえない場合</del></p>	<p><b>43 供給の中止または使用の制限もしくは中止</b></p> <p>当社は、<u>託送約款等に定めるところにより</u>、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p><del>ニ 非常変災の場合</del>  <del>ホ その他保安上必要がある場合</del>  <del>(2) (1)の場合には、当社は、あらかじめその旨を広告その他によってお客さまにお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。</del></p>	
<p><b>44 制限または中止の料金割引</b></p> <p>(1) 特別高圧電力A，特別高圧季節別時間帯別電力A，特別高圧電力Bおよび特別高圧季節別時間帯別電力Bについては、当社は、43（供給の中止または使用の制限もしくは中止）(註)によって、電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。</p> <p>イ 割引の対象          力率割引または割増し後の基本料金といたします。ただし、28（料金の算定）(1)イまたはロの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。</p> <p>ロ 割引率          1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセントといたします。</p> <p>ハ 制限または中止延べ時間数の計算          延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。          なお、制限時間については、次により修正したうえで合計いたします。</p> <p>(イ) 需要電力を制限した場合</p> $H' = H \times \frac{D-d}{D}$ <p>H' =修正時間（10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。）          H =制限時間          D =契約電力          d =制限時間中の需要電力の最大値</p> <p>(ロ) 使用電力量を制限した場合</p> $H' = H \times \frac{A-B}{A}$ <p>H' =修正時間          H =制限時間</p>	<p><b>44 制限または中止の料金割引</b></p> <p>(1) 特別高圧電力A，特別高圧季節別時間帯別電力A，特別高圧電力Bおよび特別高圧季節別時間帯別電力Bについては、当社は、43（供給の中止または使用の制限もしくは中止）によって、電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。</p> <p>イ 割引の対象          力率割引または割増し後の基本料金といたします。ただし、28（料金の算定）(1)イまたはロの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。</p> <p>ロ 割引率          1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセントといたします。</p> <p>ハ 制限または中止延べ時間数の計算          延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。          なお、制限時間については、次により修正したうえで合計いたします。</p> <p>(イ) 需要電力を制限した場合</p> $H' = H \times \frac{D-d}{D}$ <p>H' =修正時間（10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。）          H =制限時間          D =契約電力          d =制限時間中の需要電力の最大値</p> <p>(ロ) 使用電力量を制限した場合</p> $H' = H \times \frac{A-B}{A}$ <p>H' =修正時間          H =制限時間</p>



離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>A =制限指定時間中の基準となる電力量(お客様の平常操業時の使用電力量の実績等にもとづき算定される推定使用電力量といたします。)</p> <p>B =制限時間中の使用電力量</p> <p>(ハ) 需要電力および使用電力量を同時に制限した時間については、(イ)による修正時間または(ロ)による修正時間のいずれか大きいものによります。</p> <p>(2) (1)による延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社がお客様に3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、料金の算定期間の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。</p> <p>(3) 臨時電力、自家発補給電力および予備電力に対する供給の中止または制限もしくは中止についても(1)および(2)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。</p>	<p>A =制限指定時間中の基準となる電力量(お客様の平常操業時の使用電力量の実績等にもとづき算定される推定使用電力量といたします。)</p> <p>B =制限時間中の使用電力量</p> <p>(ハ) 需要電力および使用電力量を同時に制限した時間については、(イ)による修正時間または(ロ)による修正時間のいずれか大きいものによります。</p> <p>(2) (1)による延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社がお客様に3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、料金の算定期間の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。</p> <p>(3) 臨時電力、自家発補給電力および予備電力に対する供給の中止または制限もしくは中止についても(1)および(2)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。</p>
<p><b>45 損害賠償の免責</b></p> <p>(1) 11 (供給の開始) (2)によって需給開始日を変更した場合には、当社は、お客様の受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(2) 43 (供給の中止または使用の制限もしくは中止) (4)によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客様の受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(3) 39 (供給の停止) によって電気の供給を停止した場合または51 (解約等) によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客様の受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(4) 当社に故意または過失がある場合を除き、当社は、お客様が漏電その他の事故により受けた損害について賠償の責めを負いません。</p>	<p><b>45 損害賠償の免責</b></p> <p>(1) 11 (供給の開始) (2)によって需給開始日を変更した場合には、当社は、お客様の受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(2) 43 (供給の中止または使用の制限もしくは中止) によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客様の受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(3) 39 (供給の停止) によって電気の供給を停止した場合または51 (解約等) によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客様の受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(4) 当社に故意または過失がある場合を除き、当社は、お客様が漏電その他の事故により受けた損害について賠償の責めを負いません。</p>
<p style="text-align: center;"><b>VI 契約の変更および終了</b></p> <p><b>50 需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算</b></p> <p>お客様(臨時電力のお客様を除きます。)が、契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで需給契約を廃止しようとし、または契約電力を減少しようとする場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、次により料金および工事費をお客様に精算していただきます。ただし、非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。</p> <p>(1) 契約電力を新たに設定された後1年に満たないで需給契約を廃止しようとする場合</p>	<p style="text-align: center;"><b>VI 契約の変更および終了</b></p> <p><b>50 需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算</b></p> <p>お客様(臨時電力のお客様を除きます。)が、契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで需給契約を廃止しようとし、または契約電力を減少しようとする場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、次により料金および工事費をお客様に精算していただきます。ただし、非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。</p> <p>(1) 契約電力を新たに設定された後1年に満たないで需給契約を廃止しようとする場合</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>イ 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から需給契約の消滅の日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合の臨時電力として算定される料金は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分につき、当社の託送供給等約款に準じて算定した接続送電サービス料金相当（予備電力の適用を受けているお客さまについては予備送電サービス料金相当を含みます。）の20パーセントに該当する金額を差し引いたものといたします。</p> <p>ロ 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたこととともない新たに施設した供給設備について、<del>66（臨時工事費）</del>の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については精算いたしません。</p> <p>ハ イまたはロに該当する場合で、当社が必要とするときは、料金または工事費の精算に関する契約書等を作成することがあります。</p> <p>(2) 契約電力を増加された後1年に満たないで需給契約を廃止しようとする場合</p> <p>イ 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から需給契約の消滅の日の前日までの期間の料金について、契約電力を増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合の臨時電力として算定される料金は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分につき、当社の託送供給等約款に準じて算定した接続送電サービス料金相当（予備電力の適用を受けているお客さまについては予備送電サービス料金相当を含みます。）の20パーセントに該当する金額を差し引いたものといたします。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。</p> <p>ロ 当社は、お客さまが契約電力を増加されたこととともない新たに施設した供給設備について、<del>66（臨時工事費）</del>の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については精算いたしません。</p>	<p>イ 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から需給契約の消滅の日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合の臨時電力として算定される料金は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分につき、当社の託送約款等に準じて算定した接続送電サービス料金相当（予備電力の適用を受けているお客さまについては予備送電サービス料金相当を含みます。）の20パーセントに該当する金額を差し引いたものといたします。</p> <p>ロ 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたこととともない新たに施設した供給設備について、<u>当社の託送約款等に定めるところにより</u>臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については精算いたしません。</p> <p>ハ イまたはロに該当する場合で、当社が必要とするときは、料金または工事費の精算に関する契約書等を作成することがあります。</p> <p>(2) 契約電力を増加された後1年に満たないで需給契約を廃止しようとする場合</p> <p>イ 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から需給契約の消滅の日の前日までの期間の料金について、契約電力を増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合の臨時電力として算定される料金は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分につき、当社の託送約款等に準じて算定した接続送電サービス料金相当（予備電力の適用を受けているお客さまについては予備送電サービス料金相当を含みます。）の20パーセントに該当する金額を差し引いたものといたします。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。</p> <p>ロ 当社は、お客さまが契約電力を増加されたこととともない新たに施設した供給設備について、<u>当社の託送約款等に定めるところにより</u>臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。ただし、お客さまがその供給設備を引き続き同一の使用形態で1年以上利用される場合は、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については精算いたしません。</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>ハ イまたはロに該当する場合で、当社が必要とするときは、料金または工事費の精算に関する契約書等を作成することがあります。</p> <p>(3) 契約電力を新たに設定された後1年に満たないで契約電力を減少しようとされる場合</p> <p>イ 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、契約電力を減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものいたします。</p> <p>ロ 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたこととともない新たに施設した供給設備について、<del>61（一般供給設備の工事費負担金）(1)イ</del>の工事費として算定される金額から、減少後の契約電力を新たに設定された契約電力とみなして<del>61（一般供給設備の工事費負担金）(1)ロ</del>の当社負担額として算定される金額を差し引いた金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、減少にとともない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を新たに設定されたこととともない新たに施設した供給設備について<del>66（臨時工事費）</del>の臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることとともない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と新たに設定されたこととともない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>(4) 契約電力を増加された後1年に満たないで契約電力を減少しようとされる場合</p> <p>イ 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、契約電力を減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分（減少される日以降の契約電力が増加された日の前日の契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分（減少後の契約電力が増加前の契約電力を下回る場合は、増加前の契約電力を上回る契約電力分といたします。）</p>	<p>ハ イまたはロに該当する場合で、当社が必要とするときは、料金または工事費の精算に関する契約書等を作成することがあります。</p> <p>(3) 契約電力を新たに設定された後1年に満たないで契約電力を減少しようとされる場合</p> <p>イ 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、契約電力を減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものいたします。</p> <p>ロ 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたこととともない新たに施設した供給設備について、<u>託送約款等に定めるところにより特別高圧で供給する場合</u>の工事費として算定される金額から、減少後の契約電力を新たに設定された契約電力とみなして<u>託送約款等に定めるところにより特別高圧で供給する場合</u>の当社負担額として算定される金額を差し引いた金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、減少にとともない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を新たに設定されたこととともない新たに施設した供給設備について<u>託送約款等に定めるところにより臨時工事費</u>として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることとともない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と新たに設定されたこととともない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p><u>また、当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、当社が工事費等に係る請求を受けた場合は、その金額を申し受けます。</u></p> <p>(4) 契約電力を増加された後1年に満たないで契約電力を減少しようとされる場合</p> <p>イ 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、契約電力を減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分（減少される日以降の契約電力が増加された日の前日の契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分（減少後の契約電力が増加前の契約電力を下回る場合は、増加前の契約電力を上回る契約電力分といたします。）</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>と残余分の比であん分してえたものいたします。</p> <p>ロ 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備について、<del>61(一般供給設備の工事費負担金)(1)イ</del>の工事費として算定される金額から、減少後において増加前の契約電力を上回る契約電力分を増加された契約電力とみなして<del>61(一般供給設備の工事費負担金)(1)ロ</del>の当社負担額として算定される金額を差し引いた金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、減少にもない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備について<del>66(臨時工事費)</del>の臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにもない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と増加されたことにもない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p>	<p>と残余分の比であん分してえたものいたします。</p> <p>ロ 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備について、<u>託送約款等に定めるところにより特別高圧で供給する場合の工事費として算定される金額から、減少後において増加前の契約電力を上回る契約電力分を増加された契約電力とみなして託送約款等に定めるところにより特別高圧で供給する場合の当社負担額として算定される金額を差し引いた金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</u></p> <p>なお、減少にもない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備について<u>託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにもない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と増加されたことにもない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</u></p> <p><u>また、当該配電事業者から当該配電事業者の託送約款等に定めるところにより、当社が工事費等に係る請求を受けた場合は、その金額を申し受けます。</u></p>
<p style="text-align: center;"><b>VII 供給方法および工事</b></p> <p><b>53 需給地点および施設</b></p> <p>(1) 電気の需給地点(電気の需給が行なわれる地点をいいます。)は、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。</p> <p>(2) 需給地点は、需要場所内の地点とし、当社の電線路から最短距離にある場所を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、次の場合には、お客さまと当社との協議により、需要場所以外の地点を需給地点とすることがあります。</p> <p><del>イ 山間地にある需要場所等、当社の電線路から遠隔地にあつて将来においても周辺地域に他の需要が見込まれない需要場所に対して電気を供給する場合</del></p> <p><del>ロ 当社の立入りが困難な需要場所に対して電気を供給する場合</del></p> <p><del>ハ 1 建物内の 2 以上の需要場所に電気を供給する場合で各需要場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。</del></p> <p><del>ニ 55(地中引込線)(4)により地中引込線によって電気を供給する場合</del></p> <p><del>ホ その他特別の事情がある場合</del></p> <p>(3) 需給地点に至るまでの供給設備は、当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。</p> <p>なお、当社は、お客さま(共同引込線による引込みで電気の供給を受ける複数のお客さまを含みます。)のみのためにお客さまの土地または建物に引込線、接続装置等の供給設備を施設する場合は、その施設場所をお客さまから無償で提供していただきます。</p>	<p style="text-align: center;"><b>VII 供給方法、_工事および工事費の負担</b></p> <p><b>53 供給方法、_工事および施設</b></p> <p>(1) 電気の需給地点は、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。</p> <p>(2) その他の供給方法および工事は、託送約款等に定めるところによります。</p> <p>(3) 当社の託送約款等に定めるところにより、<u>契約者の負担で施設し、または取り付けることとされている設備等については、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設し、または取り付けていただきます。</u></p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p><del>(4) 付帯設備（(3)によりお客様の土地または建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要なお客様の建物に付合する設備をいいます。）は、原則として、お客様の所有とし、お客様の負担で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。</del></p>	
<p><b>54 架空引込線</b></p> <p><del>(1) 当社の電線路とお客様の電気設備との接続を引込線によって行なう場合には、原則として架空引込線によるものとし、お客様の建造物または補助支持物の引込線取付点までは、当社が施設いたします。この場合には、引込線取付点は、当社の電線路の最も適当な支持物から原則として最短距離の場所であつて、堅固に施設できる点をお客さまと当社との協議によって定めます。</del></p> <p><del>(2) 引込線を取り付けるためお客様の需要場所内に設置する補助支持物は、お客様の所有とし、お客様の負担で施設していただきます。この場合には、当社が補助支持物を無償で使用できるものといたします。</del></p>	
<p><b>55 地中引込線</b></p> <p><del>(1) 架空引込線を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合で、当社の電線路とお客様の電気設備との接続を地中引込線によって行なうときには、次のイまたはロの最も電源側に近い接続点までを当社が施設いたします。</del></p> <p><del>イ お客様が需要場所内に施設する開閉器、断路器または接続装置の接続点</del></p> <p><del>ロ 当社が施設する計量器（付属装置を含みます。）または接続装置の接続点</del></p> <p><del>なお、当社は、お客様の土地または建物に接続装置を施設することがあります。</del></p> <p><del>(2) (1)により当社の電線路と接続する電気設備の施設場所は、当社の電線路の最も適当な支持物または分岐点から最短距離にあり、原則として、地中引込線の施設上とくに多額の費用を要する等特別の工事を必要とせず、かつ、安全に施設できる次のいずれにも該当する場所とし、お客さまと当社との協議によって定めます。</del></p> <p><del>イ お客様の構内における地中引込線のこう長が50メートル程度以内の場所</del></p> <p><del>ロ 建物の3階以下にある場所</del></p> <p><del>ハ その他地中引込線の施設上特殊な工法、材料等を必要としない場所</del></p> <p><del>(3) 地中引込線の施設上必要な付帯設備は、原則として、お客様の所有とし、お客様の負担で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。</del></p>	

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>なお、この場合の付帯設備は、次のものをいいます。</p> <p>イ 鉄管、暗きよ等お客様の土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物（π引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。）</p> <p>ロ お客様の土地または建物に施設される基礎ブロック（接続装置を固定するためのものをいいます。）およびハンドホール</p> <p>ハ その他イまたはロに準ずる設備</p> <p>(4) 接続を架空引込線によって行なうことができる場合で、お客様の希望によりとくに地中引込線によって行なうときには、地中引込線は、原則として、お客様の所有とし、お客様の負担で施設していただきます。ただし、当社が、保安上または保守上適当と認めた場合は、(1)に準じて接続を行いません。この場合、当社は、62（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。</p>	
<p><b>56 接続引込線等</b></p> <p>当社は、建物の密集場所等特別の事情がある場所では、接続引込線（1 需要場所の引込線から分岐して支持物を経ないで他の需要場所の需給地点に至る引込線をいいます。）または共同引込線（2以上の需給契約に対して1引込みにより電気を供給するための引込線をいいます。）による引込みで電気を供給することがあります。この場合、当社は、分岐装置をお客様の土地または建物に施設することがあります。</p> <p>なお、お客様の電気設備との接続点までは、当社が施設いたします。</p>	
<p><b>57 引込線の接続</b></p> <p>当社の電線路または引込線とおお客様の電気設備との接続は、当社が行ないます。</p> <p>なお、次の場合には、当社は、実費相当額を申し受けます。</p> <p>(1) お客様の希望によって引込線の位置変更工事を行なう場合</p> <p>(2) お客様の希望によって当社の電線路または引込線とおお客様の電気設備との切離しまたは再接続工事を行なう場合</p>	
<p><b>58 計量器等の取付け</b></p> <p>(1) 料金の算定に必要な計量器、その付属装置（計量器箱、変成器、変成器の2次配線および計量情報等を伝送するための装置等をいいます。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいいます。）は、契約電力等に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。ただし、次の場合には、お客様の所有とし、お客様の負担で取り付けていただくことがあります。</p> <p>イ お客様の希望によって計量器の付属装置を施設する場合</p>	

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p><del>ロ 変成器の2次配線等で、とくに多額の費用を要する場合</del></p> <p><del>(2) 計量器、その付属装置および区分装置の取付位置は、適正な計量ができ、かつ、検針、検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所とし、お客さまと当社との協議によって定めます。</del></p> <p><del>(3) 計量器、その付属装置および区分装置の取付場所は、お客さまから無償で提供していただきます。また、(1)によりお客さまが施設するものについては、当社が無償で使用できるものいたします。</del></p> <p><del>(4) お客さまの希望によって計量器、その付属装置および区分装置の取付位置を変更し、またはこれに準ずる工事をする場合には、当社は、実費相当額を申し受けます。</del></p>	
<p><b>59 専用供給設備</b></p> <p><del>(1) 当社は、次の場合には、62（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けてお客さまの専用設備として供給設備を施設いたします。</del></p> <p><del>イ お客さまがとくに希望され、かつ、他のお客さまへの供給に支障がないと認められる場合</del></p> <p><del>ロ 38（電気の使用にともなうお客さまの協力）の場合</del></p> <p><del>ハ お客さまの施設の保安上の理由、または需要場所およびその他周囲の状況から将来においても他の需要が見込まれない等の事情により、特定のお客さまのみが使用されることになる供給設備を専用供給設備として施設することが適当と認められる場合</del></p> <p><del>(2) (1)の専用設備は、需給地点から需給地点に最も近い変電所までの電線路（配電盤、継電器およびその変電所の供給電圧と同位電圧の母線側断路器またはこれに相当する接続点までの電線路を含みます。）に限ります。ただし、特別の事情がある場合は、供給電圧と同位の電線路およびこれに接続する変圧器（1次電圧側線路開閉器を含みます。）とすることがあります。</del></p> <p><del>(3) 当社は、供給設備を2以上のお客さまが共用する専用供給設備とすることがあります。ただし、(1)イの場合は、次に該当する場合で、いずれのお客さまにも承諾をいただいたときに限ります。</del></p> <p><del>イ 2以上のお客さまが同時に申込みをされる場合で、いずれのお客さまも専用供給設備から電気の供給を受けることを希望される時。</del></p> <p><del>ロ お客さまが既に施設されている専用供給設備から電気の供給を受けることを希望される場合</del></p>	
<p style="text-align: center;"><b>Ⅷ 工事費の負担</b></p> <p><b>60 工事費等に関する契約書の作成</b></p> <p>お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費等に関する必要な事項について、原則として工事着手前に、契約書を作成いたします。</p>	<p><b>54 工事費等に関する契約書の作成</b></p> <p>お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費等に関する必要な事項について、原則として工事着手前に、契約書を作成いたします。</p>

離島等供給約款 [特別高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [特別高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [特別高圧用] 2023年4月1日実施															
<p><b>61 一般供給設備の工事費負担金</b></p> <p>(1) お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更される場合を除きます。）で、これにともない新たに施設される配電設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）についてイにより算定される工事費がロの当社負担額をこえるときには、当社は、その超過額を工事費負担金として申し受けます。</p> <p><del>イ 工事費</del></p> <p><del>(i) 架空配電設備の場合</del></p> <p style="text-align: center;"><del>（工事こう長100メートル当たり）</del></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">新増加契約電力 1キロワットに つき</td> <td style="text-align: center;">標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける 場合</td> <td style="text-align: center;">352 円 00 銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける 場合</td> <td style="text-align: center;">176 円 00 銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける 場合</td> <td style="text-align: center;">88 円 00 銭</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;"><del>なお、標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける場合で、支持物に電柱を使用するときには、その部分の単価は、上表の該当欄の単価の 15 パーセントといたします。</del></p> <p><del>(ii) 地中配電設備の場合</del></p> <p style="text-align: center;"><del>（工事こう長100メートル当たり）</del></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">新増加契約電力 1キロワットに つき</td> <td style="text-align: center;">標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける 場合</td> <td style="text-align: center;">649 円 00 銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける 場合</td> <td style="text-align: center;">550 円 00 銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける 場合</td> <td style="text-align: center;">220 円 00 銭</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;"><del>なお、張替えを行なう場合には、その部分の単価は、上表の該当欄の単価の 20 パーセントといたします。</del></p> <p><del>(iii) スポットネットワーク方式のお客さまに電気を供給するために、当社が新たに地中配電設備を施設する場合の工事費は、(ii)にかかわらず、別表7（スポットネットワーク方式の工事費の算式）により算定いたします。</del></p> <p style="text-align: center;"><del>なお、スポットネットワーク方式とは、当社が技術的、経済的に必要と認めた場合に、原則として3回線の当社の電線路から、お客さまがそれぞれの回線ごとに施設した変圧器の2次側母線で常時並行受電される方式をいいます。</del></p> <p><del>ロ 当社負担額</del></p>		新増加契約電力 1キロワットに つき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける 場合	352 円 00 銭	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける 場合	176 円 00 銭	標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける 場合	88 円 00 銭	新増加契約電力 1キロワットに つき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける 場合	649 円 00 銭	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける 場合	550 円 00 銭	標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける 場合	220 円 00 銭	
新増加契約電力 1キロワットに つき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける 場合		352 円 00 銭													
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける 場合		176 円 00 銭													
	標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける 場合	88 円 00 銭														
新増加契約電力 1キロワットに つき	標準電圧 30,000 ボルトで供給を受ける 場合	649 円 00 銭														
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける 場合	550 円 00 銭														
	標準電圧 140,000 ボルトで供給を受ける 場合	220 円 00 銭														



離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施		
<table border="1" data-bbox="519 220 1469 268"> <tr> <td data-bbox="519 220 1261 268">新増加契約電力1キロワットにつき</td> <td data-bbox="1261 220 1469 268">5,500円00銭</td> </tr> </table> <p>(2) <del>工事費負担金の対象となる供給設備は、需給地点から需給地点に最も近い供給変電所の引出口に施設される断路器の負荷側接続点に至るまでの配電設備といたします。ただし、送電線路から配電設備を分岐する場合は、需給地点から需給地点に最も近い送電線路の接続点に至るまでの配電設備といたします。</del></p> <p>(3) <del>お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合で、使用開始後3年以内の配電設備を利用して電気の供給を受けるときは、新たに利用される部分を新たに施設される配電設備とみなします。</del></p> <p>(4) (1)および(3)により工事費負担金の対象としたお客さまが、契約電力の減少後再び契約電力を増加される場合で、当初に工事費負担金の対象とした配電設備を使用開始後3年以内に利用されることとなるときには、当初に工事費負担金の対象とした契約電力までは工事費負担金の対象といたしません。</p> <p>(5) 次の言葉は、Ⅷ(工事費の負担)においてそれぞれ次の意味で使用いたします。</p> <p>イ 配電設備          発電所、変電所または送電線路(発電所と変電所との間およびそれぞれの相互の間を連絡する電線路をいいます。)から他の発電所または変電所を経ないで需給地点に至る供給設備をいい、電線、引込線、保安装置および保安通信設備ならびにこれらを支持し、または収納する工作物(支持物、がいし、支線、暗きょ、管等をいいます。)を含みます。</p> <p>ロ 工事こう長          別表8(標準設計基準)に定める設計(以下「標準設計」といいます。)にもとづき算定される需給地点から最も近い供給設備までの配電設備のこう長をいい、実際に施設されるこう長とは異なることがあります。</p> <p>なお、単位は、1メートルとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p>	新増加契約電力1キロワットにつき	5,500円00銭	
新増加契約電力1キロワットにつき	5,500円00銭		
<p><b>62 特別供給設備の工事費負担金</b></p> <p>(1) <del>お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合(新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。)で、これにともない新たに特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として申し受けます。</del></p> <p>イ <del>お客さまの希望によって標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合は、標準設計で施設する場合の工事費(以下「標準設計工事費」といいます。)をこえる金額</del></p> <p>なお、標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合は、次のいずれかに該当する場合をいいます。</p> <p>(イ) <del>お客さまへの供給に必要な標準設計をこえる電線または支持物等を施設</del></p>			

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>する場合</p> <p><del>(ア) 標準設計による配電設備以外の配電設備から電気の供給を受ける場合</del></p> <p><del>(イ) その他お客さまへの供給に必要な標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合</del></p> <p>また、この場合も61（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。</p> <p>ロ 架空配電設備で電気を供給できるにもかかわらず、お客さまの希望によって地中配電設備を施設する場合は、<del>(イ)または(ロ)の金額</del></p> <p><del>(イ) 標準設計工事費をこえる金額</del></p> <p>なお、この場合も、61（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。</p> <p><del>(ロ) 需給地点が行政庁から認可、認定等を受けている市街地開発事業等（都市計画法第4条第7項に規定する市街地開発事業その他これらに類する事業をいいます。）に係る区域の場合は、(イ)にかかわらず、その工事費の全額からケーブル、変圧器、開閉器等の工事費を差し引いた金額</del></p> <p><del>ハ 59（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額</del></p> <p>なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、59（専用供給設備）(2)によるものといたします。</p> <p><del>(2) 予備供給設備を利用する目的で、お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合で、これにともない新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。</del></p> <p>なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、61（一般供給設備の工事費負担金）(2)に準ずるものといたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、59（専用供給設備）(2)によるものといたします。</p>	
<p><b>63 供給設備を変更する場合の工事費負担金</b></p> <p><del>(1) お客さまが新たな電気の使用または契約電力の増加にともなわないで、お客さまの希望によって供給設備を変更する場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを含みます。また、お客さまとの電気の需給に直接関係する場合に限ります。）は、57（引込線の接続）または58（計量器等の取付け）によって実費相当額を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。</del></p> <p><del>(2) 38（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって供給設備を変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。</del></p>	

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p><b>64 特別供給設備等の工事費の算定</b></p> <p><del>62（特別供給設備の工事費負担金）および63（供給設備を変更する場合の工事費負担金）の場合の工事費は、次により算定いたします。</del></p> <p>(1) <del>工事費は、お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、標準設計工事費とし、工事費負担金の対象となる供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り（測量監督費、補償費および建設分担関連費を含みます。）の合計額といたします。</del></p> <p><del>なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。</del></p> <p><del>また、算定にあたっては次のとおりといたします。</del></p> <p><del>イ 材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。</del></p> <p><del>ロ 土地費（電気事業会計規則に定められた固定資産土地として計上される金額をいいます。）は、工事費に含みません。ただし、架空電線路の経過地に当社が地役権を設定する場合には、その設定にともなう費用（地役権の登記に要する費用を除きます。）の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。</del></p> <p><del>ハ 架空電線路の経過地に建造物を構築しない等架空電線路に支障を及ぼさないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。</del></p> <p><del>ニ 残地補償費は、補償費と明らかに区分されている場合に限り、工事費に含みます。</del></p> <p><del>ホ 建設分担関連費は、電気事業会計規則等に定められた電気事業固定資産に振り替えられる範囲に限り、工事費に含みます。</del></p> <p>(2) <del>お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、(1)に準じて算定いたします。</del></p> <p>(3) <del>62（特別供給設備の工事費負担金）(1)イまたはロ(イ)の場合で、その工事費を61（一般供給設備の工事費負担金）(1)イに定める工事費単価にもとづいて算定することが適当と認められるときは、(1)および(2)にかかわらず、標準設計をこえる設計で施設される供給設備の工事費および標準設計工事費をいずれも61（一般供給設備の工事費負担金）(1)イにもとづいて算定いたします。</del></p> <p>(4) <del>当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して電気を供給する場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。</del></p> <p><del>イ 鉄塔を利用して電気を供給する場合</del></p>	

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p style="text-align: center;"><del>工事費 × <math>\frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}</math></del></p> <p>ロ 管路等を利用して電気を供給する場合</p> <p style="text-align: center;"><del>工事費 × <math>\frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}</math></del></p> <p>(5) 使用開始後3年以内の配電設備を利用する場合は、新たに利用される部分を新たに施設される配電設備とみなします。          なお、この場合の工事費は、61（一般供給設備の工事費負担金）(1)イに準じて算定いたします。</p> <p>(6) 62（特別供給設備の工事費負担金）(2)の場合の工事費は、お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、(1)にかかわらず、61（一般供給設備の工事費負担金）(1)イおよび(3)によって算定いたします。          なお、予備電線路によって電気の供給を受ける場合で、一般供給設備と予備供給設備とを同一支持物に同時に施設するときの予備供給設備の工事費は、61（一般供給設備の工事費負担金）(1)イの該当欄の単価の20パーセントを適用して算定いたします。</p> <p>(7) 特例区域等のお客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない当社が新たに供給設備を施設するときには、当社は、61（一般供給設備の工事費負担金）または62（特別供給設備の工事費負担金）にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。          なお、この場合の工事費負担金は、62（特別供給設備の工事費負担金）の場合に準じて算定いたします。</p>	
<p><b>65 工事費負担金の申受けおよび精算</b></p> <p>(1) 当社は、工事費負担金を工事着手前に申し受けます。ただし、お客さまに特別の事情がある場合は、工事費負担金を工事着手後に申し受けることがあります。この場合、需給開始日までに申し受けます。</p> <p>(2) 工事費負担金は、次の場合には、工事完成後すみやかに精算するものといたします。</p> <p>イ 61（一般供給設備の工事費負担金）にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。</p> <p>(イ) 設計変更等により、架空配電設備または地中配電設備のいずれかの工事こう長の変更の差異が5パーセントをこえる場合</p> <p>(ロ) その他特別の事情により、工事費負担金に差異が生じた場合</p> <p>ロ 62（特別供給設備の工事費負担金）(61〔一般供給設備の工事費負担金〕</p>	<p><b>55 工事費負担金等の申受けおよび精算</b></p> <p>(1) 当社は、当社の託送約款等に定めるところにより、お客さまへの電気の供給にともなう工事等に係る工事費負担金、臨時工事費、実費または実費相当額（以下「工事費負担金等」といいます。）を算定し、その金額を原則として工事着手前にお客さまから申し受けます。</p> <p>(2) 当社の託送約款等に定めるところにより、工事費負担金等の精算を行なう場合は、工事完成後すみやかに精算するものといたします。</p> <p>(3) お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合は、当社は、当社の託送約款等に定めるところにより、要した費用の実費をお客さまから申し受けます。</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>(1)イおよび(3)によって工事費を算定する場合は、イに準ずるものとし(イ)および63(供給設備を変更する場合の工事費負担金)にもとづき算定される場合は、原則としてすべてのとき。</p> <p>(3)当社は、お客さまの承諾をえて、専用供給設備を専用供給設備以外の供給設備に変更することがあります。</p> <p>なお、その変更が供給設備の使用開始後10年以内に行なわれる場合は、その専用供給設備を使用開始したときにさかのぼって専用供給設備以外の供給設備として算定した工事費負担金と既に申し受けた工事費負担金との差額をお返しいたします。</p>	
<p><b>66 臨時工事費</b></p> <p>(1)契約使用期間が1年未満のお客さまのために新たに供給設備を施設し、かつ、契約使用期間の満了にともなってその供給設備の利用を終える場合には、当社は、新たに施設する供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費(諸掛りを含みます。)を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を、臨時工事費として、原則として工事着手前に申し受けます。</p> <p>なお、撤去後の資材のうち変圧器、開閉器等の機器については、契約使用期間1月(1月未満は、1月といたします。)につきその価額の1パーセントを差し引いた金額を残存価額といたします。</p> <p>(2)臨時工事費を申し受ける場合は、61(一般供給設備の工事費負担金)、62(特別供給設備の工事費負担金)および63(供給設備を変更する場合の工事費負担金)の工事費負担金は申し受けません。</p> <p>(3)臨時工事費の精算は、65(工事費負担金の申受けおよび精算)(2)ロの場合に準ずるものとし(イ)といたします。</p>	
<p><b>67 需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の費用の申受け</b></p> <p>供給設備の一部または全部を施設した後、お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合で、その供給設備を利用して電気を使用されないときは、当社は、要した費用の実費を申し受けます。</p> <p>なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等に費用を要したときは、その実費を申し受けます。</p>	
<p style="text-align: center;"><b>Ⅸ 保 安</b></p> <p><b>68 保安の責任</b></p> <p>当社は、需給地点に至るまでの供給設備および計量器等需要場所内の当社の電気工作物について、保安の責任を負います。</p>	<p style="text-align: center;"><b>Ⅷ 保 安</b></p> <p><b>56 保安の責任</b></p> <p>当社は、託送約款等の定めるところにより、需給地点に至るまでの供給設備(当社が所有権を有さない設備を除きます。)および計量器等需要場所内の当社の電気工作物について、保安の責任を負います。</p>

**離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表**

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p><b>69 保安等に対するお客さまの協力</b></p> <p>(1) 次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には、当社は、ただちに適切な処置をいたします。</p> <p>イ お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合</p> <p>ロ お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合</p> <p>(2) お客さまが当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をされる場合および物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、その内容を当社に通知していただきます。この場合において、保安上とくに必要があるときには、当社は、お客さまにその内容の変更をしていただくことがあります。</p> <p>(3) 当社は、必要に応じて供給開始に先だち、受電電力を遮断する開閉器の操作方法等について、お客さまと協議を行ないます。</p>	<p><b>57 保安等に対するお客さまの協力</b></p> <p>(1) 託送約款等の定めるところにより、次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には、当社は、ただちに適切な処置をいたします。</p> <p>イ お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合</p> <p>ロ お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合</p> <p>(2) お客さまが当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をされる場合および物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、その内容を当社に通知していただきます。この場合において、保安上とくに必要があるときには、当社は、お客さまにその内容の変更をしていただくことがあります。</p> <p>(3) 当社は、必要に応じて供給開始に先だち、受電電力を遮断する開閉器の操作方法等について、お客さまと協議を行ないます。</p>
<b>附 則</b>	<b>附 則</b>
<p><b>1 この離島約款の実施期日</b></p> <p>この離島約款は、<del>2022年11月1日</del>から実施いたします。</p>	<p><b>1 この離島約款の実施期日</b></p> <p>この離島約款は、<u>2023年4月1日</u>から実施いたします。</p>
<p><b>5 記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置</b></p> <p>(1) 30分ごとに計量することができない計量器（以下「記録型計量器以外の計量器」といいます。）で計量する場合の使用電力量および最大需要電力は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、トおよびチの場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。）と前回の検針日における電力量計の読み（電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。）の差引きにより算定（乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するもの）といたします。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における電力量計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。</p> <p>ロ 料金の算定期間における最大需要電力の計量は、トおよびチの場合を除き、</p>	<p><b>5 記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置</b></p> <p>(1) 30分ごとに計量することができない計量器（以下「記録型計量器以外の計量器」といいます。）で計量する場合の使用電力量および最大需要電力は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、トおよびチの場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。）と前回の検針日における電力量計の読み（電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。）の差引きにより算定（乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するもの）といたします。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における電力量計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。</p> <p>ロ 料金の算定期間における最大需要電力の計量は、トおよびチの場合を除き、</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>検針日における30分最大需要電力計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における30分最大需要電力計の読みといたします。）によります。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における30分最大需要電力計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。</p> <p>なお、乗率を有する30分最大需要電力計の場合は、乗率倍するものといたします。</p> <p>ハ 計量器の読みは、次によります。</p> <p>(イ) 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。</p> <p>(ロ) 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。</p> <p>(ハ) 乗率を有する場合は、最小位までといたします。ただし、30分最大需要電力計により計量を行なう場合で、指針が目盛りの中間を示すときは、目盛りの間隔の2分の1の値を単位といたします。</p> <p>ニ 特別高圧季節別時間帯別電力Aおよび特別高圧季節別時間帯別電力Bについては、使用電力量の計量は、原則として各時間帯別に行ないます。</p> <p>ホ 使用電力量および最大需要電力は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。</p> <p>ヘ 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。</p> <p>ト 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量または最大需要電力は、チの場合を除き、次によります。</p> <p>(イ) 料金の算定期間における使用電力量は、取付けおよび取外した電力量計ごとにイに準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。</p> <p>(ロ) 料金の算定期間における最大需要電力は、取付けおよび取外した30分最大需要電力計ごとにロに準じて計量した最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>チ 計量器の故障等によって使用電力量または最大需要電力を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、<u>別表5（使用電力量等の協定）</u>を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(2) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、28（料金の算定）(1)イまたはロのときは、電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を次のとおり算定いたします。</p> <p>イ 当社は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて(4)により算定いたします。</p> <p>なお、これによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。</p> <p>ロ 28（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、停止日および消滅日を除きます。</p>	<p>検針日における30分最大需要電力計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における30分最大需要電力計の読みといたします。）によります。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における30分最大需要電力計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。</p> <p>なお、乗率を有する30分最大需要電力計の場合は、乗率倍するものといたします。</p> <p>ハ 計量器の読みは、次によります。</p> <p>(イ) 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。</p> <p>(ロ) 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。</p> <p>(ハ) 乗率を有する場合は、最小位までといたします。ただし、30分最大需要電力計により計量を行なう場合で、指針が目盛りの中間を示すときは、目盛りの間隔の2分の1の値を単位といたします。</p> <p>ニ 特別高圧季節別時間帯別電力Aおよび特別高圧季節別時間帯別電力Bについては、使用電力量の計量は、原則として各時間帯別に行ないます。</p> <p>ホ 使用電力量および最大需要電力は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。</p> <p>ヘ 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。</p> <p>ト 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量または最大需要電力は、チの場合を除き、次によります。</p> <p>(イ) 料金の算定期間における使用電力量は、取付けおよび取外した電力量計ごとにイに準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。</p> <p>(ロ) 料金の算定期間における最大需要電力は、取付けおよび取外した30分最大需要電力計ごとにロに準じて計量した最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>チ 計量器の故障等によって使用電力量または最大需要電力を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、<u>託送約款等に定めるところにより</u>、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(2) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、28（料金の算定）(1)イまたはロのときは、電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を次のとおり算定いたします。</p> <p>イ 当社は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて(4)により算定いたします。</p> <p>なお、これによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。</p> <p>ロ 28（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、停止日および消滅日を除きます。</p>

**離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表**

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>また、28（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。</p> <p>ハ 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。</p> <p>(3) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合において、平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85パーセントとみなします。</p> $\text{平均力率（パーセント）} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$ <p>有効電力量および無効電力量の計量については、(1)イ、ハ、ホ、ト(イ)およびチに準ずるものといたします。ただし、有効電力量または無効電力量は、(1)ホにかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、有効電力量または無効電力量は、計量された有効電力量または無効電力量を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。</p> <p>(4) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、日割計算に応じて電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定するときは、次のとおりといたします。</p> <p>イ 28（料金の算定）(1)イの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>ロ 28（料金の算定）(1)ロの場合 料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。</p>	<p>また、28（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。</p> <p>ハ 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。</p> <p>(3) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合において、平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85パーセントとみなします。</p> $\text{平均力率（パーセント）} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$ <p>有効電力量および無効電力量の計量については、(1)イ、ハ、ホ、ト(イ)およびチに準ずるものといたします。ただし、有効電力量または無効電力量は、(1)ホにかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、有効電力量または無効電力量は、計量された有効電力量または無効電力量を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。</p> <p>(4) 記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、日割計算に応じて電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定するときは、次のとおりといたします。</p> <p>イ 28（料金の算定）(1)イの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>ロ 28（料金の算定）(1)ロの場合 料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。</p>
<b>別 表</b>	<b>別 表</b>
<p><b>2 再生可能エネルギー発電促進賦課金</b></p> <p>(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めま す。 なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用 (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー</p>	<p><b>2 再生可能エネルギー発電促進賦課金</b></p> <p>(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めま す。 なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をインターネットを利用する方法等によりお知らせいたします。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用 (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー</p>



離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>ギー発電促進賦課金単価にかかわる納付金単価を定める告示がなされた年の5月1日から翌年の4月30日までの期間に使用される電気に適用いたします。</p> <p>(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定</p> <p>イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。</p> <p>なお、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあててために予備電線路により電気の供給を受ける場合、その1月の使用電力量につき、常時供給分の再生可能エネルギー発電促進賦課金とあわせて算定いたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受けるときには、使用電力量は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。</p> <p>また、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときは、お客さまからの申出の直後の5月1日から翌年の4月30日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）までの期間に当該事業所で使用される電気にかかわる再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。</p> <p>なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p>	<p>ギー発電促進賦課金単価にかかわる納付金単価を定める告示がなされた年の5月1日から翌年の4月30日までの期間に使用される電気に適用いたします。</p> <p>(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定</p> <p>イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。</p> <p>なお、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあててために予備電線路により電気の供給を受ける場合、その1月の使用電力量につき、常時供給分の再生可能エネルギー発電促進賦課金とあわせて算定いたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受けるときには、使用電力量は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧にするための計量損失率で修正したものといたします。</p> <p>また、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときは、お客さまからの申出の直後の5月1日から翌年の4月30日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）までの期間に当該事業所で使用される電気にかかわる再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。</p> <p>なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p>
<p>3 燃料費調整</p> <p>(4) 燃料費調整額の算定</p> <p>ㄥ 平均燃料価格</p> <p>原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位</p>	<p>3 燃料費等調整</p> <p>(1) 燃料費等調整額の算定</p> <p>燃料費等調整額は、燃料費調整額、市場価格調整額および離島ユニバーサルサービス調整額によって算定いたします。</p> <p>(2) 燃料費調整</p> <p>ㄥ 燃料費調整額の算定</p> <p>(イ) 平均燃料価格</p> <p>原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施										
<p>で四捨五入いたします。</p> <p>平均燃料価格 = <math>A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma</math></p> <p>A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格</p> <p>B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格</p> <p>C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格</p> <p><math>\alpha = 0.1152</math></p> <p><math>\beta = 0.2714</math></p> <p><math>\gamma = 0.7386</math></p> <p>なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。</p> <p>㊦ 燃料費調整単価</p> <p>燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。</p> <p>㊦ 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が <u>31,400 円</u> を下回る場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (31,400 \text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{㉒の基準単価}}{1,000}$ <p>㊦ 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が <u>31,400 円</u> を上回る場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 31,400 \text{円}) \times \frac{\text{㉒の基準単価}}{1,000}$ <p>㊦ 燃料費調整単価の適用</p> <p>各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。</p> <p>なお、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は次のとおりといたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">平均燃料価格算定期間</th> <th style="text-align: center;">燃料費調整単価適用期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間</td> <td style="text-align: center;">その年の 6 月 1 日から 6 月 30 日までの期間</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">毎年 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間</td> <td style="text-align: center;">その年の 7 月 1 日から 7 月 31 日までの期間</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">毎年 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間</td> <td style="text-align: center;">その年の 8 月 1 日から 8 月 31 日までの期間</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間</td> <td style="text-align: center;">その年の 9 月 1 日から 9 月 30 日までの期間</td> </tr> </tbody> </table>	平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間	毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間	その年の 6 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	毎年 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間	その年の 7 月 1 日から 7 月 31 日までの期間	毎年 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間	その年の 8 月 1 日から 8 月 31 日までの期間	毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 9 月 1 日から 9 月 30 日までの期間	<p>位で四捨五入いたします。</p> <p>平均燃料価格 = <math>A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma</math></p> <p>A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格</p> <p>B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格</p> <p>C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格</p> <p><math>\alpha = 0.0247</math></p> <p><math>\beta = 0.2573</math></p> <p><math>\gamma = 0.8912</math></p> <p>なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。</p> <p>㊦ 燃料費調整単価</p> <p>燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。</p> <p>a 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が <u>85,400 円</u> を下回る場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (85,400 \text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{㉒の基準単価}}{1,000}$ <p>b 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が <u>85,400 円</u> を上回る場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 85,400 \text{円}) \times \frac{\text{㉒の基準単価}}{1,000}$ <p>㊦ 燃料費調整単価の適用</p> <p>各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。</p> <p>なお、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、<u>㉒</u>のとおりといたします。</p>
平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間										
毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間	その年の 6 月 1 日から 6 月 30 日までの期間										
毎年 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間	その年の 7 月 1 日から 7 月 31 日までの期間										
毎年 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間	その年の 8 月 1 日から 8 月 31 日までの期間										
毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 9 月 1 日から 9 月 30 日までの期間										

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施		離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施					
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の10月1日から10月31日までの期間						
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の11月1日から11月30日までの期間						
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月1日から12月31日までの期間						
毎年8月1日から10月31日までの期間	翌年の1月1日から1月31日までの期間						
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の2月1日から2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)						
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月1日から3月31日までの期間						
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の4月1日から4月30日までの期間						
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の5月1日から5月31日までの期間						
<p>ニ 燃料費調整額</p> <p>燃料費調整額は、その1月の使用電力量に<del>ロ</del>によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。</p>		<p>(ニ) 燃料費調整額</p> <p>燃料費調整額は、その1月の使用電力量に<del>ロ</del>によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。</p> <p>なお、(1)の燃料費等調整額は、燃料費調整単価が<del>ロ</del>aにより算定される場合は、燃料費調整額を差し引くものとし、燃料費調整単価が<del>ロ</del>bにより算定される場合は、燃料費調整額を加えるものいたします。</p>					
<p>(2) 基準単価</p> <p>基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりいたします。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>20銭6厘</td> </tr> </table>		1キロワット時につき	20銭6厘	<p>ロ 基準単価</p> <p>基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりいたします。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>20銭6厘</td> </tr> </table>		1キロワット時につき	20銭6厘
1キロワット時につき	20銭6厘						
1キロワット時につき	20銭6厘						
<p>(3) 燃料費調整単価等の掲示</p> <p>当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に掲示いたします。</p>		<p>(3) 市場価格調整</p> <p>イ 市場価格調整額の算定</p> <p>(イ) 平均市場価格</p> <p>1キロワット時当たりの平均市場価格は、スポット市場価格にもとづき、</p>					

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
	<p>次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、平均市場価格の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。</p> <p>平均市場価格 = <math>X \times \delta 1 + Y \times \delta 2</math></p> <p><math>X</math> = 各平均市場価格算定期間におけるスポット市場価格の全日平均価格</p> <p><math>Y</math> = 各平均市場価格算定期間における毎日午前 8 時から午後 4 時までの時間におけるスポット市場価格の昼間平均価格</p> <p><math>\delta 1 = 0.5332</math></p> <p><math>\delta 2 = 0.4668</math></p> <p>なお、各平均市場価格算定期間におけるスポット市場価格の平均価格および各平均市場価格算定期間のうち毎日午前 8 時から午後 4 時までの時間におけるスポット市場価格の平均価格の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。</p> <p>(ロ) 市場価格調整単価</p> <p>市場価格調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、市場価格調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。</p> <p>a 1 キロワット時当たりの平均市場価格が 21 円 39 銭を下回る場合</p> $\text{市場価格調整単価} = (21 \text{ 円 } 39 \text{ 銭} - \text{平均市場価格}) \times \text{ロの市場基準単価}$ <p>b 1 キロワット時当たりの平均市場価格が 21 円 39 銭を上回る場合</p> $\text{市場価格調整単価} = (\text{平均市場価格} - 21 \text{ 円 } 39 \text{ 銭}) \times \text{ロの市場基準単価}$ <p>(ハ) 市場価格調整単価の適用</p> <p>各平均市場価格算定期間の平均市場価格によって算定された市場価格調整単価は、その平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。</p> <p>なお、各平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間は、(5)のとおりといたします。</p> <p>(ニ) 市場価格調整額</p> <p>市場価格調整額は、その 1 月の使用電力量に(ロ)によって算定された市場価格調整単価を適用して算定いたします。</p> <p>なお、(1)の燃料費等調整額は、市場価格調整単価が(ロ) a により算定される場合は、市場価格調整額を差し引くものとし、市場価格調整単価が(ロ) b により算定される場合は、市場価格調整額を加えるものといたします。</p> <p>ロ 市場基準単価</p>

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施		
	<p>市場基準単価は、次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1561 281 2502 331"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>14銭2厘</td> </tr> </table> <p>(4) 離島ユニバーサルサービス調整</p> <p>イ 離島ユニバーサルサービス調整額の算定</p> <p>(イ) 離島平均燃料価格</p> <p>原油換算値1キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、離島平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。</p> <p>離島平均燃料価格 = <math>A \times \alpha</math></p> <p>A = 各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格</p> <p><math>\alpha = 1.0000</math></p> <p>なお、各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(ロ) 離島ユニバーサルサービス調整単価</p> <p>離島ユニバーサルサービス調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>a 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合</p> $\frac{\text{離島ユニバーサルサービス調整単価}}{\text{調整単価}} = \frac{(79,300 \text{円} - \text{離島平均燃料価格}) \times \frac{\text{ロの離島基準単価}}{1,000}}{-}$ <p>b 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合</p> $\frac{\text{離島ユニバーサルサービス調整単価}}{\text{調整単価}} = \frac{(\text{離島平均燃料価格} - 79,300 \text{円}) \times \frac{\text{ロの離島基準単価}}{1,000}}{-}$ <p>c 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が119,000円を上回る場合</p> <p>離島平均燃料価格は、119,000円といたします。</p> $\frac{\text{離島ユニバーサルサービス調整単価}}{\text{調整単価}} = \frac{(119,000 \text{円} - 79,300 \text{円}) \times \frac{\text{ロの離島基準単価}}{1,000}}{-}$	1キロワット時につき	14銭2厘
1キロワット時につき	14銭2厘		

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施												
	<p style="text-align: right;"><u>ロの離島基準単価</u> 1,000 -</p> <p>(ハ) <u>離島ユニバーサルサービス調整単価の適用</u> 各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価に使用される電気に適用いたします。 なお、適用期間は、(5)のとおりといたします。</p> <p>(ニ) <u>離島ユニバーサルサービス調整額</u> 離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の使用電力量に(ロ)によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。 なお、(1)の燃料費等調整額は、離島ユニバーサルサービス調整単価が(ロ)aにより算定される場合は、離島ユニバーサルサービス調整額を差し引くものとし、離島ユニバーサルサービス調整単価が(ロ)bまたはcにより算定される場合は、離島ユニバーサルサービス調整額を加えるものといたします。</p> <p><u>ロ 離島基準単価</u> 離島基準単価は、離島平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1558 1129 2502 1182"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>1厘</td> </tr> </table> <p>(5) <u>適用期間</u> 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間、各平均市場価格算定期間に対応する市場価格調整単価適用期間および各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1558 1423 2502 1929"> <thead> <tr> <th>平均燃料価格算定期間 平均市場価格算定期間 離島平均燃料価格算定期間</th> <th>燃料費調整単価適用期間 市場価格調整単価適用期間 離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>毎年1月1日から3月31日までの期間</td> <td>その年の6月1日から6月30日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年2月1日から4月30日までの期間</td> <td>その年の7月1日から7月31日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年3月1日から5月31日までの期間</td> <td>その年の8月1日から8月31日までの期間</td> </tr> <tr> <td>毎年4月1日から6月30日までの期間</td> <td>その年の9月1日から9月30日までの期間</td> </tr> </tbody> </table>	1キロワット時につき	1厘	平均燃料価格算定期間 平均市場価格算定期間 離島平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間 市場価格調整単価適用期間 離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間	毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月1日から6月30日までの期間	毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の7月1日から7月31日までの期間	毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の8月1日から8月31日までの期間	毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月1日から9月30日までの期間
1キロワット時につき	1厘												
平均燃料価格算定期間 平均市場価格算定期間 離島平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間 市場価格調整単価適用期間 離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間												
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月1日から6月30日までの期間												
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の7月1日から7月31日までの期間												
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の8月1日から8月31日までの期間												
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月1日から9月30日までの期間												

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施	
	毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の10月1日から10月31日までの期間
	毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の11月1日から11月30日までの期間
	毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月1日から12月31日までの期間
	毎年8月1日から10月31日までの期間	翌年の1月1日から1月31日までの期間
	毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の2月1日から2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）
	毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月1日から3月31日までの期間
	毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の4月1日から4月30日までの期間
	毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の5月1日から5月31日までの期間
<p><b>4 平均力率の算定</b></p> <p>平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85パーセントとみなします。</p> $\text{平均力率（パーセント）} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$ <p>有効電力量および無効電力量の計量については、26（計量）(1)ならびに27（使用電力量の算定等）に準ずるものといたします。ただし、有効電力量または無効電力量は、26（計量）(1)にかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、有効電力量または無効電力量は、計量された有効電力量または無効電力量を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。</p>	<p>(6) 燃料費調整単価等のお知らせ</p> <p>当社は、(2)イ(イ)の各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(2)イ(ロ)によって算定された燃料費調整単価、(3)イ(イ)の各平均市場価格算定期間におけるスポット市場価格の全日および昼間平均価格ならびに(3)イ(ロ)によって算定された市場価格調整単価、(4)イ(イ)の各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格および(4)イ(ロ)によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価をインターネットを利用する方法等によりお知らせいたします。</p>	

離島等供給約款 [特別高圧用] 新旧比較表

離島等供給約款 [特別高圧用] 2022年11月1日実施	離島等供給約款 [特別高圧用] 2023年4月1日実施
<p><b>5-使用電力量等の協定</b></p> <p>使用電力量または最大需要電力を協議によって定める場合の基準は、次によります。</p> <p>(1) 使用電力量の協定</p> <p>原則として次のいずれかの値といたします。</p> <p>イ 過去の使用電力量による場合</p> <p>次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定の対象となる期間または過去の使用電力量が計量された料金の算定期間に契約電力の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。</p> <p>(イ) 前月または前年同月の使用電力量による場合</p> $\frac{\text{前月または前年同月の使用電力量}}{\text{前月または前年同月の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$ <p>(ロ) 前3月間の使用電力量による場合</p> $\frac{\text{前3月間の使用電力量}}{\text{前3月間の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$ <p>ロ 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合</p> <p>使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じてえた値を合計した値といたします。</p> <p>ハ 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された使用電力量によるとき。</p> $\frac{\text{取替後の計量器によって計量された使用電力量}}{\text{取替後の計量器によって計量された期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$ <p>ニ 参考のために取り付けた計量器の計量による場合</p> <p>参考のために取り付けた計量器によって計量された使用電力量といたします。</p> <p>なお、この場合の計量器の取付けは、58（計量器等の取付け）に準ずるものといたします。</p> <p>ホ 公差をこえる誤差により修正する場合</p> $\frac{\text{計量電力量}}{100\text{パーセント} + (\pm\text{誤差率})}$ <p>なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の使用電力量を対象として協定いたします。</p> <p>(イ) お客様の申出により測定したときは、申出の日の属する月</p> <p>(ロ) 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月</p> <p>(2) 最大需要電力の協定</p>	



離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>(1)に準ずるものといたします。</p>	
<p><b>6 日割計算の基本算式</b></p> <p>(1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 基本料金を日割りする場合</p> $1月の該当料金 \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$ <p>ロ 日割計算に応じて電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定する場合</p> <p>(イ) 28(料金の算定)(1)イの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>(ロ) 28(料金の算定)(1)ロの場合 料金の算定期間を料金に変更のあった日の前後で区分して30分ごとの使用電力量を合計して算定いたします。</p> <p>(2) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。</p>	<p><b>4 日割計算の基本算式</b></p> <p>(1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 基本料金を日割りする場合</p> $1月の該当料金 \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$ <p>ロ 日割計算に応じて電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定する場合</p> <p>(イ) 28(料金の算定)(1)イの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>(ロ) 28(料金の算定)(1)ロの場合 料金の算定期間を料金に変更のあった日の前後で区分して30分ごとの使用電力量を合計して算定いたします。</p> <p>(2) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。</p>
<p><b>7 スポットネットワーク方式の工事費の算式</b></p> <p><del>61(一般供給設備の工事費負担金)(1)イ(ロ)の工事費の算定は、次の算式により</del> <del>ます。</del></p> $\text{工事費相当額} \times \text{工事こう長} \times \frac{1}{100} \times \frac{\text{新増加契約電力}}{\text{利用回線数}-1}$ <p><del>この場合、工事費相当額は、次のとおりといたします。</del></p> <p><del>61(一般供給設備の</del> <del>工事費負担金)(1)イ \times \{100 \text{ パーセント} + 20 \text{ パーセント} \times (\text{利用回線数} -</del> <del>1) \}</del> <del>(ロ)の工事費単価</del></p>	
<p><b>8 標準設計基準</b></p> <p>(1) <del>適</del> <del>用</del></p> <p><del>この標準設計基準(以下「この基準」といいます。)は、VIII(工事費の負担)に定める標準設計で施設する場合の工事費の算定に適用いたします。</del></p> <p><del>この基準に明記していない場合は、電気設備に関する技術基準、その他関係法令、当社設計基準等にもとづき、技術的に適当と認められる設計によるものといたします。この場合、その設計を標準設計といたします。</del></p> <p>(2) <del>単</del> <del>位</del></p> <p><del>この基準においては、単位を次の記号で表示いたします。</del></p>	

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施		離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施													
単	位	記	号												
ボルト		V													
キロボルト		kV													
アンペア		A													
キロアンペア		kA													
メガボルトアンペア		MVA													
ミリメートル		mm													
メートル		m													
キロメートル		km													
平方ミリメートル		mm <sup>2</sup>													
平方センチメートル		cm <sup>2</sup>													
ミリグラム		mg													
<p>(3) 特別高圧電線路</p> <p>イ 一般基準</p> <p>(i) 電圧降下の許容限度</p> <p>特別高圧電線路（需給地点から需給地点に最も近い発電所または変電所の引出口までの電線路）における電圧降下の許容限度の標準は、次によるものといたします。</p> <p style="text-align: center;">電圧降下の許容限度の標準値</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>電線路の公称電圧 (V)</th> <th>電圧降下の許容限度の標準値 (V)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>22,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>33,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>66,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>154,000</td> <td>14,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ii) 経過地等</p> <p>特別高圧電線路の起点または分岐点の位置および経過地は、技術上、地形、用地事情および保守、保安に支障のない範囲で、電線路が最も経済的に施設できるよう選定いたします。</p> <p>(iii) 電線路の種類</p> <p>特別高圧電線路の種類は、架空電線路といたします。ただし、架空電線路を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合には、その他の方法によるものといたします。</p> <p>(iv) 電線路の設計</p> <p>電線路の設計については、その地域に施設される電気工作物の設計と同</p>				電線路の公称電圧 (V)	電圧降下の許容限度の標準値 (V)	11,000	1,000	22,000	2,000	33,000	3,000	66,000	6,000	154,000	14,000
電線路の公称電圧 (V)	電圧降下の許容限度の標準値 (V)														
11,000	1,000														
22,000	2,000														
33,000	3,000														
66,000	6,000														
154,000	14,000														

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施																																																								
<p>等のものをごえないものといたします。</p> <p>ロ 架空電線路</p> <p>(イ) 電線路の施設</p> <p>a 特別高圧架空電線路は、単独の電線路の新設、他の架空電線路との併架、電線の張替え等のうち、技術上著しく困難な場合を除き、最も経済的な方法により施設いたします。</p> <p>b 特別高圧架空電線路を単独に施設する場合には、原則として1回線といたします。</p> <p>(ロ) 支持物の種類</p> <p>特別高圧架空電線路の支持物は、原則として鉄塔を使用いたします。ただし、33kV以下の架空電線路を道路沿いに施設する場合は、原則としてコンクリート柱を使用いたします。</p> <p>(ハ) 標準径間</p> <p>特別高圧架空電線路の標準径間は、次によるものといたします。</p> <p style="text-align: center;">標 準 径 間</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>支持物種類</th> <th>標準径間 (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄 塔</td> <td>150~300</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>50~100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ) 電線間隔</p> <p>特別高圧架空電線路の電線間隔は、次によるものといたします。</p> <p style="text-align: center;">標 準 電 線 間 隔</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">電圧 回線 配列寸法</th> <th colspan="5">電 線 間 隔 (m)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>33kV以下</th> <th colspan="2">66kV</th> <th colspan="2">154kV</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>1</th> <th>2</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正三角 a<sub>1</sub> h<sub>1</sub></td> <td>1.0~2.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">垂 直 ・ 三 角 a<sub>1</sub> a<sub>2</sub> h<sub>1</sub> h<sub>2</sub></td> <td>1.8~2.8</td> <td>2.0~2.8</td> <td>4.0~5.2</td> <td>3.2~4.3</td> <td>6.4~8.6</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>5.5~6.5</td> <td>6.0~8.0</td> <td>7.2~10.0</td> <td>8.8~12.0</td> <td>10.0~13.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">水 平 a<sub>1</sub></td> <td>1.5~2.5</td> <td>3.5~5.0</td> <td></td> <td>6.0~7.0</td> <td></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支持物種類	標準径間 (m)	鉄 塔	150~300	そ の 他	50~100	電圧 回線 配列寸法	電 線 間 隔 (m)					備 考	33kV以下	66kV		154kV			1	1	2	1	2		正三角 a <sub>1</sub> h <sub>1</sub>	1.0~2.5						垂 直 ・ 三 角 a <sub>1</sub> a <sub>2</sub> h <sub>1</sub> h <sub>2</sub>	1.8~2.8	2.0~2.8	4.0~5.2	3.2~4.3	6.4~8.6		5.5~6.5	6.0~8.0	7.2~10.0	8.8~12.0	10.0~13.0	水 平 a <sub>1</sub>	1.5~2.5	3.5~5.0		6.0~7.0								
支持物種類	標準径間 (m)																																																								
鉄 塔	150~300																																																								
そ の 他	50~100																																																								
電圧 回線 配列寸法	電 線 間 隔 (m)					備 考																																																			
	33kV以下	66kV		154kV																																																					
	1	1	2	1	2																																																				
正三角 a <sub>1</sub> h <sub>1</sub>	1.0~2.5																																																								
垂 直 ・ 三 角 a <sub>1</sub> a <sub>2</sub> h <sub>1</sub> h <sub>2</sub>	1.8~2.8	2.0~2.8	4.0~5.2	3.2~4.3	6.4~8.6																																																				
	5.5~6.5	6.0~8.0	7.2~10.0	8.8~12.0	10.0~13.0																																																				
水 平 a <sub>1</sub>	1.5~2.5	3.5~5.0		6.0~7.0																																																					

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施 離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施

~~(ホ) がいし~~

~~a がいしは、懸垂がいし、長幹がいしまたはLPがいしを標準といたします。~~

~~b aの連結個数は、次によるものといたします。ただし、既設設備に接続する場合は既設設備と同一絶縁レベルのがいしを使用いたします。~~

~~がいしの標準連結個数~~

電圧	汚損区分	A <sup>2)</sup>	B <sup>2)</sup>	C <sup>2)</sup>	D <sup>2)</sup>	E <sup>2)</sup>	F <sup>2)</sup>
		想定最大等価 短分付帯密度 0.01 <sup>2)</sup>	0.03 <sup>2)</sup>	0.06 <sup>2)</sup>	0.12 <sup>2)</sup>	0.25 <sup>2)</sup>	0.50 <sup>2)</sup>
	電圧 がいしの種類	km <sup>2)</sup>		km <sup>2)</sup>	km <sup>2)</sup>	km <sup>2)</sup>	km <sup>2)</sup>
33kV <sup>2)</sup> 以下 <sup>2)</sup>	LPがいし <sup>2)</sup>	LP-30×1コ <sup>2)</sup>		LP-40×1コ <sup>2)</sup>		LP-60×1コ <sup>2)</sup>	LP-70×1コ <sup>2)</sup>
	長幹がいし <sup>2)</sup>	LC8010×1コ <sup>2)</sup>			LC8013×1コ <sup>2)</sup>		LC8017×1コ <sup>2)</sup>
66kV <sup>2)</sup>	長幹がいし <sup>2)</sup>	LC8017×1コ <sup>2)</sup>		LC8021×1コ <sup>2)</sup>	LC8024×1コ <sup>2)</sup>	LC8028×1コ <sup>2)</sup>	LC8032×1コ <sup>2)</sup>
	懸垂がいし <sup>2)</sup>	SW-120CN×6コ <sup>2)</sup>	SW-110CN×6コ <sup>2)</sup>	SW-120CN×7コ <sup>2)</sup>	SW-120CN×8コ <sup>2)</sup>		
114kV <sup>2)</sup>	長幹がいし <sup>2)</sup>	LC8017×2コ <sup>2)</sup>	LC8021×2コ <sup>2)</sup>	LC8024×2コ <sup>2)</sup>	LC8028×2コ <sup>2)</sup>	LC8028相違浮×2コ <sup>2)</sup>	
	懸垂がいし <sup>2)</sup>	SW-120CN×10コ <sup>2)</sup>	SW-120CN×14コ <sup>2)</sup>	SW-120CN×16コ <sup>2)</sup>			

~~(カ) 電線の種類および太さ~~

~~a 電線は、ヒレ付鋼心圧縮型アルミより線または鋼心アルミより線を使用いたします。~~

~~ただし、~~

~~(a) 着雪を考慮してヒレ付鋼心圧縮型アルミより線の使用を原則とし、~~

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施				離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施			
<p>鋼心アルミより線を使用する場合は、着雪防止対策を施すものとした  <del>します。</del></p> <p>(b) <del>機械的強度上とくに必要ある場合、腐食のおそれがある場合等特別                      の理由のある場合は、他の電線を使用することがあります。</del></p> <p>(c) <del>ロ(ロ)により施設する33kV以下の電線路には、原則として硬銅線の                      難着雪(2ヶV形)圧縮導体水密形33kV屋外用架橋ポリエチレン絶縁                      電線を使用いたします。</del></p> <p>b <del>電線の太さは、許容電流、短絡電流、電圧降下、機械的強度等を考慮                      して定め、必要最小のものを次の中から選定いたします。ただし、他の                      支持物に併架するときは、弛度の関係から既設架空電線と同じ太さの                      のを使用する場合があります。</del></p>							
電線の種類、太さおよび許容電流							
鋼心アルミより線 (ACSR)		ヒレ付鋼心圧縮型 アルミより線(SB ACSR)		難着雪(2ヶV形) 圧縮導体水密形 33kV屋外用 架橋ポリエチレン 絶縁電線(33kV SSW-0C)			
公称断面 積 (mm <sup>2</sup> )	許容電 流 (A)	公称断面 積 (mm <sup>2</sup> )	許容電 流 (A)	公称断面 積 (mm <sup>2</sup> )	許容電 流 (A)		
120	399	160	448	80	325		
160	467	210	532	100	375		
240	608	320	695				
330	730	420	824				
410	847	530	956				
610	1,062	780	1,191				
<p>(h) <del>架空地線等耐雷施設の設置</del></p> <p>a <del>支持物を鉄塔とする電線路には、架空地線を施設いたします。                      また、鉄塔以外の支持物の場合においても必要により架空地線を施設                      することがあります。</del></p> <p>b <del>aの架空地線は、原則として1条とし、機械的強度上または電磁誘導                      障害対策上とくに必要のある場合など特別な場合を除き、その線路の設                      計条件にもとづいて、次の中から選定いたします。                      また、アークホーン、アーマロッド、避雷器等技術上、経済上合理的</del></p>							

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施		離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施																									
<p><del>な耐雷施設を設置いたします。</del></p> <p style="text-align: center;"><del>架——空——地——線</del></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">地線の種類</td> <td style="text-align: center;">亜鉛めっき鋼より線（第1種）</td> <td style="text-align: center;">アルミ覆鋼より線</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">太さ（mm<sup>2</sup>）</td> <td style="text-align: center;">70——90</td> <td style="text-align: center;">70——90</td> </tr> </table> <p>なお、<del>鉄塔以外の支持物については上記以外の架空地線を使用することがあります。</del></p> <p><del>(イ) 架空電線の地表上の高さ</del></p> <p><del>特別高圧架空電線の地表上の高さは、次によるものといたします。</del></p> <p style="text-align: center;"><del>地——表——上——の——高——さ</del></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">個——所——別</td> <td style="text-align: center;">33kV以下</td> <td style="text-align: center;">66kV</td> <td style="text-align: center;">154kV</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">平地</td> <td style="text-align: center;">市街地および都市周辺地域</td> <td style="text-align: center;">13m</td> <td style="text-align: center;">14m</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国道・県道の横過個所および 建造物の散在する地域</td> <td style="text-align: center;">12m</td> <td style="text-align: center;">13m</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の地域</td> <td style="text-align: center;">9m</td> <td style="text-align: center;">10m</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山地・山林地域</td> <td style="text-align: center;">8m</td> <td style="text-align: center;">9m</td> <td style="text-align: center;">10m</td> </tr> </table> <p>ただし、<del>次の場合はその状況に応じ、必要最小の高さを保持いたします。</del></p> <p><del>a 積雪の多い地区</del></p> <p><del>b 電線の高さが用地確保のための条件となる場合</del></p> <p><del>(ロ) その他の設計基準</del></p> <p><del>特別高圧架空電線路の支持物の設計は、前各項によるほか、電気規格調査会標準規格（JEC）およびその他のこれに類する規格によるものといたします。</del></p> <p><del>(ハ) ライントラップの施設</del></p> <p><del>搬送波が重畳されている電線から当該電線を分岐する場合で、搬送波の伝送に悪影響を与えるときは、その分岐点に適当なライントラップを設けるものといたします。</del></p> <p><del>ヘ 地中電線路</del></p> <p><del>(イ) 電線路の施設</del></p> <p><del>特別高圧地中電線路の施設方式は管路式とし、原則として点検孔（1孔）を設けるものといたします。ただし、次の場合は直接埋設式または暗きよ式によることがあります。</del></p> <p><del>a 直接埋設式</del></p>		地線の種類	亜鉛めっき鋼より線（第1種）	アルミ覆鋼より線	太さ（mm <sup>2</sup> ）	70——90	70——90	個——所——別	33kV以下	66kV	154kV	平地	市街地および都市周辺地域	13m	14m	国道・県道の横過個所および 建造物の散在する地域	12m	13m	その他の地域	9m	10m	山地・山林地域	8m	9m	10m		
地線の種類	亜鉛めっき鋼より線（第1種）	アルミ覆鋼より線																									
太さ（mm <sup>2</sup> ）	70——90	70——90																									
個——所——別	33kV以下	66kV	154kV																								
平地	市街地および都市周辺地域	13m	14m																								
	国道・県道の横過個所および 建造物の散在する地域	12m	13m																								
	その他の地域	9m	10m																								
山地・山林地域	8m	9m	10m																								

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施		離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施																																																												
<p>車輛その他の重量物の圧力を受けるおそれがなく、かつ、再掘削が容易にできる場合</p> <p><del>ホ</del> 暗きよ式</p> <p>当該電線路を含めて多数のケーブルを同一場所に施設する場合</p> <p><del>ロ</del> ケーブルの種類および太さ</p> <p>特別高圧地中電線路に使用するケーブルの種類および太さは許容電流、電圧降下、短絡電流、施設方法などを考慮して、原則として次の中から選定いたします。</p> <p>なお、ケーブルの許容電流は、電気協同研究第53巻第3号「地中送電線の送電容量設計」に準じた算定方法に施設条件を考慮して算出いたします。</p> <p style="text-align: center;"><del>ケ</del> <del>ー</del> <del>ブ</del> <del>ル</del> <del>の</del> <del>種</del> <del>類</del></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>電圧別</th> <th>33kV以下</th> <th colspan="2">66kV</th> <th>154kV</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>CVケーブル</th> <th colspan="2">CVケーブル</th> <th>CVケーブル</th> </tr> <tr> <th>線心数</th> <th>トリプレックス</th> <th>トリプレックス</th> <th>単心</th> <th>単心</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">公 称 断 面 積  (mm<sup>2</sup>)</td> <td>60</td> <td>80</td> <td>600</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>100</td> <td>800</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>150</td> <td>150</td> <td>1,000</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>200</td> <td>200</td> <td>1,200</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>250</td> <td>250</td> <td>1,400</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>325</td> <td>325</td> <td>1,600</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>400</td> <td>400</td> <td>2,000</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>500</td> <td>500</td> <td></td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>600</td> <td></td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>		電圧別	33kV以下	66kV		154kV	種類	CVケーブル	CVケーブル		CVケーブル	線心数	トリプレックス	トリプレックス	単心	単心	公 称 断 面 積  (mm <sup>2</sup> )	60	80	600	200	100	100	800	400	150	150	1,000	600	200	200	1,200	800	250	250	1,400	1,000	325	325	1,600	1,200	400	400	2,000	1,400		500	500		1,600			600		1,800					2,000		
電圧別	33kV以下	66kV		154kV																																																										
種類	CVケーブル	CVケーブル		CVケーブル																																																										
線心数	トリプレックス	トリプレックス	単心	単心																																																										
公 称 断 面 積  (mm <sup>2</sup> )	60	80	600	200																																																										
	100	100	800	400																																																										
	150	150	1,000	600																																																										
	200	200	1,200	800																																																										
	250	250	1,400	1,000																																																										
	325	325	1,600	1,200																																																										
	400	400	2,000	1,400																																																										
	500	500		1,600																																																										
		600		1,800																																																										
				2,000																																																										
<p><del>ハ</del> その他</p> <p><del>ア</del> 架空地中混用電線路には、必要に応じて故障区間検出装置を施設いたします。</p> <p><del>イ</del> 架空地中混用電線路で雷サージによってケーブルが損傷するおそれのある場合は、避雷器を施設いたします。</p> <p><del>ニ</del> 変電設備</p> <p><del>イ</del> 結線法</p> <p>結線法は、次の結線を標準といたします。</p>																																																														

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施																																											
<p style="text-align: center;">引 出 口</p>																																												
<p><del>ロ 遮断器</del></p> <p>(イ) <del>遮断器は、当社が通常使用しているもののなかで、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流および現に構成され、また将来構成されることが予想されている系統構成について計算した短絡容量から判断し、次の中から必要最小のものを選定いたします。</del></p> <p style="text-align: center;"><del>遮 断 器 容 量</del></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">定格電 圧 —(V)—</th> <th colspan="2">遮断器容 量</th> <th rowspan="2">定格電 圧 —(V)—</th> <th colspan="2">遮断器容量</th> </tr> <tr> <th>kA</th> <th>—(MV A)—</th> <th>kA</th> <th>—(MV A)—</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,000</td> <td>25.0</td> <td>—(520)—</td> <td rowspan="3">72,000</td> <td>20.0</td> <td>—(2,500)—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">24,000</td> <td>20.0</td> <td>—(830)—</td> <td>25.0</td> <td>—(3,100)—</td> </tr> <tr> <td>25.0</td> <td>—(1,000)—</td> <td>31.5</td> <td>—(3,900)—</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">36,000</td> <td>16.0</td> <td>—(1,000)—</td> <td>40.0</td> <td>—(5,000)—</td> </tr> <tr> <td>25.0</td> <td>—(1,600)—</td> <td rowspan="3">168,000</td> <td>25.0</td> <td>—(7,300)—</td> </tr> <tr> <td>31.5</td> <td>—(2,000)—</td> <td>31.5</td> <td>—(9,200)—</td> </tr> <tr> <td>40.0</td> <td>—(2,500)—</td> <td>40.0</td> <td>—(12,000)—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) <del>将来の系統構成は、5年程度先を目標といたします。(断路器および変流器についても同様といたします。)</del></p>	定格電 圧 —(V)—	遮断器容 量		定格電 圧 —(V)—	遮断器容量		kA	—(MV A)—	kA	—(MV A)—	12,000	25.0	—(520)—	72,000	20.0	—(2,500)—	24,000	20.0	—(830)—	25.0	—(3,100)—	25.0	—(1,000)—	31.5	—(3,900)—	36,000	16.0	—(1,000)—	40.0	—(5,000)—	25.0	—(1,600)—	168,000	25.0	—(7,300)—	31.5	—(2,000)—	31.5	—(9,200)—	40.0	—(2,500)—	40.0	—(12,000)—	
定格電 圧 —(V)—		遮断器容 量			定格電 圧 —(V)—	遮断器容量																																						
	kA	—(MV A)—	kA	—(MV A)—																																								
12,000	25.0	—(520)—	72,000	20.0	—(2,500)—																																							
24,000	20.0	—(830)—		25.0	—(3,100)—																																							
	25.0	—(1,000)—		31.5	—(3,900)—																																							
36,000	16.0	—(1,000)—	40.0	—(5,000)—																																								
	25.0	—(1,600)—	168,000	25.0	—(7,300)—																																							
	31.5	—(2,000)—		31.5	—(9,200)—																																							
	40.0	—(2,500)—		40.0	—(12,000)—																																							



離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p><del>ハ 断 路 器</del>  <del>断路器は、当社が通常使用しているもののなかで、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流および現に構成され、また将来構成されることが予想されている系統構成について計算した短絡容量から判断し、必要最小のものを使用いたします。</del></p> <p><del>ニ 変 流 器</del>  <del>変流器は、当社が通常使用しているもののなかで、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流および現に構成され、また将来構成されることが予想されている系統構成について計算した短絡容量から判断し、必要最小のものを使用いたします。</del></p> <p><del>ホ 配 電 盤</del>  <del>配電盤には、原則として電流計および遮断器操作ハンドルならびに運転に必要な器具を取り付けるものといたします。また、必要に応じ電力計、電圧計、無効電力計等を取り付けるものといたします。</del></p> <p><del>ヘ 保護装置</del>  <del>電線路には、短絡または地絡を生じた場合に自動的に電路を遮断するために必要な保護装置を施設いたします。</del></p> <p><del>ト 変電設備の設計</del>  <del>変電設備の形式、付属設備等は、その変電所において、他に施設される設備と同等のものをこえないものといたします。</del></p> <p><del>(5) 保安通信設備</del></p> <p><del>イ 一般基準</del></p> <p><del>(1) 保安通信設備の施設</del></p> <p><del>    a 保安通信用電話設備は、原則として特別高圧で供給する場合に施設いたします。</del></p> <p><del>    b 系統保護用信号端局装置等電話設備以外の保安通信設備は、当該供給電線路の保護および運用上必要な場合に施設いたします。</del></p> <p><del>    c 保安通信用回線数は、原則として用途ごとに1回線（チャンネル）といたします。ただし、共用できる場合は、共用1回線（チャンネル）といたします。</del></p> <p><del>(2) 通信方式</del>  <del>保安通信用電話設備は、通信ケーブル、通信線搬送または電力線搬送による伝送路設備のうち技術的、経済的に最も適当な方式によるものといたします。</del></p> <p><del>(3) 経 過 地</del>  <del>通信線路の経過地は、技術上、地形、用地事情および保守、保安に支障のない範囲で、通信線路が最も経済的に施設できるよう選定いたします。</del></p> <p><del>ロ 架空通信線路</del></p>	

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p><del>(イ) 通信線路の施設</del>  <del>架空通信線路は、使用電圧が35,000V以下の架空電線路への添架または他の架空通信線路への共架により施設いたします。ただし、技術上または経済上適当でない場合は独立通信線路を施設いたします。</del></p> <p><del>(ロ) 通信線の種類</del>  <del>架空通信線には、原則として吊線付ポリエチレン絶縁ビニルシース0.9mm5対遮へい付の通信ケーブルを使用いたします。</del></p> <p><del>ハ 地中通信線路</del></p> <p><del>(イ) 通信線路の施設</del>  <del>地中通信線路の施設方式は、原則として管路式といたします。ただし、次の場合は直接埋設式または暗きよ式によることがあります。</del></p> <p><del>ア 直接埋設式</del>  <del>車輛その他の重量物の圧力を受けるおそれがなく、かつ、再掘削が容易にできる場合</del></p> <p><del>イ 暗きよ式</del>  <del>当該通信線路を含めて多数のケーブルを同一場所に施設する場合</del></p> <p><del>(ロ) 通信線の種類</del>  <del>地中通信線には、原則としてポリエチレン絶縁ポリエチレンシース0.9mm5対通信ケーブルを使用いたします。ただし、暗きよ式で施設する場合は遮へい付の通信ケーブルを使用いたします。</del></p> <p><del>ニ 通信線搬送設備</del></p> <p><del>(イ) 通信線搬送装置</del>  <del>通信線搬送装置の伝送回線数は1チャンネルとし、電話呼出し方式は16ヘルツ符号呼出し方式を標準といたします。</del></p> <p><del>(ロ) 通信線の種類</del>  <del>通信線搬送用の通信線には、通信線路に応じて、前記ロおよびハの通信線と同様の通信ケーブル、または光ファイバケーブルを使用いたします。</del></p> <p><del>ホ 電力線搬送設備</del></p> <p><del>(イ) 電力線搬送装置</del>  <del>電力線搬送装置の伝送回線数は1チャンネルとし、電話呼出し方式は16ヘルツ符号呼出し方式を標準といたします。</del></p> <p><del>(ロ) 結合方式</del>  <del>電力線搬送設備の結合方式は、原則として線間結合方式といたします。</del></p> <p><del>ヘ 電話設備以外の保安通信設備</del></p> <p><del>(イ) 系統保護用信号伝送装置</del>  <del>系統保護用信号伝送装置は、当該供給電線路の保護方式に合致した型式のものを設置いたします。</del></p> <p><del>(ロ) 系統保護用信号伝送装置の伝送路設備</del></p>	

離島等供給約款〔特別高圧用〕 新旧比較表

離島等供給約款〔特別高圧用〕 2022年11月1日実施	離島等供給約款〔特別高圧用〕 2023年4月1日実施
<p>系統保護用信号伝送装置の伝送路設備は、前記ロ、ハ、ニ、ホまたは光ファイバ複合架空地線（OPGW）および光ファイバケーブルによるものとし、<del>技術的、経済的に最も適当なものを使用いたします。</del></p> <p>ト保安装置</p> <p>保安通信設備に対する保安装置は、<del>有線電気通信法、電気設備に関する技術基準ならびに電力保安通信規程およびこれら関係法令類に定められたところにより</del>施設いたします。</p>	



### 3 料金の算出の根拠



## 料金の算出の根拠

料金率は、当社の供給区域（離島を除く。）において小売電気事業者により行なわれると見込まれる小売供給に係る料金水準と同程度となるよう、高圧または特別高圧で電気の供給を受ける需要に対する供給条件として設定されたみなし小売電気事業者（東北電力株式会社）の電気供給実施要綱等の料金率と同様といたしました。

